サステナビリティ

も――っとできる！
地球の笑顔を未来へ

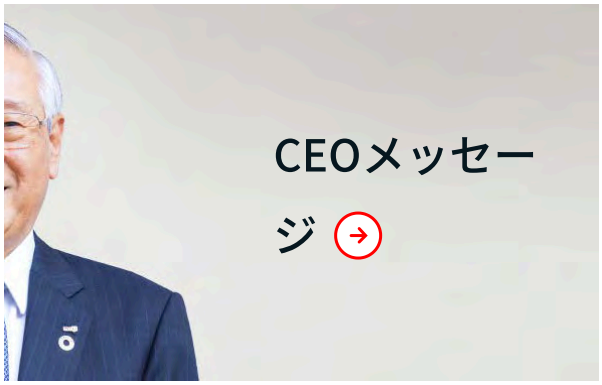


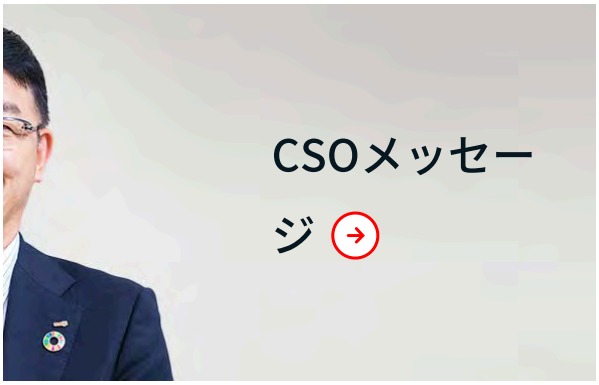
「MOOOOOOORE SUSTAINABILITY」を合言葉に、meijiは人権や環境に向き合っていく。人も動物も自然も生き生きするような、持続可能な社会の実現を目指して。

も――っとカカオの取り組みを知りたい方はこちら

も――っと生乳の取り組みを知りたい方はこちら

明治グループのサステナビリティ





明治グループのサステナビリティ →　サステナビリティ2026ビジョン →

サステナビリティ推進体制 →　ステークホルダー・ダイアログ →

サステナビリティ解説動画 →　サステナブルファイナンス →



メイジ・カカオ・サポート



酪農乳業を、もっと持続可能に。



meijiと始めるエシカル消費

サステナビリティ活動



健康と安全 →

健康・栄養 →

安全・安心 →



環境 →

長期環境ビジョン・環境マネジメント →

脱炭素社会 →

循環型社会 →

水資源 →

生物多様性 →



人財・人権・社会 →

人財 →

人権 →

社会 →



原材料調達 →

汚染防止 →

コーポレート・ガバナンス → 外部イニシアチブとの連携 → 外部評価 →

報告書 →

サステナビリティ情報索引



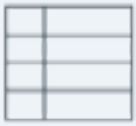
ESG別キーワードから探す →



対照表から探す →



ポリシーを探す →



ESGデータを探す →

ネクストストーリーズ

nextstories

これまでもこれからも、人と世界の健康価値を考え、探求する明治グループのストーリー



「医師に相談する サプリメ…

2025年1月 医薬品



明治グループ×酪農DXスタ…

2024年11月

サステナビリティ



人事、マーケ、技術、製造。…

2024年10月 食品



次世代mRNAワクチン（レプ…

INSIGHT INSIDE

2024年9月 医薬品

すべてのストーリー

トピックス



探究学習プラットフォーム「PMY Academy」に参画

2025年1月27日



「きのこの山・たけのこの里の森~明治グループ自然保全区~」で社員参加の森林保全活動実施

2024年12月16日



ボックスティッシュとトイレットペーパー計1万個を10団体に寄贈

2024年12月16日



「みんなdeサステナアクション!」第8弾 みんなdeお城清掃活動とフードドライブを実施

2024年12月5日



体験型社内イベント「サステナDAYS2024」を開催

2024年12月4日

一覧へ

サステナビリティニュース

2025年1月28日

当社初の「ボトルtoボトル」水平リサイクルへの取り組み～蕨市、戸田市、蕨戸田衛生センター組合、サントリーグループと協定を締結～

食品

2025年1月22日

「ザバス」が、製品中のたんぱく質量表示の信頼性を検証する 国際的な認証プログラム「インフォームドプロテイン認証」を取得入

食品

2024年12月25日

「Dow Jones Sustainability World Index」に2年連続で選定

PDF (467KB)

サステナビリティ

2024年12月25日

MSCI ESGレーティングで評価「AA」へ格上げ

PDF (455KB)

サステナビリティ

一覧へ

明治グループのサステナビリティ



CEOメッセージ



CSOメッセージ



サステナビリティ2026ビジョン



サステナビリティ推進体制



ステークホルダー・ダイアログ



サステナビリティ解説動画





サステナブルファイナンス
meijiと始めるエシカル消費

サステナビリティサイト編集方針

編集方針

明治グループのサステナビリティ活動について、「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」に則して、具体的な取り組み内容を随時更新していきます。

対象範囲

対象期間：データ対象期間は原則として、2023年4月1日～2024年3月31日としています。活動情報については、直近の内容まで掲載しています。
対象組織：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、ＫＭバイオロジクス（株）、国内・海外グループ会社

参考にしたガイドライン

- GRI（Global Reporting Intiative）
  「GRI 1：基礎 2021」
- SASB（Sustainability Accounting Standards Board）
- 環境省
  「環境報告ガイドライン（2018年版）」

情報更新時期

毎年6月更新

CEOメッセージ



サステナビリティ先進企業として、さらなる企業価値向上を目指します

明治ホールディングス株式会社　代表取締役社長 CEO　**川村 和夫**

明治グループは、2019年に「国連グローバル・コンパクト」に参加し、「人権・労働・環境・腐敗防止」に関する10原則を支持し※1、各種の取り組みを通じたサステナビリティ経営を推進しています。2021年から食品と医薬品を事業領域とするmeijiらしい個性を強化していくために、新たに「健康にアイデアを」というスローガンを掲げました。スローガンには、「健康」に軸足を置き、グローバルな社会課題の解決に貢献するサステナブルな企業でありたいという思いを込めています。

このスローガンを実践していくために、2023中期経営計画から「明治ROESG®※2」を最上位の経営目標に掲げ、グループが創出する価値を、ROE（経済価値）とESG（社会価値）の両面から評価し、サステナビリティ経営を推進しています。その結果、社員の意識が高まり、サステナビリティ活動への取り組みを大きく前進させることができました。ESG評価において、国内食品企業のトップ集団入りが果たせたのは、2023中期経営計画の大きな成果であったと思います。また、「SX銘柄」※3の15社のうちの1社として選定されたことは、「明治ROESG」の目標達成に向けた取り組みが高く評価されたものと、大変嬉しく感じています。

2026中期経営計画では、サステナビリティと事業との融合をテーマに「明治ROESG」をさらに進化させ、社会課題を事業戦略の中に取り込み、サステナビリティを強みにすることで、持続的な事業成長に繋げていきたいと考えています。
そして明治グループ一体となってサステナビリティ活動に取り組み、企業価値を高めることで、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる社会の実現に取り組んでまいります。

2024年6月

※1 詳細はこちら
国連グローバル・コンパクト対照表 →
※2「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です
※3 経済産業省と東京証券取引所が共同で、SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）を通じて、企業価値向上を実現する先進的企業群を選定・表彰するものです

関連リンク



2026中期経営計画



サステナビリティ2026ビジョン



CSOメッセージ

CSOメッセージ



SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）の実現に向けて

明治ホールディングス株式会社　常務執行役員 CSO　**松岡 伸次**

2024年度からスタートした2026中期経営計画（以下、26中計）におけるサステナビリティの取り組みは、「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」の実現に向けた最終ステージに当たります。サステナビリティをより深化させ、meijiらしい健康価値を提供することで、人・社会・地球のすべてが健康である「より良い未来」の実現に貢献し、2026年度までにグローバルのトップ集団入りを果たすことを目指していきます。

「明治ROESG®※」の進化

2023中期経営計画から最上位の経営目標として「明治ROESG」を掲げ、サステナビリティ経営を推進してきました。これは、ROEの向上とESGの強化を両立させる経営に転換していくことであり、まさに、社会課題の解決と持続的な事業成長を両立させるSX（サステナビリティ・トランスフォー

メーション）と同じコンセプトであると考えます。26中計ではさらに「明治ROESG」を進化させ、サステナビリティと事業の融合を強く意識した構成に変更し、利益成長とサステナビリティ活動の同時実現を目指していきます。

12のマテリアリティの特定

26中計の実現に向けて、「ステークホルダーにとっての重要度」と「明治グループの事業における重要度」という2つの観点から明治グループが係るさまざまなサステナビリティ課題を評価し、改めて12のマテリアリティを特定しました。また、ESGアドバイザリーボードにおいて有識者のご意見も頂き、優先順位付けも行っています。マテリアリティについては、主な取り組みと定量化されたKPIを設定しました。今後は目標達成に向けて積極的に取り組んでいきます。

meijiブランドがサステナブルブランドとなるために

サステナビリティと事業の融合を象徴する取り組みとして、「meijiサステナブルプロダクツ社内認定制度」を一部商品から導入しました。これは、商品の開発から消費に至るまでのバリューチェーンの各プロセスにおいて、サステナビリティ活動に積極的に取り組んでいる商品を認定する社内制度で、独自に設定した基準を満たす商品を認定していきます。サステナビリティを商品開発やマーケティング戦略のコンセプトにビルトインする動機付けとし、サステナビリティ意識の向上に繋げたいと考えています。

ネイチャーポジティブ実現に向けて

近年、新たなサステナビリティ課題として、自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、回復させていく「ネイチャーポジティブ」という概念が注目されています。この実現のためには、自然に対するマイナスの影響をできる限り低減する一方で、プラスの貢献を生み出さなければならず、最終的には後者が前者を上回ることが求められます。
豊かな自然の恵みの上に成り立っている明治グループの事業が、持続的に事業成長していくためには、ネイチャーポジティブを実現することが不可欠です。その実現のためには、「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「生態系の保全・再生」の３つの取り組みが必要です。これらの取り組みは、相互に影響を及ぼし合っているので、それらを三位一体で推進することでネイチャーポジティブの実現と明治グループの持続的な事業成長に貢献できると考えています。

「サステナビリティが当たり前」の企業文化に

これらの取り組みを進めていくためには、社員一人一人がサステナビリティを『自分ゴト』として捉え「サステナビリティが当たり前」の企業文化を醸成することが肝要です。サステナビリティと事業の融合により、事業を通して社会の持続可能性に資する社会価値を創出しながら、明治グループの収益力を持続的に向上させる、いわゆるSXを実現していきます。

2024年6月

※ 「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です

関連リンク



サステナビリティ2026ビジョン



2026中期経営計画



長期環境ビジョン・環境マネジメント

サステナビリティ2026ビジョン

明治グループにおけるサステナビリティ活動のミッション

明治グループサステナビリティ2026ビジョン

・ SDGsに対する考え方

2026中期経営計画

・ 2026中期経営計画におけるマテリアリティ

・ マテリアリティへの対応

・ マテリアリティ特定のプロセス

2023中期経営計画の実績

・ 2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI

明治グループにおけるサステナビリティ活動のミッション

明治グループのNEXT100にむけて
世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会をデザインする

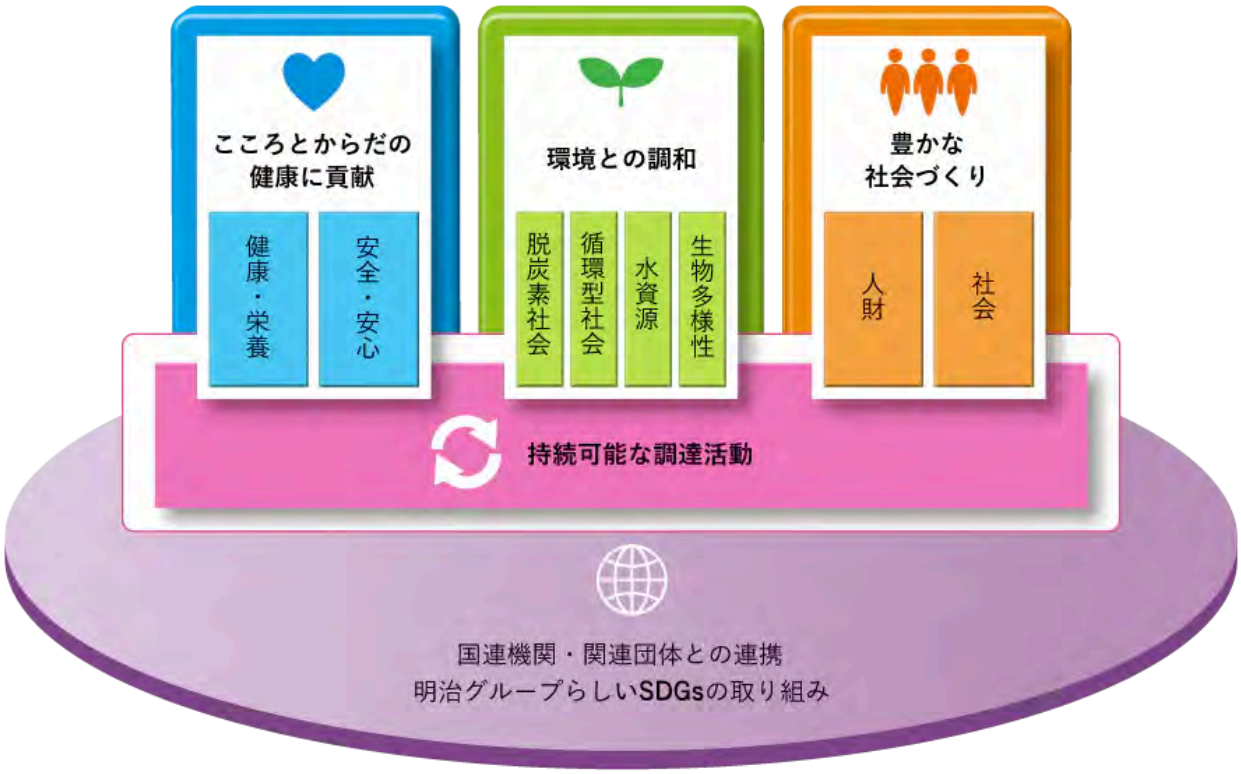
明治グループは2026年で創業110周年を迎えます。創業以来培ってきた明治グループの企業価値をさらに発展させていくために、これから先の100年を見据えた礎を再構築していかなければならないと考えています。今、社会は大きなターニングポイントを迎えており、企業は事業規模の拡大だけではなく、事業活動を通じて社会課題をどう解決するかを求められています。改めて社会に対する自社の事業活動の意義や役割を見つめなおし、社会課題の解決を発想の起点とした明治グループらしい活動を強化していきます。

明治グループサステナビリティ2026ビジョン

明治グループは、食と健康のプロフェッショナルとして事業を通じた社会課題の解決に貢献し、人々が健康で安心して暮らせる「持続可能な社会の実現」を目指します。

「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」では、「こころとからだの健康に貢献」「環境との調和」「豊かな社会づくり」の3つのテーマと、共通テーマである「持続可能な調達活動」を掲げ、それぞれマテリアリティおよびKPI※を設定して取り組みを進めています。具体的な活動ドメインについては下図に示す通りであり、このフレームワークに基づいてサステナビリティを推進し、社会課題の解決に貢献していきます。

※ 重要業績評価指標



活動テーマ	活動ドメイン
こころとからだの健康に貢献	健康・栄養　安全・安心
環境との調和	脱炭素社会　循環型社会　水資源 生物多様性
豊かな社会づくり	人財　社会
持続可能な調達活動	
国連機関・関連団体との連携 明治グループらしいSDGs の取り組み	

「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」を解説（3分49秒）



SDGsに対する考え方

「持続可能な開発目標（SDGs）」は2015年に国連で採択された2030年までに達成することを目指す17の目標です。このうち、明治グループが事業活動において主に貢献できるゴールを13項目特定しました。「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」を通じて、達成に向けて取り組んでいます。



環境の上に社会が、社会の上に経済があって成り立っています。
三つの分野を総合的に取り組むことが必要です。

サステナビリティ2026ビジョンと貢献するSDGs →

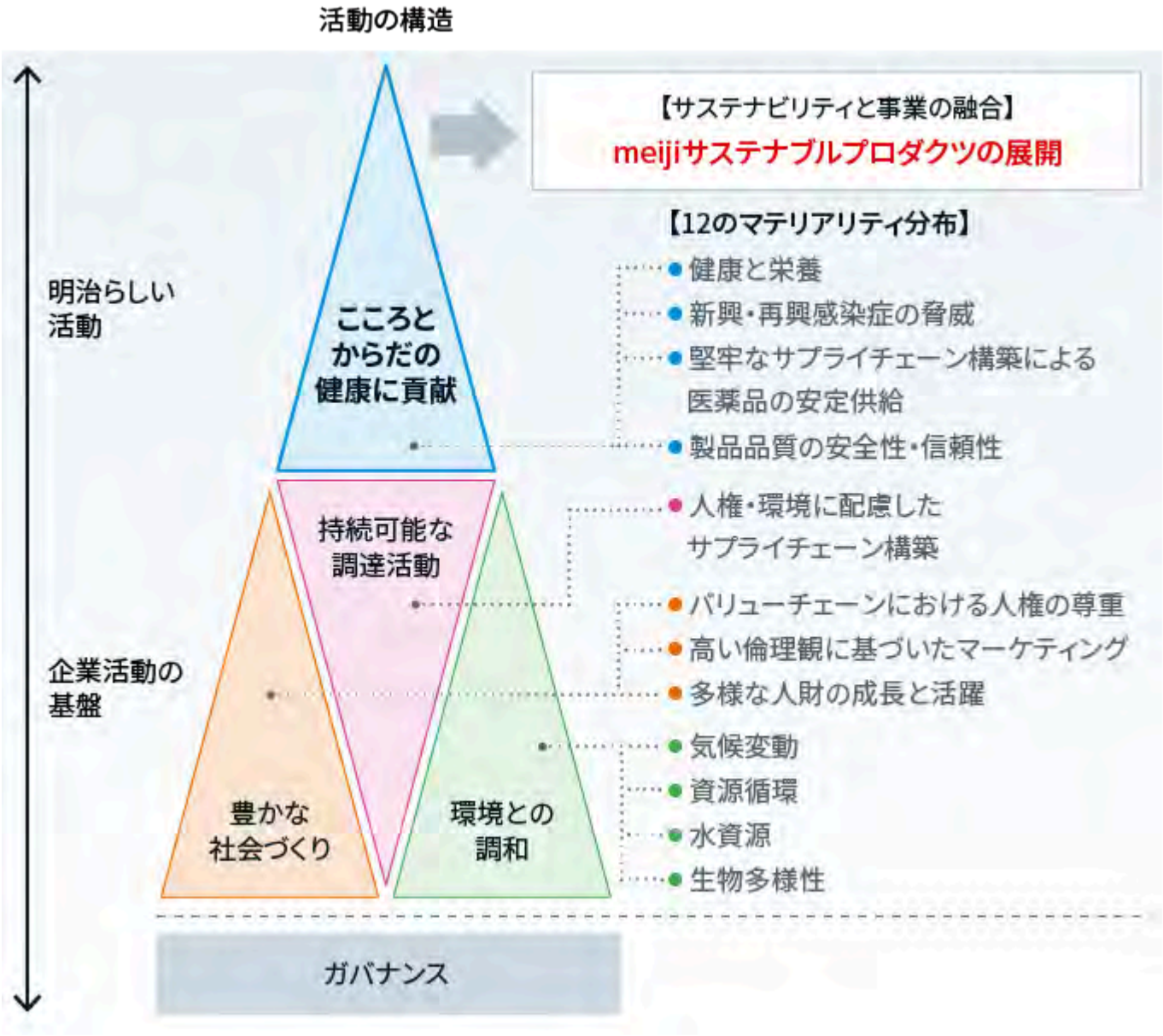
2026中期経営計画

明治グループは、2026中期経営計画において「サステナビリティと事業の融合」を重要なコンセプトの一つとして掲げています。事業におけるサステナビリティ活動の重要性が増しており、サステナビリティ分野におけるグローバルのトップ集団入りを目指し、活動をより強化していく方針です。

2026中期経営計画におけるマテリアリティ

2026中期経営計画で特定した12のマテリアリティは4つの活動テーマに分類されます。4つの活動テーマは、明治グループらしい独自性が発揮できる取り組みと企業活動の基盤となる取り組みの2つの要素で特徴付けができ、マテリアリティを体系的に位置付けています。明治らしい活動の頂点には「サステビリティと事業の融合」を位置付けて、その象徴的な取り組みとしてmeijiサステナブルプロダクツの社内認定制度をスタートさせます。

明治グループのサステナビリティ活動の構造



meijiサステナブルプロダクツの考え方と認定基準

考え方

meijiサステナブルプロダクツの社内認定制度は、バリューチェーンの各プロセス（開発・調達・生産・物流・消費）において、社会課題解決に資するサステナビリティ活動に取り組んでいる商品を認定するものです。明治グループは、サステナビリティ活動を通じて創出された社会価値を、付加価値としてお客さまへ提供することを目指しています。



認定基準

明治独自の5つの評価基準を設け、4つ以上クリアすればmeijiサステナブルプロダクツに認定します。

1. 健康な食生活への貢献
2. 栄養価値の向上
3. 人権・環境に配慮した原料調達
4. 人権・環境に配慮した容器包装
5. 生産・物流・商品設計における環境負荷低減

※ 基準ごとに定める要件事項を一定程度満たすことを認定の条件とする。

※ 今後、基準/要件事項は見直す場合があります。

マテリアリティ・マトリックス



マテリアリティへの対応

マテリアリティ・KPI一覧

マテリアリティに対して、中長期の目指す姿を描き、その実現に向けて2026中期経営計画で実施すべき、具体的な取り組みを立案しています。「主な取り組み」とその成果や進捗を測る「指標」と「目標」は「マテリアリティ・KPI一覧」を参照ください。

マテリアリティ・KPI一覧 PDF (290KB)

マテリアリティに対するサステナビリティ活動

ドメイン	マテリアリティ	関連ページ
健康・栄養	健康と栄養	健康と安全 > 健康・栄養 →
	新興・再興感染症の脅威	健康と安全 > 健康・栄養 > 新興・再興感染症対策 →
	堅牢なサプライチェーン構築による医薬品の安定供給	健康と安全> 健康・栄養 > 医薬品の安定供給 →
安全・安心	製品品質の安全性・信頼性	健康と安全 > 安全・安心 →
脱炭素社会	気候変動	環境 > 脱炭素社会 →
循環型社会	資源循環	環境 > 循環型社会 →
水資源	水資源	環境 > 水資源 →
生物多様性	生物多様性	環境 > 生物多様性 →
社会	バリューチェーンにおける人権の尊重	人財・人権・社会 > 人権 →
	高い倫理観に基づいたマーケティング	健康と安全 > 健康・栄養 > 栄養に関するポリシーおよび各種施策の展開 →
人財	多様な人財の成長と活躍	人財・人権・社会 > 人財 →
持続可能な調達活動	人権・環境に配慮したサプライチェーン構築	原材料調達 →

マテリアリティ特定のプロセス

STEP①　課題のリストアップ

産業別基準を設定するSASB Standards、GRI Standardsなどの国際的なガイドラインや国連グローバル・コンパクトなどの国際的なフレームワークを参照しながら、環境・社会・経済的な側面における課題を広範囲にリストアップしました。

STEP②

リスクと機会の抽出ならびに重要度評価

リストアップしたトピックごとに、食品と医薬品産業におけるリスクと機会を抽出しました。中長期的な視点で、重要度評価を行うために、潜在的なリスクと機会の抽出も行いました。マテリアリティ分析は「ステークホルダーにとっての重要度」と「明治グループの事業における重要度」の2軸で、定量的に評価しました。

「ステークホルダーにとっての重要度」では、2026中期経営計画で新たに定義した6つのステークホルダー（お客さま、株主・投資家、社員、ビジネスパートナー、地域社会、政府機関・業界団体）ごとに、4段階で重要度評価を行いました。多角的な視点で評価することより、環境や社会に与える影響（インパクト）も考慮して、重み付け評価を行いました。

「明治グループの事業における重要度」では、IIRC(国際統合報告協議会)のフレームワークを参照し、企業価値を形成する6つの資本（財務/製造/知的/人的/社会関係/自然資本）ごとに、5段階で重要度評価を行いました。リスクが発生した場合に毀損される資本の大きさ、機会ではビジネスモデルを通じて増大する資本の大きさを、6つの資本ごとに重み付け評価を行いました。非財務資本も含めた評価を行うことで、将来の財務ストックにも影響を与える要素で、評価を行っているのが特徴です。

STEP③

有識者による妥当性の確認と優先順位づけの意思決定

重要性評価の結果については、ESGアドバイザリーボードにて、3人の有識者から分析プロセスの妥当性や分析結果に関する意見を頂いた上で、優先順位付けを行いました。

優先順位付けに関しては、グループサステナビリティ委員会にて意見交換を行い、取締役会に報告し、マテリアリティを特定しました。

特定されたマテリアリティ

今回のマテリアリティ分析により、2023中期経営計画におけるマテリアリティに、「製品品質の安全性・信頼性」「生物多様性」「堅牢なサプライチェーン構築による医薬品の安定供給」「高い倫理観に基づいたマーケティング」を新たなマテリアリティとして加え、明治グループサステナビリティ2026ビジョンの実現を目指します。

2023中期経営計画の実績

2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI

凡例

赤字はマテリアリティ

【】内はKPIの対象範囲

明治G：明治グループ連結

明治HD：明治ホールディングス（株）

明治：（株）明治

MSP：Meiji Seika ファルマ（株）

KMB：ＫＭバイオロジクス（株）

こころとからだの健康に貢献

● 健康・栄養

社会課題	KPI（2021年度から）	基準年	実績			達成目標
			2021年度	2022年度	2023年度	2023年度
健康な食生活への貢献 超高齢社会への対応	健康志向商品、付加価値型栄養商品、超高齢社会に貢献する商品の売上伸長【明治国内連結】	2020年度	-3.1%	-3.1%	-0.9%	10%以上増加
	2021年度から2023年度までの3カ年で食育を延べ70万人に実施【明治単体】	ー	18.8万人	延べ44.3万人（2022年度 25.5万人）	延べ72.5万人（2023年度 28.2万人）	延べ70万人
医薬品の安定供給	Key Drug※1 5剤※2の数量シェア拡大【MSP国内連結】	ー	32.4%※3	35.2%※3	36.7%※3	50%以上
新興・再興感染症対策	新型コロナウイルス・ワクチンの上市を目指す【MSP、KMB単体】	ー	開発中	開発中	開発中※4	上市

※1 感染症関連学会が選定した、感染症治療の代表的な抗菌薬かつ安定供給が不可欠な薬剤

※2 2019年にKey Drugとして選定された10成分のうち、Meiji Seika ファルマ（株）が販売している抗菌薬数

※3 Copyright © 2024 IQVIA. / JPM 2021年4月～2024年3月をもとに作成 / 無断転載禁止

※4 「コスタイベ筋注用®」は起源株に対応するワクチンとして承認取得済み。現在、起源株/オミクロン株対応の2価ワクチンとして開発中

環境との調和

● 脱炭素社会

社会課題	KPI（2021年度から）	基準年	実績			達成目標		
			2021年度	2022年度	2023年度	2023年度	2030年度	2050年度
CO_2排出量の削減	2030年度までに自社拠点でのCO_2総排出量（Scope1, 2）を2019年度比50%以上削減【明治G連結】	2019年度	11.3%	14.9%	21.9%	19%以上	50%以上	カーボンニュートラル
	2030年度までにCO_2総排出量（Scope3 カテゴリ1 購入した原料・包材、カテゴリ4・9上流・下流の輸送・配送、カテゴリ12販売した製品の廃棄）を2019年度比30%以上削減【明治G連結】※	2019年度	ー	2.9%	4.0%	11%以上	30%以上	
	2030年度までにCO_2排出量（Scope3カテゴリ1 購入した原料・包材）を2019年度比30%以上削減【明治G連結】※	2019年度	ー	1.2%	3.3%	11%以上	30%以上	
	2030年度までに自社拠点における総使用電力に占める再生可能エネルギー比率を50%以上へ拡大【明治G連結】	ー	5.3%	9.5%	18.5%	15%以上	50%以上	100%
特定フロンの全廃	2030年度までに生産拠点において、冷蔵・冷凍設備などで使用されている特定フロンを全廃【明治G連結】	2020年度	48.6%	57.0%	66.2%	冷媒保有量35%以上削減	全廃	ー

※ Scope3ｶﾃｺﾞﾘ1は2022年度から原材料の購入重量を使用し、IDEA（Ver.3.2.0）の係数を利用して算出しています（2021年度までは原材料の購入金額を使用）。
KPI進捗は、基準年度である2019年度のScope3ｶﾃｺﾞﾘ1の排出量を2022年度に採用した算出方法で計算し、その数値をもとに算出しています。

● 循環型社会

社会課題	KPI（2021年度から）	基準年	実績			達成目標		
			2021年度	2022年度	2023年度	2023年度	2030年度	2050年度
環境負荷の低減※	2023年度までに再資源化率を85%以上に拡大【明治G国内連結】	ー	80.5%	86.1%	88.2%	85%以上	ー	ゼロエミッション
	2025年度までに国内の食品事業における製品廃棄量を2016年度比50%削減【明治国内連結】	2016年度	34.1%	31.5%	26.8%	42%以上	50%（2025年度までに）	
	2030年度までに国内の容器包装などのプラスチック使用量を2017年度比25%以上削減【明治G国内連結】	2017年度	16.0%	18.3%	集計中	15%以上	25%以上	容器包装に使用する新たな自然資本を最小化
	2030年度までに物流部門で使用するパレット、クレート、ストレッチフィルムなどをリユース・リサイクルにより100%有効利用【明治G国内連結】	ー	100%	100%	100%	ー	100%	
	バイオマスプラスチックや再生プラスチックの使用拡大【明治G国内連結】	ー	新たに果汁グミの包材に使用	新たにおいしい牛乳の包材に使用	新たにプロバイオティクスヨーグルトの包材に使用	ー	ー	

※ 2021年度からマテリアリティとして設定

● 水資源

社会課題	KPI（2021年度から）	基準年	実績			達成目標		
			2021年度	2022年度	2023年度	2023年度	2030年度	2050年度
水資源の確保	2030年度までに自社拠点での水使用量の売上高原単位を2020年度比15%以上削減を目指す【明治G連結】	2020年度	6.4%	13.4%	15.7%	ー	15%以上	半減
	2030年度までに製品原料として使用する水の涵養率45%以上【明治G連結】	ー	24.2%	41.3%	111.0%	27%以上	45%以上	ウォーターニュートラル

● 生物多様性

社会課題	KPI（2021年度から）	実績			達成目標
		2021年度	2022年度	2023年度	2023年度
地域生態系の保護	生産拠点における生物多様性保全活動実施【明治G連結】	61.9%※	77.1%※	100%	100%

※ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、計画の中止・延期による影響

豊かな社会づくり

● 人財

社会課題	KPI（2021年度から）	基準年	実績			達成目標	
			2021年度	2022年度	2023年度	2023年度	2026年度
多様性の尊重と人財育成	女性管理職比率の拡大【明治HD、明治、MSP、KMB単体】	2017年度（2.6%）	4.7%	5.6%	6.5%	ー	10%以上
	女性リーダー（管理職および係長職相当）の人数拡大【明治HD、明治、MSP、KMB単体】	2017年度	237人	256人	281人	ー	420人以上（約3倍）
	障がい者法定雇用率以上の雇用【明治HD、明治、MSP、KMB単体】	ー	2.57%	2.53%	2.54%	2.3%以上	ー
働きやすい職場づくり	健康経営優良法人（ホワイト500）の継続認定【明治HD、明治、MSP、KMB単体】	ー	健康経営優良法人2022認定取得	健康経営優良法人2023認定取得※	健康経営優良法人2024認定取得※	継続認定	ー

※ 明治ホールディングス（株）は2022年度・2023年度において健康経営銘柄に2年連続選定されました。
なお、2023年度についてＫＭバイオロジクス（株）は健康経営優良法人のホワイト500には認定されませんでした。

● 人権

社会課題	KPI（2021年度から）	実績			達成目標
		2021年度	2022年度	2023年度	2023年度
人権の尊重	国内グループ全従業員に対する人権教育（e-learningを含む）の実施【明治G国内連結】	1回実施（対象人数:約13,000人／受講率:90%）	1回実施（対象人数:約13,000人／受講率:92%）	1回実施（対象人数:約13,000人／受講率:93%）	1回／年以上
	海外グループ全従業員に対する人権教育（e-learningを含む）の実施【明治G海外連結】	対象人数:約770人／受講率:99%	対象人数:約2,200人／受講率:84%	対象人数:約1,200人／受講率:99%	1回以上

● 社会

社会課題	KPI（2021年度から）	実績			達成目標
		2021年度	2022年度	2023年度	2023年度
ステークホルダーとのエンゲージメント	ESGミーティングおよびESGアドバイザリーボードの実施【明治HD】	ESGミーティング:1回 ESGアドバイザリーボード:2回	ESGミーティング:1回 ESGアドバイザリーボード:2回	ESGミーティング:1回 ESGアドバイザリーボード:2回	3回／年
社会貢献活動の推進	国内グループ全従業員の社会貢献活動への参加【明治G国内連結】	半期に1回以上参加した率 上期90%、下期92%	半期に1回以上参加した率 上期92%、下期92%	半期に1回以上参加した率 上期:93%、下期:95%	2回／年以上（半期に1回以上）

共通

● 持続可能な調達活動

社会課題	KPI（2021年度から）	実績			達成目標	
		2021年度	2022年度	2023年度	2023年度	2026年度
人権・環境に配慮した原材料調達	2021年度までに国内グループ会社のサプライヤーを対象にしたサステナブル調達アンケートの開始【明治G国内連結】	未実施	2社を対象に実施	31社を対象に実施	2021年度までに開始	
	2022年度までに主要海外グループ会社のサプライヤーを対象にしたサステナブル調達アンケートの開始【明治G海外連結】	46社を対象に実施	17社を対象に実施	7社を対象に実施	2022年度までに開始	
	酪農家の経営に関する支援活動 Meiji Dairy Advisory（MDA）の実施【明治国内連結】	475回／年	477回／年	522回／年	400回／年以上	
		累計1,423回	累計1,900回	累計2,422回	累計2,150回以上	
	明治サステナブルカカオ豆の調達比率拡大【明治連結】	42%	62%	62%	65%以上	100%
	RSPO※1認証パーム油への代替【明治連結】	84%	90%	100%	100%	
	環境配慮紙への代替※2【明治G連結】	98%	98%	100%	100%	

※1　RSPO：Roundtable on Sustainable Palm Oil（持続可能なパーム油のための円卓会議）

※2　製品の容器包装用紙が対象

明治グループ2026中期経営計画　マテリアリティ・KPI一覧

活動テーマ	ドメイン	マテリアリティ	サブトピック	中長期の目指す姿	主な取り組み	指標（KPI）	データ対象範囲または取り組み主体会社	参考実績	目標
								2022年度	2026年度
こころとからだの健康に貢献	健康・栄養	健康と栄養	健康な食生活への貢献	食のリーディングカンパニーとして、地域やライフステージごとに異なる健康と栄養の課題に向き合い、科学的なアプローチで栄養価値を評価し、人々の健康な食生活に貢献している。	・明治栄養プロファイリングシステム（Meiji Nutritional Profiling System: Meiji NPS）による自社商品の栄養価値の評価実施および今後の栄養価値向上に向けた基礎データの整備	・Meiji NPSによる自社商品評価比率	明治 単体	N/D	対象商品90%以上 ※対象商品の定義は2024年度中に策定
					・Meiji NPSにおける評価対象ライフステージの拡大	・完成のターゲット年度	明治 単体	N/D	2026年度
					・健康な食生活・食文化の普及・啓発に向けた食育活動の拡充	・3年間の食育活動の延べ参加人数	明治 単体	25.5万人	3年間で延べ80万人
						・体験型イベントの実施回数	明治 単体	N/D	体験型イベント30回以上/3年間
					・健康志向食品などサステナブルな取り組みを重視するブランド群の拡大	KPIに関しては、食品セグメントの「明治ROESG®※対象のブランド群」の指標（売上高年度計画の達成）と同一 ※「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です			
					・”咀嚼～嚥下”のプロセスにおける、嚥下運動の可視化、新たな模擬装置の開発、実験方法の確立	・スワロービジョン®により可視化・分析した医用画像の事例数	明治 単体	N/D	嚥下運動事例数：10例
						・加齢に伴う咀嚼特性変化を反映した模擬実験法の確立	明治 単体	N/D	高齢者の咀嚼を模擬する実験法に関する論文公表
						・模擬送り込み装置による食塊の閉塞因子を評価する方法の確立	明治 単体	N/D	食塊の閉塞因子評価方法に関する論文公表
		新興・再興感染症の脅威	新興感染症	感染症領域におけるアジアのリーディングカンパニーとして、予防から治療にわたる医薬品を中心としたソリューションを提供し、感染症の高まる脅威から人々を守っている。	COVID-19 ・レプリコンワクチン「コスタイベ筋注用®」を上市および国内供給体制の整備	・国内製造供給比率	MSP 単体	N/D	30%以上
					COVID-19 ・小児を対象とした安全で有効な不活化ワクチン「KD-414」の上市および国内供給体制の整備	・ワクチン供給量（生産能力ベース） ※実際の供給量は感染状況で変わるため、生産能力ベースの指標とする	MSP、KMB単体	N/D	150万回分
			再興感染症		デング熱 ・先進的研究開発戦略センター（SCARDA）の公募事業への参画による、デングワクチン「KD-382」の開発	・開発Phaseの進捗	KMB 単体	N/D	臨床試験Phase２（人での用量確認試験）の開始 ※2032年度の上市を目指す
			AMR（薬剤耐性菌）		薬剤耐性菌 ・カルバペネム耐性腸内細菌に対するβーラクタマーゼ阻害剤「OP0595」の開発	・承認を取得する国数	MSP 単体	N/D	承認取得1カ国以上
		堅牢なサプライチェーン構築による医薬品の安定供給	―	国内とグローバルに堅牢なサプライチェーン体制を確立し、高品質で経済的な医薬品を安定的に提供する。	・安定確保医薬品 カテゴリA製品（「バンコマイシン」「メロペネム」「スルバシリン」「タゾピペ」）の在庫月数のコントロールによる安定供給体制の確立	・安定供給を確保できる在庫月数	MSP 単体	N/D	各製品6カ月
					・海外依存度の高いペニシリン原薬の国内生産体制の構築（岐阜工場における製造設備導入）	・岐阜工場の生産稼働開始ターゲット年度	MSP 単体	N/D	2025年度後期
					・ワクチンおよび血漿分画製剤の安定供給体制の確立	・製品欠品回数 ※（欠品の定義）自社起因の欠品に限定	MSP、KMB単体	N/D	０回
	安全・安心	製品品質の安全性・信頼性	食品の安全性と品質保証	食薬の領域でグローバルに事業拡大をする中で、品質保証と安全管理の業務を適切に実施し、製品回収ゼロを継続的に実現している。	・明治グローバル品質方針(Meiji’s Quality Policy)に基づく「明治　品質コミュニケーション（Meiji Quality Comm）」活動の推進による品質への取り組み強化	・重大品質事故件数 ※重大事故の定義：法令違反による回収および表示ミスや品質不良による自主回収を行った案件（海外含む）	明治 連結	0件	０件
						・協力会社（製品の委託／仕入れ先）全拠点でのGFSI承認規格取得率	明治 連結	N/D	100%
						・重点管理原料サプライヤーの工場監査率	明治 連結	N/D	100%
			医薬品の信頼性保証		・新分野およびグローバル展開に対応した信頼性保証体制の強化 ・製品ライフサイクル全般にわたる信頼性保証システムの変革 ・品質マネジメントレビューの着実な実施と信頼性保証活動（製造所監査、安全管理業務など）の徹底による未然防止	・製販品目における回収などの重大不適合の発生件数	MSP 連結	N/D	０件
						・規制当局対応における重大な指摘件数	MSP 連結	N/D	０件

明治グループ2026中期経営計画　マテリアリティ・KPI一覧

活動テーマ	ドメイン	マテリアリティ	サブトピック	中長期の目指す姿	主な取り組み	指標（KPI）	データ対象範囲または取り組み主体会社	参考実績	目標	中長期目標	
								2022年度	2026年度	2030年度	2050年度
環境との調和	脱炭素社会	気候変動	CO_2排出量の削減	省エネ・創エネ活動の強化、 再生可能エネルギーの利活用、 酪農分野でのGHG排出量削減などにより サプライチェーン全体のCO_2排出量 の削減を図り、2050年までに カーボンニュートラルの実現を目指す。	• 省エネ・創エネ活動の強化、カーボンクレジットの活用などによるScope1, 2におけるCO_2排出量の削減	• **Scope1, 2 排出量削減率（基準年2019年度比）**	明治G 連結	14.7%	**32%以上**	**50%以上**	カーボンニュートラル
					• 酪農分野でのGHG排出量削減、容器包装材料の使用量削減、サプライヤーとの連携強化などによるScope3におけるCO_2排出量の削減	• **Scope3 排出量削減率（基準年2019年度比）** ※範囲（調達・物流・廃棄　カテゴリ1, 4, 9, 12）	明治G 連結	7.0%	**15%以上**	**30%以上**	
			再生可能エネルギーの利活用		• 太陽光発電設備の導入拡大、再エネ由来電力の活用強化による再生可能エネルギーへの移行推進	• **再生可能エネルギー比率** ※比率：総使用電力量に占める割合	明治G 連結	9.5%	**30%以上**	**50%以上**	**100%**
	循環型社会	資源循環	容器包装のライフサイクル管理	3R (Reduce, Reuse, Recycle)＋Renewable の取り組みに加え、 資源投入量・消費量を抑えながら 付加価値を生み出す活動を 推進することで、製品価値の最大化、 資源消費の最小化、 廃棄物の発生抑制などを図り、 サーキュラーエコノミーへの移行を目指す。	• 環境配慮型素材の研究開発を進めながら、プラスチック容器包装のリデュース推進	• **プラスチック使用量（総量）の削減率（基準年2017年度比）**	明治 連結 (国内のみ)	18.3%	**25%以上**	**30%以上**	
					• 再生プラスチック、バイオマスプラスチックの活用強化によるバージンプラスチックの使用量削減	• **バージンプラスチック使用量の削減率（基準年2017年度比）**	明治 連結 (国内のみ)	N/D	**40%以上**	**50%以上**	**100%**
					• PETボトルに使用する再生プラスチック使用比率の拡大	• **再生プラの使用比率**	明治 連結 (国内のみ)	N/D	**70%以上 (2025年度目標)**	**100%**	
			食品ロス削減		• 需給精度の向上による不良在庫削減、賞味期間の延長、賞味期限の年月表示化などによる食品ロスの削減	• **食品事業における製品廃棄量の削減率（基準年2016年度比）**	明治 連結 (国内のみ)	38.0%	50%以上 (2025年度目標)		
					• 生産（原料廃棄など）から販売（返品製品の廃棄）までのサプライチェーン上における食品廃棄物削減の推進	• **食品廃棄総量の削減率**	明治 連結 (国内のみ)	N/D	**2024年度中に目標設定**		
			廃棄物の削減・再生		• 工場での排出物の発生抑制などによる最終処分量の削減	• **再資源化率**	明治G 連結 (国内のみ)	86.2%	**90%以上**		ゼロエミッション
					• 動植物性残渣の再資源化（飼料化、肥料化、メタン発酵等）などによる食品廃棄物の削減	• **食品事業における食品リサイクル率**	明治G 連結 (国内のみ)	N/D	**95%以上**		
	水資源	水資源	―	水使用量の継続的な削減に加え、 水源涵養など水源保全活動への 積極的な取り組みにより ウォーターニュートラルを実現している。	• 水の効率的な使用、節水型設備の積極的導入などによる水使用量の削減	• **水使用量の削減率（基準年2020年度比）** ※売上高原単位あたり	明治G 連結	13.3%	**20%以上**	**25%以上**	半減
					• 工場の水源地での森林保全などによる水源涵養活動の拡大	• **水源涵養率**	明治G 連結	41.2%	**80%以上**	**ウォーターニュートラル**	
	生物多様性	生物多様性	地域生態系の保護	事業活動に伴う生物多様性・自然への 依存と影響を把握し、生物多様性の損失に 歯止めをかけ、自然環境に対して ポジティブな影響を与える取り組みを 積極的に行うことで自然との共生を目指す。	• 自然共生サイトへの認定登録の推進 ※OECM国際データベースへの登録	• **新規認定区域数**	明治G 連結 (国内のみ)	N/D	**新規登録１件 (累計2件)**		
					• 森林保全活動を行うための保守管理契約の締結	• **保守管理契約をする森林面積**	明治G 連結 (国内のみ)	N/D	**40ha以上**		
			森林減少と劣化の回避		• 生乳、カカオを対象とした、TNFDフレームワークに沿った分析、対応策の策定 • カカオ、パーム油など主要原材料の森林減少への取り組み推進	**KPIに関しては、「人権・環境に配慮した原材料調達」の【カカオ豆】【パーム油】における 森林減少ゼロに向けた取り組みと同一（※１）（※２）**					

明治グループ2026中期経営計画　マテリアリティ・KPI一覧

活動テーマ	ドメイン	マテリアリティ	サブトピック	中長期の目指す姿	主な取り組み	指標（KPI）	データ対象範囲または取り組み主体会社	参考実績	目標
								2022年度	2026年度
豊かな社会づくり	社会	**バリューチェーンにおける人権の尊重**	差別とハラスメント/児童労働/強制労働などの人権侵害	**自社のバリューチェーン上における人権課題を認識し、社員一人一人が自分ゴトとして捉え、その対応に取り組んでいる。**	・人権尊重に関する人権教育の実施	**・国内グループ全社員に対する人権教育の実施率**	明治G 連結	受講率：92%	**受講率90%以上 ※年1回の受講**
						・海外グループ会社社員に対する人権教育の実施回数	明治G 連結	受講率：84%	**1回以上 ※3年間での受講**
					・海外における人権デュー・ディリジェンスの強化	**・海外リスク国の人権影響評価実施国数**	明治G 連結	N/D	**３カ国**
		高い倫理観に基づいたマーケティング	ー	**サプライチェーン下流でのマーケティングによる影響を理解し、人権や環境に配慮した適切なコミュニケーションを実施している。**	・責任あるマーケティングコミュニケーションポリシーの制定および社員教育の実施	**・ポリシー制定のターゲット年度**	明治G 連結	N/D	**2024年度中**
						・ポリシー内容周知のための勉強会実施回数	明治G 連結	N/D	**年１回以上**
	人財	**多様な人財の成長と活躍**	人財開発	**社員と会社が共に成長している。 ～イキイキと働く多様な人財が新たな価値を創出～ 【統合KPI】 ①人財の価値創出率** （労働時間当たりの営業利益） **②社員エンゲージメント** ※2024年度実績を確認後、目標値を設定	・グローバルビジネス人財像の定義とそのスキル・能力向上に向けた人財育成プログラムの実施	**・グローバルビジネスで活躍するスキル・能力を持った人財の充足**	明治HD、明治、MSP、KMB 単体	N/D	**人財ポートフォリオ完成後、目標設定**
					・次期グループ経営を担う人財の早期選抜、育成プログラムの実施	**・グループ経営の重要ポジションに対する人財プール人員数**	明治HD、明治、MSP、KMB 単体	14人	**30人以上**
					・自律的なキャリア開発意識の醸成と人財開発体系の整備	**・社内の自主参加型研修への参加率**	明治HD、明治、MSP、KMB 単体	N/D	**研修体系整理後、目標設定**
			ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン		・女性社員のキャリア支援・意識醸成、多様な人財の活躍を推進する管理者マネジメントスキルの強化	**・執行役員における女性比率**	明治HD、明治、MSP、KMB 単体	2.4%	**5%以上**
						・管理職における女性比率	明治HD、明治、MSP、KMB 単体	5.6%	**12%以上**
					・キャリア人財の積極採用・オンボーディング施策の推進、アルムナイとのつながり強化・採用促進	**・管理職におけるキャリア人財比率**	明治HD、明治、MSP、KMB 単体	10.4%	**20%以上 (2040年度目標)**
					・海外グループ会社との人財交流強化、海外人財の採用スキーム確立	**・管理職における海外人財比率**	明治HD、明治、MSP、KMB 単体	N/D	**20%以上 (2040年度目標)**
					・男性育休を推進する人事制度の整備、男性社員および職場での意識醸成	**・男性育児休業取得率**	明治HD、明治、MSP、KMB 単体	91.1%	**100%**
			働きやすい職場環境づくり		・誰もが働きやすい職場環境づくり	**・誰でもトイレ、個室更衣室　事業所設置率**	明治HD、明治、MSP、KMB 単体	トイレ:45.5% 更衣室:9.1%	**100%**
					・生活習慣改善、病気の早期発見、メンタルヘルス対策に関する施策の実施	**・アブセンティーズム**	明治HD、明治、MSP、KMB 単体	0.46%	**0.3%以下**
						・プレゼンティーズム（損失）	明治HD、明治、MSP、KMB 単体	21.9%	**15%以下**
					・食生活改善、運動習慣の推進、禁煙施策の実施	**・適正体重維持者率**	明治HD、明治、MSP、KMB 単体	65.4%	**毎年改善**
					・スマートワーク推進による働き方改革、各職場における業務見直し	**・年次有給休暇取得率**	明治HD、明治、MSP、KMB 単体	71.9%	**80%以上**
					・安全教育による意識醸成、設備面の安全性強化	**・重大労働災害件数**	明治G 連結（国内のみ）	1件	**0件**

明治グループ2026中期経営計画　マテリアリティ・KPI一覧

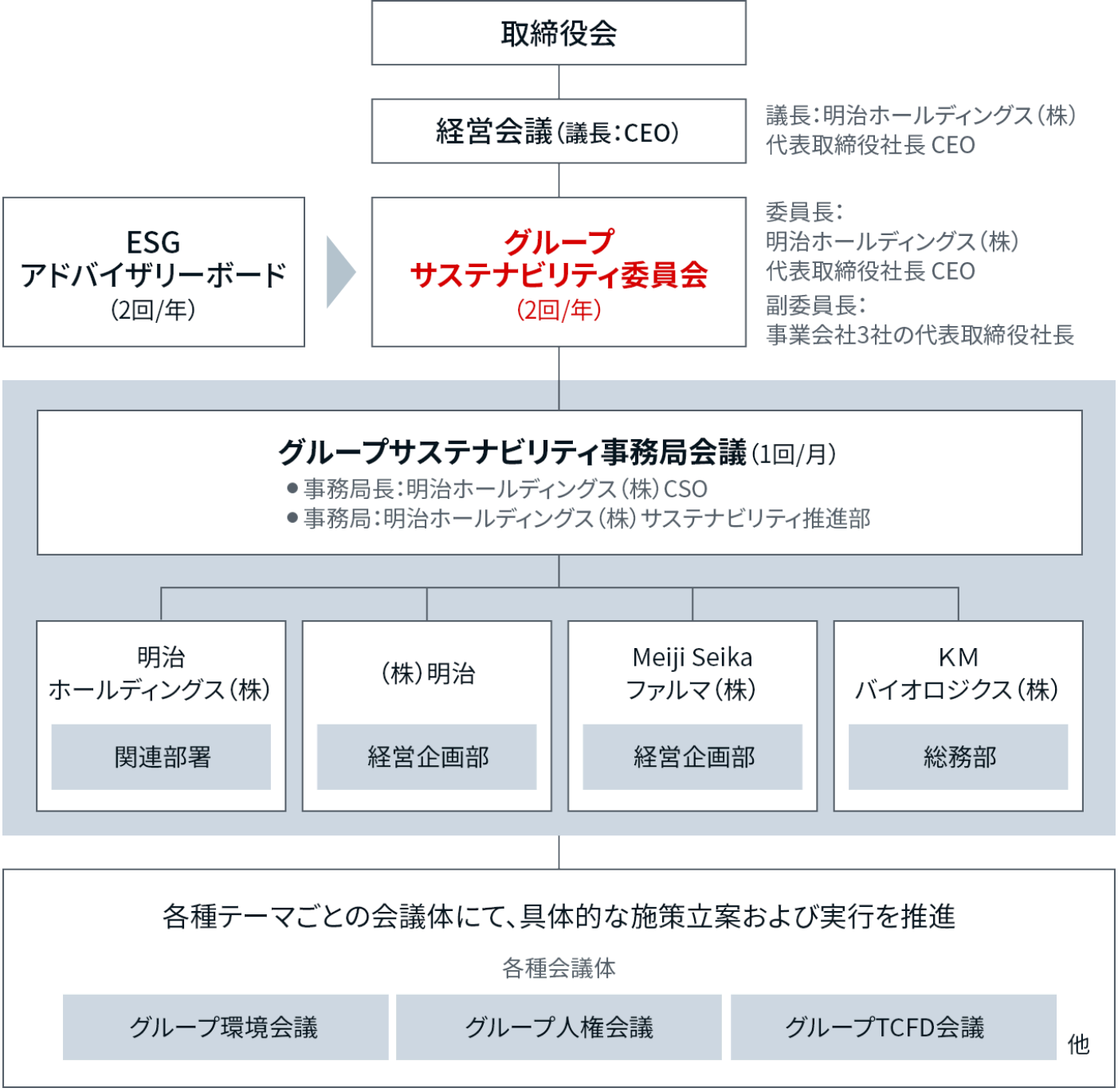
活動テーマ	ドメイン	マテリアリティ	サブトピック	中長期の目指す姿	主な取り組み	指標（KPI）	データ対象範囲または取り組み主体会社	参考実績 2022年度	目標 2026年度
共通	持続可能な調達活動	人権・環境に配慮したサプライチェーンの構築	サプライチェーン管理	サプライヤーと連携・協力して サプライチェーン全体で 人権・環境などの社会的責任に配慮した 調達活動に取り組み、 責任あるサプライチェーンを確立している。	• サステナブル調達アンケートの結果分析によるリスク評価、監査を含むエンゲージメントの実施	• 重要サプライヤーへの監査実施数	明治G 連結	N/D	累計30社以上
						• 海外グループ会社サプライヤーに対するリスク評価実施	明治G 連結（海外のみ）	N/D	2024年度中に目標設定
					• メイジ・デイリー・アドバイザリー（Meiji Dairy Advisory：MDA）を通じた、酪農現場の人材マネジメントによる人の成長および人権、アニマルウェルフェア、GHG排出量削減などの社会課題の解決支援	• Meiji Dairy Advisory（MDA）取り組み戸数	明治 連結（国内のみ）	44戸（累計）	累計100戸以上
			持続可能な原材料調達	個々の原材料について トレーサビリティの確立に努め、 原材料生産地での人権・環境などに 関わる社会課題を把握し、 その課題解決により持続可能な 原材料調達を実現している。	生乳 • 酪農家におけるGHG排出量削減に向けた取り組みの推進	• GHG排出量削減に取り組む酪農家戸数	明治 単体	2戸（累計）	累計30戸以上
					カカオ • メイジ・カカオ・サポート（Meiji Cocoa Support：MCS）を通じ、農家支援を実施した地域で生産された明治サステナブルカカオ豆の調達拡大	• 明治サステナブルカカオ豆の調達比率	明治 単体	62%	100%
					カカオ • 全ての調達先における農園までのトレーサビリティの確立	• カカオ農園までのトレーサビリティ比率	明治 単体	100% ※対象範囲：ブラジル、ドミニカ、エクアドル、メキシコ、ベトナム	100% ※対象範囲：ガーナを含む全ての国における調達先
					カカオ • 児童労働監視改善システム（CLMRS）もしくは同等のシステムの導入による、児童労働ゼロに向けた取り組みの推進	• 児童労働監視改善システム導入率	明治 単体	N/D	100% ※対象範囲：ガーナの調達先 ※2030年度までに全ての調達先
					カカオ • GPSマッピングなどによる農園の実態把握と森林の保護・回復を目的とした取り組みの推進	• GPSマッピング等の実態把握率（※１）	明治 単体	N/D	
					パーム油 • 森林モニタリングを通じたサプライチェーン上の森林減少のリスクの特定・検証による、森林減少に関与していないパーム油の調達推進	• 森林減少に関与していないパーム油の調達比率（※２）	明治 連結	N/D	2024年度中に目標設定
					大豆（検討中） • 第一集荷所までのトレーサビリティの確立もしくは認証品の調達 ※第一ステップで食用、第二ステップで飼料含む	• 対象原料（検討中）のトレーサビリティ比率 ※第一集荷所まで	明治 連結	N/D	2024年度中に目標設定
					紙 • 製品の容器包装の環境配慮紙100%維持および事務用品や定型発行物の環境配慮紙への切り替え	• 拡張した対象範囲における環境配慮紙の比率 ※対象範囲：事務用品、定型発行物	明治G 連結	N/D	100%

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ活動の強化

明治ホールディングス（株）代表取締役社長CEOを委員長とする「グループサステナビリティ委員会」を設置し、活動を推進しています。本委員会は年2回開催しており、「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」におけるKPIの達成に向けた活動の進捗確認やサステナビリティ活動方針の策定などを行うとともに各事業会社の活動成果を共有し、取締役会へ年2回報告しています。また、明治ホールディングス（株）と事業会社のサステナビリティ担当者からなる事務局会議を設置し、毎月開催。併せて、2019年度からは事務局会議に連携する「グループ環境会議」と同列に「グループ人権会議」と「グループTCFD会議」を設置し、各種具体策を検討する体制強化を図り、気候変動に対するTCFDに沿ったシナリオ分析や人権デュー・ディリジェンスなどの取り組みを開始しました。また、グループ全体のサステナビリティ活動をいっそう加速させるために2019年10月に明治ホールディングス（株）傘下に「サステナビリティ推進部」を設置しました。さらに、2020年6月からはサステナビリティの最高責任者としてCSO（Chief Sustainability Officer）を置き、CSOのもとでグループ全体のサステナビリティ活動を統括し、事業活動とサステナビリティ活動の一体化を進めています

サステナビリティ推進体制



2021年度からは、これまで年1回実施していた社外有識者ダイアログを進化させ、年2回開催のESGアドバイザリーボードを新設しました。社外有識者から明治グループの取り組みに対してのアドバイスをいただくとともに、CEO、CSOをはじめとする社内メンバーとの意見交換を行い、さらなるサステナビリティ活動の強化につなげていきます。

ステークホルダー・ダイアログ →

アドバイザリーボードメンバー

有識者 (50音順)	上垣内 猛氏(株式会社 J-オイルミルズ 取締役専務執行役員 COO) 小木曽 麻里氏(SDGインパクトジャパン Co-CEO) 末吉 里花氏(一般社団法人エシカル協会代表理事) ピーター D. ピーダーセン氏(特定非営利活動法人ネリス代表理事、当社社外取締役)
社内メンバー	川村 和夫(代表取締役社長 CEO) 松岡 伸次(常務執行役員CSO) 山縣 洋一郎(経営企画部長) 森田 次郎(サステナビリティ推進部長)

有識者プロフィール



上垣内 猛 氏
株式会社J-オイルミルズ 取締役専務執行役員
COO

プロフィール
ユニリーバ・ジャパン、ウォルマート・ジャパン、サンスタースイスSAにおいて、消費財事業や流通チャネルでグローバル視点の経営に携わる。ファイナンスやサプライチェーンを中心としたファンクションでの経験を積み、その後、3社におけるCEOとして経験は12年におよぶ。また、イギリス、シンガポール、スイスなど海外赴任も15年以上になる。2021年7月からJ-オイルミルズにて構造改革と成長戦略の両輪を回す戦略の立案を行い、2023年7月より現職として中期事業計画の推進をリードしている。



小木曽 麻里 氏
SDGインパクトジャパン Co-CEO

プロフィール
インパクト投資、社会起業家支援、インクルーシブビジネスの促進など SDG実現のためのビジネス、特にSDG ファイナンスに幅広く携わる。2021年にはSDGインパクトジャパンを共同設立、ESGエンゲージメントファンドやインパクトファンドの設立に携わる。笹川平和財団では、2017年には国内で初めてのジェンダー投資ファンドであるアジア女性インパクトファンドを設立。世界銀行資本市場部、世界銀行グループ多国間投資保証機関(MIGA)東京代表、ダルバーグジャパン代表、ファーストリテリンググループのダイバーシティ担当部長(グローバルヘッド)および人権委員会事務局長を歴任。現在、三菱商事の社外取締役、SMBC日興証券 CIO のアドバイザリーボードメンバーを兼任。JICA海外投融資リスクアドバイザリー委員、Mashing Up 財団理事。東京大学経済学部卒業。タフツ大学フレッチャー校修士



末吉 里花 氏
一般社団法人エシカル協会代表理事

プロフィール
慶應義塾大学総合政策学部卒業。TBS系『世界ふしぎ発見!』のミステリーハンターとして世界各地を旅した経験を持つ。エシカルな暮らし方が幸せのものさしとなる持続可能な社会の実現のため、日本全国でエシカル消費の普及を目指している。2021年から使用されている中学1年生の国語の教科書（教育出版）に執筆。著書に『はじめてのエシカル』（山川出版社）、絵本『じゅんびはいいかい？～名もなきこざるとエシカルな冒険～』（山川出版社）、『エシカル革命』（山川出版社）ほか。東京都消費生活対策審議会委員、日本エシカル推進協議会理事、日本

サステナブル・ラベル協会理事、中央環境審議会循環型社会部委員（2021年4月～）、産業構造審議会産業技術環境分科会資源循環経済小委員会委員（2023年9月～）、中央環境審議会静脈産業の脱炭素型資源循環システム構築に係る小委員会委員（2023年9月～）、消費者教育推進会議委員（2023年10月～）、鎌倉市エシカル消費推進アドバイザー、ほか。

https://ethicaljapan.org



ピーター D. ピーダーセン 氏
特定非営利活動法人ネリス代表理事

プロフィール
1967年デンマーク生まれ、30年以上にわたり日本に在住。2000年からサステナビリティ経営に携わり、多くの日本企業のサステナビリティ戦略支援を行ってきた。2015 年より、世界の若手次世代リーダーを育成する、特定非営利活動法人ネリスの代表理事を務め、2022年6月、当社社外取締役に就任。（株）丸井グループ社外取締役、（株）三菱電機社外取締役も務める。

サステナビリティ推進施策

社員への浸透施策

社員が自社のサステナビリティ活動の方針や考え方を理解することが重要であると考えています。2020年4月からは国内社員を対象にサステナビリティに関するeラーニングを開始、2021年4月からは新グループスローガン「健康にアイデアを」の体現とサステナビリティ活動の理解浸透を目的に、職場単位で「meijiブランド推進リーダー」を設置しました。さらに、2022年4月からは、自分ゴト化推進に関する各種取り組み（オンライン講座、eラーニング、サステナ通信他）を包括的に実施する仕組みとして「meijiサステナカレッジ」を新しく開講しました。2022年度のオンライン講座は延べ6,715人が受講しました。国内社員と海外駐在員、約13,000人を対象に4半期に1度実施したeラーニングは、平均91.8%の受講率でした。こうした取り組みを通じて、サステナビリティ全般の知識と明治グループのサステナビリティ活動に関する理解浸透を図り、2023年度のサステナビリティ

2026ビジョン理解度は、昨年度より1.2ポイント上昇しました。社員一人一人が「サステナビリティが当たり前」になるよう、さらに取り組みを強化していきます。

関連リンク



サステナビリティ2026ビジョン



2026中期経営計画



ステークホルダー・ダイアログ

ステークホルダー・ダイアログ



第7回 ESGアドバイザリーボード（2024年）



第6回 ESGアドバイザリーボード（2024年）



第5回 ESGアドバイザリーボード（2023年）



第4回 ESGアドバイザリーボード（2023年）



第3回 ESGアドバイザリーボード（2022年）



第2回 ESGアドバイザリーボード（2022年）



第1回 ESGアドバイザリーボード（2021年）



2020年



2019年

第4回 ESGアドバイザリーボード（2023年）



※小木曽 麻里氏はWebにてご参加いただきました。

- 開催日：2023年1月25日
- 参加者：

  【社外有識者】

  上垣内 猛氏（株式会社 J-オイルミルズ　専務執行役員 油脂事業本部長）

  小木曽 麻里氏（SDGインパクトジャパン Co-CEO）

  ピーター D. ピーダーセン氏（当社社外取締役、特定非営利活動法人ネリス代表理事）

  【明治ホールディングス株式会社】

  川村 和夫（代表取締役社長 CEO）

  古田 純（取締役専務執行役員 CSO）

  松岡 伸次（執行役員 サステナビリティ推進部長）

  松本 有平（執行役員 グループ人事戦略部長）

  山縣 洋一郎（経営企画部長）

※ 社名、肩書き等は2023年1月時点のものです。

- 意見交換
  議題1：2026中期経営計画策定に向けたマテリアリティの考え方について
  議題2：サステナビリティの自分ゴト化について
  議題3：明治版NPS（栄養プロファイリングシステム）構築について

議題1：2026中期経営計画策定に向けたマテリアリティの考え方について

サステナビリティと事業の融合よる企業価値向上を目指して、
事業戦略に直結したマテリアリティの策定を。

有識者ご意見

- サステナビリティが経営のマテリアリティとなってきている。目指す姿（ビジョン）の実現に向けて、どのように「資源」を配分していくのかという戦略を示した上で、マテリアリティを設定するという首尾一貫したストーリーが必要。
- 明治グループのマテリアリティは、やや狭義な定義になっているように思う。特に「こころとからだの健康に貢献」のマテリアリティでは、エシカル調達を実施した商品まで対象を広げるなど、定義を見直すことでサステナビリティにおける競争力を強化できる。欧州の企業ではそのような製品をサステナブルプロダクトとして訴求している。
- 人財のマテリアリティに関しては、ジェンダーという切り口だけでなく、より裾野を広くみるべき。ただし、全ての人が能力を発揮できるための研修や人財への投資、働き方改革などを検討する上で、女性活躍が一つの象徴的指標の役割を果たしているという見方もある。
- 投資家はマテリアリティがどのように業績に影響を与えているかを知りたがっている。社会への影響と事業への影響に関するマテリアリティマップがあると分かりやすい。

今まさに明治グループは、サステナビリティと事業の融合が本格的に問われるステージに突入していると認識しています。事業との関係性が分かるようなマテリアリティマップの策定、および事業戦略と融合したサステナビリティストーリーを示し、サステナブルプロダクトの創出を検討していきます。









議題2：サステナビリティの自分ゴト化について

日々の取り組みが社会や未来につながっている実感を持てることが重要。若い世代の声を聞きながらサステナビリティをより身近に感じられる接点の創出を。

有識者ご意見

- 製品とサステナビリティがつながるようになると、それに携わる従業員も“世の中を良くしている”“未来を創っている”と感じるようになる。自分ゴト化は製品ブランドで推進するという考え方がある。
- サステナビリティビジョンで目指す姿を理解することが、自分ゴト化のはじめの一歩。一度言ったから伝わるものではなく、何百回何千回も機会があるたびに繰り返し分かりやすく伝え続けることが重要。
- 具体的な手法として、サステナビリティを身近に感じられるスローガンの策定、将来世代からCFO（チーフフューチャーオフィサー：最高未来責任者）の採用、また、サステナウィークといった気軽に参加できるイベントの開催など。

- サステナビリティという言葉そのものよりも、日々やっていることがお客さまや社会につながっているという気付きが得られると深く心に残る。そういった小さな成功の積み重ねが大事。

サステナビリティを推進するにあたり、関わっている部署だけが先を走り、従業員が乗り遅れてしまうといった状況に課題を感じていました。楽しく面白く、従業員一人一人が気軽にアクションできるようなエンターテイメント性を取り入れていくという示唆をいただきました。将来世代、若い世代の従業員の視点を取り入れながら、もっと身近に感じられるサステナビリティへのアプローチを検討していきます。





議題3：明治版NPS（栄養プロファイリングシステム）構築について

NPSはビジョンや商品と紐づけ、ストーリー性を持たせることが重要。商品の評価・改善とともに、それぞれのライフステージにあった栄養の啓発など、お客さまの健康に寄与するイノベーションを。

有識者ご意見

- NPSは新しい指標として捉えるのではなく、目指すべきゴールに向けて明治グループとしてどういう「care」と「cure」ができるのかといった、今ある枠組みに当てはめながら商品と紐付けていくと、ストーリーとして成り立つのではないか。
- 国や業界団体などのイニシアチブと連携しながら、明治らしいやり方で先行していくのがよい。
- さまざまなライフステージで摂るべき栄養は異なってくる。高齢化や女性の健康への提案も期待したい。分かりやすい栄養に関する基準を作って、お客さまへの栄養に関する啓発を行ってほしい。

NPSは日本の食品業界においては先進的な取り組みだと考えています。NPSを一つの評価軸として商品の評価・改善につなげるとともに、さまざまなライフステージにおける栄養の摂り方についても検討を進めます。そして、お客さまの健康に貢献するイノベーション創出につなげていきます。





第5回 ESGアドバイザリーボード（2023年）



- 開催日：2023年8月23日
- 参加者：

  【社外有識者】

  上垣内 猛氏（株式会社 J-オイルミルズ　取締役専務執行役員 COO）

  小木曽 麻里氏（SDGインパクトジャパン Co-CEO）

  ピーターD．ピーダーセン氏（特定非営利活動法人ネリス代表理事、当社社外取締役）

  【明治ホールディングス株式会社】

  川村 和夫（代表取締役社長 CEO）

  古田 純（取締役専務執行役員 CSO）

  松岡 伸次（執行役員 サステナビリティ推進部長）

  松本 有平（執行役員 CHROグループ人事戦略部長）

  山縣 洋一郎（経営企画部長）

※ 社名、肩書き等は2023年8月時点のものです。

- 意見交換
  議題：次期ビジョンに向けたマテリアリティの特定について

議題：次期ビジョンに向けたマテリアリティの特定について

明治グループらしく、全社一丸となって取り組めるマテリアリティとは何か。
マテリアリティ特定の先にある戦略立案まで視野に入れて。

有識者ご意見

- 抽出したマテリアリティは「事業を通じたポジティブな貢献」「事業に伴うネガティブへの対応」「基盤的な活動」の３つに分類したり、事業領域に特化した項目と共通する項目に分類して整理するなど、見せ方を工夫してほしい。
- チャレンジングな項目も多々含まれている。理想は持ちつつ、明治グループの事業との関連性や時間軸などを考慮し、強弱をつけて整理する必要がある。
- 明治グループだからこそできる社会課題の解決に向けた事業活動＝マテリアリティとしていくべき。また、それらはお客さまにも従業員にも伝わりやすく共感してもらえるような表現が必要。
- マテリアリティの特定の先には、勝てるサステナビリティ戦略を構築する必要がある。明治らしいトレード・オンの戦略を示し、企業価値向上につなげていくことが重要。

今回いただいたアドバイスを参考に、まずはマテリアリティマトリックスを作成したうえで、“meijiらしさ”や“従業員やお客さまからの共感”を考慮しつつ、最終的なマテリアリティの特定を進めます。そして、それをベースに勝てるサステナビリティ戦略の構築と具体的なアクション・KPIの設定につなげていきます。









第6回 ESGアドバイザリーボード（2024年）



- 開催日：2024年1月25日
- 参加者：

  【社外有識者】

  上垣内 猛氏（株式会社 J-オイルミルズ　取締役専務執行役員 COO）

  小木曽 麻里氏（SDGインパクトジャパン Co-CEO）

  ピーターD．ピーダーセン氏（特定非営利活動法人ネリス代表理事、当社社外取締役）

  【明治ホールディングス株式会社】

  川村 和夫（代表取締役社長 CEO）

  古田 純（取締役専務執行役員 CSO）

  松岡 伸次（執行役員 サステナビリティ推進部長）

松本 有平（執行役員 CHROグループ人事戦略部長）
山縣 洋一郎（経営企画部長）

※ 社名、肩書き等は2024年1月時点のものです。

- 意見交換
  議題：サステナビリティ2026中期経営計画におけるマテリアリティとKPIの設定について

議題：サステナビリティ2026中期経営計画におけるマテリアリティとKPIの設定について

社会課題を機会と捉えたポジティブなストーリーを描くことが、中期経営計画の実現につながる。

有識者ご意見

- マテリアリティはビジョンを実現するための道しるべになるものだと思う。提示されたマテリアリティとKPIの案は、非常に精緻に分析した結果だと感じた。価値創造プロセスにある「人・社会・地球のすべてが健康であるよりよい未来を実現」という言葉が明治グループのコミットメントである。これを実現していく意思が伝わるとさらによいと思う。
- どうしてもリスクの低減に目が行きがちで、機会の創出は後回しになりがちであるが、ポジティブインパクトの創出を考えていくことが、中期経営計画への貢献につながると思う。
- 食品・医薬品事業を通じた取り組みは、ポジティブな貢献ができる領域だと思う。食品事業のプロダクトやマーケティングの在り方を、機会として捉えることが重要。また、医薬品事業は社会への影響が大きいテーマ。明治グループが実現したい姿を中長期のKPIで打ち出すことができれば、社外からみた明治グループへの期待がより高まると考える。
- 人財戦略は積み上げ式ではなく、バックキャスティングで考えるといい。2030年のビジネスのあるべき姿を実現するためには、どのような人財が必要なのか。どのようなビジネスのためにグローバル人財や女性が必要なのかということを説明できると納得性が高まる。
- 人財の世代交代も大きな課題。キャリア開発やサクセッションプランについて検討することが、サステナビリティと事業の融合につながる。
- 環境に関しては、自然資本にまつわる先端的なテーマを入れるべきではないか。定量的な目標設定が難しい場合は定性的な目標でもよいと思う。

明治グループの事業の強みを活かした取り組みや、将来をしっかりと見据えた人財戦略・環境への取り組みを通じて、サステナビリティへのポジティブな貢献を打ち出すことが重要だと改めて確認することができました。今回いただいたご意見を踏まえ、マテリアリティとKPIの最終化を図っていきます。









第7回 ESGアドバイザリーボード（2024年）



- 開催日：2024年8月21日
- 参加者：

  【社外有識者】

  上垣内 猛氏（株式会社 J-オイルミルズ 取締役専務執行役員 COO）

  小木曽 麻里氏（SDGインパクトジャパン Co-CEO）

  末吉 里花氏（一般社団法人エシカル協会代表理事）

  ピーターD.ピーダーセン氏（特定非営利活動法人ネリス代表理事、当社社外取締役）

  【明治ホールディングス株式会社】

  川村 和夫（代表取締役社長 CEO）

  松岡 伸次（常務執行役員CSO）

  山縣 洋一郎（経営企画部長）

山下 舞子（コーポレートコミュニケーション部長）
森田 次郎（サステナビリティ推進部長）

※ 社名、肩書き等は2024年8月時点のものです。

- 意見交換
  議題1：カカオ事業における、商品ブランドのサステナビリティ訴求パッケージ展開について
  議題2：生乳（原材料）に対するサステナビリティの取り組みと将来の商品化の可能性について
  議題3：meijiサステナブルプロダクツの社内認定制度をお客さま価値に変換するには

議題1：カカオ事業における、商品ブランドのサステナビリティ訴求パッケージ展開について

エシカル消費の市場創出に向けて、商品の背景にあるサステナブルなストーリーを消費者に分かりやすく伝え、巻き込んでいくことが重要

有識者ご意見

- これまでの「価格」や「品質」などは維持しつつ、サステナビリティの要素を商品に組み入れることが重要。
- 商品の購入を通じて消費者がサステナビリティ活動に参画できるような仕掛けができると良い。
- 会社として、自分たちが消費者を教育するぐらいの気概を持つことも必要。

長年取り組んでいるカカオ農家支援活動をパッケージで分かりやすく表現し、消費者の共感や信頼を獲得しながら、私たちの活動に参画していただけるよう、検討していきます。





議題2：生乳（原材料）に対するサステナビリティの取り組みと将来の商品化の可能性について

GHG対策を進め、日本の酪農における低カーボン化をリードしていくことと同時に、消費者への酪農におけるサステナビリティを啓発していくことが明治グループの役割

有識者ご意見

- 酪農業界全体に向けてGHG削減を働きかけていくことは、社会的意義がある。
- 消費者に向けて、牛乳や乳製品に関わる地球の環境問題やその課題解決に向けた明治の取り組みをコミュニケーションすることが重要。
- 低カーボンへの取り組みは、すぐに商品に結び付かなくとも、明治の姿勢としてコーポレートブランディングにつなげることが大事。

GHG削減は、酪農業界と乳業界の双方にとって重要な社会課題と認識しています。課題解決に向けて、業界全体でそのメリットを共有しながら、長期的な視点で取り組んでいくとともに、明治の取り組みについて消費者にコミュニケーションを図っていきます。





議題3：meijiサステナブルプロダクツの社内認定制度をお客さま価値に変換するには

サステナブルな商品の創出とともに、コーポレートブランドとして消費者とコミュニケーションし、選ばれる明治へ

有識者ご意見

- 社員のサステナビリティの意識向上を目的に社内制度を運用するのは非常に有効。
- 消費者がエシカルな選択をするためには、その商品の何がサステナブルなのかが分かるように可視化し、情報を分かりやすく伝えることが重要。
- meijiサステナブルプロダクツ社内認定制度の基準を満たす商品が増えていく過程を含めて、消費者へコミュニケーションしていくと効果的。

商品を通じた社会課題の解決が求められる時代であり、長く愛される商品にするためにはサステナビリティの観点が不可欠であると認識しています。meijiサステナブルプロダクツの社内認定制度を活用しながら、商品のサステナブル化を推進していきます。





サステナビリティ解説動画

明治グループサステナビリティ2026ビジョン



「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」の3つの活動テーマとそれらを横断する共通テーマ、また国連やSDGsとの関連について解説します。

3分49秒

メイジ・カカオ・サポート



サステナビリティ2026ビジョンの共通テーマ「持続可能な調達活動」のうち、カカオ豆の安定調達につながる取り組みである「メイジ・カカオ・サポート」について解説します。

3分39秒

2050年カーボンニュートラル社会に向けて



2050年にCO_2をサプライチェーン全体で実質ゼロにする「カーボンニュートラル」実現に向け、策定したロードマップについてお伝えします。

7分29秒

サステナブルな酪農へ



サステナブルな酪農の未来に向けて、酪農家の経営を支援する取り組み「Meiji Dairy Advisory」について紹介します。

1分22秒

関連リンク



サステナビリティ2026ビジョン



メイジ・カカオ・サポート



脱炭素社会

サステナブルファイナンス

サステナビリティボンドの発行

明治ホールディングス(株)は、国内市場において公募形式によるサステナビリティボンド※1(第10回無担保社債)を2021年4月に発行しました。

当社は、グループ理念に掲げる「食と健康」のプロフェッショナルとして、事業活動やサステナビリティ活動を通じ、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現を目指して、新たな価値創造に取り組んでいます。また「明治グループ2026ビジョン」において掲げた重点方針の一つである「社会課題への貢献」を実現するための具体策として「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」を策定し、様々な取り組みを進めています。
さらに2020年12月には、2050年に向けた長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」を策定しました。「気候変動」「水資源」「資源循環」「汚染防止」の４つの活動ドメインにおいて、さまざまなステークホルダーと連携しながら、社員が自発的に活動し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

これらビジョンの実現に向けた活動に必要な資金について、2021年1月に策定したフレームワークに基づき、サステナブルファイナンスを積極的に活用し社会課題解決への貢献を一層進めてまいります。

※1 サステナビリティボンドとは、調達資金の使途が、①社会的課題の解決に資するものであること(ソーシャル性)および、②環境改善効果があること(グリーン性)の双方を有する債券です。

明治グループサステナビリティ2026ビジョンについて詳しくはこちら →
明治グループ長期環境ビジョン・環境マネジメントについて詳しくはこちら →

サステナビリティボンド概要

名称	明治ホールディングス株式会社第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）
発行年限	5年
発行額	100億円
利率	0.05%
発行日	2021年4月23日（金）
資金使途	1. 明治サステナブルカカオ豆調達 2. カカオ農家支援活動（メイジ・カカオ・サポート） 3. 国内および海外における工場の省エネ化・創エネ化 4. 国内および海外における水資源の確保・保護 5. 環境に配慮した商品パッケージ（プラスチック・紙）への転換 6. 乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発等 （一般粉ミルクおよび特殊ミルク） 7. 感染症対策に係る研究開発および設備投資
取得格付	AA-（日本格付研究所）
主幹事証券会社	みずほ証券株式会社、大和証券株式会社
ストラクチャリング・エージェント※2	みずほ証券株式会社

※2 ストラクチャリング・エージェントとは、サステナビリティファイナンスのフレームワークの策定およびセカンドオピニオン取得の助言などを通じて、サステナビリティファイナンスの実行支援を行う者のことです。

フレームワークと適格性に関する第三者評価

当社は、サステナビリティボンドの発行に先立ち、サステナブルファイナンスの実行に向けたフレームワークを策定しました。また、策定にあたっては、第三者機関である日本格付研究所（JCR）から

「サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」において最上位である「SU1(F)」の評価を取得しました。

日本格付研究所(JCR)のサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価

サステナビリティファイナンス・フレームワーク (1,417KB)

サステナビリティボンド　レポーティング

調達資金の全額が適格プロジェクトに充当されるまでの期間、資金充当状況レポーティングおよびインパクト・レポーティングを年次で開示します。

資金充当状況レポーティング(2021年度)

テーマ	適格プロジェクト	充当金額(億円)
持続可能な調達活動	明治サステナブルカカオ豆調達	14.7
環境との調和	国内および海外における工場の省エネ化・創エネ化(※)	3.6
	国内および海外における水資源の確保・保護	7.5
	環境に配慮した商品パッケージ(プラスチック・紙)への転換	4.3
こころとからだの健康に貢献	乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発等(一般粉ミルクおよび特殊ミルク)	22.9
	感染症対策に係る研究開発および設備投資	4.3
合計		57.3

※　フロン削減対策費用には自然冷媒および代替フロンへの切り替え費用が含まれる

資金充当状況レポーティング（2022年度）

テーマ	適格プロジェクト	充当金額（億円）
持続可能な調達活動	明治サステナブルカカオ豆調達	14.2
環境との調和	国内および海外における工場の省エネ化・創エネ化（※）	9.8
	国内および海外における水資源の確保・保護	0.7
	環境に配慮した商品パッケージ（プラスチック・紙）への転換	4.6
こころとからだの健康に貢献	乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発等（一般粉ミルクおよび特殊ミルク）	27.2
	感染症対策に係る研究開発および設備投資	0.3
合計		56.8

※ フロン削減対策費用には自然冷媒および代替フロンへの切り替え費用が含まれる

インパクト・レポーティング（2021年度-2023年度）

適格プロジェクト	インパクト・レポーティング					
	アウトプット（プロジェクトの進捗・結果）	アウトカム（課題解決に伴う効果）				インパクト（アウトカムから発現する効果）
			2021年度	2022年度	2023年度	
明治サステナブルカカオ豆調達	• サステナブルプログラムを付与したカカオ豆の調達	• カカオ豆総調達量に対する、明治サステナブルカカオ豆の調達割合	42%	62%	62%	• 生産者の生活水準の向上 • 消費者の食の安全の確保
国内および海外における工場の省エネ化・創エネ化	• CO_2排出量を2030年度までに2019年度比で50%以上削減	• 新規工場および既存工場の省エネ施策におけるCO_2排出削減量	1,329t-CO_2	3,709t-CO_2（2021-2022年度実績）	7,625t-CO_2（2021-2023年度実績）	• CO_2排出量の抑制
	• 再生可能エネルギー由来電力の使用を2030年度までに50%以上へ拡大	• 太陽光発電導入によるCO_2排出削減量	1,669t-CO_2	2,358t-CO_2（2021-2022年度実績）	3,014t-CO_2（2021-2023年度実績）	

適格プロジェクト	インパクト・レポーティング					
	アウトプット (プロジェクトの進捗・結果)	アウトカム (課題解決に伴う効果)				インパクト (アウトカムから発現する効果)
			2021年度	2022年度	2023年度	
	● 国内生産拠点にて使用する特定フロンを2030年度までに全廃	● 自然冷媒または代替フロンへ切り替えた設備台数	446台	565台 (2021-2022年度実績)	717台※ (2021-2023年度実績)	● オゾン層の保護
国内および海外における水資源の確保・保護	● 既存工場・事業所の設備更新 ● 新設工場における節水設備などの導入 ● グローバルの水使用量を2030年度までに2020年度比15%以上削減 ※ 収益認識基準適用	● 水使用量(原単位)の削減率 ※ 2022年度から2020年度比の水削減率(収益認識基準適用後の売上高原単位)	8.4% (2017年度比)	13.3% (2022年度実績)	15.7% (2023年度実績)	● 水の効率的な利用や適正な排水管理などにより環境負荷を低減

適格プロジェクト	インパクト・レポーティング					
	アウトプット(プロジェクトの進捗・結果)	アウトカム(課題解決に伴う効果)				インパクト(アウトカムから発現する効果)
			2021年度	2022年度	2023年度	
	後の売上高を原単位分母としたため基準年度とKPIを変更					
環境に配慮した商品パッケージ(プラスチック・紙)への転換	• ワンウェイプラスチック容器包装のプラスチック使用量を2017年度比30%以上削減	• プラスチック使用削減量	13%(2020年度実績)	16%(2021年度実績)	18.3%(2022年度実績)	• プラスチックごみによる海洋汚染の社会課題解決
乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発等(一般粉ミルクおよび	• キューブタイプの粉ミルクの開発および製造	• キューブタイプの粉ミルクの生産設備への投資状況				• 乳幼児の健全な発育の達成 • 消費者の食の安全の確保

適格プロジェクト	インパクト・レポーティング					
	アウトプット(プロジェクトの進捗・結果)	アウトカム(課題解決に伴う効果)				インパクト(アウトカムから発現する効果)
			2021年度	2022年度	2023年度	
特殊ミルク)		高速ライン生産設備工事	13億円	23.6億円	8.5億円※1	
		ユーティリティ工事等	9.9億円	3.6億円	2.6億円※1	
感染症対策に係る研究開発および設備投資	● 商品の開発	● 開発品目の状況	第Ⅰ相試験中(海外)	第Ⅱ相臨床試験準備中	第Ⅱ相臨床試験準備中	● 感染症の罹患者減少 ● 国内医療体制の維持 ● ワクチンの効果による罹患者の重症化阻止

※1 2022年度までで資金充当済みのため参考値

このレポーティングが当社のサステナビリティファイナンス・フレームワークに適合しているかを評価するためのレビューを、日本格付研究所(JCR)より取得しています。

日本格付研究所のレビュー(2022年7月15日付) PDF (794KB)

日本格付研究所のレビュー(2023年7月14日付) PDF (461KB)

日本格付研究所のレビュー(2024年7月31日付) PDF (452KB)

meijiと始めるエシカル消費



買い物の基準に、「おいしい」「楽しい」「手軽に買える」以外の新しい判断軸を。
人や社会、環境を思う商品選びが、世界を変える第一歩になります。

meijiと共に人と地球のより良い未来へ。

エシカル消費とは？

エシカル消費とは「地域の活性化や雇用なども含む、人や社会、環境に配慮した消費行動※」のことです。2015年の国連総会で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）においても「持続可能な生産・消費形態の確保」が掲げられており、「つくる責任 つかう責任」が目標の一つに掲げられています。私たち一人一人が社会的な課題に気付き、日々の買い物を通して、その課題の解決のために自分は何ができるのかを考えてみること、これがエシカル消費の第一歩です。

※ 出所：消費者庁『消費者基本計画』

世界で起こるさまざまな社会課題――。
皆さんはどのような課題に関心がありますか？



児童労働



酪農における環境負荷



森林面積の減少



プラスチックごみ汚染



地球温暖化・気候変動



食品ロス



ダイバーシティ

#01 児童労働



カカオ生産国の第1位、第2位であるコートジボワール、ガーナでは18歳未満の児童労働者は156万人に上るとされています※。meijiは、西アフリカのカカオ栽培における児童労働・強制労働撲滅のためのNPO「International Cocoa Initiative(ICI)」に日本企業として初めて加盟し、その活動に貢献しています。カカオ生産国における社会課題は、それだけではありません。カカオ農家の生活向上や森林減少抑制に向け、meijiは2006年からさまざまな産地へ足を運び、カカオ農家を支援する活動「メイジ・カカオ・サポート」に取り組んできました。苗木、肥料、発酵箱の寄贈など高品質のカカオ豆を安定的に生産していただくための活動や井戸の整備や教育支援など、産地の課題に合わせた支援を行っています。meijiのチョコレートは、こうした地道な取り組みを通じて、皆さんのお手元に届けられています。

※　出所：「NORC Report」（シカゴ大学、2020年）

Ethical Choice



明治 ザ・カカオ

Ethical Choice



明治ミルクチョコレート

取り組みの詳細はこちら

メイジ・カカオ・サポート

the cacao sustainability

明治と、カカオと、SDGs



#02 酪農における環境負荷

酪農は、高品質な栄養源の供給や雇用の創出による地域経済の活性化などさまざまな価値を提供してくれています。一方で、牛が排出するメタンなどによる地球温暖化への影響、糞尿による悪臭や水質汚染といった環境問題に加え、働く人の人権、アニマルウェルフェアなどのさまざまな課題もあります。meijiは、1997年ごろから牛と環境に配慮した牛乳づくりを掲げ、北海道網走郡津別町の酪農家の方々と連携してオーガニック牛乳を開発しました。オーガニック牛乳とは、有機酪農で生産された生乳のみを使用した牛乳です。有機酪農では、化学肥料などを使用せず、環境負荷低減に配慮して栽培された飼料を与え、ストレスの少ない環境で牛を飼養します。また、牛の排泄物は堆肥として飼料を栽培する農地へ還元されます。meijiはこれからも牛や環境に配慮しながら、牛乳の新しい価値を提案していきます。

Ethical Choice



明治オーガニック牛乳

取り組みの詳細はこちら

循環型酪農の推進

森林面積の減少



1990年以降、世界では1億7800万ヘクタールの森林が失われるなど、森林面積の減少が続いています。その原因のひとつが農地へ転用するために行われる森林伐採であり、カカオ生産国では農園拡大に伴う森林減少が問題となっています。
meijiは10年以上にわたり、ブラジルで「アグロフォレストリー農法」によって栽培されたカカオを使用したチョコレートをつくっています。この農法は、森林伐採後の土地に自然の生態系にならった多種の農林産物を共生させながらカカオを栽培するというもの。「森をつくる農業」とも呼ばれています。
また、「きのこの山」「たけのこの里」「明治北海道十勝スマートチーズ」などの容器・包装には、適切に管理された森林の木材や再生資源などを使用したFSC®認証紙を使用しています。

Ethical Choice



アグロフォレストリーミルクチョコレート

Ethical Choice



FSC ®認証紙を使用している商品の一例

取り組みの詳細はこちら

森林減少停止への取り組み

紙の調達

FSC®



#04 プラスチックごみ汚染

2050年には「海洋プラスチックごみの量が海にいる魚を上回る」と予測されています※1。そして、日本は1人あたりの容器包装プラスチックごみの発生量において、世界第2位※2の国です。
meijiは、商品の品質を確保しながらパッケージに使用するプラスチックの使用量を削減しています。その一環として明治プロビオヨーグルトR-1ドリンクタイプの６本入りのラベルレスタイプを発売しました。また、宅配専用商品にリサイクルPET樹脂を100%使用したペットボトル容器を採用するなど、さまざまな取り組みを通じて、プラスチック使用量の削減を目指します。

※1　出所：世界経済フォーラム（2016）
※2　出所：UNEP（2018）

Ethical Choice



明治プロビオヨーグルトR-1ドリンクタイプ（112ml×6）

Ethical Choice



明治5つ星習慣／明治 グルコサミン1500＆コラーゲン3000（いずれも宅配専用商品）

取り組みの詳細はこちら

容器包装に関する取り組み

海洋汚染などの社会的問題の解決に向け プラスチック資源循環の取り組みをさらに強化

#05 地球温暖化・気候変動



2021年、大気中におけるCO_2の平均濃度は近代的な観測が始まってから過去最高となりました※。地球温暖化によって海面上昇や気候変動など、深刻な問題が引き起こされており、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「脱炭素社会」の実現が求められています。

meijiでは、これまで牛乳などのパッケージに使用していたプラスチックを、有機資源由来のバイオマスプラスチックへ切り替えたり、ストロー付き飲料商品のストローにバイオマスプラスチックを配合するなどの取り組みを行っています。化石資源から作られるプラスチックとは異なり、CO_2排出量の削減が期待できます。

さらに物流の一部では、トラックから鉄道による輸送へと切り替えるモーダルシフトを実施。脱炭素化によってCO_2排出量を削減し、地球環境への負荷軽減に貢献していきます。

※ 出所：アメリカ海洋大気庁（NOAA）

Ethical Choice



パッケージやストローにバイオマスプラスチックを使用している商品の一例



鉄道で輸送しているザバス（粉末プロテイン）

取り組みの詳細はこちら

容器包装に関する取り組み

省エネルギー対策

物流に関わる環境負荷低減と物流業務の効率化に貢献



#06 食品ロス

農林水産省および環境省の推計によると、2021年度の国内の食品ロス量、つまり、まだ食べられるのに捨てられてしまう食品は523万トン※にもおよび、このうち家庭からは244万トンの食品ロスが発生しています。

meijiでは、製造ラインの衛生性とパックの機能性を高めることで牛乳の賞味期限延長などを実現。幼児用液体ミルクも、当初10カ月だった賞味期限を段階的に18カ月まで延長しています。また、賞味期限切れによる廃棄物削減に向けて、賞味期限が１年以上の商品を「年月日」から「年月」に変更しました。さらに関連団体との協働を通じて、さまざまな角度から食品ロス削減に取り組んでいます。

※出所：環境省「我が国の食品ロスの発生量の推計値（令和3年度）」

Ethical Choice



賞味期限を延長した商品の一例

取り組みの詳細はこちら

食品ロス削減

国連WFP「＃ごちそうさまチャレンジ」にスペシャルサポーターとして協賛！ PDF (735KB)

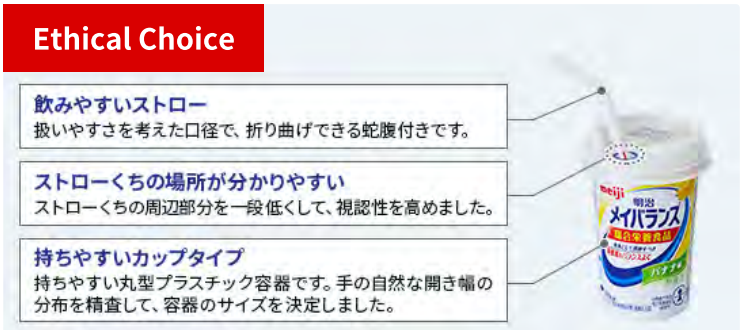
#07 ダイバーシティ

年齢や障がいの有無、性別、国籍などに関わらず、さまざまな立場の人が参加・活躍できる社会の実現に向けて、ダイバーシティ推進の機運が高まり、生活スタイルも多様化してきました。

生活に根差した商品を扱うmeijiだからこそ、パッケージも誰もが分かりやすく使いやすいものにしたいと考えています。例えば、明治メイバランスMiniカップは、容器の設計に工夫を凝らしました。誰もが使いやすいことを目指し、自然と持てる丸形プラスチック容器、吸いやすく、横になっても飲めるストローを採用するなど、ユーザビリティを考えた容器となっています。さらに、お客さまの声をもとにストローを袋から取り出しやすくするなど、常に改善を行っています。



Ethical Choice



明治メイバランスMiniカップ

※ 日本パッケージングコンテスト2015 ジャパンスター賞
受賞、世界包装機構 ワールドスター2016受賞

取り組みの詳細はこちら

メイバランスMiniカップシリーズの容器開発のこだわり

エシカルトピックス

2025年02月28日

女性の生理と毎日を“栄養”で応援するパッケージにリニューアル！「明治フェムニケアフード α-LunA（アルファルナ）」～生理栄養市場の創造に向けた啓発活動も実施～ 3月10日・3月11日 発売／全国

2025年02月27日

持続可能な酪農・乳業を実現するため、脱脂粉乳の需要拡大を目指した取り組み 当社の脱脂粉乳を使用した新商品「お米でつくったかりんとあられ濃苺ミルク」が亀田製菓株式会社から新発売 ～2025年3月3日よりコンビニエンスストアにて期間限定発売～

2025年02月26日

「ボトルtoボトル」水平リサイクルへの取り組み ～愛知県稲沢市、サントリーグループと協定を締結～

2025年02月13日

乳幼児用粉ミルク・栄養食品の賞味期限延長のお知らせ ～乳幼児用粉ミルク、栄養食品ともに6カ月の賞味期限延長で、食品ロス削減に貢献～

2025年01月28日

当社初の「ボトルtoボトル」水平リサイクルへの取り組み～蕨市、戸田市、蕨戸田衛生センター組合、サントリーグループと協定を締結～

関連する外部イニシアチブ

あふの環2030プロジェクト
～食と農林水産業のサステナビリティを考える～

「あふの環(わ)2030」は、SDGs達成を目指し、食品や農林水産物のサステナブルな生産と消費を推進することを目的として、農林水産省により立ち上げられたプロジェクトです。明治グループは「あふの環2030」への参加を通じてサステナブルな生産と消費に貢献していきます。

あふの環プロジェクト

TOKYOエシカル

TOKYOエシカルは、エシカル消費につながる取り組みを実施している企業・団体とネットワークを構築し、エシカル消費を日常にするための社会的ムーブメントを創出するとともに、実践しやすい環境の整備を目指しています。
明治グループは、TOKYOエシカルへの参画を通じて、エシカル消費の浸透を図っていきます。

TOKYOエシカル

TOKYO ETHICAL
ACTION PROJECT

おやつのチョコレートも、コップ一杯の牛乳も。
背景にあるストーリーに思いを馳せれば、選び方が変わるはず。
人と地球の未来を変える行動を
meijiは商品を通してサポートしていきます。

関連リンク

健康と安全

明治グループは事業活動を通じて、赤ちゃんからお年寄りまで、世界の人々のこころとからだの健康に貢献していきます。

明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動テーマ

こころとからだの健康に貢献

健康・栄養

日々の生活における健康課題、栄養改善、感染症対策などの社会課題に対して、食品・薬品の事業活動を通じて課題解決に貢献します。



健康・栄養に関する目標

栄養に関する明治のコミットメント

健康な食生活への貢献

栄養不良の二重負荷と微量栄養素欠乏への取り組み →
明治栄養プロファイリングシステム(Meiji NPS)の策定 →
健康志向商品の創出 →
付加価値型栄養商品の創出 →
栄養へのアクセス →
健康な食生活・食文化の普及・啓発 →

超高齢社会への対応

超高齢社会に貢献する商品の創出 →
低栄養啓発活動 →

栄養に関するポリシーおよび各種施策の展開 →

開発途上国における栄養改善

開発途上国における栄養情報の発信・普及 →

医薬品の安定供給

安定供給に関する取り組み →

新興・再興感染症対策

薬剤耐性（AMR）に関する取り組み →
新規薬剤・ワクチンの研究・開発 →

安全・安心

品質マネジメントや品質コミュニケーション活動の推進により、高品質で安全・安心な製品を提供し、人々の健康な生活に貢献します。



安全・安心に関する目標

食品事業

品質強化に向けた取り組み →
食品安全への取り組み →
情報開示の拡充 →
遺伝子組み換え原材料 →
食品添加物の使用に関する取り組み →
品質と表示に関する社員教育 →
品質管理におけるサプライヤー監査・研修の実施 →

医薬品事業

信頼性保証体制に基づく品質マネジメントの強化 →

信頼性保証に関する社員教育 →

品質管理におけるサプライヤー監査の実施 →

健康・栄養

健康・栄養に関する目標

栄養に関する明治のコミットメント

健康な食生活への貢献

- 栄養不良の二重負荷と微量栄養素欠乏への取り組み
- 明治栄養プロファイリングシステム(Meiji NPS)の策定
- 健康志向商品の創出
- 付加価値型栄養商品の創出
- 栄養へのアクセス
- 健康な食生活・食文化の普及・啓発
- 栄養に関するポリシーおよび各種施策の展開

超高齢社会への対応

- 超高齢社会に貢献する商品の創出
- 低栄養啓発活動

開発途上国における栄養改善

- 開発途上国における栄養情報の発信・普及

医薬品の安定供給

- 安定供給に関する取り組み

新興・再興感染症対策

- 薬剤耐性（AMR）に関する取り組み

・ 新規薬剤・ワクチンの研究・開発

貢献するSDGs



明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動ドメイン



健康・栄養

健康・栄養に関する目標

2026中期経営計画

データ対象範囲または取り組み主体会社

1〜3、5:(株)明治 単体

6、9:Meiji Seika ファルマ(株) 単体

7、12:Meiji Seika ファルマ(株)、ＫＭバイオロジクス(株) 単体

8:ＫＭバイオロジクス(株) 単体

10、11:Meiji Seika ファルマ(株) 単体

	主な取り組み	指標	参考実績 2022年度	目標 2026年度
	マテリアリティ:健康と栄養			
1	明治栄養プロファイリングシステム(Meiji Nutritional Profiling System: Meiji NPS)による自社商品の栄養価値の評価実施および今後の栄養価値向上に向けた基礎データの整備	Meiji NPSによる自社商品評価比率 (売上高比率)※1	N/D	対象商品90%以上
2	Meiji NPSにおける評価対象ライフステージの拡大	完成のターゲット年度	N/D	2026年度
3	健康な食生活食文化の普及啓発に向けた食育活動の拡充	3年間の食育活動の延べ参加人数	25.5万人	3年間で延べ80万人
		体験型イベントの実施回数	N/D	体験型イベント30回以上/3年間
4	健康志向食品などサステナブルな取り組みを重視するブランド群の拡大	KPIに関しては、食品セグメントの「明治ROESG®※2対象のブランド群」の指標(売上高年度計画の達成)と同一 →		
5	"咀嚼〜嚥下"のプロセスにおける、嚥下運動の可視化、新たな模擬装置の開発、実験方法の確立	スワロービジョン®により可視化分析した医用画像の事例数	N/D	嚥下運動事例数:10例
		加齢に伴う咀嚼特性変化を反映		高齢者の咀嚼を模擬する実験法

	主な取り組み	指標	参考実績 2022年度	目標 2026年度
		した模擬実験法の確立		に関する論文公表
		模擬送り込み装置による食塊の閉塞因子を評価する方法の確立		食塊の閉塞因子評価方法に関する論文公表
	マテリアリティ：新興・再興感染症の脅威			
6	COVID-19 レプリコンワクチン「コスタイベ筋注用®」を上市および国内供給体制の整備	国内製造供給比率	N/D	30%以上
7	COVID-19 小児を対象とした安全で有効な不活化ワクチン「KD-414」の上市および国内供給体制の整備	ワクチン供給量（生産能力ベース） 新興・再興感染症の脅威	N/D	150万回分
8	デング熱 先進的研究開発戦略センター（SCARDA）の公募事業への参画による、デングワクチン「KD-382」の開発	開発Phaseの進捗	N/D	臨床試験Phase2（人での用量確認試験）の開始 ※ 2032年度の上市を目指す
9	薬剤耐性菌 カルバペネム耐性腸内細菌に対するβ－ラクタマーゼ阻害剤「OP0595」の開発	承認を取得する国数	N/D	承認取得1カ国以上
	マテリアリティ：堅牢なサプライチェーン構築による医薬品の安定供給			
10	安定確保医薬品 カテゴリA製品（「バンコマイシン」「メロペネム」「スルバシリン」「タゾピペ」）の在庫	安定供給を確保できる在庫月数	N/D	各製品6カ月

	主な取り組み	指標	参考実績	目標	
			2022年度	2026年度	
	月数のコントロールによる安定供給体制の確立				
11	海外依存度の高いペニシリン原薬の国内生産体制の構築(岐阜工場における製造設備導入)	岐阜工場の生産稼働開始ターゲット年度	N/D	2025年度後期	
12	ワクチンおよび血漿分画製剤の安定供給体制の確立	製品欠品回数 ※ (欠品の定義)自社起因の欠品に限定	N/D	0回	

※1 (株)明治が国内で製造販売する商品のうち、業務用の商品、特殊な栄養設計を行っている商品、受託製造品を除く全商品

※2 「ROESG」は一橋大学教授伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です

2023中期経営計画

※ 【】内はKPIの対象範囲

※ 明治：(株)明治
MSP：Meiji Seika ファルマ(株)
KMB：ＫＭバイオロジクス(株)

サステナビリティ活動KPI（2021年度から）	基準年	実績			達成目標
		2021年度	2022年度	2023年度	2023年度
健康志向商品、付加価値型栄養商品、超高齢社会に貢献する商品の売上伸長【明治国内連結】	2020年度	-3.1%	-3.1%	-0.9%	10%以上増加
2021年度から2023年度までの3カ年で食育を延べ70万人に実施【明治単体】	ー	18.8万人	延べ44.3万人（2022年度25.5万人）	延べ72.5万人（2023年度28.2万人）	延べ70万人
Key Drug※1 5剤※2の数量シェア拡大【MSP国内連結】	ー	32.4%※3	35.2%※3	36.7%※3	50%以上
新型コロナウイルス・ワクチンの上市を目指す【MSP、KMB単体】	ー	開発中	開発中	開発中※4	上市

※1 感染症関連学会が選定した、感染症治療の代表的な抗菌薬かつ安定供給が不可欠な薬剤

※2 2019年にKey Drugとして選定された10成分のうち、Meiji Seika ファルマ(株)が販売している抗菌薬数

※3 Copyright © 2024 IQVIA. / JPM 2021年4月～2024年3月をもとに作成 / 無断転載禁止

※4 「コスタイベ筋注用®」は起源株に対応するワクチンとして承認取得済み。現在、起源株/オミクロン株対応の2価ワクチンとして開発中

栄養に関する明治のコミットメント

明治グループは創業以来100年以上にわたり、栄養をもって社会に貢献したいという思いのもと、「おいしさ、楽しさ」の世界を拡げ、「健康、安心」への期待に応えていくことに努めてきました。私たちが考える「栄養」は、一人一人が抱える健康課題の解決に貢献することはもちろん、おいしく食べることの喜びや充足感を満たすことも大切にしています。

そしてこれからの100年も、栄養でより一層世界に貢献していくために、明治が提供する栄養の考え方を明文化した「明治 栄養ステートメント」を定め、下記3つについてコミットしています。

・乳、カカオなどの自然素材を生かし、毎日の健康を支える“栄養”を提供します

・さまざまな「＋1(プラスワン)の価値」で、心を満たす“栄養”を提供します
・“栄養”で、各国・各地域の生活者それぞれの人生を豊かにするお手伝いをします

栄養への取り組み

健康な食生活への貢献

栄養不良の二重負荷と微量栄養素欠乏への取り組み

今世界では、食べすぎや偏った食事による過体重・肥満、それに伴う非感染性疾患(NCDs※1)のリスク増加が問題視される一方、たんぱく質や食物繊維、ビタミンなどの不足による発育阻害・やせ・フレイル※2などへの懸念も高まっており、これら二つの相反する栄養課題に直面しています。
こうした課題の解決には、人々が栄養バランスのとれた食生活をより容易に行えるようにすることが必要です。そのために明治グループは、健康・栄養の課題解決に貢献する商品の創出に努めるとともに、明治栄養プロファイリングシステム(Meiji NPS)を活用した商品改良やお客さまへの情報提供に向けた取り組みを推進しています。

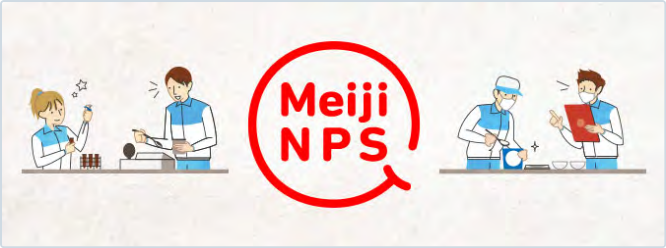
※1 不健康な食事や運動不足、喫煙、過度の飲酒、大気汚染などにより引き起こされる、がん・糖尿病・循環器疾患・呼吸器疾患・メンタルヘルスをはじめとする慢性疾患の総称。
※2 加齢とともに筋力が低下したり、認知機能が低下したりするなどの心身が虚弱化した状態のこと。

明治栄養プロファイリングシステム(Meiji NPS)の策定

私たちは、国際的な栄養プロファイリングシステム（Nutritional Profiling System: NPS）※3を参考に、2023年6月に、明治栄養プロファイリングシステム（Meiji Nutritional Profiling System: Meiji NPS）を策定しました。明治グループは、Meiji NPSを活用して商品の栄養価値を高める取り組みを進めるとともに、栄養価値についてお客さまに分かりやすく情報提供することで、より健康的な食生活の構築に貢献していきます。

※3 Health Star RatingとNutrient-Rich Food Index 9.3など

Meiji NPS (明治栄養プロファイリングシステム)



健康志向商品※の創出

多様化するお客さまの健康ニーズを捉え、食品・薬品で培った強みと、栄養・医薬分野の先進的知見を最大限に発揮し、新たな健康価値を提供します。

※ 主に乳酸菌やカカオ等素材の持つ健康機能を生かした商品、健康素材を添加することで機能強化を図った商品、お客さまの低糖質、低脂肪、低カロリー等時代にあった健康ニーズに対応した商品等、からだの健康への貢献を目指した商品。

乳酸菌、カカオの健康成分を活かした商品開発

乳酸菌の可能性に着目し、新たなプロバイオティクスの開発や健康成分カカオポリフェノールに着目した高カカオチョコレート商品の拡充を目指します。



明治ブルガリアヨーグルト



明治プロビオヨーグルトLG21



明治プロビオヨーグルトR-1



明治プロビオヨーグルト PA-3



チョコレート効果カカオ72%

中国での乳酸菌を通した健康な食生活への貢献

明治グループは、「明治プロビオヨーグルトR-1」「明治プロビオヨーグルトLG21」を2021年4月から海外で初となる中国で販売を開始しました。
中国の牛乳・ヨーグルト事業は、日本で培った技術や知見を活かして2013年から生産・販売を行っています。現在では、安全・安心・高品質のイメージが浸透し、上海を中心とする華東エリアの幅広いお客さまに支持されています。
中国では、2016年に発表された「健康中国2030計画」のもと、国民の健康増進が図られています。その健康意識の高まりを受けてヨーグルト市場も拡大しています。さらに、自らが持つ健康課題に対しての手軽で継続できる解決策として、乳酸菌への注目も高まってきています。

低糖質、低脂肪、低カロリー等の商品

お客さまの低糖質、低脂肪、低カロリーなど時代にあった健康ニーズに対応した商品の開発・提供を進めます。



明治ブルガリアヨーグルト
（脂肪ゼロ）



明治プロビオヨーグルトLG21
（低脂肪）



明治プロビオヨーグルトR-1
（低糖・低カロリー）



明治おいしい低脂肪乳
（低脂肪）



オフスタイル
（マーガリン）
（低脂肪）

商品を通じた過栄養状態を抑制するための取り組み実績（ESGデータ集へ）

ポーションコントロールに対応した商品

明治グループでは、お客さまが一度に食べきる量を自身に適したものに調整しやすくするために、各種商品にてポーションサイズのバリエーション（同一内容物で複数の内容量のもの）を展開しています。小容量サイズの品揃えにより商品選択の幅を拡げることで、過剰摂取を抑制し、お客さまの健康な毎日の実現に貢献していきます。

商品を通じたポーションコントロールの取り組み実績（ESGデータ集へ）

付加価値型栄養商品※の創出

必要な栄養分の摂取、栄養バランスの改善等、食を通じた栄養改善が注目を浴びる中、明治グループでは、独自の栄養研究と栄養設計技術を活かし、お客さまが必要とする栄養分をバランス良く摂取できる商品を提供しています。商品そのものの進化は当然のこと、容量、形状、パッケージなども含め、トータル的な商品開発に引き続き努めていきます。

※ 乳幼児、スポーツ競技者・愛好家、高齢者等を栄養的側面からサポートする商品で、明治グループ独自の栄養研究と栄養設計技術を活かし、必要な栄養分をバランス良く摂取できる付加価値の高い商品。

スポーツ栄養商品・乳幼児栄養商品・メディカル栄養商品

明治グループの栄養研究と栄養設計技術を活かし、必要な栄養分をバランス良く摂取できる付加価値の高い商品の提供を通じて、乳幼児、スポーツ競技者・愛好家、高齢者の皆さまを栄養的側面からサポートします。



ザバス マッスルエリート
ココア味



ヴァームアスリート
（スポーツ栄養）



明治ほほえみ
らくらくキューブ
（粉ミルク）



明治ほほえみ
らくらくミルク
（液体ミルク）



明治メイバランス
Miniカップ
（栄養食品）

商品を通じた低栄養状態を抑制するための取り組み実績（ESGデータ集へ）

高付加価値の乳幼児用ミルクを通して健全な発育に貢献

1923年日本で初めてビタミンB1を添加した乳児用ミルクを発売して以来、明治グループは乳幼児の健全な発育に貢献する乳幼児栄養事業を進めています。現在は乳児を対象とした母乳代替ミルク「ほほえみ」、幼児期に必要な栄養を補助する「ステップ」を中心に、乳幼児の健康をサポートしています。また、誰でも簡単にミルクを作れる「キューブタイプ」の粉ミルクを世界で初めて開発し、深夜の授乳や家族みんなでの育児に貢献しています。2019年3月には、常温でそのまま飲めて長期保存が可能な「液体タイプ」も発売。2021年4月には賞味期限を18カ月に延長しました。本商品は、「日常」と災害などの「非常時」の両方に役立つ商品として、2020年8月に乳児向け商品で初めてのフェーズフリー認証※を取得しています。日常では外出時や夜間の授乳時に、また、頑丈なスチール缶と専用アタッチメントにより、非常時の乳児への衛生的な授乳をサポートします。

※ 「日常時」と「非常時」のフェーズ（社会の状態）にかかわらず、適切な生活の質を確保しようとする概念のこと。

栄養へのアクセス

宅配サービス

明治グループでは、全国約3,000の特約店を通じてお客さまに直接、牛乳・乳製品等の宅配サービスを提供しており、約240万世帯のお客さまにご利用いただいています。健康のために毎日おいしく手軽に続けていただけるよう開発された、小容量タイプの機能性飲料や、習慣化を応援するチーズやカレーなど、店頭にはない宅配専用商品を多数ラインアップしています。
また、お客さまとの対面コミュニケーションを重視し、配達時の声掛けや地域の見守りサービスに

も力を入れています。今までの「宅配センター」から「ウェルネスセンター」へ舵をきり、商品だけでなく簡単な運動まで提案の幅を広げ、地域の健康寿命延伸に取り組んでいます。



明治プロビオヨーグルト
R-1ドリンクタイプ
（宅配専用）100g



明治プロビオヨーグルト
LG21ドリンクタイプ
（宅配専用）100g



明治5つ星習慣 100ml



明治グルコサミン1500
＆コラーゲン3000 100ml

健康な食生活・食文化の普及・啓発

お客さまの健康な食生活を支える企業として、商品の提供や食生活や食文化についての情報発信を行い、普及・啓発に努めています。

食育活動の拡充

食育活動実績

（単位：万人）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
日本	21.2	9.7	18.8	25.5	28.3

食育活動の推進とオンライン食育について

（株）明治の食育活動は、2005年の食育基本法制定を契機に2006年から開始しました。乳・カカオ豆などを題材として、生産者の苦労や製造工程、栄養価などへの理解を促す取り組みです。食に対する魅力や感謝の気持ちを醸成し、食への理解を通して「お客さまのこころとからだの健康に貢献する」ことを目指して活動しています。

本社と全国7拠点※に食育活動専門組織を設置し、約60人の食育担当者が食育活動を行っています。中でも、小中学校の出前授業は2006年から開始し、2020年度に延べ1万校、100万人を突破しました。

また、近年では各世代に合わせたプログラムを用意して、「高校・大学」「企業」「シニア向け」など幅広い世代に向けたセミナーを開催しています。特に、最近注目されている「健康経営」をテーマに企

業の社員を対象としたプログラムは好評を得ています。
また、2020年度からはコロナ禍のなか、オンラインによる食育セミナーを開始しました。オンラインでのセミナー開催は、感染症拡大防止とともにいままでセミナーに参加いただけなかった離島など、エリアの拡大にもつながりました。今後、さらに内容を充実させ、子どもから大人まで幅広い世代の方々に向けて、活動を広げていきたいと考えています。

※ 札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡



小学校への出前授業とオンラインセミナー

小中学校出前授業実績

- 2023年度:1,420校 受講生徒数 144,587人
- 2022年度：1,394校 受講生徒数 144,197人
- 2021年度：1,253校 受講生徒数122,917人
- 2006～2020年度累計：約1万校 受講生徒数100万人

※ いずれも延べ数

食育プログラムの監修

- 料理のレシピについて：江上料理学院(Egami cooking school)　江上 栄子院長
  「おすすめレシピ」：管理栄養士 満留 邦子 先生、女子栄養大学作成
  「世界の食と文化～いろいろな国の料理をつくってみよう～」：管理栄養士　伊藤 晶子先生
- 乳製品の栄養素について：東北大学大学院農学研究科　名誉教授　齋藤 忠夫先生
- 運動生理学について：信州大学大学院医学系研究科　特任教授　能勢 博先生

海外の食育活動

海外の明治乳業(蘇州)有限公司では、子どもたちを中心に食育活動を実施しています。乳牛や牛乳・ヨーグルトに関する知識、栄養に関する情報提供だけでなく、ヨーグルトを使ったアレンジ体験など楽しく学べるプログラムを行っています。



スポーツを通した栄養サポート

「成長期のカラダづくりや、個々の持つあらゆる可能性を引き出すために全国でスポーツ栄養講習会を行っています。望ましい食事の理解や正しいサプリメントの活用方法などを若い時期から身に着けることによって未来のスポーツ選手育成につなげています。
スポーツ栄養の情報発信を幅広く行い、若い豊かな才能を伸ばし、多方面で活躍できる、可能性あふれる世代と、その指導者の方々を、今後も「スポーツ栄養」の分野から応援していきます。



(単位:万人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
スポーツ栄養セミナー参加人数	6.4	2.6	3.6	5.0	6.2

乳・乳酸菌・カカオに関する情報の発信・普及

明治グループでは、製品の主原料である乳・乳酸菌・カカオに関する情報について、各種学会、シンポジウムなどでその研究成果を適宜公表しています。また、一般のお客さまに対しては、「乳・乳酸菌・カカオ」のもつ健康へのよい影響について食育、工場見学などの機会を通じて分かりやすく解説しています。

関連サイト

研究開発
みんなの健康チョコライフ
明治の食育
Hello,Chocolate

ザバス

栄養ケア倶楽部

VAAM

meiji Nutrition Info（医療・介護関係者の方へ向けた専門情報サイト）

明治ヨーグルトライブラリー

ほほえみクラブ

赤ちゃん相談室

栄養に関するポリシーおよび各種施策の展開

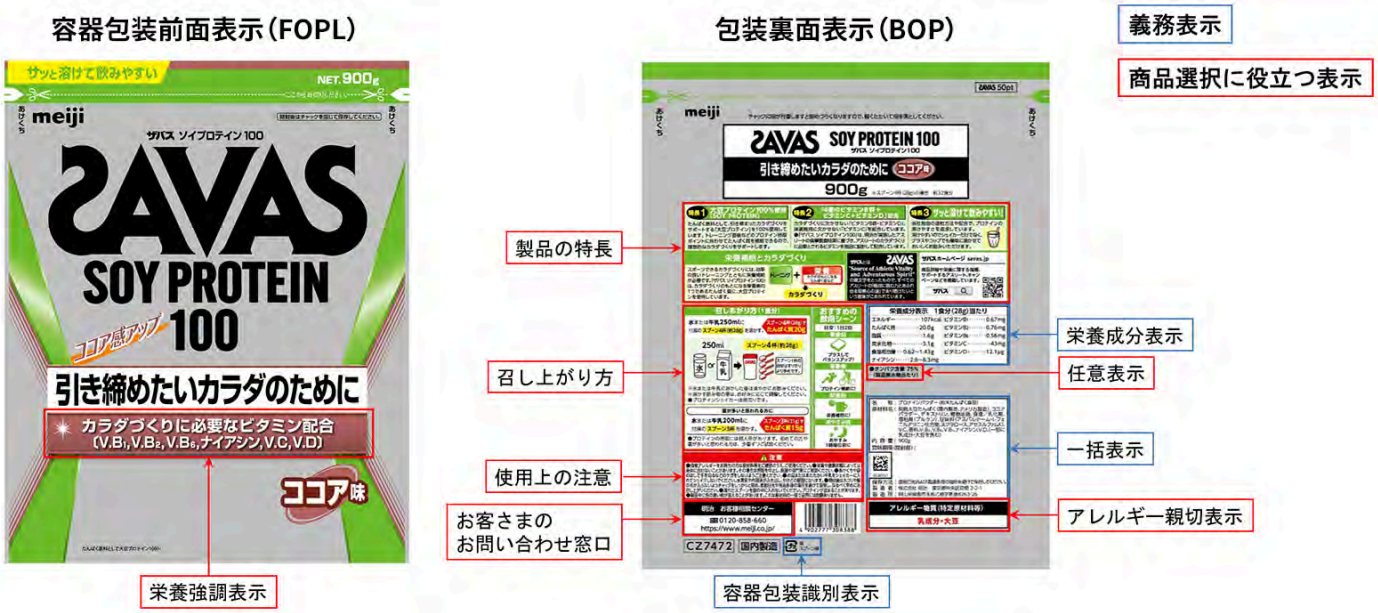
私たちは、国際的なガイドラインに則って制定した明治グループ食品栄養ラベリングポリシーや子ども向けマーケティングポリシーなど、各種ポリシーに基づいた施策を展開しています。

明治グループ食品栄養ラベリングポリシー PDF (535KB)
明治グループ子ども向けマーケティングポリシー PDF (690KB)

適切な製品パッケージの表示

明治グループは、お客さまが正しい商品選択により健康的な毎日を過ごせることを願い、商品パッケージ上に、「明治グループ食品栄養ラベリングポリシー」に基づいた分かりやすく的確な情報を提供しています。商品パッケージには、販売する各国・地域の表示規制に準拠した栄養成分情報や包材情報といった義務表示と、お客さまに商品を正しく選択していただくために必要な情報を適宜記載しています。

明治グループ食品栄養ラベリングポリシーにのっとった「ザバス ソイプロテイン100」のパッケージ



義務表示

- 一括表示
  名称（品名）、原材料名、内容量、賞味期限（開封前）、保存方法、製造者、製造所の情報を記載しています。特に賞味期限では、多くの製品で印字内容を改変できないレーザー刻印を採用しています。
- 栄養成分表示
  熱量（エネルギー）、たんぱく質、脂質、炭水化物、食塩相当量を表示しています。また、容器包装表示でお客さまに食品表示基準に規定の栄養成分を訴求している場合、その栄養成分の含量も表示しています。
- 容器包装識別表示
  資源有効利用促進法に基づき「識別マーク」を表示しています。

商品選択に役立つ表示

- 栄養強調表示
  お客さまに明治グループの商品を正しく選択していただくため、製品に特徴的に配合する栄養成分を分かりやすく表示しています。
- 任意表示
  製品の特徴により、お客さまが必要と考えられる成分情報を栄養成分表示近傍に表示しています。
- アレルギー親切表示
  明治グループでは、アレルギーに関して義務である一括表示のほか、視認性を高めるため、別途アレルギー親切表示欄を設けています。消費者庁が規定する特定原材料および特定原材料に準ずるものを表示しています。

- 製品の特長
  お客さまの健康的な日常生活に対して、製品が支援できる情報を表示しています。
- 召し上がり方
  お客さまが喫食しやすいよう、さまざまな召し上がり方を表示しています。
- 使用上の注意
  お客さまからいただいたお問い合わせや想定される事象について、その内容と注意を表示しています。
- お客さまのお問い合わせ窓口
  お客さまの目に留まりやすく記載することで、食事と栄養や商品・サービスの開発・改善を通じてお客さまの満足と信頼を得られるよう努めています。

マーケティング・広告に関する社員教育

責任あるマーケティングを推進するために、宣伝と広報に関わる社員や希望する社員に対して教育を実施しています。
今後はさらに教育内容を拡充し、社員がお客さまへ商品に関する情報について適切にお伝えできるよう努めていきます。

教育内容と実績

（単位：人）

教育内容	2021年度	2022年度	2023年度
明治グループ子ども向けマーケティングポリシー	—	130	152
明治グループにおけるSDGsロゴ・アイコンの使用に関するルール	29	156	97

超高齢社会への対応

超高齢社会に貢献する商品の創出

栄養に関する明治グループ独自の研究と設計技術を活かし、お客さまが必要な栄養分とエネルギーをバランス良く摂取できる商品を提供します。

おいしさと使いやすさを兼ね備えた栄養食品・流動食の開発

高齢になると、ものをうまく食べられなくなったり、消化機能が落ちたりすることで、栄養や水分を十分に摂れなくなることがあるため、低栄養に注意が必要な場合があります。おいしさと使いやすさを兼ね備えた栄養食品・流動食・介護食の開発など、ライフスタイルの変化による飲食するシーンの多様化に対応し、容量、形状、パッケージなども含めた、トータル的な商品開発に引き続き努めていきます。



明治メイバランス Miniカップ（栄養食品）



明治栄養アップペースト（栄養食品）



明治メイバランスR（流動食）



明治インスロー（流動食）



かんたんトロメイク（とろみ調整食品）

低栄養啓発活動

高齢者の健康課題の一つとして、低栄養があります。明治グループでは高齢者が低栄養に陥るプロセスを説明し、いきいきとした毎日を送れるよう、啓発活動を実施しています。

医療・介護従事者や高齢者に向けた勉強会の開催

(株)明治の社員が医療や介護に従事する専門職の方々や高齢者の皆さまに向けた勉強会を開催し、摂るべき栄養や食事内容、食事法などを説明しています。



明治栄養ケア倶楽部での情報発信

(株)明治ホームページにおいて低栄養に関する情報発信を行っています。

栄養ケア倶楽部 栄養ケア情報（低栄養とは）

開発途上国における栄養改善

開発途上国における栄養情報の発信・普及

開発途上国では貧困層を中心に、低栄養の課題があります。食に携わる企業として、栄養改善に取り組む関連団体と協力し、栄養情報の発信・普及により食生活への意識向上を図るなど、課題解決につながる取り組みを行っていきます。

「栄養改善事業推進プラットフォーム」への参加

(株)明治は、「栄養改善事業推進プラットフォーム(Nutrition Japan Public Private Platform:NJPPP)」に参加しています。
このNJPPPは、日本政府が「新興国・途上国を含む各国の栄養改善のため、官民連携を通じた包括的ビジネスを含む事業の国際展開を進める」枠組みです。2015年に国際連合で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」にある健康・福祉の推進や飢餓の撲滅など複数の課題解決に貢献する取り組みを行っています。

栄養改善事業推進プラットフォーム

ベトナムにおける女子労働者の栄養改善事業

2030年までに65万人の女子工場労働者に栄養教育を実施

近年、ベトナムでは女性の栄養不足が社会問題となっています。なかでも、妊産婦や授乳婦、労働者の栄養改善に課題を抱えています。こうした課題の解決に貢献するべく「女子工場労働者の栄養改善」に取り組んでいます。これは、(株)明治の栄養士が工場で働く女性社員に向けて栄養教育を行い、栄養強化ミルクの提供を通して栄養状態を改善してもらうことを目的としたものです。これまで、複数の日系大手メーカーの工場で栄養改善セミナーを実施し、あわせて440人の女性社員の方々が受講しました。
ハノイ医科大学の協力を得て栄養調査を実施し、栄養教育と食事の指導によって、血中の鉄や亜鉛、カルシウムの増加などの改善効果が認められています。この成果は、2020年11月に開催されたハノイ医科大学60周年国際シンポジウムにて、同大学のNguyen Thuy Linh医師によって発表されました。また、2021年にはベトナム女子工場労働者の栄養状態に関する論文として、ハノイ医科大学の医学研究雑誌「Journal of Medical Research」に掲載されています。今後、こうしたエビデンスをもとに栄養改善をさらに拡大し、2030年までに65万人の女子工場労働者の方々に栄養教育を行うことを目標としています。



栄養士による栄養改善セミナーの様子



栄養改善セミナーとともに、栄養強化ミルク「MEILIFE（メイライフ）」を提供

医薬品の安定供給

安定供給に関する取り組み

医薬品事業では、リスク評価を実施し、不測の事態にも柔軟に対応できる供給網の整備のために日本国内外にわたる生産体制の増強など、信頼性ある製剤の安定供給への体制を整えています。

日本国内外生産拠点の最適化による安定供給体制の整備

日本国内と海外（タイ・インドネシア・インド）の生産拠点を最適化し、安定した供給体制を整備していきます。

感染症治療に不可欠な抗菌薬（Key Drug）の安定供給体制を強化



海外原薬メーカーの製造トラブルに端を発し、国内でセファゾリン製剤が供給停止に陥って以来、多くの薬剤で出荷制限や供給停止発生しました。そうした中でも感染症治療は抗菌薬なくして成り立たないことから、現在32剤が臨床的に重要かつ安定供給が不可欠な薬剤（Key drug）に挙げられており、そのうちの11剤※をMeiji Seika ファルマ（株）が供給しています。
感染症治療の中心的な役割を担う社会的責任を全うすべく、2022年にはMeiji Seikaファルマテック（株）を設立し、生産拠点の最適化を図るとともに、ジェネリック医薬品では他社との企業間連携を図る「コンソーシアム構想」などを提唱し、品質確保と安定供給体制の強化に努めています。

※ ペニシリンG、アンピシリンナトリウム/スルバクタム、タゾバクタム/ピペラシリン、メロペネム、バンコマイシン、セフジトレン ピボキシル、アミカシン、アモキシシリン、アンピシリン、クラリスロマイシン、ミカファ

ンギン、カナマイシン、レボフロキサシン

抗菌薬の安定供給



Meiji Seika ファルマ（株）は、ペニシリン系抗菌薬の共通原料である6-APAを2025年度から岐阜工場で生産する準備を進めています。ペニシリンの構造をもとにした薬剤は多数存在しており、これらの薬剤は全て、発酵でつくられるペニシリンGから得られる中間体6-アミノペニシラン酸（6-APA）を出発原料としています。この原料の国産化により、現在、海外からの供給に依存している6-APAを安定的に確保し、ペニシリン系抗菌薬の国内一貫製造実現します。

日本の医療現場を支えるペニシリンの安定供給に向けて、原薬の国内製造に挑む

感染症パンデミック発生に備えたワクチンの生産体制を整備

ＫＭバイオロジクス（株）は、厚生労働省の「新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業」の助成金を受け、新型インフルエンザ発生に備えたワクチン生産設備を整備しており、日本国民の約半数に当たる5,700万人分のワクチンの生産・供給を担うことになります。
また、経済産業省の「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」の採択を受け、感染症パンデミック発生に備えたワクチン製造設備を整備します。この整備により、有事の際に国内でワクチンを円滑に生産できる体制を構築することができます。

シングルサプライ製品※の供給

ヒト用のまむし、はぶといった蛇毒などの抗毒素、A型肝炎ワクチン、ならびに動物用の炭そワクチン、診断薬など国内で唯一、ＫＭバイオロジクス（株）のみが製造している製品が数多くあります。

※ 日本国内ではＫＭバイオロジクス（株）のみが製造している製品で、他社では製造していないため代替製品がないもの。

オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）※の開発・供給

明治グループ全体では、合計11製品で14のオーファンドラッグ指定を受けており、うち10製品が製造販売承認を取得（1製品は臨床試験中）、治療の選択肢が限られていた疾患の治療に貢献しています（2024年11月末時点）。

※ 日本において対象患者数が5万人未満であり、医療上特にその必要性が高いものなどの条件に合致するものとして、厚生労働省が指定した医薬品。

主なオーファンドラッグ

- 難治性てんかん：乳児期に発症する難治性のてんかんであるドラベ（Dravet）症候群の治療薬「ディアコミット®ドライシロップ」「ディアコミット®カプセル」を2012年に発売しました。2011年に同疾患を対象として希少疾病用医薬品の指定を受けています。
- 脳腫瘍：光線力学療法（PDT）は、正常組織への影響が少なく、身体への侵襲を軽減する治療法として知られています。光線力学的療法用剤である「注射用レザフィリン®100mg」は2013年、原発性悪性脳腫瘍の適応で希少疾病用医薬品の指定を受け、同年適応を取得しました。
- 食道がん：食道がんにおいては、化学放射線療法（CRT）または放射線療法（RT）後の局所遺残あるいは再発した場合の治療法が望まれていました。光線力学的療法用剤である「注射用レザフィリン®100mg」は2014年、この適応においても希少疾病用医薬品の指定を受け、2015年に適応を取得しました。
- 組織片対宿主病（GVHD）：慢性移植片対宿主病（慢性GVHD）は、白血病を含む血液がんの治療として行われる造血幹細胞移植後に発症する合併症であり、治療選択肢が限られる疾患です。2024年に発売された「レズロック®錠200㎎」は、新しい作用機序で免疫調整作用などを発揮し、この疾病に奏効することが示されてます。同剤は2023年に希少疾病用医薬品の指定を受けています。
- カルバペネム系抗菌薬に耐性を示す菌株による各種感染症：「OP0595」（国際一般名：nacubactam）はMeiji Seika ファルマ（株）が創出した新規βラクタマーゼ阻害剤です。既存のβラクタム系抗菌剤と併用することで薬剤耐性菌（AMR）への効果が期待され、2023年5月から国際共同第III相臨床試験を実施中です。同剤は2024年11月に希少疾病用医薬品の指定を受けています。
- 電撃性紫斑病：プロテインCと呼ばれるタンパク質が先天的に欠損している患者さんは、電撃性紫斑病という皮下出血と出血性壊死を繰り返す重篤な疾患を発症する場合があります。「注射用アナクト®C2,500単位」は献血血漿から精製したプロテインCを活性化させた製剤で、電撃性紫斑病の治療に用いられます。同剤は1993年に希少疾病用医薬品の指定を受けています。
- インヒビター保有血友病：血液凝固反応に関わる第VIII因子、第IX因子に対する抗体（インヒビター）を生じた血友病患者さん（血友病A及び血友病B）は、止血機能がうまく働かず関節内や筋肉内などに出血を起こす場合があります。「バイクロット®配合静注用」は献血血漿から精製した活性化第VII因子と第X因子を有効成分とする製剤で、インヒビター保有血友病患者さんの止血治療や出血予防に用いられます。同剤は2014年に希少疾病用医薬品の指定を受けています。
- ギラン・バレー症候群（GBS）：自己の免疫が末梢神経を障害することで手足の麻痺などを来たす神経疾患です。「献血ベニロン®－Ｉ 静注用」は献血血漿から免疫グロブリンを精製した製剤

で、ギラン・バレー症候群の急性増悪期治療に用いられます。同剤は1996年に希少疾病用医薬品の指定を受けています。

医薬品アクセスの向上

開発途上国や新興国における医薬品アクセスの向上を目指し、各関連団体と連携した取り組みを進めていきます。

メドライク（Medreich）からユニセフ（unicef※）を通じた医薬品の提供

インドのメドライクLimitedは2015年2月にMeiji Seika ファルマ（株）のグループ会社となりました。メドライクLimitedはインド国内に5つの工場とグローバルな販売網を有しており、大手医薬品メーカーの受託製造も行っています。メドライクLimitedの欧州の販売・マーケティングの拠点であるメドライクplcは、ユニセフに抗菌薬アモキシシリン（Amoxicillin）を供給しています。今後もメドライクLimitedはユニセフを通じて医薬品のアクセス向上に貢献していきます。

※ United Nations International Children's Emergency Fund

メドライク ホームページ

メドライクの紹介

新興・再興感染症対策

薬剤耐性（AMR）に関する取り組み

医薬品事業においては、1946年のペニシリンの製造開始以来、各種感染症の治療に用いられるさまざまな抗菌薬を医療現場に提供するとともに、耐性菌の発生を抑制し将来的な治療の選択肢を確保するため、医療機関に対して適正使用推進のための情報提供活動を行っています。

抗菌薬の適正使用に向けた情報提供



明治グループの取り組みの一つに、関連団体と協力して行う啓発活動があります。日本製薬工業協会の「AMR スチュワードシップ」のプロジェクトメンバーとして参加し、「Stop AMR」をキーワードにしたポスターと動画を制作しました。医療関係団体にポスターの掲示や動画放映を依頼して一般市民への啓発を図るとともに、医療機関に対しても薬剤耐性に関する情報提供活動を行っています。またAMR対策には欠かせない、人、動物、環境の衛生に関する分野横断的な課題に対し、関係者が連携してその解決に向けて取り組むという「ワンヘルス・アプローチ」の啓発に加え、会員企業の取り組みを紹介しています。

日本製薬工業協会 薬剤耐性(AMR)

産業動物における薬剤耐性菌研究ーワンヘルス・アプローチ

動物から人へ、人から動物へ伝播可能な感染症(人獣共通感染症)は、全ての感染症のうち約半数を占めており、医療・獣医療の現場に従事する方々だけでなく、環境や食品を通じて一般社会へ容易に侵入し国際的に伝播します。そのため、畜産農場における抗菌薬の適切な使用は、動物および人間の医療現場におけるAMRの世界的な蔓延を防ぐために強く求められています。
明治アニマルヘルス(株)は、麻布大学に寄附講座「AMRサーベイランスラボラトリー(AMR Surveillance Laboratory)」を設置し、産業動物における薬剤耐性菌に関する共同研究を行っています。AMRSLでは全国の感染家畜や飼育環境から検体を採取し、分離株の薬剤感受性や耐性遺伝子の有無を調査します。これらの基礎データを蓄積し、各種薬剤に対する菌株の感受性を総合的にプロファイリングすることで、AMRのまん延抑制策を模索していきます。

AMRサーベイランスラボラトリー

バンコマイシン耐性菌による感染症抑制への取り組み

抗菌薬の不適切な使用などを背景に薬剤耐性菌※1による感染症のリスクが世界規模で拡大しています。一例として、MRSA※2感染症治療薬として使用される機会が多いバンコマイシンでは、バンコマイシン耐性菌による感染症が確認されています。この耐性菌の増加を抑えるべく、厚生労働省、日本感染症医薬品協会と製薬企業により「バンコマイシン研究会」が設立されました。Meiji Seika ファルマ(株)は2002年の研究会設立以来、幹事会社として関わり、バンコマイシンの適正使用に向けた数々の取り組みを主導しています。関係団体などと連携して薬剤使用量を継続的に監

視することで、薬剤耐性の変化や拡大の予兆を把握し、これらの調査結果を厚生労働省に報告するとともに、医療機関にも提供しています。

※1 特定の種類の抗菌薬が効きにくくなる、または効かなくなった細菌
※2 メチシリン耐性黄色ブドウ球菌

薬剤耐性（AMR）対策に向けた新規β-ラクタマーゼ阻害剤

Meiji Seika ファルマ（株）が開発した新規のβ-ラクタマーゼ阻害剤「OP0595」（医薬品国際一般名称：nacubactam）は、これまでのβ-ラクタマーゼ阻害剤にない特徴を持ち、既存の抗菌薬が効かない多剤耐性菌による感染症に対しても、有効な治療法を提供できる薬剤として期待されています。「OP0595」は、産学官連携による研究開発や創薬の革新を目的とした国家事業（医療研究開発革新基盤創成事業ーCiCLE）に採択され、2023年4月から、日本と中国を含むアジア、欧州および中東（合計17カ国を予定）における国際共同第III相臨床試験を実施中です。

新規薬剤・ワクチンの研究・開発

医薬品事業においては、一日でも早く、患者さんに製品が届けられるよう、研究開発を進めています。また感染症領域に携わる企業として、感染予防や薬剤耐性菌対策に取り組みます。

Meiji Seika ファルマ（株） 研究開発
ＫＭバイオロジクス（株） 研究開発

新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

国産の不活化ワクチンの開発



長年のワクチン開発を通じて培ってきた知見を活かし、国立の研究所※1と協業して2020年5月から新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する不活化ワクチン※2(KD-414)を開発しています。2022年4月には40歳以下の成人を対象とした第III相臨床試験（国際共同）を、2023年1月には6カ月以上12歳未満の小児を対象とした国内第III相臨床試験をそれぞれ開始しました。また、同年12月には製造販売承認取得への最終段階となる変異株（XBB1.5）対応ワクチンの国内小児第III相試験（6カ月以上13歳未満）を開始しました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への取り組み
ネクストストーリーズ／新型コロナ“不活化ワクチン”への期待 →
開発パイプライン →

※1 国立感染症研究所、東京大学医科学研究所および医薬基盤・健康・栄養研究所
※2 大量に培養されたウイルスや細菌からウイルス粒子や細菌の菌体を集めて精製した後、薬剤等を用いて処理をし、感染力や毒力をなくした病原体やその成分で作ったワクチン

次世代型mRNAワクチン（レプリコン）※1「コスタイベ筋注用®」の提供

「コスタイベ筋注用®」は、COVID-19に対する次世代型のmRNAワクチン（レプリコンワクチン）であり、従来型のmRNAワクチンに比べ、少ない接種量で高い効果の持続性が示されています※2,3,4。Meiji Seika ファルマ（株）は2023年11月、レプリコンワクチンとして世界で初めて製造販売承認を取得しました。2024年9月にはオミクロン株JN.1系統に対応するための一部変更申請が承認され、同10月より接種が開始されました。
なお、「コスタイベ筋注用®」の日本国内での製造についてはARCALIS社と連携し、福島県南相馬市の同社製造施設にて原薬製造を、Meiji Seika ファルマ（株）のグループ会社で製剤製造を行うことにより国内一貫製造を行っていきます。

※1 接種後に抗原タンパクをコードするmRNAが細胞内で一過性に増幅され、持続的に抗原タンパクがつくられるため、従来型のmRNAワクチンに比べ少ない接種量で長い効果の持続が期待されます。また、生体内での残存期間は、一過性の増幅のないmRNAよりも顕著に延長することはないことが確認されています。
※2 Immunogenicy and safety of a booster dose of a self-amplifying RNA COVID-19 vaccine (ARCT-154) versus BNT162b2 mRNA COVID-19 vaccine: a double-blind, multicentre, randomized, controlled, phase 3, non-inferiority trial: Lancet Infect Dis 2024; 24: 351–60
※3 Persistence of immune responses of a self-amplifying RNA COVID-19 vaccine (ARCT-154) versus BNT162b2: Lancet Infect Dis 2024; 24: 341-343
※4 12-month persistence of immune responses to self-amplifying mRNA COVID-19 vaccines: ARCT-154 versus BNT162b2 vaccine: Lancet Infect Dis Published Online October 07, 2024

次世代型イベルメクチン誘導体による画期的治療薬創出と抗ウイルス薬の基盤構築※

COVID-19では感染抑制だけでなく重症化の阻止も大きな課題となっており、安全で効果の高い治療薬の開発が望まれています。2021年5月からMeiji Seika ファルマ（株）は感染症研究の伝統と実績を有する学校法人北里研究所と、次世代型イベルメクチン誘導体による治療薬創出と抗ウイルス薬の基盤構築を目的とした共同研究開発を実施しています。イベルメクチン誘導体には抗ウイルス作用に加えて抗炎症作用や免疫調整作用があるため、治療効果だけではなく、現在も問題となっている後遺症の発症を抑える可能性も期待されます。また、この研究開発を通して、COVID-19以外のさまざまなウイルス感染症に対しても画期的な治療薬を創出可能な体制の構築を目指しています。

※ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の医療研究開発革新基盤創成事業に採択されています

デングワクチンの開発

熱帯・亜熱帯地域を中心に世界的に流行しているデングウイルス感染症に対する新規ワクチン（開発コードKD-382）の開発に取り組んでいます。デングウイルスには4つの血清型（1型、2型、3型、および4型）が存在し、KD-382は、非臨床試験において1回の接種で4つの血清型全てに対して良好な免疫原性と防御効果を示すことが確認されました。また、フラビウイルス抗体陰性の健康成人を対象として海外で実施した第I相臨床試験において、KD-382は良好な忍容性と安全性を示し、さらに、1回の接種で4つの血清型全てに対して良好な中和抗体誘導能（100%陽転）を示しました。
デング熱は将来、グローバルで最大の脅威となる感染症であると警戒されており、そこに立ち向かうべく、SCARDA（先進的研究開発戦略センター）や厚生労働省から支援を受けて開発を進めていきます。

2021年3月10日プレスリリース PDF (534KB)
2024年6月18日プレスリリース PDF (530KB)

安全・安心

安全・安心に関する目標

食品事業

- 品質強化に向けた取り組み
- 食品安全への取り組み
- 情報開示の拡充
- 遺伝子組み換え原材料
- 食品添加物の使用に関する取り組み
- 品質と表示に関する社員教育
- 品質管理におけるサプライヤー監査・研修の実施

医薬品事業

- 信頼性保証体制に基づく品質マネジメントの強化
- 信頼性保証に関する社員教育
- 品質管理におけるサプライヤー監査の実施

貢献するSDGs





安全・安心

安全・安心に関する目標

2026中期経営計画

マテリアリティ：製品品質の安全性・信頼性

データ対象範囲または取り組み主体会社

1:(株)明治 連結

2:Meiji Seika ファルマ(株) 連結

	主な取り組み	指標	参考実績	目標
			2022年度	2026年度
1	明治グローバル品質方針(Meiji's Quality Policy)に基づく「明治　品質コミュニケーション(Meiji Quality Comm)」活動の推進による品質への取り組み強化	重大品質事故件数 ※ 重大事故の定義:法令違反による回収および表示ミスや品質不良による自主回収を行った案件(海外含む)	0件	0件
		協力会社(製品の委託／仕入れ先)全拠点でのGFSI承認規格取得率	N/D	100%
		重点管理原料サプライヤーの工場監査率	N/D	100%
2	• 新分野およびグローバル展開に対応した信頼性保証体制の強化 • 製品ライフサイクル全般にわたる信頼性保証システムの変革 • 品質マネジメントレビューの着実な実施と信頼性保証活動(製造所監査、安全管理業務など)の徹底による未然防止	製販品目における回収などの重大不適合の発生件数	N/D	0件
		規制当局対応における重大な指摘件数	N/D	0件

食品事業

品質強化に向けた取り組み

品質方針

(株)明治では、明治グループ理念体系に基づき、独自の品質マネジメントシステム「明治　品質コミュニケーション(愛称:Meiji Quality Comm)」を構築し、品質への取り組みを日々強化しています。Meiji Quality Commでは、品質マネジメントの原則、指針を「品質方針」として宣言します。

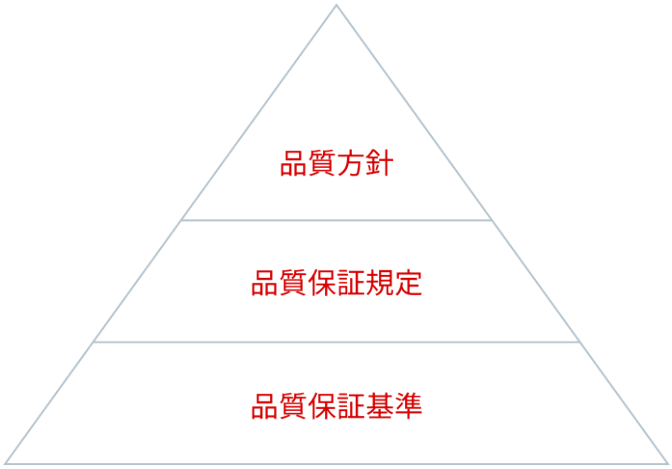
明治の品質方針

私たちは、「おいしさ・楽しさ」を追求し、世界のお客さまの「ウェルネス」「安全・安心」への期待に応えるため、社員一人ひとりが「食と健康」のプロフェッショナルとして、以下の役割を果たします。

1. 開発・設計、調達、生産、物流、販売・コミュニケーションのすべての組織で品質保証活動に取り組みます。
2. お客さまに正確な情報の提供を行った上で、お客さまの声に真摯に耳を傾け、商品やサービスの向上に活かします。
3. 法令の遵守、安全な商品の提供を常に意識して行動します。

品質マネジメントシステム

「品質方針」に基づいて、開発・設計、調達、生産、物流、販売・コミュニケーションに至る機能部門が、それぞれの仕事において品質を守る上での重点事項を「品質保証規程」として明らかにしています。さらに具体的に実行すべき仕事の手順や内容、判断のための基準を「品質保証基準」として定め、開発・設計から販売・コミュニケーションまで全ての機能において、マネジメントサイクルを回し改善を継続し、お客さまの信頼と満足を得られるよう努めています。また、これらの活動について、トップマネジメントレビューを行い、品質活動を評価しています。
Meiji Quality Commは、お客さまの満足を追求する(株)明治共通の姿勢です。





明治 品質コミュニケーション（1分54秒）

品質マネジメント体制

COO（食品セグメント）を議長にして、年2回開催する「明治 品質コミュニケーション会議」を軸に活動を推進しています。この会議では、品質に関する取り組みの進捗確認と課題解決に向けた対策を議論します。また、品質本部長を統括とした「明治 品質コミュニケーション企画連絡会」が設置されており、「明治 品質コミュニケーション強化活動」の企画と推進を行っています。



バリューチェーンを通じた取り組み

工程から知るMeiji Quality Comm

1. 開発・設計機能
   品質マネジメントシステム「Meiji Quality Comm」は、商品の開発段階から始まっています。お客さまにとっていかに価値のある商品を生み出すことができるか。そのために市場や消費者の調査を丹念に重ね、一方でこれまでのノウハウを活かした研究開発を続けています。商品のコンセプト作りは、その後の製造や流通など全ての機能を左右する重要なポイントです。

2. 調達機能
   原料を採用する際にキーになるのが安全性と継続性です。安全性はもちろんのこと、良い原料であっても安定的に入手できなくては、商品の製造を継続することができません。ゆえに、規格に合致した原料をいかに継続的に確保できるかが鍵となります。そのためにはサプライヤー（供給者）との信頼関係やコミュニケーションが非常に重要になります。
3. 生産機能
   工場の生産工程では、安全性を確保し品質を作りこむための仕組みを構築しています。設計した品質通りの商品を生産するために商品ごとに原料の配合や工程条件、確認ポイントなどを細かく定めています。さらに、原料の受け入れから調合、充填など各工程でさまざまな検査や工程監視が行われ、設計通りの工程条件で生産されたことを検証する管理体制をとっています。
4. 物流機能
   出来上がった製品を工場から販売店や問屋、量販店の物流センターに届けるのが物流の仕事です。品質管理を実践していく上でのキーワードは、「製品」「数量」「鮮度」「時刻」「態度」の5つです。これらはお客さまにご満足いただき、そしておいしく召し上がっていただくための注意点として設けた約束事で、一人一人が"5つの約束"をきちんと自覚することが品質保証につながっています。
5. 販売・コミュニケーション機能
   この機能の大きな役割は、生活者の目線に立ち、商品の価値をお客さまに的確に伝え、その価値を共有していくことです。開発設計→調達→生産→物流の各機能で作り上げた高いクオリティーをいかにして伝え、期待を持って購入していただけるか、それが最終的にバトンを渡される当機能のミッションです。

食品安全への取り組み

食品安全への取り組みとして、お客さまの声を活かした活動の強化や、認証取得に注力しています。全ての工場でHACCPを導入しているほか、グローバルな食品安全マネジメントシステムであるGFSI承認規格を2020年度にグローバルで100%取得しました。

お客さまの声を活かした品質保証活動の強化

お客さまの声は専門部署で分析しています。特に健康危害につながるおそれのあるお客さまの声を見逃すことがないようにモニタリング体制を整え、緊急を要すると判断した場合は組織横断的に確認・解析し、速やかに対応しています。

スポーツ栄養食品のアンチドーピング認証取得

明治グループが提供するスポーツ栄養食品は、国際的アンチドーピング認証の「インフォームドチョイス認証」を取得しています（一部商品を除く）。このプログラムに基づき、高度な分析技術と製造工程の監査によって、使用が禁止されている物質が製品に混入していないかを検査しています。今後も、目標に挑み続けるアスリートやスポーツを楽しむ方々が安心して使用できる商品を提供していきます。



「インフォームドチョイス認証」を取得した「ザバス マッスルエリート ココア味」

情報開示の拡充

高品質で安全な製品・サービスに関連する情報の適切な開示を通じて、お客さまの信頼と満足の獲得に努めています。

お客様サポートでの情報開示

（株）明治ではホームページ"お客様サポート：Q&A よくあるご質問"で情報開示しています。情報は、その時々で話題となるテーマを中心に、適宜更新しています。

明治へのよくあるご質問はこちら

製品の品質保証に関する情報開示

各社のホームページにて情報開示を行っています。

明治 品質への取り組み

遺伝子組み換え原材料

明治グループは、食品への遺伝子組み換え原材料の使用および表示に関する各国の法令に従い、商品への使用や表示を適切に判断しており、遺伝子組換え表示制度の義務表示に該当する原材料は使用していません。

食品添加物の使用に関する取り組み

明治グループでは、各国の基準に沿って安全性が確認された食品添加物を使用しており、その使用に際しては、使用する目的を明らかにし、使用量と使用方法を適切に判断しています。また、社外委員を有する食品安全委員会を社内に設置し、消費者の食品安全に対する関心と食品安全行政の動向に合わせて適切に対応しています。

品質と表示に関する社員教育

品質レベルのさらなる向上と食品表示法の順守を目的とし、開発や製造、営業に携わる社員を対象に品質および表示に関する教育を実施しています。今後も継続して教育を実施し、商品の品質や安全・安心に関する情報をお客さまにしっかりと伝えられるよう努めていきます。

教育内容と実績

（単位：人）

教育内容		2021年度	2022年度	2023年度
品質に関する社員教育		8,186	9,001	8,800
	営業担当者向けの品質研修（年2回実施延べ人数）	2,921	2,921	2,731
	工場の社員向け品質管理基礎講座	6,200	6,000	6,000
	工場の課長を対象とした品質保証会議	86	80	69
食品表示法に関する社員教育		230	334	371
	新任者向け勉強会	40	91	246
	技術系社員を対象とした定期勉強会	190	190	125
	特定のテーマに関する勉強会	—	53	—

品質管理におけるサプライヤー監査・研修の実施

食品事業おいては、関連法規や（株）明治の規格に適合した原料・包材を安定供給できるかという基準に基づき、食品安全・品質管理体制を中心にサプライヤーへの監査ならびに研修を毎年定期的に行っています。

サプライヤー監査件数

（単位：件）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
（株）明治	80	41	82	66	93

医薬品事業

信頼性保証体制に基づく品質マネジメントの強化

Meiji Seika ファルマ（株）の信頼性保証体制

信頼性保証ポリシー

Meiji Seika ファルマ（株）は以下の信頼性保証ポリシーを制定しています。ポリシーの意味や役割を十分に認識し事業活動を展開しています。

Meiji Seika ファルマの信頼性保証ポリシー

私たちは、患者さんや医療関係者の皆様からの信頼を頂き、
社会に貢献してまいります

私たちは、医薬品・医療機器などの各領域において、有用で高品質な製品の研究開発と確実な生産を行い、患者さんや医療関係者の皆様に製品を安定的にご提供し、また、それらの製品に係る必要な情報を適切で迅速にご提供することにより、社会に貢献することを目的として事業活動を行っております。

この目的達成のために私たちは、各種の法令や規範、及び、コンプライアンスを遵守することを徹底し、生命関連産業に携わるものとして、倫理観と道徳心をもって行動します。

そして、ご提供する製品や情報を患者さんや医療関係者の皆様に安心して使っていただけますように、従業員全員が誠実に、そして謙虚に、日々努力を積み重ねてまいります。

この様な私たちの考え方をビジネスパートナー様にもご理解をいただき、共に力を合わせてまいります。
これを私たちがご提供する製品と情報の信頼性を保証する事業活動のポリシーとして行動することで、患者さんや医療関係者の皆様からの「信頼」を頂き、社会に貢献するよう努めます。

信頼性保証指針

「製品」に対する取り組み

Meiji Seika ファルマ（株）では、医薬品・医療機器（以下、医薬品等）の製品本体だけでなく、開発・臨床試験等で得られたデータや市販後の適正使用に関する情報を含めて「製品」と定め、「製品」の信頼性を向上させるための取り組みを行っています。その取り組みのよりどころが「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針」です。

「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針」

「患者さん、医療関係者の皆さまから信頼を頂いて社会に貢献していく」ことを医薬品等の信頼性を保証するための基本方針（「信頼性保証ポリシー」）とし、この「信頼性保証ポリシー」に基づき、「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針（以下、本指針）」を定め、「製品」の信頼性確保に取り組んでいます。

また、医薬品等は開発から製造、出荷、副作用等の情報の収集や適正使用に関する情報の提供に至るまで、規制当局により厳しい基準が定められています。これらの基準に基づき、社内の基準・手順書を定め、試験の適切な実施および正確な試験データの取得を徹底し、データや情報の信頼性向上に努めています。なお本指針は、グループ会社※にも適用しています。



GCP：医薬品の臨床試験の実施基準
(Good Clinical Practice)

GMP：医薬品等の製造管理および品質管理の基準
(Good Manufacturing Practice)

GQP：医薬品等の品質管理の基準
(Good Quality Practice)

GVP：医薬品等の製造販売後安全管理の基準
(Good Vigilance Practice)

GPSP：医薬品の製造販売後の調査
および試験の実施の基準
(Good Post-marketing Study Practice)

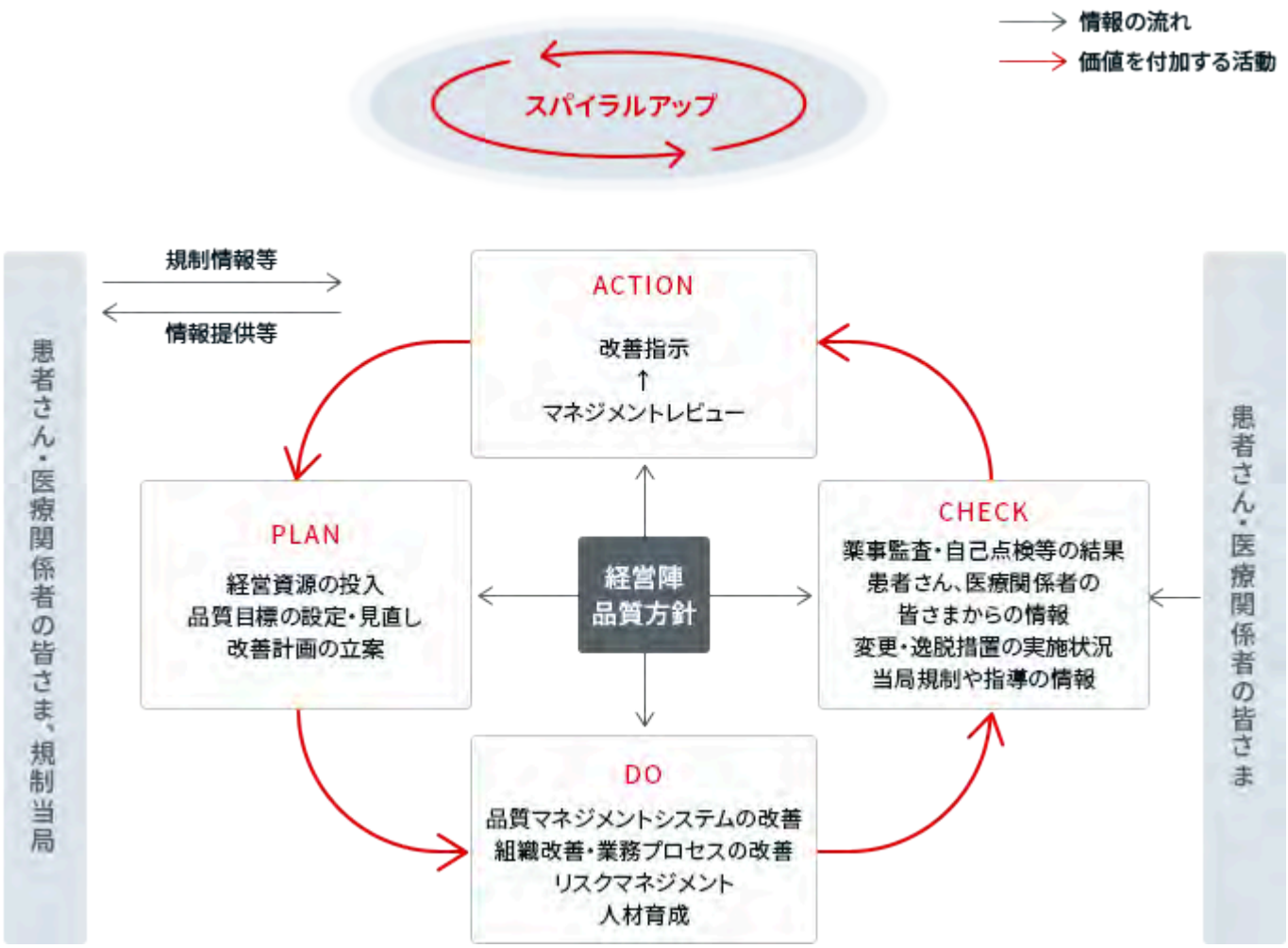
QMS：医療機器および体外診断用医薬品の
製造管理および品質管理の基準
(Quality Management System)

GDP：医薬品の適正流通基準
(Good Distribution Practice)

※ (国内)大蔵製薬株式会社 / Me ファルマ株式会社
(海外)PT.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル・インダストリーズ / タイ・メイジ・ファーマシューティカル / メドライクリミテッド / メイジ・ファルマ・スペイン

PDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクル

本指針に基づき、全グループ会社を対象に法令や各種基準類の遵守状況を、信頼性保証部門が調査・指導することで、「製品」の信頼性保証を推進しています。この信頼性保証部門は開発部門、生産部門および営業部門とは独立した組織で、客観的な判断により信頼性を保証していく体制が整備されています。「品質マネジメントレビュー実施規程」では「製品」の信頼性を向上させるために、各部門が品質の方針や達成目標を定め、その達成状況について経営陣が主体となって定期的レビューを行い、PDCAサイクルによって継続的に品質改善を行っていくことを定めています。



品質保証体制

Meiji Seika ファルマ(株)では、国内および欧米のGMP(製造管理および品質管理に関する基準)に準拠するだけでなく、「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針」の下、Meijiブランドを掲げて販売する製品の品質に関わる方針(「品質保証ポリシー」)を定めており、医薬品以外の製品についても本方針を適用しています。本方針をMeiji Seika ファルマ(株)のグループ内に共有することで、生産活動(製造管理・品質管理)の各段階において製品の品質に関わる潜在リスクを低減し、継続的な品質改善の実践により、グローバル水準の品質システムを実践していきます。

また、原材料の調達から生産、流通等の業務に関わるサプライチェーン全体にわたり、「品質保証ポリシー」に基づいた一貫した品質保証活動を進めています。例えば製品の品質を守るため、自社工場のみならず国内外の製造委託先や原材料の供給メーカーの監査を行い、リスク低減のための指導を定期的に実施しています。

なお、医薬品の市場への出荷にあたっては、品質保証責任者が法律に基づき、製造に関する記録を全て確認した上で、市場への出荷を決定し、患者さん、医療関係者の皆さまが安心して使用できる医薬品をお届けしています。

安全管理体制

Meiji Seika ファルマ(株)は、皆さまにお届けする医薬品・医療機器に関連する安全管理情報(副作用情報等)を国内外から収集し、それらを客観的に評価・検討を行い、製品の適正使用に必要な情報を速やかに提供することで、安全性に関するリスクの最小化に努めています。

また、製造販売後使用成績調査の情報を医療関係者へ提供することで、製品の安全性と信頼性の向上に努めています。

ＫＭバイオロジクス(株)の信頼性保証体制

ＫＭバイオロジクス(株)の信頼性保証体制について

信頼性保証に関する社員教育

Meiji Seika ファルマ(株)

全社員を対象としたGVP、GMPおよびQMSなどの品質や安全性に関わる教育を継続的に実施しています。2021年8月薬機法改正以降は、薬事に関する法令遵守を目的とした研修(GVP、GMP、QMSを含む)を行っています。

2023年度の教育実績

- 全社員対象の薬事に関する法令遵守を目的とした研修(e-learning)　年12回実施 参加者数 約2,100人(受講率100%)

ＫＭバイオロジクス(株)

毎年、全社員を対象としたGMPコンプライアンス講演会や、医薬品の「品質マネジメントシステム」に関する教育を実施しています。品質マネジメントシステムの教育においては、社員一人一人の業務における「気づき」が品質向上につながることを理解してもらうことを目的としています。

2023年度の教育実績

1. 全社員対象のGMPコンプライアンスに関する教育　年1回実施 参加者数 約2,000人
2. 全社員対象の安全・品質に関する教育(e-learning)　年1回実施 参加者数 約2,000人

品質管理におけるサプライヤー監査の実施

医薬品事業においては、GQPおよびGMPに基づき品質システムの有効性確認、製造管理・品質管理の状況、設備・機器管理の状況、社員教育の実施状況などについて確認を行っています。

サプライヤー監査件数

（単位：件）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Meiji Seika ファルマ（株）	186	184	126	142	153
ＫＭバイオロジクス（株）	41	25	21	31	73

環境

明治グループの事業活動は、自然の恵みの上に成り立っています。地球の自然を守るために、気候変動の緩和・適応を推進する温暖化対策や資源の有効利用などに取り組み、環境との調和を目指していきます。

明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動テーマ



環境との調和

長期環境ビジョン・環境マネジメント

明治グループの長期環境ビジョン・環境マネジメントについてご紹介します。

長期環境ビジョン

明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」→

環境マネジメント

環境ポリシー →
環境マネジメント体制 →
ISO14001認証取得状況 →
環境法令および環境事故への対応 →
TCFDへの取り組み →
インターナルカーボンプライシング（ICP）制度の導入 →
マテリアルバランス →

脱炭素社会

事業成長を続けながら、事業活動を通じて排出される温室効果ガスを計画的に削減し、脱炭素社会の実現に貢献します。



脱炭素社会に関する目標

脱炭素社会に対する考え方

CO_2排出量の削減

エネルギー使用量、CO_2排出量実績 →
CFP（カーボンフットプリント）算定の推進 →
省エネルギー対策 →
Scope3の削減について →
再生可能エネルギーの活用推進 →
エネルギー使用量・CO_2排出量の第三者保証 →

特定フロンの全廃

自然冷媒への転換事例 →

循環型社会

製品の設計から廃棄に至るまで環境負荷低減を図り、循環型社会の実現に貢献します。



循環型社会に関する目標

事業活動からの廃棄物の削減

最終処分量の削減 →
工場の廃棄物発生量の削減 →

容器包装に関する考え方

容器包装に関する取り組み →

食品ロス削減

商品需給の精度向上による不良在庫の削減 →
賞味期限の年月表示への変更 →
品質を保持した賞味期限の延長 →
流通業界と一体となった「1/3ルール」の見直しに向けた取り組み →

関連団体との協働 →

水資源

適正な取水・排水管理を行うとともに、水リスクの低減を図ることで、大切な水資源を守ります。



水資源に関する目標

水資源に対する考え方

水資源の確保

水リスク調査結果 →
水使用量実績 →
水資源の確保に向けた具体的な取り組み →

生物多様性

生態系に配慮した事業活動や社会貢献活動を通じて、生物多様性の保全に努めます。



生物多様性に関する目標

生物多様性に対する考え方

生物多様性保全活動ポリシー →
事業活動と生物多様性との関係性 →

地域生態系の保護

事業活動が生物多様性に与える影響 →
主要原材料に対する水リスクの影響 →

自然関連財務情報の開示フレームワーク（TNFD）のLEAPアプローチに沿った事業活動による自然への依存・影響の分析 →
生産拠点やサプライチェーンにおける活動 →
主な生物多様性の保全活動 →
自社拠点による活動 →

汚染防止

事業活動由来の環境汚染を防止するために、環境関連法令の遵守を徹底するとともに、汚染物質の環境への排出量削減に取り組んでいます。



汚染防止に対する考え方 →
汚染防止ガイドラインの策定 →
化学物質の適正管理 →
水質汚染の防止 →
大気汚染の防止 →
土壌汚染の防止 →

長期環境ビジョン・環境マネジメント

長期環境ビジョン

・明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」

環境マネジメント

・環境ポリシー

・環境マネジメント体制

・ISO14001認証取得状況

・環境法令および環境事故への対応

・TCFDへの取り組み

・インターナルカーボンプライシング（ICP）制度の導入

・マテリアルバランス

長期環境ビジョン

明治グループ長期環境ビジョン
「Meiji Green Engagement for 2050」



人も、地球も、健やかな未来へ。

明治グループは、生乳やカカオや乳酸菌、抗生物質に代表される微生物などの、豊かな自然の恵みの上に成り立っています。そのため私たちは、地球環境と共に生き「自然と共生」していくことが責務であると考えています。
しかし近年、気候変動をはじめとする地球環境の持続可能性が危ぶまれており、自然の恵みを生み出す生物多様性が危機的な状況にあります。そこで明治グループは地球環境とのエンゲージメントを通じて、将来にわたって自然と共生していくために長期環境ビジョンを策定しました。
明治グループが大切にしていることは、「食と薬」を通して「健康」を届け、皆さまの笑顔を支えること。人も、地球も、健やかな未来を目指すため、一歩先を行く価値を創造していきます。



気候変動

温暖化の進行により自然災害の激化や生物多様性への影響が懸念されているなか、脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスを排出しない経済活動への転換が求められています。国際的な枠組みであるパリ協定は、世界全体の気温上昇を2°C以下に抑えるとともに、さらに努力目標として1.5°Cまで

に留めることを世界に求めています。
明治グループは、地球環境への影響のさらなる軽減を目指し1.5℃に抑えるパリ協定の努力目標にチャレンジしていきます。このため、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量を2050年までにゼロにする「カーボンニュートラル」の達成を目指します。

達成目標



2050年までに、サプライチェーン全体でCO_2などの温室効果ガス排出量を実質ゼロにします（カーボンニュートラル）



2050年までに、自社拠点における総使用電力量に占める再生可能エネルギー比率100%を達成します

脱炭素社会

2050年カーボンニュートラル社会に向けて



水資源

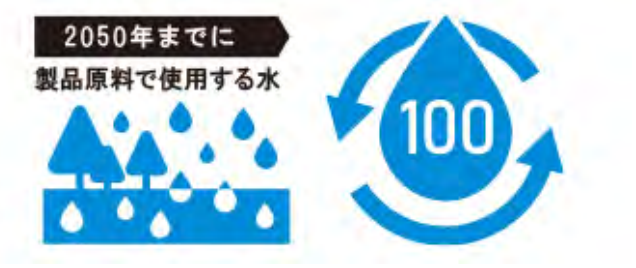
世界の人口は2050年には97億人に達し、増加した人口を支えるための食料生産や経済活動により、水需要量は約55%※も増大すると言われています。さらに気候変動に伴い慢性的な水不足や渇水の増加などによって、全世界の約40%※の人々が十分な水にアクセスできなくなると予想されています。
水は地球上の限りのある資源です。私たちの経営の基である、自然の恵みにとっても水が不可欠です。この限りある水を持続的に使い続けていくために、明治グループは水使用量を売上高原単位で半減するとともに水源涵養などの取り組みによって、「ウォーターニュートラル」を目指します。

※ OECD環境アウトルック2050

達成目標



2050年までに、自社拠点での水使用量の売上高原単位を2020年度比で半減します



2050年までに、製品原料として使用する水を100%還元します（ウォーターニュートラル）



自社拠点が立地する地域や、原料調達地域での水リスクの解決に取り組みます

水資源

資源循環

限りある自然資本を使い廃棄し続ける今までの社会構造は、気候変動や森林減少、海洋プラスチック汚染などの環境課題を引き起こしてきました。そのため、自然資本の持続性を高めていくことが世界的に求められています。私たちも、製品や容器包装に自然資本を使い、自然の恵みを享受する企業として「サーキュラーエコノミー」に移行すべきと考えます。
その実現には、廃棄物のゼロエミッション化はもちろんのこと、再利用や再資源化による資源循環によって、使用する自然資本を最小化することが不可欠です。明治グループは、商品の設計から廃

棄にいたるライフサイクルで、地球環境への負荷を限りなくゼロにしていくチャレンジを続けていきます。

達成目標



製造工程での廃棄物のゼロエミッションを実現します



再生材などを活用し容器包装に使用する新たな自然資本を最小化します

循環型社会

汚染防止

地球環境を顧みず経済成長を優先した結果、現代社会は大気汚染や水質汚濁、化学物質汚染にさらされています。私たちも日常生活の中で汚染された空気を吸うことや食品を摂取することで健康被害のリスクが高まり、約50人に1人が、化学物質が原因となって亡くなっています。
世界中の人々に「健康」をお届けする明治グループは、汚染による影響のない世界を実現する必要があると考えます。そのため、私たちはサプライチェーン全体で環境汚染ゼロに向けた取組みを推進していきます。

WHO：Public health impact of chemicals: knowns and unknowns（2018）

達成目標



事業活動由来の化学物質による環境汚染ゼロを目指します



サプライチェーン全体における環境汚染の課題解決に取り組みます

汚染防止

環境マネジメント

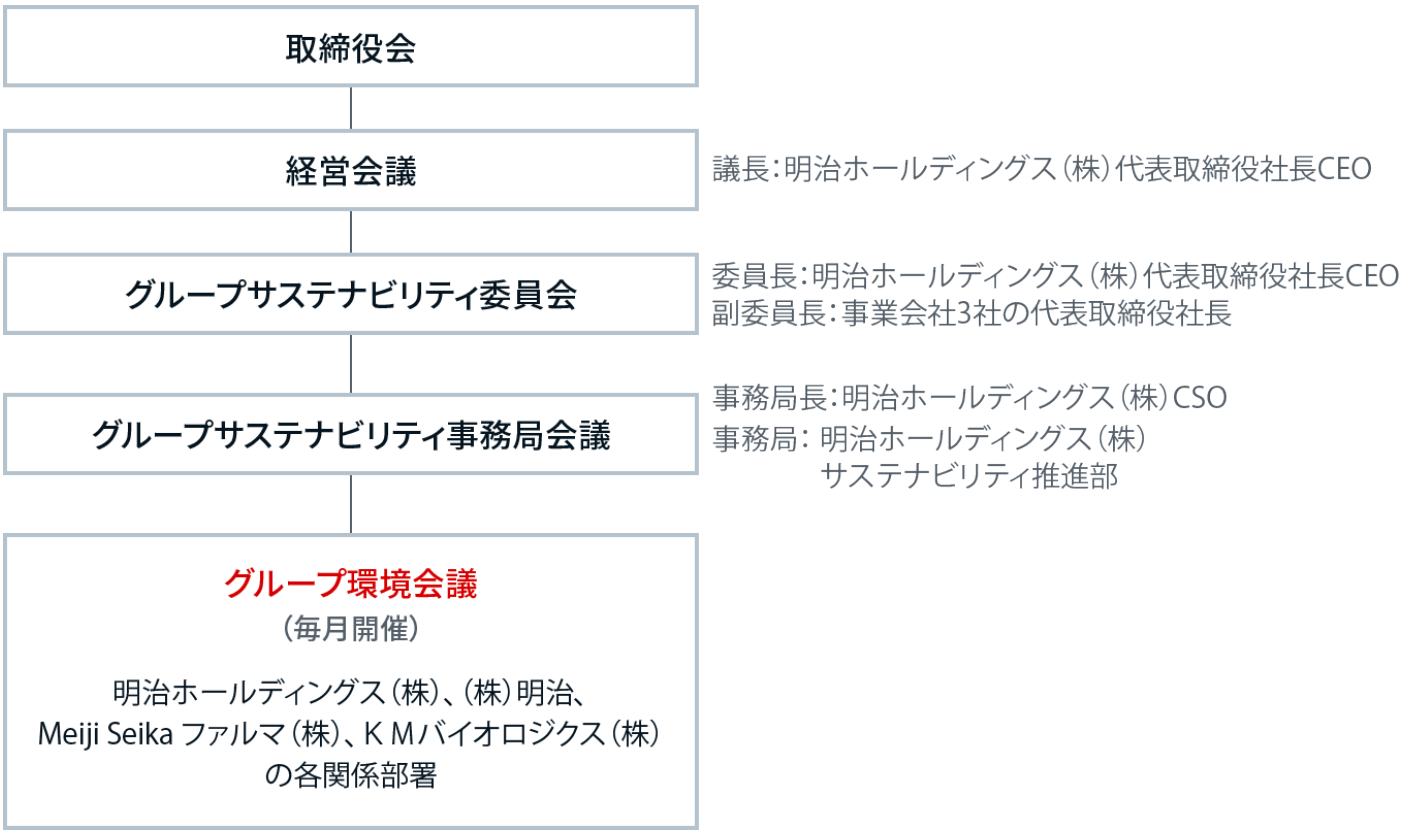
環境ポリシー

明治グループは、「明治グループ環境ポリシー」を制定しています。自らの事業が豊かな自然の恵みの上に成り立っていることを認識し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

明治グループ環境ポリシー PDF (11,352KB)

環境マネジメント体制

明治ホールディングス(株)およびその傘下の(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)の関係部署からなるグループ環境会議を設置しています。



グループサステナビリティ委員会における環境関連の審議内容事例

- CO_2削減目標に対する進捗確認
- 国内外の水リスクの現状把握、対応すべき優先順位の検討
- 水使用量削減の目標達成に対する進捗確認

環境データ管理システムの導入

国内明治グループの事業所における環境負荷の把握や、目標に対する実績管理を正確かつ迅速に行うために、クラウドベースの環境データ管理システムを2019年10月に導入しました。入力時のミスを減らして効率よくデータを収集・集計する機能を備えており、2020年10月からは海外事業所にも利用範囲を拡大しました。

ISO14001認証取得状況

明治グループでは生産系事業所において環境マネジメントシステムであるISO14001の認証取得を推進しており、2021年度に国内生産系全事業所にてISO14001マルチサイト認証を取得しました。

ISO14001認証取得一覧

環境法令および環境事故への対応

明治グループにおいて、2023年度は環境に関する法令違反・罰金は0件でした。また、環境に関する訴訟もありませんでした。環境に影響する重大な事故はフロンの漏洩が1件ありましたが、速やかに行政に報告し、原因を特定した上で対策を講じています。

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境関連法規制違反件数	件	0	0	0	0	0
重大環境事故件数	件	2	2	1	0	1

TCFDへの取り組み

明治グループの事業は、豊かな自然の恵みの上に成り立っているので、自然資本は重要な経営資源であり、気候変動が長期的に事業活動へ与える影響（リスク・機会）は大きく、重要な経営課題であると認識しています。また、国際的な枠組みである「パリ協定」や「持続可能な開発目標（SDGs）」でも、気候変動への対応強化が求められています。そこで明治グループとしても、こうした

国際的な取り組みに貢献すべく「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」に基づき脱炭素社会の実現に向けて気候変動への対応を推進しています。

明治グループは、2019年に金融安定理事会※1により設置された「TCFD※2（気候関連財務情報開示タスクフォース）」へ賛同し、これに賛同する企業や金融機関等が連携する場として、経済産業省、環境省、金融庁によって設立された「TCFDコンソーシアム」に加入しました。
また、気候変動による長期的なリスクと機会を事業活動へ反映させるため、明治ホールディングス（株）およびその傘下の（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、ＫＭバイオロジクス（株）の関係部署からなる「グループTCFD会議」を新たに設置し、2019年には、環境省が支援する「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」に参画しTCFDへの取り組みを始めました。

「グループTCFD会議」では、気候変動に関するリスク・機会の分析や対応策を立案するとともに、取り組み状況の進捗管理を行っています。その結果を、取締役会および経営会議、グループサステナビリティ委員会で議論し、事業活動に反映する体制を強化しています。

2021年度からは、「グループTCFD会議」のメンバーとしてリスクマネジメント部が参画し、気候変動の影響をグループ全体の重要なリスクや機会と捉え対応を行える体制としガバナンス体制を強化しました。
またシナリオ分析については、2021年度は、2度・4度に加え新たに1.5度シナリオの分析を行うとともに主要原材料による影響の分析強化や、対応策の抽出、機会の深堀を実施し、気候変動に対してのレジリエンスを更に高める分析を実施しました。2022年度は、昨年度抽出した数々の対応策に対し、具体的な取り組みを始めており、その一部を開示をしております。2023年度に関しては、1.5度、4度の各シナリオにおける財務インパクトの再算定を実施、特に4度の洪水リスクに関しては、国交省の定めるガイドラインを参考に算定しました。対応策については、前年開示した内容の進捗および更新を行い、新たな取組に関しても開示しております。

2023年度における「明治グループにおけるTCFDに対する取り組み」 PDF (2,477KB)
2022年度における「明治グループにおけるTCFDに対する取り組み」 PDF (1,844KB)
2021年度における「明治グループにおけるTCFDに対する取り組み」 PDF (410KB)
2020年度における「明治グループにおけるTCFDに対する取り組み」 PDF (1,804KB)
2019年度における「明治グループにおけるTCFDに対する取り組み」 PDF (1,613KB)

2019年8月から10月における「環境省が支援する「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」TCFDを活用した戦略立案のすすめ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド」 PDF (11,352KB)

国内外の生産拠点における水リスク評価結果



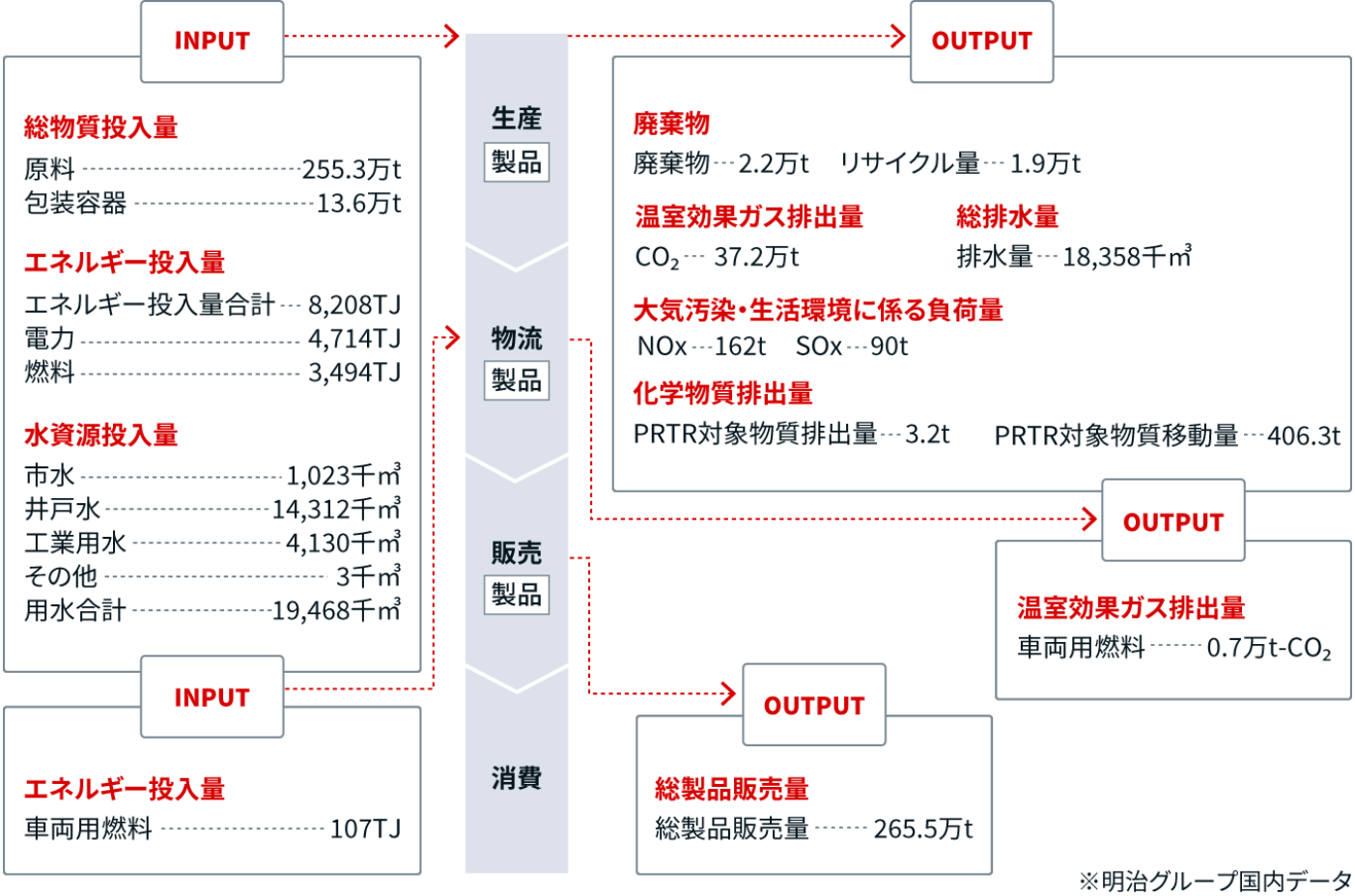
※1　世界主要国・地域の中央銀行、金融監督当局、財務省等の代表が参加する国際的組織

※2　Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略

インターナルカーボンプライシング（ICP）制度の導入

明治グループ内の省エネ設備投資などを対象として、インターナルカーボンプライシング（ICP）制度を導入しています。社内炭素価格を（15,000円/t-CO_2）と設定し、CO_2排出量の増減を伴う設備投資計画の際において、設定した炭素価格を適用し仮想的な費用に換算することで、投資判断の一つとして運用していきます。本制度を導入することで財務的影響度を測るともに、CO_2削減につなげていきます。

マテリアルバランス（2023年度）



※明治グループ国内データ

マテリアルバランス（ESGデータ集へ）→

ESG投資枠500億円の設定（2024～2026年度計画）

環境関連の主要項目	投資内容
CO_2排出量の削減	1. 省エネに優れたトップランナー設備への更新・導入 2. 太陽光発電設備の導入　など
フロン対策	1. ノンフロン冷蔵庫・冷凍設備への更新・導入　など
プラスチック使用量の削減	1. 容器包装軽量化・再利用のための設備の導入 2. 環境に配慮した容器包装設備の導入　など
水資源の確保	1. 生産工程における洗浄水の再利用設備の導入 2. 水質改善・雨水利用設備の導入　など

脱炭素社会

脱炭素社会に関する目標

脱炭素社会に対する考え方

- 2050年カーボンニュートラル社会に向けて

CO_2排出量の削減

- エネルギー使用量、CO_2排出量実績
- CFP（カーボンフットプリント）算定の推進
- 省エネルギー対策
- Scope3の削減について
- 再生可能エネルギーの活用推進
- エネルギー使用量・CO_2排出量の第三者保証
- インターナルカーボンプライシング（ICP）制度の導入

特定フロンの全廃

- 自然冷媒への転換事例

貢献するSDGs





脱炭素社会

脱炭素社会に関する目標

2026中期経営計画

マテリアリティ：気候変動

データ対象範囲または取り組み主体会社:明治グループ 連結

	主な取り組み	指標	参考実績	目標	中長期目標	
			2022年度	2026年度	2030年度	2050年度
1	省エネ創エネ活動の強化、カーボンクレジットの活用などによるScope1, 2におけるCO_2排出量の削減	Scope1, 2 排出量削減率(基準年2019年度比)	14.9%	32%以上	50%以上	カーボンニュートラル
2	酪農分野でのGHG排出量削減、容器包装材料の使用量削減、サプライヤーとの連携強化などによるScope3におけるCO_2排出量の削減	Scope3 排出量削減率(基準年2019年度比) ※ 範囲(調達物流 廃棄　カテゴリ 1, 4, 9, 12)	2.9%	15%以上	30%以上	
3	太陽光発電設備の導入拡大、再エネ由来電力の活用強化による再生可能エネルギーへの移行推進	再生可能エネルギー比率 ※ 比率:総使用電力量に占める割合	9.5%	30%以上	50%以上	100%

2023中期経営計画

※【】内はKPIの対象範囲

※明治G：明治グループ

サステナビリティ活動KPI（2021年度から）	基準年	実績			達成目標		
		2021年度	2022年度	2023年度	2023年度	2030年度	2050年度
2030年度までに自社拠点でのCO_2 総排出量（Scope1, 2）を2019年度比50%以上削減【明治G連結】	2019年度	11.3%	14.9%	21.9%	19%以上	50%以上	カーボンニュートラル
2030年度までにCO_2総排出量（Scope3 カテゴリ1購入した原料・包材、カテゴリ4・9上流・下流の輸送・配送、カテゴリ12販売した製品の廃棄）を2019年度比30%以上削減【明治G連結】※	2019年度	ー	2.9%	4.0%	11%以上	30%以上	
2030年度までにCO_2排出量（Scope3カテゴリ1購入した原料・包材）を2019年度比30%以上削減【明治G連結】※	2019年度	ー	1.2%	3.3%	11%以上	30%以上	
2030年度までに自社拠点における総使用電力に占める再生可能エネルギー比率を50%以上へ拡大【明治G連結】	ー	5.3%	9.5%	18.5%	15%以上	50%以上	100%
2030年度までに生産拠点において、冷蔵・冷凍設備などで使用されている特定フロンを全廃【明治G連結】	2020年度	48.6%	57.0%	66.2%	冷媒保有量35%以上削減	全廃	ー

※ Scope3ｶﾃｺﾞﾘ1は2022年度から原材料の購入重量を使用し、IDEA（Ver.3.2.0）の係数を利用して算出しています（2021年度までは原材料の購入金額を使用）。
KPI進捗は、基準年度である2019年度のScope3ｶﾃｺﾞﾘ1の排出量を2022年度に採用した算出方法で計算し、その

数値をもとに算出しています。
また、2023年度から（株）明治フードマテリアと明治飼糧（株）を対象範囲に追加したことに伴い、KPI進捗は、2019年度における（株）明治フードマテリアと明治飼糧（株）のScope3カテゴリ1,4,9の実績を加えて算出しています。

脱炭素社会に対する考え方

気候変動による地球温暖化の影響で、熱波や干ばつ、集中豪雨などの異常気象が発生し、渇水や洪水など自然環境に大きな被害をもたらしています。明治グループの事業はバリューチェーンを通じて、豊かな自然の恵みの上に成り立っていることから、気候変動は解決すべき重要な社会課題の一つと認識しています。
明治グループは、バリューチェーン全体（Scope1・2・3）において2030年度までのCO_2排出量削減目標を、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の1.5℃特別報告書を踏まえ、SBT（Science Based Target）の考え方に沿って策定しています。2021年9月に2℃を十分に下回る目標としてSBTイニシアチブより認定を取得しました。さらに、目標を引き上げることで2023年6月には「SBT1.5℃」目標の承認を取得しています。
明治グループは、国の気候変動に関連する法規制である省エネ法や地球温暖化対策推進法を支持し、毎年度、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量などの中長期目標に対する進捗状況を報告しています。
また、CO_2削減の動機付けを目的に、2021年10月よりインターナルカーボンプライシング制度を導入しています。今後も気候変動の緩和に向けて、省エネ対策や太陽光発電設備の導入、再生可能エネルギー由来の電力購入などの積極的な推進や、サプライヤーや生産地との連携などを通じたScope３の排出量削減を推進し、2050年までにカーボンニュートラルの実現に向けて、温室効果ガスの排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

2050年カーボンニュートラル社会に向けて PDF (2,549KB)

TCFDへの取り組み →

2050年カーボンニュートラル社会に向けて



業界団体・イニシアチブへの参画

明治グループは、政府関係者が参加する国際的なイニシアチブにも加盟し、国の気候変動への取り組みを支持しています。また、一部のイニシアチブが発信する脱炭素に向けた提言に賛同の意思表明をすることで、国の政策の策定を支援しています。なお、各イニシアチブの考え方を確認し、自社の気候変動対策の戦略との整合性を保つようにしています。
参画先については定期的に見直しを図っており、業界団体・イニシアチブと当社の方針が一致しない場合には、当該団体に詳細を確認し、社内で対応方法を検討することにしています。

外部イニシアチブとの連携 →

CO_2排出量の削減

エネルギー使用量、CO_2排出量実績

エネルギー使用量

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量（日本）		原油換算：万kl	26.0	24.8	24.0	23.5	21.5
		TJ	10,714	9,766	9,424	9,236	8,315
	原単位	TJ／億円	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9
エネルギー使用量(グローバル※1)	電気使用量	MWh	569,049	631,404	772,659	760,199	757,827

CO_2総排出量（Scope1,2）※2

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
日本	万t-CO_2	50.2	46.9	43.7	42.4	36.5
海外	万t-CO_2	10.2	9.4	9.9	9.1	10.6
合計※2	万t-CO_2	60.4	56.3	53.6	51.4	47.1
原単位※2	t-CO_2／億円	48.2	47.2	44.8	48.4	42.7

Scope1※2

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
日本	万t-CO_2	22.2	21.5	22.1	20.5	17.7
海外	万t-CO_2	2.6	2.4	2.4	2.4	3.2
合計	万t-CO_2	24.8	23.9	24.5	22.9	20.9

Scope2※2

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
日本	万t-CO_2	27.9	25.4	21.6	21.9	18.8
海外	万t-CO_2	7.6	7.0	7.5	6.6	7.5
合計	万t-CO_2	35.6	32.4	29.1	28.5	26.3

Scope3※3

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度※4	2023年度
日本	万t-CO_2	303.5	294.8	302.7	348.4	420.5
海外	万t-CO_2	21.9	18.7	20.0	42.1	46.0
合計	万t-CO_2	325.3	313.5	322.7	390.5	466.5

※1 明治グループ（国内明治グループおよび海外生産系15社〈2019年度13社、2020年度14社、2021年度15社、2022年度14社〉）。

※2 明治グループ（国内明治グループおよび海外生産系15社）を対象とする。2022年度データは海外生産系14社を含む。2021年度以降の原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用後の連結売上高から算出。

※3 2022年度実績から、カテゴリー1およびカテゴリー3の集計方法を変更しています。詳細はESGデータ集に記載しています。

※4 2023年度よりカテゴリ1、4、9の対象範囲に（株）明治フードマテリア、明治飼糧（株）を追加しました。

CO_2排出量（ESGデータ集へ）

CFP（カーボンフットプリント）※算定の推進

明治グループでは、各プロセスにおけるGHG（温室効果ガス）排出量を算出し「見える化」することで、取り組みの優先順位付けに役立てています。

* 製品・サービスのライフサイクルを通じたGHG排出量の算定・表示する取り組み

具体的には、酪農・牛乳分野において、国際規格に基づき運営されるプログラムであるEPD（Environmental Product Declaration）や国際団体であるIDF（International Dairy Federation）が発行したガイドラインを参照し、酪農家からの実データをもとにした国内業界では他に例を見ない手法でCFP算定を実施（「明治オーガニック牛乳」）しました。また、菓子分野においては、環境省が実施する「製品・サービスのカーボンフットプリントに係るモデル事業」に参加し「明治ミルクチョコレート50g」の算定を実施しました。
今後はCFP算定を他の商品に拡大するとともに、算定によって得られた知見を活かし、GHG排出量削減につなげていきます。

The IDF global Carbon Footprint standard for the dairy sector



明治オーガニック牛乳



明治ミルクチョコレート 50g

「明治ミルクチョコレート」のCO_2排出量の見える化へ向けた取り組みを開始 PDF (605KB)
温室効果ガス（GHG）排出量削減に向けて削減効果の高いポイントを把握するため国内初の牛乳生産に関わるカーボンフットプリント(CFP)算定に着手

省エネルギー対策

地球環境に大きな影響を与える温暖化を防ぎ、脱炭素社会を実現するために、事業活動のあらゆるプロセスにおいて省エネルギーに努めています。生産現場では、CO_2排出の少ない燃料への転換や高効率設備への更新・導入を進めています。

優れた省エネ性能をもつ設備の導入

地球環境への負荷を低減するために、優れた省エネ性能をもつ設備の導入に努めています。一部の工場では「トップランナー制度」対象機器を導入しています。このような優れた省エネ性能を持つ設備導入のほか、機器の運用改善による稼働時間短縮などを組み合わせ、積極的に省エネ化を図っています。



Meiji Seika ファルマ(株)
岐阜工場のトップランナー変圧器

高効率ボイラーへの転換

(株)明治 九州工場では、重油からLNG(液化天然ガス)サテライト設備と高効率ガスボイラーに転換しました。LNGは一酸化炭素や硫黄分をほとんど含まず、また温暖化の原因となる二酸化炭素や大気汚染の原因となる窒素酸化物の燃焼時排出量も、石炭や石油に比べて圧倒的に少ない燃料として知られています。この転換により年間約900トンのCO_2の排出を削減しました。

エネルギー使用量、CO_2出量(ESGデータ集へ) →

モーダルシフトの導入など環境に配慮した物流の取り組み

明治グループは、配送車両の生産性向上による炭素／エネルギー削減を目指し、都市部については弊社製品による車両積載率向上、地方については他メーカーとの共同配送による車両積載率向上に取り組み、配送車両の生産性向上を実現しています。また、モーダルシフトへの取り組みを推進し、北海道から東名阪への海上輸送や鉄道輸送への取り組みを実施し、2021年度のモーダルシフト化率は16%となりました。こうした取り組みにより、2021年度の輸配送車両のCO_2排出量は前年対比97%に削減できました。

明治グループは、自社の配送センターや物流倉庫の照明(水銀灯・蛍光灯)のLED化を進めることにより、エネルギー(電気)の削減に努めています。また、冷蔵倉庫においては特定フロンの冷凍機から効率の良い自然冷媒・代替フロンの冷凍機へ計画的に更新を進め、エネルギー使用の削減を図っています。

エコカー（ハイブリッド車をはじめとする環境配慮車）への切り替えや車両台数低減の取り組み

2012年度から営業車をエコカーに順次切り替えています。また、営業車を複数の営業員で共有し車両の台数を減らしています。

エコカー保有(ESGデータ集へ) →

Scope3の削減について

カーボンニュートラルの実現に向けては自社のみの取り組みだけでは実現が難しいためサプライヤーや生産者と連携しCO_2を含むGHG排出量削減に向けて、協働して取り組んでいきます。
1部の1次サプライヤーとは、CO_2削減の目標設定や取組状況などの実態を把握した上で、エンゲージメントの実施に加え、サプライチェーンの上流に位置する生産者との取り組みも推進しています。

- **生乳・乳原料**

  明治グループはサステナブルな酪農の実現に向けて、酪農における社会課題解決に取り組んでいます。酪農業におけるGHG排出（呼気や糞尿由来のメタンや一酸化二窒素（N_2O））も1つの社会課題となっており、GHG排出量削減を推進していくとともに、削減の取り組みが酪農家の新たな収入源となり、持続可能な酪農業につながることを目指しています。
  2023年3月には、J－クレジット制度※1で定義されている方法論の1つである「アミノ酸バランス改善飼料の給餌」を活用し、酪農の糞尿由来のN_2O削減および酪農家の収入増に向けた取り組みを開始しました。また2023年8月には、酪農におけるGHG排出量削減に向け、生乳生産量日本一の別海町を検証フィールドとして、カーボンファーミング※2の推進に取り組む「道東カーボンファーミング研究会」の構成メンバーとして参加しました。

  ※1 省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO_2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO_2等の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度。

  ※2 大気中のCO_2を土壌に取り込んで、農地の土壌の質を向上させGHGの排出量削減を目指す農法。2021年には欧州委員会がカーボンファーミングの普及のためのスキーム作成について、2018年から2年間実施した調査研究の成果を発表するなど、農林畜産業におけるGHG排出量削減・吸収活動として注目されています。

  ＜Jークレジット制度を活用したビジネスモデルの構築概要＞

  2023年3月から、味の素株式会社と協業し、Jークレジット制度を活用した、酪農の糞尿由来のN_2Oを削減するビジネスモデルを構築しました。アミノ酸バランス改善飼料を使うことで従来の飼料よりも乳牛が効率的に栄養を吸収し、余剰分が原因で発生していた糞尿からのN_2Oを抑えることができます。ここで削減されたGHG排出量をＪ－クレジット化し明治グループが購入

することで、酪農家の新たな収入源につなげるとともに酪農を含む明治グループ全体のバリューチェーンにおけるGHG排出量のオフセットにつなげていきます。今回の取り組みを契機に今後協業の幅を拡大し、GHG排出量削減の推進を図っていきます。



＜Jークレジット制度を活用したビジネスモデル＞

酪農・乳業における温室効果ガス排出削減の取り組みを2023年3月よりスタート明治グループと味の素（株）が持続可能な酪農業の実現に向けた協業を開始

FACTBOOK「酪農の持続可能性」 PDF (4,017KB)

＜牛乳・乳製品の原材料を支える酪農業における温室効果ガス（GHG）排出量の削減をテーマとする発表会「サステナブルな酪農へ～酪農における脱炭素化を推進～」（2023年3月27日実施）＞



【第一部】農林水産省講演「みどりの食料システム戦略とGHG排出量削減の重要性について」（23分13秒）



【第二部】酪農のサステナビリティ推進に向けた取り組み概要の発表（31分42秒）



【第三部】今回取り組みと、酪農の脱炭素化に向けた今後の展望に関するパネルディスカッション（21分16秒）

＜道東カーボンファーミング研究会の取り組み概要＞

明治グループは、酪農・乳業におけるGHG排出量削減につながる取り組みの推進に向け、一般社団法人道東SDGs推進協議会※1と「道東カーボンファーミング研究会（以下、道東CF研究会。構成メンバーは下図参照）」を設立しました。道東CF研究会は、生乳生産量が日本一の北海道別海町をフィールドとして、カーボンファーミングの評価・研究・実践を推進し、酪農におけるGHG貯留量増加などサステナブルな酪農の実現に貢献していきます。酪農の現場からカーボンファーミングを試行し、これからの酪農業のあり方を社会に提言していく、地域社会と地域住民、乳業メーカーが連携した日本初の取り組みとなります。具体的には、2023年9月から一般社団法人道東SDGs推進協議会メンバーの牧場における土中炭素貯留量の調査を開始しました。
また、明治グループを含む道東CF研究会メンバーは、北海道農政部が北海道農業の脱炭素化に向けて、生産者をはじめ産学官金など、幅広い分野の関係者が集う情報交換と協働の場として設立（2023年5月25日）した「北海道カーボンファーミング推進協議体」※2にも参加しています。同協議体を通じて北海道全体への普及拡大も期待されています。

＜道東CF研究会　構成メンバー＞

■ 一般社団法人道東SDGs推進協議会
・有限会社中山牧場
・養老牛山本牧場　　他

■ 明治グループ
・明治ホールディングス株式会社
・株式会社 明治

（学識アドバイザー）
■ 北海道大学農学研究院　信濃卓郎 教授
■ 一般社団法人NCCC 馬奈木俊介 代表理事

（推進支援オブザーバー）
■ 北海道別海町

（運営事務局）
■ 株式会社TREE（プロデュース／プロジェクトマネジメント）
■ 株式会社４CYCLE（コミュニケーションデザイン）

（調査業務協力）
■ 日本工営株式会社

（オブザーバー）
■ 北海道農政部食の安全推進局食品政策課
経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課





2023年7月14日別海町役場でのキックオフミーティング

酪農・乳業における温室効果ガス排出量削減に向け「道東カーボンファーミング研究会」を設立

PDF (1,101KB)

一般社団法人道東SDGS推進協議会からのプレスリリース PDF (2,363KB)

※1 日本の生乳生産のカギを握る道東エリアにて、2018年に地域へのSDGsの普及啓発を担う有志が集う任意団体として設立。2023年6月、活動のさらなる発展を目指し、一般社団法人化。
・所在地：北海道野付郡別海町中春別307番地の2
・代表者：会長 中山 勝志（有限会社中山牧場 代表取締役会長）
事務局長 山本 照二（養老牛山本牧場 代表取締役）
・設立：2023年6月

※2 北海道庁「北海道カーボンファーミング推進協議体」
https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/clean/148792.html

- **カカオ**

森林の保護・回復を目的とした世界的パートナーシップ、「Cocoa & Forests Initiative」に参画し、ガーナ政府や関連団体と協力しながら、森林保全に取り組んでいます。また、ブラジル・トメアスーのカカオ農家とともに森をつくる農業「アグロフォレストリー農法*」を推進し、森林保全に取り組んでいます。
カカオ農家を支援する明治の独自の活動「Meiji Cocoa Support」では、井戸の寄贈・苗木の無償配布・営農指導などを行い、CO_2の吸収源である森林の保全につながる活動を行っています。

* 「アグロフォレストリー農法」とは、アグリカルチャー（農業）とフォレストリー（林業）をかけ合わせた造語です。森林伐採後の土地に自然の生態系にならった多種の農林産物を共生させながら栽培する農法です。

https://www.meiji.com/sustainability/cocoa/forest_protection/ →

- **パーム油**

2023年度にRSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）認証パーム油へ100%切り替えました。これにより森林破壊を防止することで、CO_2吸収を促進しています。

- **プラスチック**

  2030年度までにプラスチック使用量を2017年度比で30%削減する目標達成に向けて取り組んでいます。プラスチック容器包装を軽量化することで、製品製造・配送・廃棄時におけるCO_2削減を図っています。また、サプライヤーなどと協働して、製品の品質を担保しながら容器包装の原料を化石燃料由来のプラスチックから再生プラスチックやバイオマスプラスチックへの切り替えを進めます。

  2021年2月よりストローやプラスチックカップなどの容器包装にバイオマスプラスチックの配合を開始しました。さらに、2022年7月からは順次、「明治おいしい牛乳」のキャップなどに使用しているプラスチックについて、バイオマスプラスチックへの切り替えを開始しました。これにより、容器のCO_2排出量については、従来比で約10%～15%の削減*を目指します。

  * CO_2削減率はCarbon Trusutの認証を受けています

- **紙**

  2023年度までに製品の容器包装材を環境に配慮した紙原材料（古紙やFSC*等の森林認証紙）に100%切り替えました。これにより森林破壊を防止することで、CO_2吸収を促進しています。

  * FSC（Forest Stewardship Council®、森林管理協議会）：世界的な森林管理・普及・認証のNPO

再生可能エネルギーの活用推進

太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの活用は、石油などの限りある資源の使用削減だけでなく、CO_2など気候変動に影響を及ぼすGHG排出量抑制にもつながります。明治グループは、自社の使用するエネルギーに関して多様な取り組みを通じ、地球温暖化防止に貢献します。

太陽光発電など再生可能エネルギー設備の導入活用

太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入および活用等を通じてCO_2排出量削減に取り組んでいます。明治グループでは、2023年度は新たに（株）明治十勝工場等に太陽光パネルを設置して、再生可能エネルギーの活用を図っています。2024年3月末現在、国内外の18拠点にて太陽光発電設備を導入しています。太陽光発電設備によるCO_2排出の削減量は年間で2,772t-CO_2となります（2023年度）。今後も国内外の拠点で再生可能エネルギー設備の導入拡大を計画しています。



十勝工場（2023年8月稼働）

太陽光発電によるCO_2排出の削減（ESGデータ集へ）

再生可能エネルギー由来電力の購入

再生可能エネルギー由来電力の購入も計画的に実施していきます。
メドライクLtd.（インド）では、2018年より、太陽光発電の電力を購入し、メドライクplc（英国）では、2019年より、風力発電の電力を100%購入しています。また、（株）明治の愛知工場では、2021年4月より、東海工場では、2022年4月より、再エネ由来電力の全量購入を開始しました。

バイオマスエネルギーの活用

（株）明治 坂戸工場では、メタン発酵処理法により排出されるメタンガスをボイラー等への燃料として使用しています。また、（株）明治 十勝工場においてチーズ生産時に発生するホエイ残さをメタン発酵により排水処理をする設備を導入しました。本設備の導入により十勝工場における年間の産業廃棄物量の約54%の削減※とCO_2排出量の約5.9%の削減※を見込んでいます。

※ 2021年度比

関連リリース

エネルギー使用量・CO_2排出量の第三者保証

2023年度のエネルギー使用量（グローバル）、CO_2排出量Scope1（グローバル）、CO_2排出量Scope2（グローバル）、CO_2排出量Scope3カテゴリ1（日本）については、信頼性を高めるため、デロイトトーマツ サステナビリティ（株）による第三者保証報告書を受けています。

環境データ集2023年度／第三者保証報告書（2024年8月29日時点） PDF (385KB)

インターナルカーボンプライシング（ICP）制度の導入

明治グループ内の省エネ設備投資などを対象として、インターナルカーボンプライシング(ICP)制度を導入しています。社内炭素価格を（15,000円/t-CO_2）と設定し、CO_2排出量の増減を伴う設備投資計画において、CO_2排出量削減分に設定した炭素価格を適用することで価値化し、投資金額から差し引き、投資判断の参考にしています。

特定フロンの全廃

オゾン層を破壊することで地球温暖化を促進する特定フロンの排出抑制が重大な社会課題になっています。モントリオール議定書を踏まえ、設備の定期点検による特定フロンの漏えいリスクの低減に努めながら、自然冷媒などへの転換を図り、気候変動対策を推進しています。
2030年度の全廃に向けて計画的に取り組んでいきます。

使用する特定フロン保有量削減率(ESGデータ集へ）→

自然冷媒への転換事例

明治グループでは環境省の補助金を積極的に活用し、新たな省エネ型自然冷媒機器を導入することで、CO_2排出量の削減を目指しています。

- **（株）明治**

  2015年度 京都工場、群馬工場
  2017年度 九州工場
  2018年度 京都工場、守谷工場、東海明治（株）
  2019年度 神奈川工場、守谷工場、長野デポ、東海明治（株）
  2020年度 戸田工場、東海工場、四国明治（株）（香川工場）
  2021年度 守谷工場、長野チーズ工場
  2022年度 大阪工場、群馬栄養食工場、関西工場、関西アイスクリーム工場、京都工場、京都乳酸菌工場、埼玉工場、稚内工場、戸田工場
  2023年度 関西工場、京都乳酸菌工場、長野チーズ工場、九州工場、戸田工場

  ※ 複数あるフロン機器を自然冷媒機器に順次更新しているため、事業所名が重複しています

- **Meiji Seika ファルマ（株）**

  2015年度以降は事例無し

- **ＫＭバイオロジクス（株）**

  2015年度 熊本事業所

  2021年度 熊本事業所、菊池研究所、合志事業所、阿蘇事業所

  2022年度 熊本事業所、菊池研究所

  2023年度 熊本事業所

循環型社会

循環型社会に関する目標

事業活動からの廃棄物の削減

- 最終処分量の削減
- 工場の廃棄物発生量の削減

容器包装に関する考え方

- 容器包装に関する取り組み

食品ロス削減

- 食品ロスの定義
- 食品ロスの削減に向けた具体的な取り組み

貢献するSDGs



明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動ドメイン



循環型社会

循環型社会に関する目標

2026中期経営計画

マテリアリティ：資源循環

データ対象範囲または取り組み主体会社

1～5：(株)明治 連結(国内のみ)

6、7：明治グループ 連結(国内のみ)

	主な取り組み	指標	参考実績	目標	中長期目標	
			2022年度	2026年度	2030年度	2050年度
1	環境配慮型素材の研究開発を進めながら、プラスチック容器包装のリデュース推進	プラスチック使用量(総量)の削減率(基準年2017年度比)	18.3%	25%以上	30%以上	
2	再生プラスチック、バイオマスプラスチックの活用強化によるバージンプラスチックの使用量削減	バージンプラスチック使用量の削減率(基準年2017年度比)	N/D	40%以上	50%以上	100%
3	PETボトルに使用する再生プラスチック使用比率の拡大	再生PETの使用比率	N/D	70%以上(2025年度目標)	100%	
4	需給精度の向上による不良在庫削減、賞味期間の延長、賞味期限の年月表示化などによる食品ロスの削減	食品事業における製品廃棄量の削減率(基準年2016年度比)	31.5%	50%以上(2025年度目標)		
5	生産(原料廃棄など)から販売(返品製品の廃棄)までのサプライチェーン上における食品廃棄物削減の推進	食品廃棄総量の削減率	N/D	2024年度中に目標設定		

	主な取り組み	指標	参考実績	目標	中長期目標	
			2022年度	2026年度	2030年度	2050年度
6	工場での排出物の発生抑制などによる最終処分量の削減	再資源化率	86.2%	90%以上		ゼロエミッション
7	動植物性残渣の再資源化(飼料化、肥料化、メタン発酵等)などによる食品廃棄物の削減	食品事業における食品リサイクル率	N/D	95%以上		

2023中期経営計画

※【】内はKPIの対象範囲

※明治G：明治グループ

※明治：(株)明治

明治グループサステナビリティ活動KPI（2021年度から）	基準年	実績			達成目標		
		2021年度	2022年度	2023年度	2023年度	2030年度	2050年度
2023年度までに再資源化率を85%以上に拡大【明治G国内連結】	ー	80.5%	86.1%	88.2%	85%以上	ー	ゼロエミッション
2025年度までに国内の食品事業における製品廃棄量を2016年度比50%削減【明治国内連結】	2016年度	34.1%	31.5%	26.8%	42%以上	50%（2025年度までに）	
2030年度までに国内の容器包装などのプラスチック使用量を2017年度比25%以上削減【明治G国内連結】	2017年度	16.0%	18.3%	集計中	15%以上	25%以上	容器包装に使用する新たな自然資本を最小化
2030年度までに物流部門で使用するパレット、クレート、ストレッチフィルムなどをリユース・リサイクルにより100%有効利用【明治G国内連結】	ー	100%	100%	100%	ー	100%	
バイオマスプラスチックや再生プラスチックの使用拡大【明治G国内連結】	ー	新たに果汁グミの包材に使用	新たにおいしい牛乳の包材に使用	新たにプロバイオティクスヨーグルトの包材に使用	ー	ー	

事業活動からの廃棄物の削減

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物排出量※1	日本	万t	2.8	2.6	2.4	2.4	2.2
	原単位(日本)	t／億円	2.4	2.4	2.2	2.5	2.3
	グローバル※2	万t	3.1	3.0	2.8	2.7	2.7
	原単位(グローバル)	t／億円	2.5	2.5	2.3	2.5	2.4
有害廃棄物発生量		万t	ー	0.2	0.1	0.1	0.1
リサイクル量※1		万t	2.3	2.0	2.0	2.0	1.9
最終処分量(埋め立て量)		万t	ー	0.1	0.1	0.1	0.1
食品製品廃棄量削減率		%	△25.1	△29.3	△34.1	△31.5	△26.8
食品廃棄物等の発生量		万t	ー	ー	ー	ー	2.5
食品廃棄物等の再資源化量		万t	ー	ー	ー	ー	2.4
プラスチック使用削減率		%	△9.8	△11.7	△16.0	△18.3	集計中

データは、記載のない限り国内明治グループ(連結対象および持分法適用会社)が対象。
2021年度までの原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用前の連結売上高から算出。
2022年度までの原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用後の連結売上高から算出。
※1 生産系拠点から排出される産業廃棄物のみを対象。
※2 明治グループ(国内明治グループおよび海外生産系15社〈2019年度13社、2020年度14社、2021年度15社、2022年度14社〉)。

廃棄物排出量の第三者保証

2023年度の産業廃棄物排出量（日本）については、信頼性を高めるため、デロイトトーマツ サステナビリティ（株）による第三者保証報告書を受けています。

環境データ集2023年度／第三者保証報告書（2024年8月29日時点） PDF (385KB)

最終処分量の削減

限りある地球資源を有効活用し、循環型社会を実現するため、明治グループでは廃棄物の発生抑制や、分別・回収による再資源化、容器・包装の減容化・薄肉化を進め、最終処分量のさらなる低減に取り組むことで、地球環境保全へ貢献し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

工場の廃棄物発生量の削減

明治グループ全体で、廃棄物発生量削減に向けた取り組みを推進していきます。具体的な取り組み事例として、（株）明治ではチョコレート菓子「ガルボ」のビスケット生地の剥離油※の設備をノズルの間欠運転にすることにより、産廃発生量を年間24トン削減しました。

※ 剥離油：生地を型から離れやすくするための油脂

容器包装に関する考え方

容器包装は、食品・医薬品の品質を守り、消費者に製品情報を提供する等の重要な役割を果たしています。明治グループは、この容器包装を環境に配慮した設計にしています。新たな資源の投入を最小化するために、資材の使用量を削減し、リサイクルしやすい製品設計を工夫するとともに、リサイクルされた資材の活用や植物由来など再生可能な資源から作られた材料の積極的な採用にも取り組むことで3R（スリーアール）に加え、Renewable（リニューアブル）を推進します。
また、製品の特性に合わせて、プラスチック、紙、ガラス、アルミ、スチールなど最適な材質を選択し、すべての容器包装が持続可能なものになるよう努めるほか、容器包装の機能強化、品質保持向上に関する研究開発を進めることで、賞味期限などの延長を図ります。
さらに、行政など外部との連携により、使用済みの容器包装の回収システムの構築に取り組み、循環型社会の実現に貢献します。

容器包装に関する取り組み

貴重な資源を無駄なく活用するために、商品の品質は確保しながら、パッケージや容器の減容化、薄肉化を進めています。特にプラスチック資源については、プラスチックごみによる海洋汚染の問題[160]

解決に向けて、資源循環の取り組みを強化しています。2020年7月に「明治グループプラスチック資源循環ポリシー」を制定し、2030年度までに容器包装などのプラスチック使用量を25%以上削減（2017年度比）する目標を定め、取り組みを進めてきましたが、目標を上回るペースで削減できていることから、2024年、2030年度までに2017年度比で30%以上削減するという目標に再設定しました。

また、石油由来原料のプラスチックの新規使用量について、2030年度までに2017年度比で半減、2050年度までにゼロとすることを目指す新たな目標も策定しました。（株）明治の商品に使用する容器・包装については、2022年時点で、使用する容器包装の80%（プラスチック容器包装では60%）をリサイクル可能な設計としています。さらに、2030年度までに使用する容器包装の85%（プラスチック容器包装では65%）、2050年度までに100%をリサイクル可能な設計とすることを目指します。

具体的な取り組み事例としては、商品に使用するペットボトル容器の軽量化などのリデュースや、商品の保管や輸送に使用するプラスチック製器具のリユース・リサイクル、さらに商品の包装袋や付属ストローに有機資源由来のバイオマスプラスチックや再生プラスチックの使用拡大を進めていきます。

明治グループプラスチック資源循環ポリシー PDF (219KB)
関連リリース（2022年3月31日）
関連リリース（2024年3月28日）

容器包装の再商品化に関する取り組み

明治グループは容器包装リサイクル法に則り、販売した商品の容器包装の再商品化を、公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会に委託して行っています。

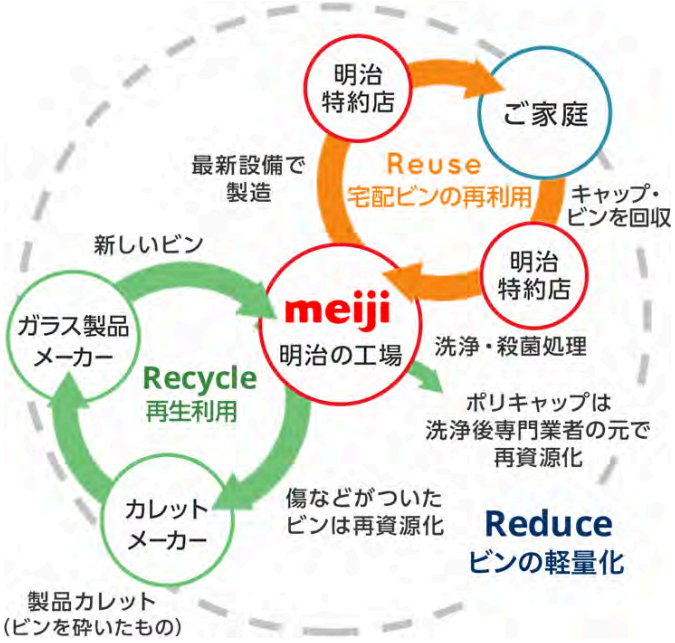
家庭用製品の国内容器包装使用量※1と再商品化実施委託料

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
プラスチック	t	18,840	18,410	18,852	18,162
紙	t	24,719	24,071	22,870	22,073
ガラスびん	t	564	488	506	502
PETボトル	t	9,291	9,192	7,366	7,340
容器包装合計	t	53,414	52,162	49,595	48,077
再商品化委託料	百万円	600※2	605※3	745※4	715※5

※1 集計見直しのため修正
※2 2019年度実績に基づく委託料
※3 2020年度実績に基づく委託料
※4 2021年度実績に基づく委託料
※5 2022年度実績に基づく委託料

ビンのリデュース・リユース・リサイクルの具体的な取り組み

宅配サービスで使用される宅配ビンにおいて、リユース、リサイクルを行っています。リユースとして、お客様が商品を飲み終わった後の宅配ビンを販売店が回収し、明治の工場に戻されたのちに洗浄して再利用しています。また、ポリキャップは洗浄後、専門業者にて緩衝材などに再資源化されています。この取り組みを推進するために、環境にやさしい活動として、お客様にビンの回収に積極的に参加していただくようご案内しています。リサイクルの活動として繰り返し使用することで損傷した宅配ビンを砕いて再度成型し、新しいビンとしてリサイクルしています※。なお、宅配ビンは軽量化を図っており、ガラス使用量の削減（リデュース）にも取り組んでいます。



(%)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
宅配ビン回収率	97.7	99.5	99.3	99.7	99.7

※ 明治グループは使用後の宅配ビンの回収率100%を目標に掲げています。

PETボトルのリサイクルの取り組み

宅配専用のPETボトルは100%リサイクル樹脂を使用しており、使用済みペットボトルから新たに作られたペットボトルを使用しています。
お客様が飲み終わった後の宅配専用のPETボトルは自治体にて回収されます。その内の一部は、PETボトルの工場にて粉砕されて新たにPETボトルの原料となり、再度宅配用PET容器に成型されて明治の工場に納品されています。この取組みによって、石油資源の使用量とCO_2排出量の削減を実現しています。





紙パックに関するリサイクル

明治グループでは、国内社員のエシカル推進活動の一環として「紙パックリサイクルキャンペーン」を年に2回実施しています。このキャンペーンを通じてリサイクルした紙パックは、再生紙使用のボックスティッシュやトイレットペーパーに換えて、生活にお困りの方々に寄贈しています。また、紙パックをリサイクルすると、単純焼却した場合と比較してCO_2削減が図れることか

デコ活
くらしの中のエコろがけ

ら、本キャンペーンは環境省が推進するデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）のwebサイトにおいて、「デコ活宣言」として登録されています。

デコ活

「ザバス」のプラスチックカップを環境配慮型容器に切り替え

プロテインブランド「ザバス」シリーズのプラスチックカップについて、2021年1月製造分から順次、バイオマスプラスチックを10%配合した環境配慮型容器に変更しました。パッケージには、一般社団法人日本有機資源協会の認定による「バイオマスマーク」を掲載します。今後は「明治おいしい牛乳」のキャップなどに使用しているプラスチックなどにおいても環境配慮型素材への切り替えを行うことにより、バイオマスプラスチックの使用量をさらに拡大していきます。



関連リリース

ストロー付き飲料商品について ストローにバイオマスプラスチックを配合

飲料商品に貼付するストロー使用量は、年間約6.5億本にのぼります。この飲料商品のストローにおいて、2021年2月よりバイオマスプラスチックを5%配合したストローに順次切り替えています。



ストロー付き飲料商品の一例

プラスチック資源循環に関する取組方針

私たちは、海洋プラスチック問題など地球環境への影響を踏まえ、取引先とともにプラスチック資源循環に資する、以下の活動に引き続き積極的に取り組みます。

1. プラスチック製容器包装について、品質保持機能などその有用性を生かしつつ、可能な限りプラスチック使用量の削減が図れるよう商品設計を見直します。例えば、プラスチック製容器およびPETボトルの軽量化・薄肉化の促進、プラスチック製容器から紙製容器への変更などに取り組みます。
2. プラスチック製容器包装の素材として、植物由来の素材、リサイクルし易い素材、リサイクル素材など環境に配慮した素材の使用を推進していきます。
   また、生分解性プラスチックの使用を検討します。
3. 生産過程において発生する廃棄プラスチックは、再生処理事業者を通じて再生品へのリサイクルを促進します。
4. 物流過程においてもプラスチックの使用量削減およびリサイクルに努めます。
   例えば、クレート（商品配送用のプラスチック製通い箱）の段ボールへの変更などに取り組みます。
5. 河川や海岸などの清掃活動を通じて、地域の環境美化に取り組むとともに、海洋に流入するプラスチックごみの低減を図ることで、海洋環境の保全に努めます。

食品ロス削減

食品メーカーや小売業、外食産業、家庭などから出される食品廃棄物のうち、食べられるのに捨てられるものが「食品ロス」と言われ、農林水産省と環境省の推計（令和2年度）では、国内で年間522万トン発生しています。明治グループとしても多量に発生している食品ロスを重大な社会課題と認識しており、国の指針や業界団体の方針にも沿って以下の取り組みを推進しています。

食品ロスの定義

明治グループでは、食品ロスの定義を「発生した食品廃棄物等（不可食部分含む）のうち、飼料化、肥料化、メタン化、きのこ類栽培用の菌床化、炭化による燃料・還元剤化、油脂・油脂製品化したものを除き、埋め立て、焼却等により処理・処分されたもの」としています。

食品ロスの削減に向けた具体的な取り組み

明治グループでは、さまざまな方法で食品ロスの削減に取り組んでいます。

リサイクルによる食品ロスの削減



(株)明治の菓子や乳製品の生産に伴い発生する食品廃棄物等約1.2万tのうち、90%程度は食品リサイクル法に基づき、主に飼料化や肥料化、メタン発酵によるメタンガス化等のリサイクルを行っています。飼料化のメインは養豚農家向けの豚用の餌(乳酸発酵式液状飼料)ですが、一部牛や鶏、魚の餌にも活用しています。

商品需給の精度向上による不良在庫の削減

販売と生産部門が連携して、過去の売行データや販売促進計画等を考慮して、商品別に需給計画を立案・推進しています。日々その需給精度の向上に努め、不良在庫の発生を抑制し、食品ロスの削減に取り組んでいきます。

賞味期限の年月表示への変更

食品の賞味期限表示を「年月日」から「年月」へ順次変更しています。年月表示に切り替えることにより、製造・配送・販売の連携によるサプライチェーン全体にわたる食品ロスの削減や物流効率化が期待できます。2020年2月からは賞味期限が1年以上の家庭用商品(常温・冷凍商品)約120品を新たに「年月」表示へ変更しました。

関連リリース

品質を保持した賞味期限の延長

官能評価および科学的分析により品質への影響がないことが確認できた菓子、飲料、栄養食品、調理食品などの一部商品について賞味期限を延長し、賞味期限切れによる廃棄物の削減に取り組んでいます。

＜乳児栄養＞

商品名	賞味期限
明治ほほえみ らくらくミルク缶 	14カ月→18カ月

関連リリース

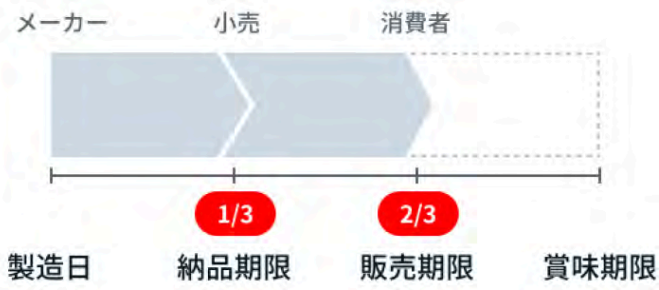
＜牛乳＞

製造ライン衛生性の向上と新鮮こだわりパックの採用（満量充填、高い遮光性）により賞味期限を延長しました。

商品名	賞味期限
明治おいしい牛乳 	製造日を含む15日→製造日を含む19日

流通業界と一体となった「1/3ルール」の見直しに向けた取り組み

「賞味期限」までの期間を製造業者、販売業者、消費者が1/3ずつ分け合うという、いわゆる「3分の1ルール」と呼ばれる商慣習は、まだ食べられる食品を廃棄する食品ロスの原因の一つです。



明治グループでは、業界団体を通じて納品期限「3分の1ルール」の見直しに向けた取り組みを進めています。現在では大手小売業を中心に納品期限が「2分の1」に緩和されつつあります。今後も「3分の1ルール」の緩和へ向けた取り組みが促進できるよう、「賞味期限の延長」や「年月表示化」の取り組みと三位一体で取り組んでいきます。

関連団体との協働

- **全国フードバンク推進協議会との連携**

各関連団体と協働し、食品ロス削減に向けた取り組みを進めていきます。具体的には、一般社団法人 全国フードバンク推進協議会を通じてフードバンク団体と連携し、2019年1月から菓子やレトルトカレー、栄養ゼリー飲料などの商品を、2019年6月から災害時備蓄品の寄贈を開始しました。

- **国連WFPとの連携**

  2020年10月から国連世界食糧計画（WFP）が行う「ゼロハンガーチャレンジ ～食品ロス×飢餓ゼロ～」キャンペーンに特別協賛しています。本キャンペーンは日本の食品ロス削減の取り組みを途上国の食料支援につなげる取り組みです。

- **消費者庁との連携による普及啓発**

  消費者庁の食品ロス削減に向けた取り組みの一つである「めざせ！食品ロス・ゼロ」川柳コンテストにおいて入賞した作品を商品のパッケージに掲載することで、食品ロス削減の普及啓発を行っています。

  関連リリース



食品製品廃棄量削減率（ESGデータ集へ）

水資源

水資源に関する目標

水資源に対する考え方

水資源の確保

- 水リスク調査結果
- 水使用量実績
- 水資源の確保に向けた具体的な取り組み
- 水質に関する取り組み
- 水使用量の第三者保証

貢献するSDGs



明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動ドメイン



水資源

水資源に関する目標

2026中期経営計画

マテリアリティ：水資源

データ対象範囲または取り組み主体会社：明治グループ 連結

	主な取り組み	指標	参考実績	目標	中長期目標	
			2022年度	2026年度	2030年度	2050年度
1	水の効率的な使用、節水型設備の積極的導入などによる水使用量の削減	水使用量の削減率（基準年2020年度比） ※ 売上高原単位あたり	13.3%	20%以上	25%以上	半減
2	工場の水源地での森林保全などによる水源涵養活動の拡大	水源涵養率	41.2%	80%以上	ウォーターニュートラル	

2023中期経営計画

※【】内はKPIの対象範囲
※明治G:明治グループ

サステナビリティ活動KPI	基準年	実績			達成目標		
		2021年度	2022年度	2023年度	2023年度	2030年度	2050年度
2030年度までに自社拠点での水使用量の売上高原単位を2020年度比15%以上削減を目指す【明治G連結】	2020年度	6.4%	13.4%	15.7%	ー	15%以上	半減
2030年度までに製品原料として使用する水の涵養率45%以上【明治G連結】	ー	24.2%	41.3%	111.0%	27%以上	45%以上	ウォーターニュートラル

水資源に対する考え方

人口増加や経済成長に伴う生活水準の向上により、世界の水需要は今後さらに増加し、水が不足するエリアの拡大が予測されています。明治グループの事業活動においても、水は欠かすことができない大切な資源です。
そのため明治グループでは「水資源の確保」を重要な社会課題の一つと認識し、明治グループ全体の水資源管理計画を策定した上で、水の効率的な利用や適正な排水管理などによって環境負荷低減に取り組むとともに、国内外の各事業所の水リスク評価を実施しています。
また、社員やステークホルダーと共に、森林保全や水源涵養事業を通して水をはぐくむ活動にも取り組んでいます。

水資源の確保

水リスク調査結果

水リスクについては、事業継続への影響を把握するため、Aqueductなどを活用し、国内外の生産系拠点、研究所の水リスクを調査するとともに、現地へのヒアリングを進めています。Aqueductとは世界資源研究所（WRI：World Resources Institute）が公開する世界の水リスクを緯度・経度から評価するツールです。
Aqueductによる結果と、国内外の生産系事業所の水使用量や水質、生産品目の状況から高リスク拠点を抽出しました。なお、水資源のリスクが相対的に高い地域での水消費量※は、最新のデータでは全体の約3%となりました（2021年度実績）。今後、対策すべき優先順位を明確にした上で、対策のスケジュールを立案して計画的に実行に移していきます。

※ Aqueductを活用し、水資源のひっ迫度（Baseline Water Stress（水ストレスリスク）及びBaseline Water Depletion（水枯渇リスク））と水資源の季節変動性（Seasonal Variability（季節変動リスク））の二つの視点で調査。現在および将来のリスク結果が高い地域を水資源のリスクが高い地域と定義

Aqueductでの調査結果

		渇水リスク	洪水リスク	水質リスク
全体		15%（11/73）	55%（40/73）	16%（12/73）
	日本（52）	0%（0/52）	58%（30/52）	0%（0/52）
	中国（5）	20%（1/5）	80%（4/5）	60%（3/5）
	アジア（中国を除く）（13）	62%（8/13）	31%（4/13）	69%（9/13）
	北米・欧州（3）	67%（2/3）	67%（2/3）	0%（0/3）

※ 日本、米国の洪水リスクの結果には、ハザードマップの情報を加えています。

- **Aqueduct結果のギャップ分析**

  Aqueductの調査結果に加え、国内外の全生産系拠点にアンケート調査を実施しました。アンケート結果から、水資源を巡る紛争が無かったことを確認しています。今後も水リスクに対し、さらに詳細な優先順位を設定し取り組みを進めていきます。

- **サプライヤーに対しての水リスクを調査**

  2021年には主要20サプライヤーにアンケート調査を行い水リスクに関する評価を実施しました。今後はリスク回避に向けて、サプライヤーとエンゲージメントを進めていきます。

水使用量実績

水使用量※1

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
グローバル※2	千m^3	23,397	22,571	21,255	20,623	20,855
原単位(グローバル)	千m^3／億円	1.87	1.89	1.78	1.94	1.89
日本	千m^3	21,979	21,189	19,808	19,516	19,468
原単位(日本)	千m^3／億円	1.89	1.92	1.83	2.07	2.00

水使用量※1（取水源別）

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
淡水合計	千m^3	23,397	22,571	21,255	20,623	20,885
	%	100	100	100	100	100
上水	千m^3	2,619	2,391	2,259	1,851	2,043
	%	11	11	11	9	9.8
工業用水	千m^3	5,329	4,888	4,680	4,505	4,292
	%	23	22	22	22	20.6
河川・湖沼	千m^3	0	0	0	0	0
	%	0	0	0	0	0
地下水	千m^3	15,446	15,289	14,313	14,270	14,542
	%	66	67	67	69	69.6
雨水	千m^3	3	3	3	3	3
	%	0	0	0	0	0

排水量

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
グローバル※2	千m^3	19,437	18,266	17,397	17,412	19,388
日本	千m^3	18,415	17,248	16,450	16,732	18,358

排水量（排水先別）

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計		千m^3	19,437	18,226	17,397	17,404	19,388
		%	100	100	100	100	100
	下水道	千m^3	8,729	8,156	7,979	7,483	7,319
		%	45	45	46	43	37.8
	河川放流	千m^3	10,614	9,991	9,324	9,845	11,972
		%	55	55	54	57	61.7
	海域	千m^3	0	0	0	0	0
		%	0	0	0	0	0
	地下水	千m^3	94	78	94	80	93
		%	0	0	1	0	0.5

データは記載のない限り国内明治グループ（連結対象および持分法適用会社）が対象。
2021年度までの原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用前の連結売上高から算出。
2022年度までの原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用後の連結売上高から算出。
※1 取水量を対象として集計。
※2 明治グループ（国内明治グループおよび海外生産系15社〈2019年度13社、2020年度14社、2021年度15社、2022年度14社〉）。

水資源の確保に向けた具体的な取り組み

明治グループでは、水資源の確保という社会課題の解決に向けて、国内外の生産拠点の水リスクを調査しました。その調査結果を受けて、具体的な取り組みを進めています。渇水リスク地域では、水の効率的な使用に努め、節水に配慮した設備の導入を進めることで水使用量削減対策を強化します。水質リスク地域では、取水・排水に関する水質の自社基準を策定し、モニタリングを強化します。洪水リスク拠点では、ソフト面、ハード面の両面から対策を講じます。

ソフト面では洪水リスクを考慮したBCPの策定を進め、ハード面では、リスク発生による想定被害額を算出し、被害額が大きいと思われる拠点から順次必要な施策を行っています。

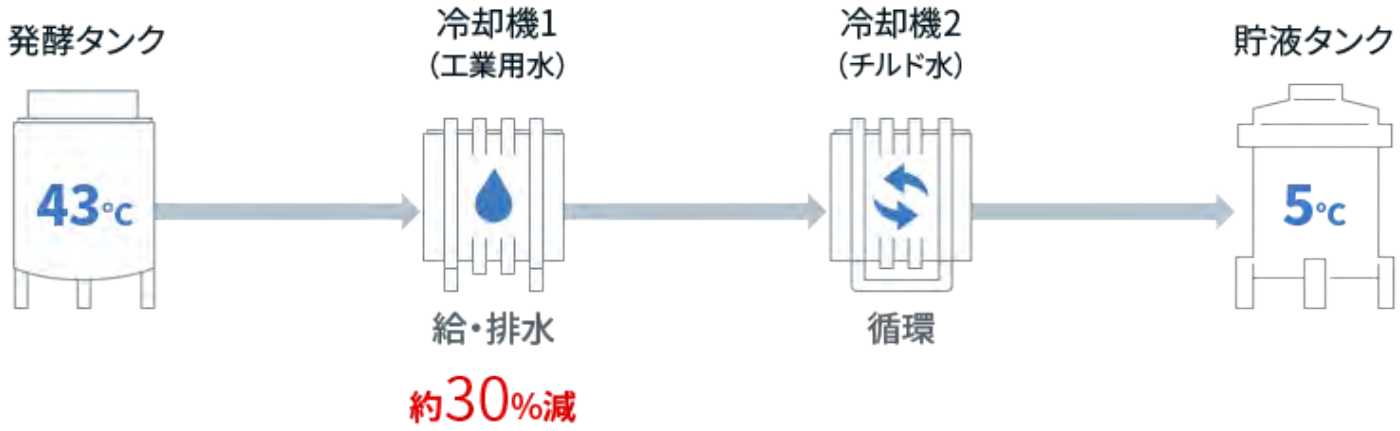
節水に配慮した設備導入等による水使用量の削減

明治グループでは水リスクが高い地区を含め全てのエリアにおいて水使用効率を向上させる取り組みを実施しています。2023年度の実績としてグループ全体での水使用の総量を7.5%削減しています。（2020年度対比）。具体的な取り組みとして、稼働時間外の通水停止、排水放流時の希釈水量の調整、漏水箇所の調査・修正対応を行っています。その結果、水使用の効率性（売上高原単位）は年々改善を続けています。
今後は、雨水や雑用水をトイレにて使用する工場の拡大や、排水を再利用する取り組みを検討していきます。
明治グループでは、複数の工場において蛇口に節水ノズルを設置し、水の効率使用に努めています。また、（株）明治の長野チーズ工場で生産しているチーズラインにおいて、従来はチーズ原料を冷却する熱交換器に使用する井戸水を、1回の通水で下水に排水していました。そこで、冷凍機を設置し井戸水を循環させて冷却に再利用することで、年間の水使用量を約16,000m³削減しました。



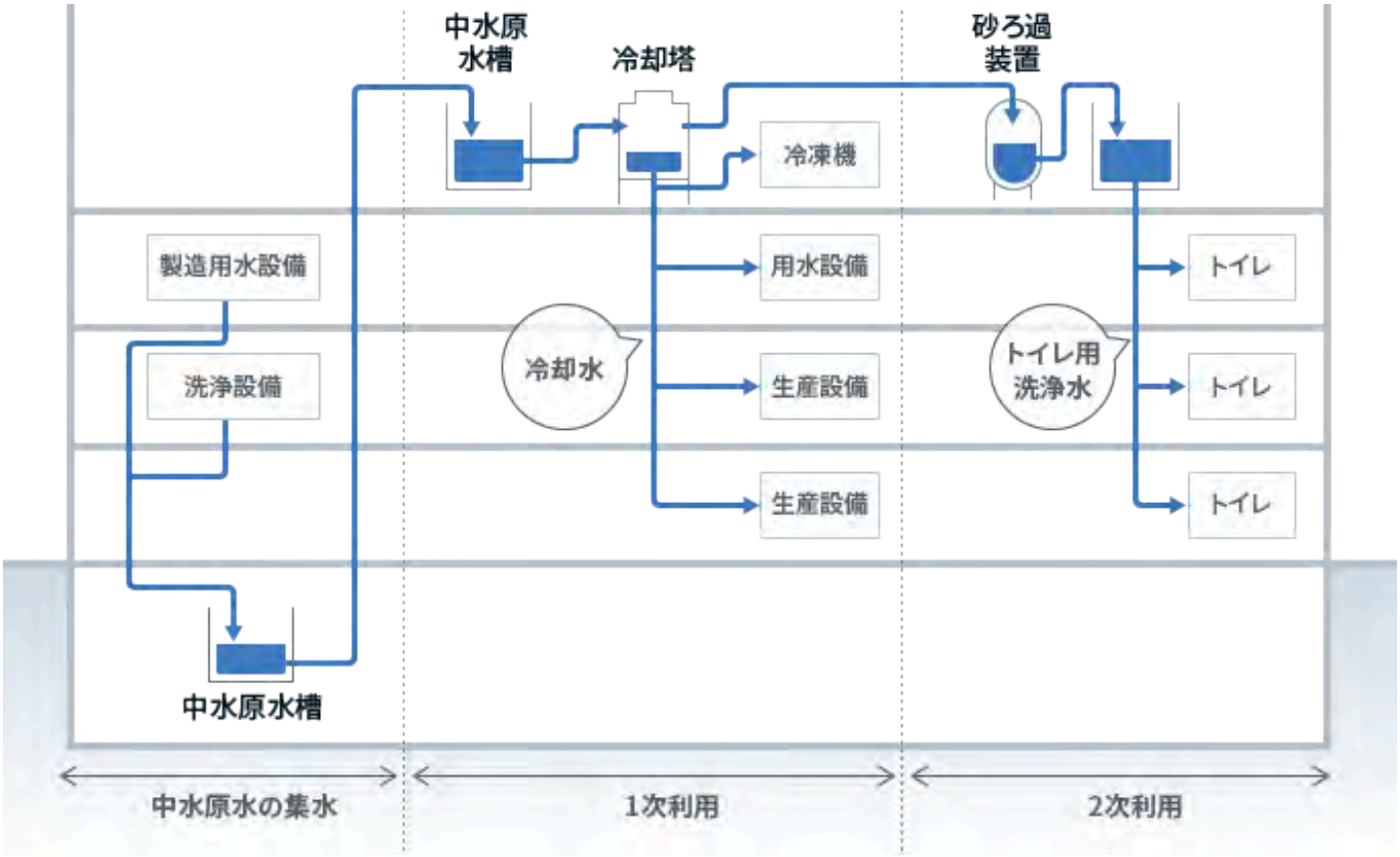
（株）明治長野チーズ工場の冷凍機

（株）明治戸田工場では、ドリンクヨーグルト原料を発酵タンクから貯液タンクに移す際、冷却に使用する工業用水の流量を種々の条件で検討し、最適化することで水使用量を削減しました（削減効果：約2,900m^3/月）。



ＫＭバイオロジクス(株)熊本工場の4つの製造棟では、中水※利用システムを導入しています。このシステムは、中水の1次利用として、一部の生産設備から再利用可能な水を集め、冷却塔の補給水に使用しています。さらに、2次利用として冷却塔から排出される水をろ過・消毒し、トイレの洗浄水に使用しており、工場全体で年間約30,000m³の水を再利用しています。

※ 中水:飲用には適さないが雑用や工業用などに使用される水



ＫＭバイオロジクス(株)の中水利用システムフロー図＜模式図＞

取水量(ESGデータ集へ) →

水源涵養の取り組み

明治グループでは、2030年までに、製品原料として使用する水を100%還元する目標を掲げています。目標達成に向けて、2026年度までに80%というマイルストーンを設定しました。

●水田湛水活動



ＫＭバイオロジクス(株)では製品の生産に地下水を使用しており、環境負荷軽減活動の一環として水田湛水活動を行っています。水田から転用されている畑に対し、作物を植え付ける前の約3ヶ月間、近くを流れる白川より取水した農業用水を湛水し、地下水の涵養を行っています。この取り組みは2005年より継続し、本社および熊本工場で使用される地下水の量よりも多い年間約50万トンの水を涵養しています。
2023年度の実績として、約80万トンの水を涵養しました。

また、地域一体となって健全な地下水環境の整備に取り組むために2012年から「くまもと育水会」に加入し活動しています。「くまもと育水会」はこれまでの研究結果を踏まえた、効果のある地下水保全対策の実施に取り組み、地下水環境の改善を図る団体です。ＫＭバイオロジクス(株)は同会員として、地下水保全に関するシンポジウムへの参加や、社員によるウォーターオフセット米の購入を通じて、地下水保全に関する啓発活動を行っています。2023年度はウォーターオフセット米事業を通じ、推定43,000m^3の涵養に貢献しました。 また、2021年度には同団体が実施する「地下水保全顕彰制度」へ応募し、地下水涵養や水の適正使用、社員への啓発など地下水保全に取り組んでいる企業として、ゴールド、シルバー、ブロンズの3段階のランクのうち「ゴールド」ランクの認定を受けました。

●森林保全活動

2023年7月、岐阜県が推進する「企業との協働による森林づくり」の一環として、関市武芸川地区の森林について、森林保全を目的とした森林づくり協定を締結しました。2024年度から森林保全活動を開始し、森林の涵養機能の維持・向上を図り、水源涵養に寄与していきます。



水質に関する取り組み

取水の水質に関する取り組み

明治グループでは、取水の水質に関し、取り組みを行っています。
一部の工場では製造ラインに不純物を除去するRO膜を導入し、原料水の水質に起因する風味不良を防止し、高い水準での水質基準を維持しています。RO膜とは、ろ過膜の一種で、水溶液中のイオンや有機物を除去できる分離膜です。



（株）明治守谷工場　RO膜設備

排水の水質確保/化学物質の適正管理による排水の水質確保

明治グループでは、日本国内において法令に定められた基準よりも、さらに厳しい排水に関する自主基準を設定し、水質汚濁防止に取り組んでいます。排水による環境への影響を減らすために、排水負荷の大きい工場やプロセスでは活性汚泥処理法やメタン発酵処理法などの環境技術を用いた処理設備を設置し、排水を制御しています。なお、2023年度において、排水の水質に関する法令違反が無かったことを確認しています。



明治チューインガム（株）のメタン発酵処理施設

BOD排出量、COD排出量（ESGデータ集へ） →

●製品を活用した水リスクへの取り組み

明治グループの一部の工場では、明治が独自に発見・研究開発し、保有している固有の微生物菌（BN菌）の機能を生かして悪臭や油脂を分解することで、適正な排水管理を推進することに取り組んでいます。

BN菌（BN1001）は、1980年代後半に横浜にあった研究所の土壌で発見された自然由来の微生物です。元々は医薬品として研究開発が始まりましたが、油脂分解力に優れていることが分かり、さらに安全性も確認されたため、私たちにとって身近な水回りの衛生環境を改善することに応用できるように取り組んでいます。



四国明治（株）松山工場でのBN菌の機能を生かした油汚れ（オイルボール）の解消

このBN菌は枯草菌（納豆菌の仲間）として分類される有用微生物で、優れた油脂分解力を有する新種として*Bacillus subtilis* BN1001と命名しています。

BN菌について

洪水に対しての取り組み

(株)明治のグループ会社である日本罐詰(株)は、2016年に河川氾濫による浸水被害を受けました。その後、災害対策として、高さ3.5mの防水壁を設置し、盛り土の設置を行うなど、洪水対策を行いました。
またMeiji Seika ファルマテック(株)では、ボックスウォール(仮設止水板)の導入や変電所防水提の新設などを実施し、水害対策の総合訓練を行っています。今後も、BCPの観点も考慮して洪水リスクの高い拠点から順次、取り組んでいきます。



日本罐詰(株)の防水壁



Meiji Seika ファルマテック(株)の仮設止水板

水使用量の第三者保証

2023年度の水使用量(グローバル)については、信頼性を高めるため、デロイトトーマツ サステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。

環境データ集2023年度／第三者保証報告書(2024年8月29日時点) PDF (385KB)

生物多様性

生物多様性に関する目標

生物多様性に対する考え方

・生物多様性保全活動ポリシー

・事業活動と生物多様性との関係性

地域生態系の保護

・事業活動が生物多様性に与える影響

・主要原材料に対する水リスクの影響

・自然関連財務情報の開示フレームワーク（TNFD）のLEAPアプローチに沿った事業活動による自然への依存・影響の分析

・生産拠点やサプライチェーンにおける活動

・主な生物多様性の保全活動

・自社拠点による活動

貢献するSDGs



明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動ドメイン

生物多様性に関する目標

2026中期経営計画

マテリアリティ：生物多様性

データ対象範囲または取り組み主体会社
1～2:明治グループ 連結（国内のみ）

	主な取り組み	指標	参考実績	目標
			2022年度	2026年度
1	自然共生サイトへの認定登録の推進 ※ OECM国際データベースへの登録	新規認定区域数	N/D	新規登録1件 （累計2件）
2	森林保全活動を行うための保守管理契約の締結	保守管理契約をする森林面積	N/D	40ha以上
3	• 生乳、カカオを対象とした、TNFDフレームワークに沿った分析、対応策の策定 • カカオ、パーム油など主要原材料の森林減少への取り組み推進	KPIは、「人権環境に配慮した原材料調達」の【カカオ豆】【パーム油】における森林減少ゼロに向けた取り組みと同一		

2023中期経営計画

※【】内はKPIの対象範囲
※明治G:明治グループ

サステナビリティ活動KPI（2021年度から）	実績			達成目標
	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度
2023年度までに生産拠点での生物多様性活動を100%実施【明治G連結】	61.9%※	77.1%※	100%	100%

※ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、計画の中止・延期による影響

生物多様性に対する考え方

経済活動に伴い、森林伐採による生息地の破壊、環境汚染など生息環境の劣化などが原因で生物多様性の損失が急速に進行し危機的状況にあります。明治グループの事業は、生乳、カカオや乳酸菌、抗生物質に代表される微生物などの、豊かな自然の恵みの上に成り立っているため、生物多様性の損失は重大な社会課題であると認識しています。豊かな自然の恵みを将来にわたって享受できるよう、原材料調達から廃棄に至るサプライチェーン全体を通じた事業活動において、生物多様性への影響と依存を把握し、その保全・再生に向けた取り組みを推進します。さらに、関連する条約や法令を遵守し自然と共生する社会の実現に貢献します。

生物多様性保全活動ポリシー

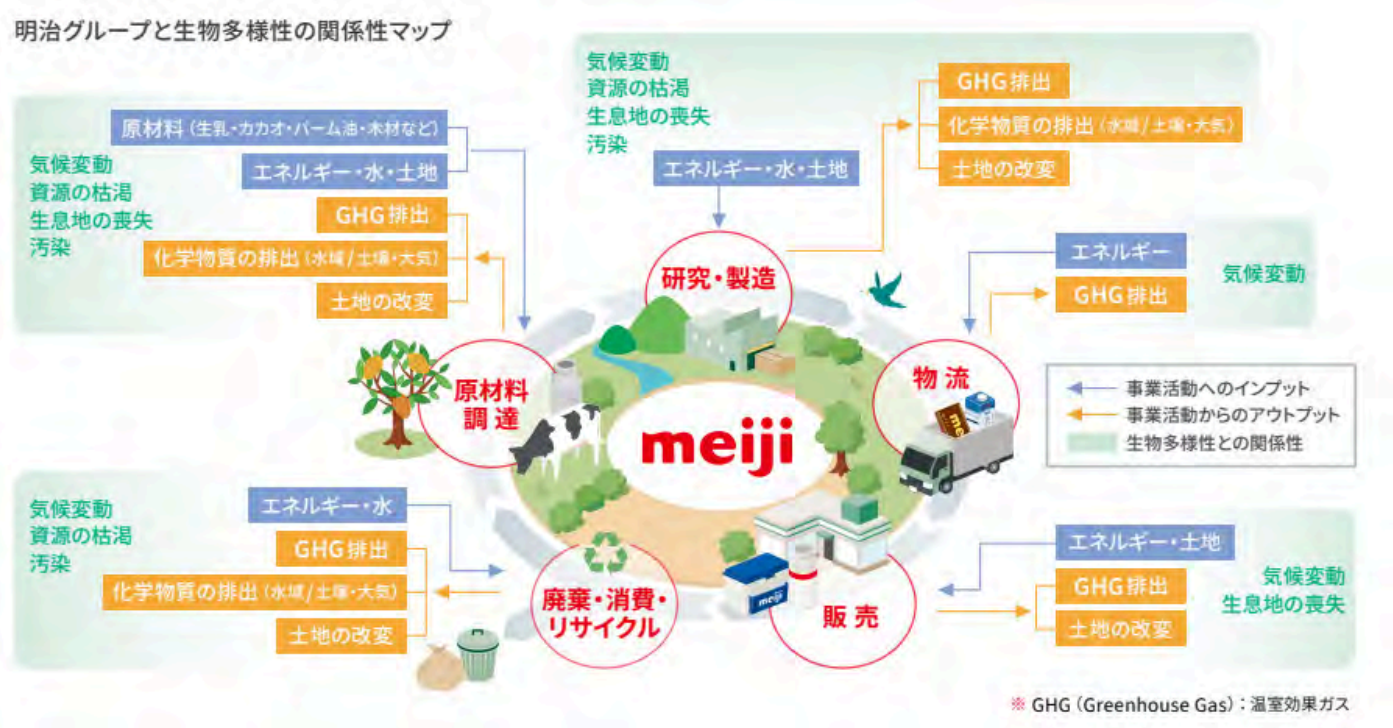
2024年3月に「明治グループ生物多様性保全活動ポリシー」を改訂しました。また、「明治グループネイチャーポジティブ宣言」を制定しました。生物多様性の損失が進む中、原材料調達から廃棄に至るサプライチェーン全体を通じ、自然と共生する社会の実現へ貢献していきます。

生物多様性保全活動ポリシー PDF (307KB)
明治グループネイチャーポジティブ宣言 PDF (248KB)

事業活動と生物多様性との関係性

明治グループは、食・薬の事業活動を通じて多岐にわたる生物資源や生態系に深く関わり、原材料の調達から廃棄に至るサプライチェーン全体において生物多様性に影響を及ぼしています。このこ

とを認識した上で、生物多様性に配慮した活動や負荷低減、生物資源の有効利用、社員の理解促進などに取り組んでいます。



地域生態系の保護

事業活動が生物多様性に与える影響

明治グループでは、食品・医薬品の両セグメントで原材料調達から生産に至るサプライチェーンでの生物多様性への影響を把握しています。その結果をもとに、自然資本の保全・再生に向けた行動計画を策定し、実行しています。尚、自然への依存・影響は多岐に亘るため、中長期的視点を持ち取り組みを推進していきます。

明治グループの事業活動に関係する環境リスク

◎:重要度が非常に高い項目　〇:重要度が高い項目　空欄:重要度が低い、またはデータが不足する項目

セグメント	カテゴリー	土地利用の変化	水資源の利用	気候変動	大気汚染	水質汚染・土壌汚染	廃棄物
食品	製品製造		〇	〇	〇	〇	〇
医薬品	製品製造		〇	〇	〇	◎※6	〇
食品	乳	〇	◎	◎※3	〇	◎※7	
	カカオ豆	◎※1		〇	◎※5	◎※8	
	サトウキビ	◎※1	◎※2	〇	◎※5	◎※8※9	
	パーム油	◎※1		◎※4	◎※5	◎※8※10	
	大豆	◎※1		◎※4	◎※5	◎※8	
医薬品	鶏卵	〇	〇	〇	〇	〇	
食品・医薬品	木材(紙)	〇		〇	〇	〇	〇

【主なリスク発生事例】

※1　森林から農地への転換
※2　農作物の灌漑栽培
※3　消化管内発酵によるメタン排出
※4　焼畑による泥炭地火災
※5　焼畑によるPM2.5発生
※6　工場排水に含まれる化学物質
※7　放牧による水質汚染
※8　途上国の毒性・残留性の強い農薬使用
※9　施肥による排水先の水質汚濁
※10　パーム油工場排水による水質汚染

主要原材料に対する水リスクの影響

明治グループが自然の恵みを持続的に享受し続けるために、主要原材料の生産地における水リスクを分析しました。

主要原材料に対する水リスク

○:低い　△:やや高い　▲:高い　×:非常に高い

主要原材料	水ストレス		渇水リスク	洪水リスク	
	将来（2030年）	将来（2040年）	現在	将来（2030年）	将来（2050年）
乳	○	○	○	△	▲
乳原料（海外）	○	○	○	▲	▲
カカオ豆	○	○	△	×	×
サトウキビ	△	△	○	▲	▲
パーム油	○	○	△	▲	▲
鶏卵	△	△	△	×	×
木材（紙）	○	○	○	△	▲

- 水ストレスと渇水リスクは、一部の地域を除き低い
- 洪水リスクは、将来的にほとんどの地域で高くなる。生産地ごとの洪水リスクを確認し、改善策の検討が必要

水リスクとは

水ストレス：水に対する需要量のひっ迫度（水資源の需給バランス）
渇水リスク：干ばつの発現可能性や干ばつによる影響
洪水リスク：洪水の発生可能性

自然関連財務情報の開示フレームワーク（TNFD）のLEAPアプローチに沿った事業活動による自然への依存・影響の分析

カカオ生産におけるLEAPアプローチを活用した自然関連リスク分析と対応

TNFDフレームワークのLEAPアプローチを活用して、明治グループの主要なカカオ生産地（13拠点）における自然への依存・影響の評価、ロケーションごとの分析、その結果を踏まえたリスク評価をしました。結果については以下の通りです。今後は生産地とのGAP分析等を行うことで、自然関連リスクの回避・軽減に向けた取り組みを推進します。

＜カカオ生産地における自然との依存・影響関係：Evaluate and Locate＞

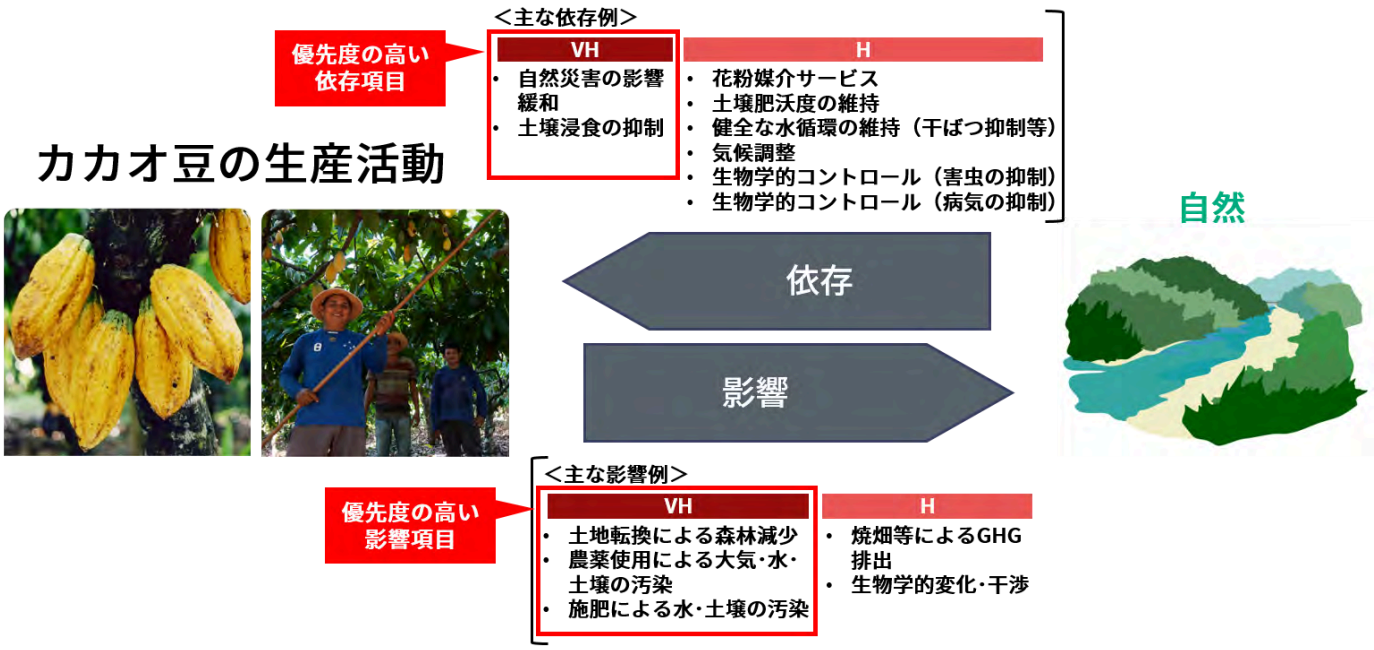


図　カカオ栽培と自然との依存・影響関係の結果まとめ

※　カカオ豆の生産地における自然への依存・影響の評価は、ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)を用いて実施しました。

＜依存／影響の優先度の高い項目についてのカカオ豆生産地別のリスク分析結果＞

依存／影響※1	依存		影響			
優先度の高い項目 ※2	自然災害の影響緩和	土壌侵食の抑制	陸域生態系の利用変化	大気汚染	水質汚染	土壌汚染
VH※3 評価拠点数	2	2	4	1	1	1

※1　：生産地別の評価は、以下の評価ツール及び評価指標を用いて実施した。

【生物多様性の重要性】

・評価ツール：IBAT（Integrated Biodiversity Assessment Tool）

・評価指標：生物多様性の重要度の高い地域（KBA、Natura2000、World Heritage、Ramsar、ユネスコMAB、IUCN

Management Ia～Ⅳ）との近接性

・評価範囲：拠点から半径5km圏内

【樹冠損失率】

・評価ツール：WWF Biodiversity Risk Filter・評価指標　：Forest Canopy Loss

【沿岸域の富栄養化可能性】

・評価ツール：Aqueduct・評価指標　：Coastal eutrophication Potential

【水質汚濁指数】

・評価ツール：WWF Water Risk Filter・評価指標　：Surface water quality index

【生態系の完全性】

・評価ツール：WWF Biodiversity Risk Filter・評価指標　：Ecosystem Condition

【水害発生頻度】

・評価ツール：WWF Water Risk Filter・評価指標　：Estimated Flood Occurrence

※2　：項目別の評価指標は以下のとおりとした。評価指標が複数ある場合は、拠点別に最大値を採用した。

・陸域生態系の利用変化：生物多様性の重要性、樹冠損失率

・大気汚染：生物多様性の重要性

・水質汚染：生物多様性の重要性、沿岸域の富栄養化可能性、水質汚濁指数

・土壌汚染：生物多様性の重要性

・自然災害の影響緩和：生態系の完全性、水害発生頻度

・土壌浸食の抑制：生態系の完全性

※3　：Very Highの略、影響や依存のリスクが高い拠点

＜カカオ生産に関連する明治グループの自然関連リスク例：ASSESS＞

～リスク発生と事業の考え方～

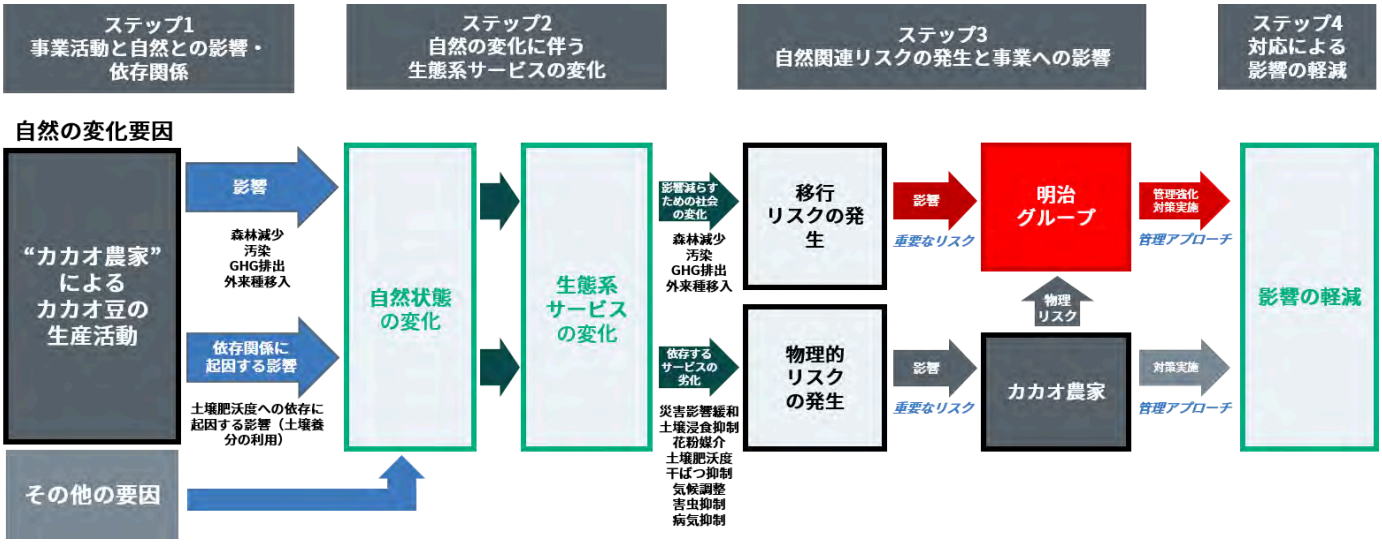


表　自然に関連する依存関係、影響、リスクの間のつながり

※　リスク発生と事業との関係性は、The TNFD Nature-related Risk and Opportunity Management and Disclosure Framework Final Draft – Beta v0.4 (March 2023)を参考に作成しました。

カカオ豆の生産における依存や影響関係が一因となり、上記STEPにより自然状態および生態系サービスの変化を引き起こす可能性があります。その変化によって物理的リスクや移行リスクが発生し、明治グループに財務的影響を及ぼす恐れがあります。

～カカオ生産に関連する明治グループの自然関連リスク例～

種別		リスク項目
物理的リスク	急性／慢性	収量減少に伴う、調達量の制限
		収量減少に伴う、原価高騰による調達コストの増加
移行リスク	規制	規制強化による輸出入の制限
		規制強化による環境に配慮した原材料(認証材等)の調達費用増加
		新たな規制に対応するための負担増加（開示要求対応）
	市場	投資家の嗜好変化に伴うESG投資の活発化
		（ESG投資銘柄から外れる場合は株価の不安定化につながる）
		消費者の嗜好変化に伴うエシカル消費の活発化
		（エシカル消費の購入対象から外れる場合は売上減少につながる）
		需給バランスの変化による、調達原価の高騰
	技術	新技術導入のための負担増加
	評判	ブランド価値の低下による、売上減少
		ブランド価値の低下による、人材採用率や社員定着率の悪化

※ 自然関連リスクの種別は、The TNFD Nature-related Risk and Opportunity Management and Disclosure Framework Final Draft – Beta v0.4 (March 2023) を参考に設定しました。

物理的リスクとしては、自然災害の影響緩和や土壌浸食の抑制等の生態系サービスが劣化した場合に、カカオ農家がこれまで通りの生産活動を続けられなくなり、カカオの収量が減少する可能性があります。このリスクにより、明治グループのカカオの調達量の制限や原価高騰に伴う調達コストの増加を引き起こす恐れがあります。

また、移行リスクは、規制の強化や市場の変化、技術革新への対応や、評判などの側面がありますが、森林減少については、EU中心に規制が進んでおり、その日本への波及等を考慮すると、明治グループに対しても市場や評判などの影響は無視できないと考えられます。また、大気汚染や水質汚

染、土壌汚染については、一部地域では問題が顕在化しているため、今後の規制強化や新たなルール化に伴うリスクがあると考えられます。

＜生物多様性への依存・影響が及ぼすリスクへの対応：PREPARE＞
明治グループでは、持続可能なカカオ豆生産に向けて、以下KPI（明治サステナブルカカオ豆調達比率）を設定するとともにメイジ・カカオ・サポートを通じてカカオ生産地における森林減少や汚染等の環境影響の回避・低減に向けた取り組みを継続的に行っています。
一方で、自然関連リスクの重要度評価は簡易的な検討にとどまっているため、今後は、今回の分析に加え、生産地の実態把握やシナリオ分析を継続して検討し、取り組みが不足する場合には、自然関連リスクの回避・軽減に向けて追加的な取り組みを実施する必要があると考えています。

原材料調達に関する目標
明治サステナブルカカオ豆調達比率拡大
原材料調達 →

持続可能なカカオ生産への取り組み
持続可能なカカオ生産への取り組み実績一覧

取り組み詳細について
メイジ・カカオ・サポート →

参考：生物多様性への依存・影響の緩和措置（例）
生物多様性の緩和措置について、回避・削減・再生・復元・変換の観点から以下取り組みを実施しております。今後は、今回のカカオの生産地のように分析を深耕し、自然関連リスクの回避・軽減に向けて追加的な取り組みを実施する必要があると考えております。

回避	認証原材料調達推進（NDPE 方針（No Deforestation, No Peat, No Exploitation=森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ）を支持し、RSPO 認証パーム油導入推進 等） **原材料調達** →
削減	酪農におけるGHG排出量削減 **健やかな地球を守り、次世代につなぐ 環境負荷低減の推進** →
再生・復元	森をつくる農業、アグロフェレストリー農法の推進 **森林減少停止への取り組み** →
変換	**カカオ細胞培養スタートアップCalifornia Cultured Inc.への出資** PDF (548KB)

生産拠点やサプライチェーンにおける活動

明治グループ所有地における生物多様性リスク評価

事業継続のために明治グループ所有地における自然への依存と影響をアセスメントしました。61の自社生産拠点についてWWF生物多様性リスクフィルター（WWF Biodiversity Risk Filter）※1を用いて各種リスクを調査しました。自社生産拠点の物理的リスク※2がレピュテーションリスク※3よりスコアが高く、重点を置くべきリスクタイプとしました。自社生産拠点の物理的リスクでは、特に生物多様性の毀損による自然災害に晒されるリスク（地すべり、野火・林野火災、動植物の害虫・病気、極端な暑さ、台風など）が高く評価されました。今後、グループ環境会議で対応策について検討していきます。

※1 WWF（世界自然保護基金）が2023年1月 世界経済フォーラム（ダボス会議）において発表した、自社のビジネスやサプライチェーンの生物多様性に関連するリスクと機会を把握し、科学的根拠に基づく対策を講じるためのツール。

※2 ビジネスが自然にどのように依存するかによって引き起こされ、陸地や海の自然条件と人為的条件の両方によって影響を受ける可能性がある。

※3 企業はステークホルダーや地域社会が生物多様性に関して持続可能で責任ある方法で事業を行っていないと認識された場合、風評リスクに直面する可能性がある。

生産拠点における生物多様性重要エリアの近接状況

明治グループの事業活動によって生物多様性に影響を与える可能性について、61の自社生産拠点について生物多様性評価ツールであるIBAT※1を用い生産拠点からおよそ半径3km圏内（総面積2826ha）※2を調査対象として生物多様性重要エリア（世界自然遺産、ラムサール条約湿地、ユネスコMAB、IUCNカテゴリーⅠa・Ⅰb・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ）の近接状況を調べました。その結果19拠点が近接しており、うち2拠点の近接エリアではIUCNレッドリストで、野生絶滅の高いリスクに直面している危急（VU）以上の種を確認しました。明治グループでは、環境ポリシー、生物多様性保全活動ポリシーを制定し、法令遵守、環境負荷低減、生物多様性の保全に向けた取り組みを進めております。2023年度は環境に関する法令違反・罰金はなく近接する生物多様性の重要エリアにおいて、私たちの事業が直接生物多様性を毀損するような事例を確認するには至ってはおりません。

IBATを用いた評価結果（近接状況）

2023年3月末現在

拠点数	生物多様性の重要エリアと近接する拠点数								IUCNレッドリスト種を確認したエリア
	世界自然遺産	ラムサール条約湿地	ユネスコMAB	IUCN カテゴリー					
				Ⅰa	Ⅰb	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
国内事業所（43拠点）	0	1	0	0	0	0	0	18	2
中国事業所（6拠点）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アジア（日本・中国除く9拠点）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北米・欧州（3拠点）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全事業所合計（61拠点）	0	1	0	0	0	0	0	18	2

※1 IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool) 生物多様性リスク測定ツール
IBAT Alliance (国連環境計画（UNEP）、世界自然保全モニタリングセンター(WCMC)、コンサーベーション・インターナショナル（CI）、バードライフ・インターナショナル)が開発した自然保護に関する最新の基礎データにアクセスできるアセスメントツール。

※2 生産拠点での事業活動が生物多様性に直接的に影響を与え得る範囲を半径3km圏内とし、アセスメントを実施。

明治グループ所有地における生物多様性保全（こもれびの森）

明治グループが所有する企業緑地における生物多様性の保全活動を推進しています。その一例として、ＫＭバイオロジクス（株）の菊池研究所にある「明治グループ自然保全区くまもとこもれびの森」で自然環境を調査し、保全に取り組んでいます。緑の認定SEGES（シージェス）「そだてる緑」部門の「Excellent Stage3」、環境省の「自然共生サイト」に認定されています。またOECM（Other Effective area-based Conservation Measures：保護地域以外で生物多様性保全に資する区域）とし

て国際データベースに登録されました。社員とその家族、地域住民を対象とした自然観察会や保全活動を実施し、生物多様性の理解促進と地域生態系の課題解決につなげています。



生物多様性保全活動風景

SEGESは、公益財団法人都市緑化機構による制度です。企業が所有・管理する緑地の価値やそこでの取り組みが、社会や環境に貢献しているかを客観的に評価・認定しています。

自然共生サイトは、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域で、国が認定します。認定区域は、保護地域との重複を除き、保護地域以外で生物多様性保全に資する区域（OECM）として 国際データベースに登録されます。世界の30by30目標の達成状況は、このデータベースに基づいて評価されます。

主な生物多様性の保全活動

社会課題解決における生物多様性保全の取り組み	脱炭素社会 → 水資源 → 汚染防止 →
持続可能な原材料調達における生物多様性保全の取り組み	カカオの調達 → アグロフォレストリーミルクチョコレートの取り組み → パーム油の調達 → 紙の調達 →
自社拠点における生物多様性保全の取り組み	明治グループ所有地における生物多様性リスク評価 → 明治グループ所有地における生物多様性保全（こもれびの森）→ 国内の生産拠点における活動 → 海外の生産拠点における活動 → 自治体との協働による森づくり →

自社拠点による活動

国内の生産拠点における活動

グループ会社を含めた生産拠点（42事業所）において、生物多様性保全活動を推進しています。

(株)明治	2023年度の事業所・グループ会社における生物多様性の保全活動 PDF (293KB)
Meiji Seika ファルマ(株)	● 岐阜工場:糸貫川河川清掃(ゲンジボタル保護活動)他
	● 足柄研究所:酒匂川美化清掃、ビオトープ再生
	● Meiji Seika ファルマテック(株):小田原メダカ(絶滅危惧種)里親 制度参加
	● 大蔵製薬(株):宇治川流域美化清掃(宇治市と連携)
KMバイオロジクス(株)	熊本本社/事業所、菊池研究所、合志工場、阿蘇事業所　共同 ● 阿蘇の野焼き ● 耕作放棄地の保護活動 ● 江津湖清掃活動 ● 「くまもと・みんなの川と海づくりデー」環境美化清掃活動(上生川、塩浸川河川清掃) ● くまもとこもれびの森生物多様性保護活動

海外の生産拠点における活動

グループ会社の生産拠点(12事業所)に おいて、生物多様性保全活動を推進しています。
P.T.メイジ・インドネシアでは、パスルアン地域周辺の山地の傾斜地にある貯水池地域で、植樹を行っています。






自治体との協働による森づくり

●明治自然環境保全区(根室市)における活動

(株)明治では、2007年から2019年まで北海道根室市に所有していた社有地467haを自然環境保全区として、公益財団法人日本野鳥の会と連携しながら野鳥の保護や生物多様性保全活動を行ってきました。この活動により、貴重な動物種が生息できる環境が保たれていることが確認できました。また年2回、社員ボランティアによる植樹、森林整備、野鳥観察などを行っており、社員の環境意識の醸成にもつながっています。この他、2010年からは子どもたちの環境学習を目的とし、日本野鳥の会と協働で地元の子どもと保護者を対象にした自然観察会の開催や、根室市などが主催する野鳥をテーマにしたイベントへの参加も積極的に行ってきました。

2020年近隣工場の閉鎖に伴い、同保全区を根室市に寄贈致しましたが、これまでの活動の意義を尊重し、今後も根室市と締結した協定をもとに地域社会と連携しながら、同地区の生物多様性保全活動を行っていきます。
2023年10月には、根室市主催の植樹祭に社員ボランティアが参加し、根室市牧の内地区に 500本の苗木を植樹しました。



牧の内地区

●自治体との協働による活動

(株)明治大阪工場では、放置された人工林や竹林など荒廃した森林を広葉樹林化する、大阪府の「アドプトフォレスト制度」へ参加しています。また、四国明治(株)では、香川県が実施している「フォレストマッチング制度、協働の森づくり事業」に参加し、2014年7月に香川県、三豊市、三豊市神田財産区管理会と協定を締結。竹林の伐採やヤマザクラの植樹等の森づくり活動を行っています。





大阪府のアドプトフォレストに参加

香川県のフォレストマッチングに参加

国連機関・関連団体との連携 →

生物多様性の保全推進に向けては、様々なステークホルダーとの協働が必要となります。事業活動による環境負荷の把握や課題解決のための具体策の実行に向け、外部団体との連携を強化しています。

- JBIB企業と生物多様性イニシアティブ
- 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム
- 経団連自然保護協議会

汚染防止

汚染防止に対する考え方

汚染防止ガイドラインの策定

化学物質の適正管理

水質汚染の防止

大気汚染の防止

土壌汚染の防止

貢献するSDGs



明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動ドメイン



循環型社会

汚染防止に対する考え方

明治グループは、事業活動由来の環境汚染を防止するために、環境関連法令の遵守を徹底するとともに、汚染物質の環境への排出量削減に取り組んでいます。

汚染防止ガイドラインの策定

国内外の生産・研究開発拠点において、汚染防止に対して統一的に高いレベルで取り組むために、2022年度に「汚染防止ガイドライン」を策定しました。本ガイドラインは「自主管理基準の運用」「監視」「測定・記録」「施設管理」「教育訓練」「リスク管理」「汚染物質の排出量削減」で構成されます。
本ガイドラインにのっとり、環境関連法令の遵守、汚染物質の環境への排出量削減を推進します。

汚染防止ガイドライン PDF (569KB)

化学物質の適正管理

事業活動において多くの化学物質を使用することから、使用量の厳格な管理、安全な取り扱い方法の徹底および環境への排出量の把握などを進めています。
化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）に対応し、対象となる化学物質の届出を確実に実施しています。また、製造方法の改良による使用量の削減、より安全な物質への代替、環境への排出量を削減するための回収装置等の設置を実施しています。

（単位：t）

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
PRTR排出量※	日本	9.4	9.8	10.0	3.9	集計中
PRTR移動量※	日本	56.4	394.6	64.2	132.4	集計中

※ ダイオキシン類を除く。

（単位：mg-TEQ）

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ダイオキシン類排出量	日本	1.3	0.2	0.3	0.4	集計中
ダイオキシン類移動量	日本	0.5	0.6	1.1	1.3	集計中

PRTR排出量、PRTR移動量（ESGデータ集へ）

水質汚染の防止

生産・研究開発拠点には排水処理施設を設置し、高水準で処理した排水を河川、下水道へ放流しています。法令基準より厳しい自主管理基準を設定し、排水処理施設を適切に管理しています。

（単位：t）

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
BOD排出量※1	グローバル	―	―	18.0	15.4	集計中
COD排出量※2	国内	―	―	36.0	32.3	集計中
	海外	―	―	―	2.3	集計中

※1 2021年度は国内明治グループ

※2 日本のCOD排出量は過マンガン酸カリウムを酸化剤として用いて測定。海外のCOD排出量は、重クロム酸カリウムを酸化剤として用いて測定。

大気汚染の防止

燃焼設備を適切に管理することで、ばい煙に関する規制値を遵守するとともに、硫黄酸化物（SOx）、窒素酸化物（NOx）の総排出量をモニタリングしています。また、医薬品の生産では多くの有機溶剤

を使用することから、塩素系有機溶剤の回収、揮発性有機化合物（VOC)の大気中への排出量の削減に取り組んでいます。

（単位:t）

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
VOC※	日本	ー	561.7	101.9	118.3	集計中
NOx排出量	日本	141.1	140.5	164.3	157.3	集計中
SOx排出量	日本	69.4	66.1	95.9	97.1	集計中

※ 大気排出量の数値

土壌汚染の防止

土壌汚染のリスクのある事業所では、法令で指定されている有害物質の地下水含有量をモニタリングしています。現在、全ての事業所で環境基準以下であることを確認しています。

人財・人権・社会

明治グループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、豊かな社会づくりに貢献します。

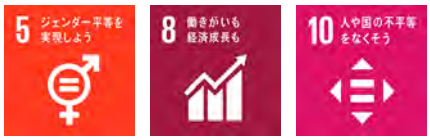
明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動テーマ



豊かな社会づくり

人財

従業員の多様性や個性を尊重した人財育成に努めるとともに、健康で安心して働くことのできる職場環境を目指していきます。



人財に関する目標

明治グループの求める人財像

人財戦略の推進

人財戦略 →
グループ人財委員会 →
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 →
人財開発の強化 →

働きやすい職場づくり

健康経営の推進 →
スマートワークの推進 →
各種労働法規遵守に向けた取り組み →
労働安全衛生の強化 →
社員エンゲージメントの向上 →

人権

事業活動を通じた人権尊重の取り組みを推進し、豊かな社会づくりに貢献していきます。



人権に関する目標

人権の尊重

人権に対する考え方 →
人権マネジメント体制 →
人権デュー・ディリジェンスの実行 →
リスク評価とリスクの緩和・是正に向けた取り組み →
各国・各地域の人権尊重に関する法規制への対応 →
人権尊重の啓発活動 →

社会

事業活動を通じた社会貢献活動を推進し、豊かな社会づくりに貢献していきます。



社会に関する目標

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実 →
お客さまとのコミュニケーションの推進 →

社会貢献活動の推進

社会貢献活動ポリシー →
テーマごとの活動 →

人財

人財に関する目標

明治グループの求める人財像

人財戦略の推進

- 人財戦略
- グループ人財委員会
- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
- 人財開発の強化

働きやすい職場づくり

- 健康経営の推進
- スマートワークの推進
- 各種労働法規遵守に向けた取り組み
- 労働安全衛生の強化
- 社員エンゲージメントの向上

貢献するSDGs





人財

人財に関する目標

2026中期経営計画

マテリアリティ：多様な人財の成長と活躍

データ対象範囲または取り組み主体会社

1～11:明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、ＫＭバイオロジクス(株)単体

12:明治グループ連結(国内のみ)

	主な取り組み	指標	参考実績	目標
			2022年度	2026年度
1	グローバルビジネス人財像の定義とそのスキル・能力向上に向けた人財育成プログラムの実施	グローバルビジネスで活躍するスキル・能力を持った人財の充足	N/D	人財ポートフォリオ 完成後、目標設定
2	次期グループ経営を担う人財の早期選抜、育成プログラムの実施	グループ経営の重要ポジションに対する人財プール人員数	14人	30人以上
3	自律的なキャリア開発意識の醸成と人財開発体系の整備	社内の自主参加型研修への参加率	N/D	研修体系整理後、目標設定
4	女性社員のキャリア支援・意識醸成、多様な人財の活躍を推進する管理者マネジメントスキルの強化	執行役員における女性比率	2.4%	5%以上
		管理職における女性比率	5.6%	12%以上
5	キャリア人財の積極採用・オンボーディング施策の推進、アルムナイとのつながり強化・採用促進	管理職におけるキャリア人財比率	10.4%	20%以上 (2040年度目標)
6	海外グループ会社との人財交流強化、海外人財の採用スキーム確立	管理職における海外人財比率	N/D	20%以上 (2040年度目標)
7	男性育休を推進する人事制度の整備、男性社員および職場での意識醸成	男性育児休業取得率	91.1%	100%

	主な取り組み	指標	参考実績	目標
			2022年度	2026年度
8	誰もが働きやすい職場環境づくり	誰でもトイレ、個室更衣室　事業所設置率	トイレ:45.5% 更衣室:9.1%	100%
9	生活習慣改善、病気の早期発見、メンタルヘルス対策に関する施策の実施	アブセンティーズム	0.46%	0.3%以下
		プレゼンティーズム（損失）	21.9%	15%以下
10	食生活改善、運動習慣の推進、禁煙施策の実施	適正体重維持者率	65.4%	毎年改善
11	スマートワーク推進による働き方改革、各職場における業務見直し	年次有給休暇取得率	71.9%	80%以上
12	安全教育による意識醸成、設備面の安全性強化	重大労働災害件数	1件	0件

2023中期経営計画

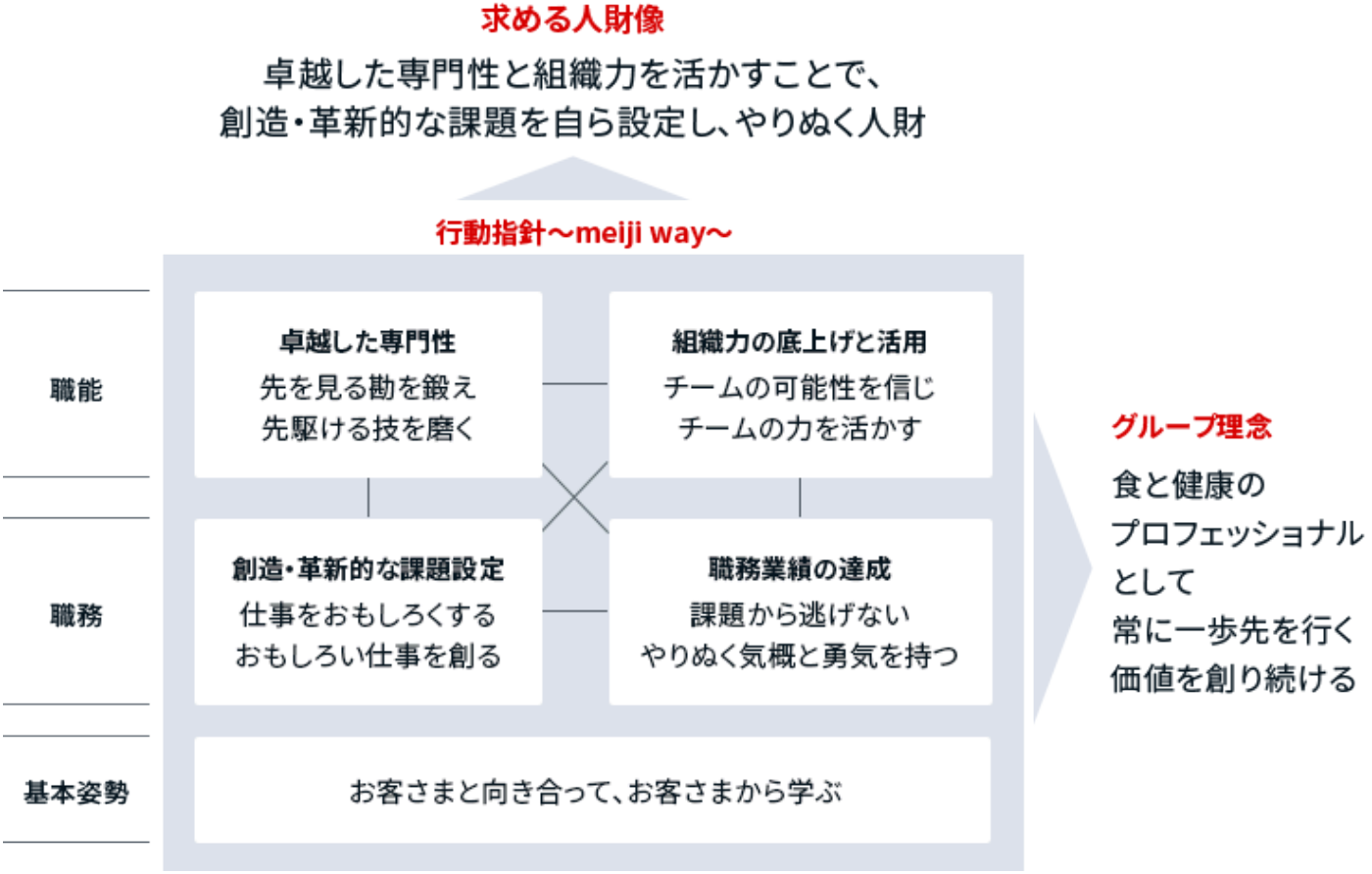
※ KPIの対象範囲:明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、ＫＭバイオロジクス(株)単体

サステナビリティ活動KPI（2021年度から）	基準年	実績			達成目標	
		2021年度	2022年度	2023年度	2023年度	2026年度
女性管理職比率の拡大	2017年度(2.6%)	4.7%	5.6%	6.5%	ー	10%以上
女性リーダー(管理職および係長職相当)の人数拡大	2017年度	237人	256人	281人	ー	420人以上（約3倍）
障がい者法定雇用率(2024年3月現在2.3%)以上の雇用	ー	2.57%	2.53%	2.54%	2.3%以上	ー
健康経営優良法人(ホワイト500)の継続認定	ー	健康経営優良法人2022認定取得	健康経営優良法人2023認定取得※	健康経営優良法人2024認定取得※	継続認定	ー

※ 明治ホールディングス(株)は2022年度・2023年度において健康経営銘柄に2年連続選定されました。
なお、2023年度についてＫＭバイオロジクス(株)は健康経営優良法人のホワイト500には認定されませんでした。

明治グループの求める人財像

明治グループ理念体系で掲げた行動指針"meiji way"のもと、「卓越した専門性と組織力を活かすことで、創造・革新的な課題を自ら設定し、やり抜く人財」を社員のあるべき姿として掲げています。



人財戦略の推進

人財戦略

人財は、明治グループの価値創造を支える、きわめて重要な資本です。社員の多様性を尊重し、一人一人の能力を最大限に発揮させることが、明治グループの持続的な成長につながっていきます。内部公平性から外部競争性を重視する方向に人財戦略をシフトし、「meijiらしい健康価値」をグローバルに創造・展開できる人財づくりを戦略的に推進します。

明治グループの人財戦略

これまで

グループ内での公平性を重視した制度運用（**内部公平性**）。
社内に閉じた競争環境で「均質化」「同質化」が進み、イノベーション力が停滞。

これから

知識・技能・人財のオープン化により、競争の激化や外部環境の変化スピードの加速に
打ち勝つ人財を備える（**外部競争性**）

目指す姿

多様な価値観・知見・能力を活かし合う職場環境を実現する

グループ人財委員会

経営会議の諮問機関として、代表取締役 CEOが委員長を務める「グループ人財委員会」を年に2回開催しています。2024年度は、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）」「人財開発」「健康経営」「スマートワーク」「労働安全」を重要テーマとして討議します。グループ一体となって経営戦略に即した人財戦略を推進します。

ミッション

1. 人的生産性と価値創造力の強化～「人材」から「人財」へ～
   「資源＝人材」ではなく、「資本＝人財」と捉え、「質」の向上を重視した投資によって人的生産性と価値創造力を強化します。
2. 持続的成長に欠かせない風土・仕組みづくり～「人財戦略」から「経営戦略」へ～
   「明治グループ2026ビジョン」実現に向けた「明治グループ人財のあるべき姿」を検討し、個々のポテンシャルが最大限発揮される仕組みを整備します。特に経営戦略をリードする中核人財開発を重視した人財戦略を推進します。



ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

消費市場や労働市場における人々の価値観は多様化しています。そうした環境下で成長を続けるためには、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）をさらに推進することが不可欠です。女性、キャリア採用者、海外人財の採用・育成・登用により中核人財の多様性を促します。さらに、シニア人財も活躍できる多様なキャリアの選択肢を設け、競争力を強化します。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンポリシー

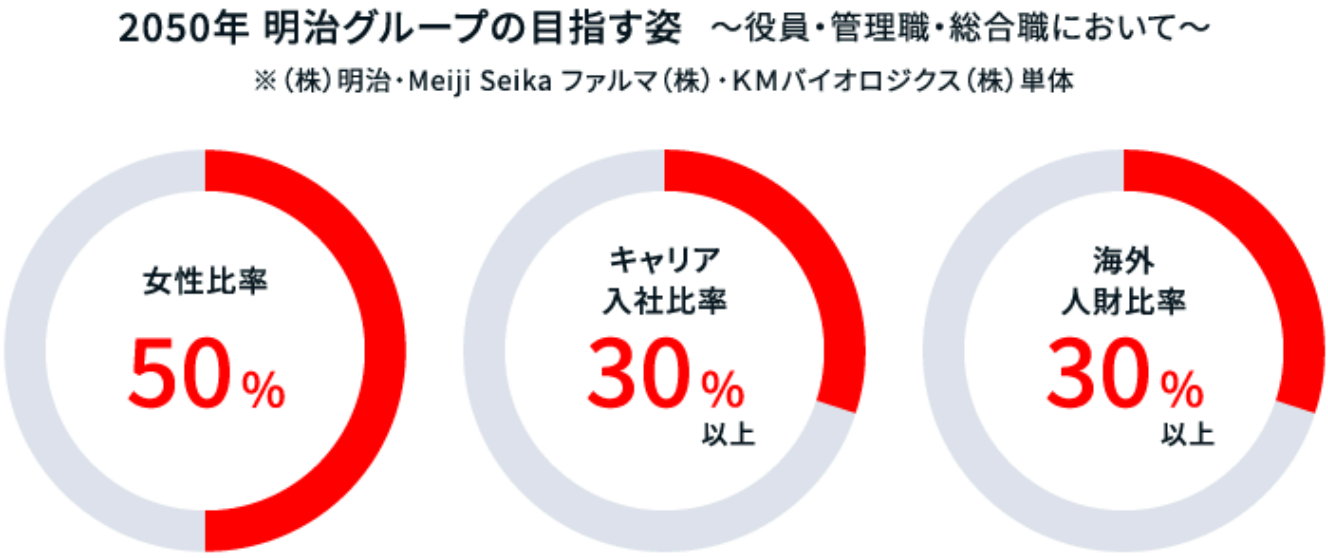
「明治グループ2026ビジョン」実現に向けてDE&I推進を加速する考え方として、「明治グループダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンポリシー」を制定しています。日本、世界のお客さまに「食と健康」で一歩先を行く価値をお届けするために、DE&Iを推進します。

明治グループ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンポリシー PDF (839KB)

＜2050年 明治グループが目指すDE&Iが実現した姿＞

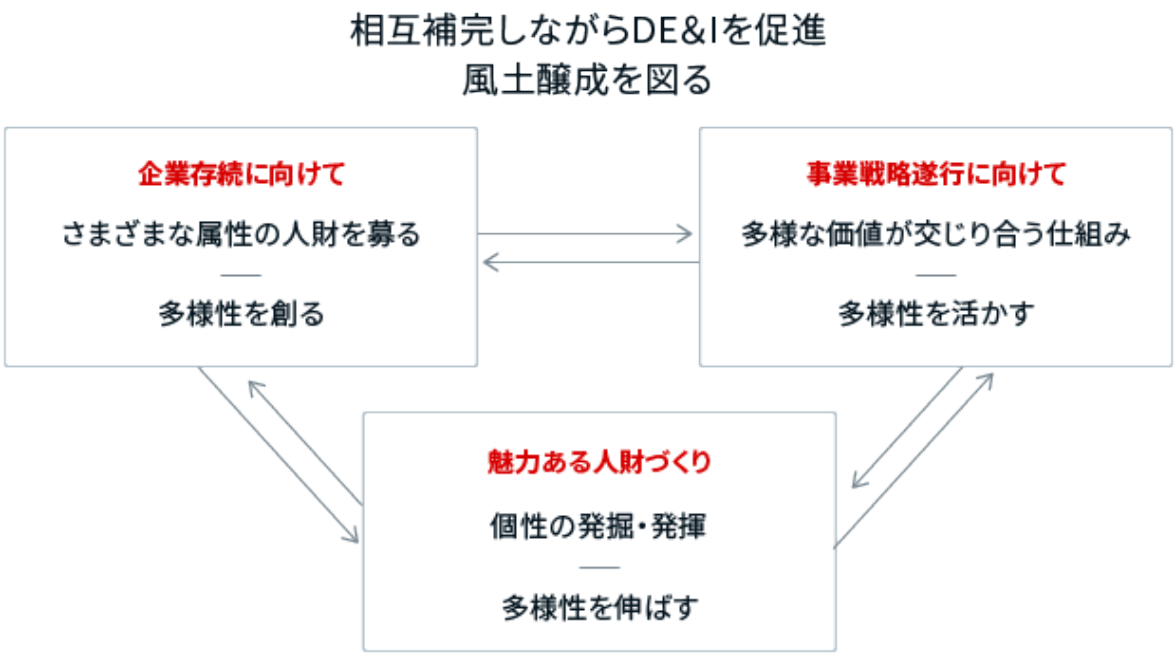
明治グループは、2050年目標として、女性比率50%、キャリア入社比率30%以上、海外人財※比率30%以上を掲げ、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進していきます。

※ 外国籍人財を含む、グローバルな経験（留学・在住経験など）を半年以上有する人財



DE&Iの3つのアプローチ

明治グループは、3つのアプローチでDE&Iを推進しています。「多様性を創る」「多様性を活かす」「多様性を伸ばす」という、3つの相互補完によってDE&Iを促進し、風土醸成を図ります。



一人一人の個性発揮による企業力向上の取り組み

(株)明治では、DE&I推進にあたり、Diversity, Equity & Inclusion Activities～Meiji's Open & New Directionsの頭文字をとり、DIAMONDの言葉に込めたプロジェクトを推進しています。全社員の個性が輝き、小さなダイヤもまとまると大きな輝きを放つように、多様な人財の融合から大きなイノベーションを生むことで、社会課題を解決し、ウェルネスな社会の実現を目指して活動を進めています。



(株)明治 Diamond Story

イクボス宣言に加盟し、男性社員の育児休業取得を推進

事業会社各社は、DE&I推進の一環として、部下や同僚のワークライフバランスの向上を目指し、個人のキャリアを応援する上司である"イクボス"促進に向け「イクボス企業同盟」に加盟しています。育児休業取得の対象となる社員やその上司への個別の声掛け、社内ポータルサイト上での取得事例の発信、役員・管理職を対象とした研修などを実施しています。今後も男性社員の育児休業取得を始め、多様な人財が有する価値観やスキルを活かす職場環境づくりの実現を目指していきます。

女性の活躍推進

DE&Iの第一歩としての女性活躍推進については、トップのコミットメントのもと、アンコンシャスバイアス研修や女性社員に対するキャリア研修などを通じ、女性社員の管理職への登用を積極的に行っています。また、性別を問わず、社員一人一人が能力を発揮できる組織や職場づくりに向けて、仕事と家庭の両立支援の仕組みを充実させるとともに、女性や育児期にある社員を部下に持つ管理職への研修を積極的に実施し、明治グループ一体での意識改革を推進しています。

女性管理職比率、女性リーダー数（ESGデータ集へ）

企業の女性役員比率向上を目指す「30% Club Japan」に加盟 PDF (867KB)

（株）明治　女性活躍の推進に積極的に取り組む企業を認定する制度「えるぼし認定」2段階目（2つ星）を初めて取得

仕事と家庭の両立支援に優れた企業として「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に選定 (705KB)

グループ合同女性管理職ネットワーク交流会を開催



毎年3月、国際女性デーに合わせてグループ合同の女性管理職ネットワーク交流会を開催しています。2023年度は約50人の女性管理職が参加しました。女性役員との座談会や、職種別に分かれての経営層を交えたグループディスカッションなど、グループ横断でのネットワーク形成や上級管理職への視座醸成・管理職パイプラインの構築につながる取り組みとなりました。

グループ共通の育児期社員研修を実施



グループ共通の取り組みとして、育児期にある社員とその上司を対象とした研修を実施しています。育児期社員は「周囲を巻き込む伝え方」、上司は「個別マネジメントと活躍支援の重要性」を学んだ上で、育児期社員と上司合同の他者理解ワークを実施し、育児と仕事の両立支援および活躍支援を行っています。

女性社員ネットワーク構築の場「かがやき塾」を開催

(株)明治では女性社員のネットワーク構築を通じ、女性一人一人が前向きに自分らしくいきいきと働くことや、女性の力を活かしイノベーション創出につながる「かがやき塾」を開催しています。月１回の塾ではキャリア共有をはじめ、女性特有の悩み（生理・更年期等）に関する研修や会社の課題解決に向けてのディスカッションの実施、新商品のモニターなどを行っています。

かがやき塾

キャリア採用に関する取り組み

明治グループでは、新卒採用に加え、幅広い知見を取り入れるべく、他社でキャリアを積んだ人財の採用にも積極的に取り組んでいます。
また、一度退職した社員が当社への再就職を可能とする「カムバック制度」を導入しています。明治グループで得たノウハウや知見を有し、退職後に多様な経験や知識を培った退職者の再就職を行うことで、社内のさらなる活性化や、新たな価値創出を目指していきます。

正規雇用労働者のキャリア採用比率（ESGデータ集へ）→

チャレンジド（障がい者）の雇用促進

明治グループでは、現在全国40カ所以上の職場（拠点）で障がいのある方が活躍しています。法定の雇用率を達成するだけでなくスロープやバリアフリーのトイレを設置したりするなど働きやすさにも配慮しています。

障がい者雇用率（ESGデータ集へ）→

誰もが働きやすい環境づくり

明治グループでは、障がいのある社員の発案により、障がいがあることを知らせるカードを、胸元に掲示して働く動きが広がっています。このカードは利用したい人が障がいに合わせて活用でき、より良いコミュニケーションの形成につながっています。このほか、（株）明治では「障害者職業生活相談員」の積極的な資格取得の推進や、社員向けに障がいに関する基礎知識の研修を行っています。障がいへの理解を深めることで、誰もが働きやすい環境づくりに努めています。







食品・医薬品業界で初めて、東京都「心のバリアフリー」好事例企業に選定 PDF (1,100KB)

高齢者の雇用促進

現在定めている60歳の定年後も段階的に70歳まで雇用を継続する定年再雇用制度を整えています。職場では、長年培った能力で職務を遂行するとともに、後進を指導する役割を担い、若手従業員の良き手本となっています。
このほか、(株)明治では、シニアがいきいきと活躍できるよう、個人が自律的にキャリア形成に取り組み、能力開発を支援するために、キャリア開発支援施策(50代キャリアデザイン研修、50代キャリアデザイン面談、リスキリング)を実施しています。

定年再雇用希望者数、定年再雇用率(ESGデータ集へ) →

世界で働く仲間

明治グループではグローバルでのさらなる拡大を目指す中で、現地の文化やニーズに適した事業展開を実現するために、海外グループ会社にて現地の優秀な人財を積極的に採用しています。現地採用の社員にいきいきと働いてもらうため、また、グループ会社間の連携強化を図るため、社内報(日本語・英語・中国語)の発行や国内・海外の人財交流、勉強会などを行っています。

海外従業員数(主要国)(ESGデータ集へ) →

LGBTQ＋に関する取り組み

明治グループではダイバーシティの推進の一環として、2018年度からLGBTQ＋に関する取り組みを始めました。
明治グループでは多様な人財が自分らしくイキイキと働き、能力を発揮できることを目指し、社員への理解促進や環境整備などに努めています。

具体的な取り組み

- 各社人権研修でのLGBTQ＋に関する理解促進
- 障がい者用トイレや多目的用トイレ表示を性別に関係なく使用できる表示への切り替え
- LGBTQ+相談窓口の設置
- 採用担当者へのLGBTQ＋の理解を促進する事前セミナーの実施
- 同性パートナーへの福利厚生の適用
- 社員のAlly（アライ）ネットワークによる風土醸成施策
- 多様性に寄り添う商品開発やマーケティング

このような取り組みが評価され、職場におけるLGBTQ+への取り組みの評価指標「PRIDE指標」において、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、ＫＭバイオロジクス（株）が最高評価の「ゴールド」を2年連続で受賞しました。また（株）明治は、国・自治体・学術機関・NPO/NGOなどとのセクターを超えた協働を推進する企業を評価する「レインボー認定」を2年連続で獲得しています。





職場でのLGBTQ+への取り組み評価指標「PRIDE指標2024」明治グループ3社が最高評価「ゴールド」を2年連続で受賞！株式会社 明治は「レインボー認定」も2年連続で獲得 PDF (793KB)

人財開発の強化

明治グループの持続的な成長に向け、戦略を遂行する高い能力を有する人財への投資を強化しています。一人一人の持つ知識・スキル・能力を強化し、その力を職務で最大限発揮できるよう取り組んでいます。

明治グループ能力開発方針

明治グループが求める資質や能力を持つ人財を育成するべく、社員の能力開発を行う基本方針を定めています。

明治グループ能力開発方針

明治グループ2026ビジョンの「目指す企業グループ像」を実現するために

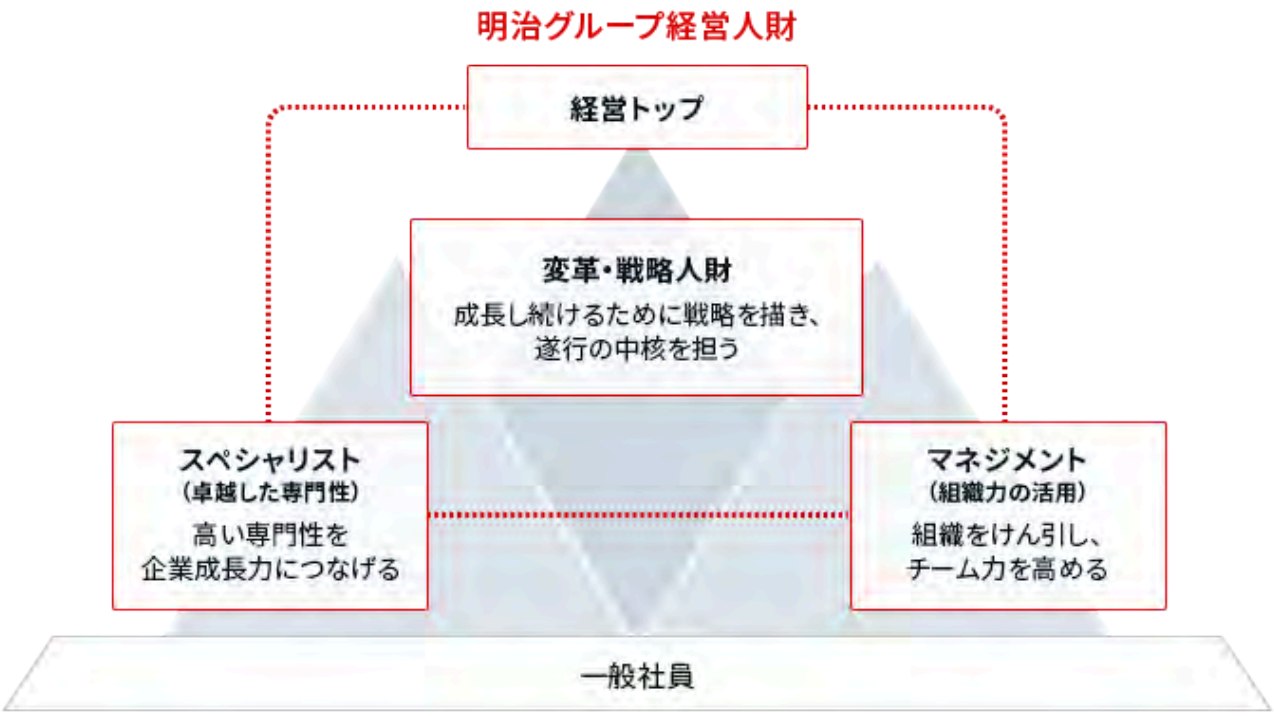
1. 創造性・専門性を発揮し、世界のトップ企業に勝てる、チャレンジ精神あふれる人財を育成する。
2. 個人の成長を会社の発展につなげ、組織力の底上げに貢献できる自律型人財を育成する。
3. グループ理念を深く理解し、高いレベルでmeiji wayを実践し続ける人財を育成する。

グループ経営人財の発掘・育成

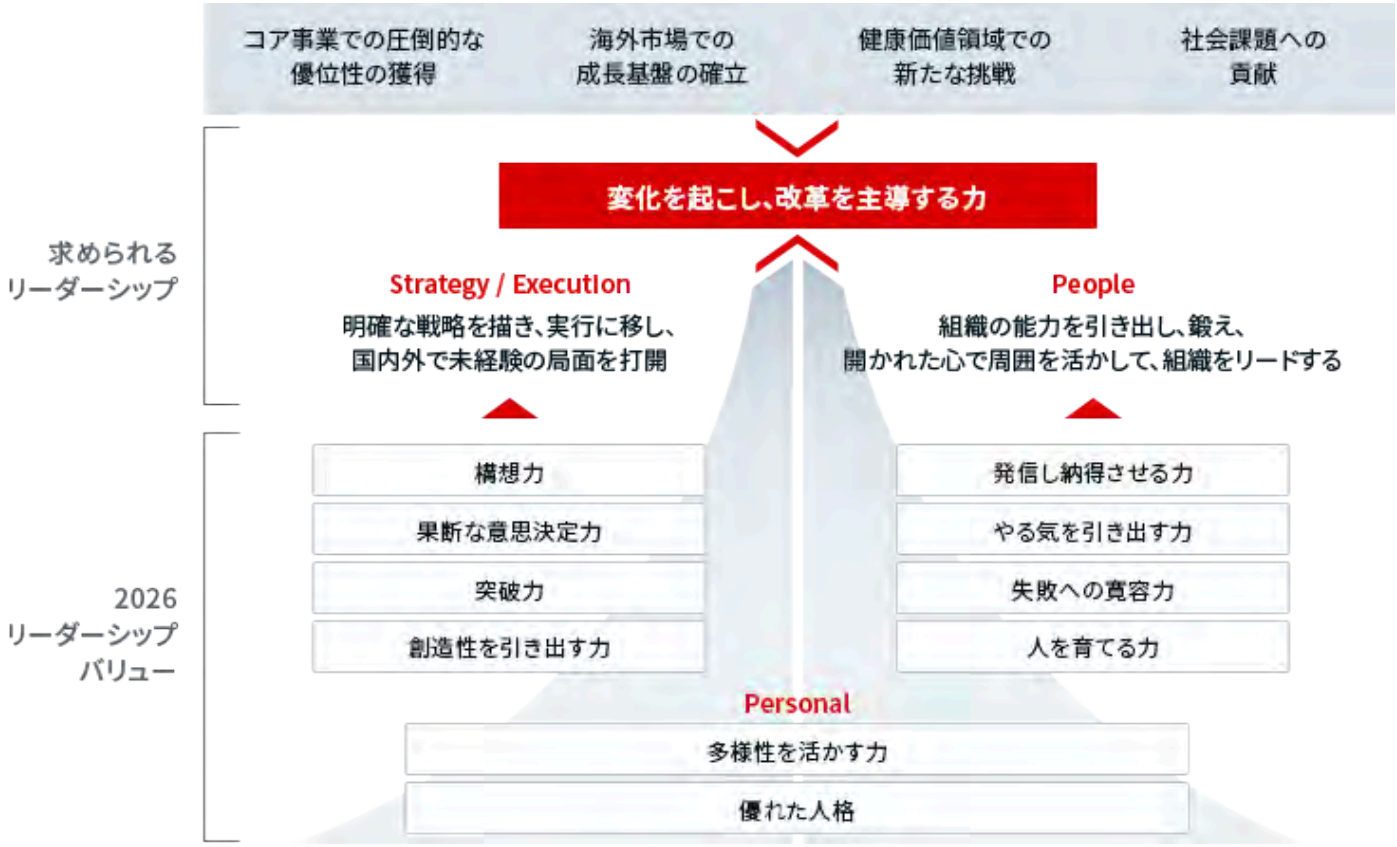
明治グループの経営は、チーム力を発揮して持続的な成長をリードするため、「変革・戦略人財」「マネジメント」「スペシャリスト」の3つの特徴のいずれかを強みとするメンバーで構成することを目指しています。これからのグループ経営強化に向けては、経営人財の3つの特徴のうち、特に「変革・戦略人財」のパイプライン拡充が不可欠です。自ら率先して一歩先を行く戦略を描き、その実行をリードすることで、将来の外部競争環境を勝ち抜くことができます。2021年度から、執行役員とその候補から選抜したメンバーを対象とした「グループ経営人財育成プログラム」を始動し、グループ経営人財候補者の発掘・育成を行っています。

一人一人の強みや個性を活かしながら、サクセッションマネジメントの根幹である「求める経営人財像（リーダーシップバリュー）」を見据えた成長を促す施策により、グループ経営人財の育成を行っていきます。

明治グループ経営人財の考え方



求める経営人財像(リーダーシップバリュー)



グループ経営人財育成プログラムを実施

執行役員ならびにその候補者を対象に、CEOを座長に据えた人財開発プログラムを行っています。「自身の能力・スキル・コンピテンシーの再認識による自己開発計画の促進」と「自身が実行する“経営変革テーマ”のCEO答申」をプログラムの柱として、グループ経営者としての視座・視野・視点を養成し、変革人財への意識変容を行う過程の中で、グループ経営人財候補の発掘を行っています。

能力開発体系

「明治グループ能力開発方針」に基づき、社員一人一人の成長とキャリア開発を図る能力開発体系を整えています。



ステージごとのビジネススキルアップを目指した階層別研修

明治グループの社員として必要とされる基本的な知識・態度・心構えを習得する新入社員研修に始まり、論理的思考、貫徹力、チームを統率するスキル、ビジネスリーダーとしての資質と能力を高める研修を体系的に行っています。管理職に対しては、それぞれのステージごとに研修を実施し、自分のマネジメントスタイルを見直し、部下を育成する力を強化しています。上位管理職には組織の活力を引き出すマネジメント能力の向上、および経営リーダーを目指す自己革新意識の醸成を図る研修を実施しています。

グローバルビジネス人財育成に向けた研修の強化

世界をフィールドに成果を出せるグローバルビジネス人財育成を目的にさまざまな研修プログラムを実施しています。

- 自己啓発としての語学を習得する講座の設置
- 英語圏、中国語圏での異文化理解と語学の効果的・効率的勉強法を学習する語学研修

- 選抜した人財をビジネス語学校へ派遣し、実践的な語学を習得させる研修
- 海外に派遣し、現地におけるビジネス習慣等を厳しい環境下で実際に体験し、やり抜く力、多様性の理解、精神的なタフネスさを習得する研修

次世代リーダーの育成

内から外へ、広い視野と高い視座をもった人財の育成を目的に、異業種交流やビジネススクールといった外部研修へ派遣しています。次世代リーダーに必要な経営感覚やマネジメント・リーダーシップ力を学ぶことから、次世代経営層に求められる戦略的思考、判断力、決断力、発信力の習得まで幅広い研修を実施しています。

自らの能力開発を支援する自己啓発型研修

チャレンジ精神あふれる社員には応募型の自己啓発の機会を提供しており、社員自らが能力開発をする支援体制も整っています。社員自身が描くキャリア・ありたい姿への成長を後押しすべく、2023年度からこれまで以上に社員の意思での学びの機会を得られる研修体系を導入しています。「会社から学ばされる」研修から「自ら学ぶ」研修へと向けて、社員の「学びの自律」を促進し、自律型人財の育成を加速させています。

教育訓練費用・時間（ESGデータ集へ） →

2023年度研修実績

	プログラムの目的	受講人数（人）	平均受講時間（時間）	平均受講費用（千円）
階層別研修	それぞれのステージごとに必要なスキルの習得 ● 部下/後進を育成する力の強化 ● チーム/組織の活力を引き出すマネジメント能力の向上 ● 次世代/経営リーダーを目指す自己革新意識の醸成	1,327	22.1	50.6
グローバル研修 ダイバーシティマネジメント	● 世界をフィールドに成果を出せるグローバル人財育成 ● 多様な人財が活躍できる風土の醸成	1,291	5.4	20.9
次世代リーダー育成	● 広い視野と高い視座をもった人財の育成 ● 戦略的思考、判断力、決断力、発信力の習得	73	52.7	588.7
部門別・グループ会社研修 自己啓発など	● 業務上必要となるビジネススキルの習得 ● 社員の「学びの自律」の促進、自律型人財の育成	195,237	1.9	1.1
グループ理念研修 （新卒入社社員対象）	● グループ理念の理解促進とグループの一体感醸成、帰属意識の向上	128 （国内従業員数に対する受講人数割合：1.4%）	4.0	23.4

自らのキャリアプランを考える自己申告制度の活用

キャリアプランなどを上司と話し合う自己申告制度を運用しています。社員は自らの働き方やキャリア形成などを考える機会を得る一方、会社は本人の考えや状況を理解した上で、活躍の場の検討や育成に活用しています。

社員の成長につなげる評価制度

社員一人一人が高い成果を上げるためには、専門能力を高め、業務経験を充実させるとともに、実際にチャレンジングな業務目標を設定し、その目標に向かってチャレンジすることが前提となります。明治グループでは、上記の考えに基づき、正社員においては目標管理制度（MBO）を導入し、採用コースに応じて半期または年間の目標を立て、その達成度に応じた評価を報酬に反映させています。

また、一部事業会社の管理職を対象に年に1回360度評価を実施しており、多面的なフィードバックを通じて管理職の育成に役立てています。

働きやすい職場づくり

健康経営の推進

社員の心身の健康を経営的な視点から捉え、その維持増進に戦略的に投資することで、生産性の向上を図っています。グループスローガン「健康にアイデアを」を体現する企業として、社員が健やかで活力ある状態を保つことが重要との考えのもと、その実現に向けて、「明治グループ健康経営戦略マップ」を策定・開示しています。現在の明治グループ社員の健康課題として、肥満をもたらす生活習慣の改善（食事・運動・喫煙）を選定し、KPIを設定して施策を進めています。



明治グループ健康経営宣言

健康経営を推進していくための取り組み方針を、「明治グループ健康経営宣言」として表明しています。

明治グループ健康経営宣言 PDF (285KB)

健康課題と重点目標

健康経営投資から施策の効果までのつながりを明らかにした「健康経営戦略マップ」を策定・運用しています。
社員が心身ともに健康で活力があり、快適に働ける会社の実現という経営課題に向けた、解決すべき健康課題として『生活習慣病予防に向けた肥満者の減少』を掲げ、「食事」「運動」「喫煙」の生活習慣を改善することによって実現を目指していきます。なお、「健康経営戦略マップ」を活用した社内コミュニケーションにより、社員ならびにその家族に向けた健康経営推進活動への理解促進、意識改革を産業保険スタッフ、健康保険組合、社員代表とともに推進していきます。

健康経営戦略マップ PDF (381KB)

健康課題に向けたアプローチ	重点目標
社員の生産性向上	アブゼンティーズム 0.3%以下（2026年度目標） プレゼンティーズム（損失） 15%以下（2026年度目標）
生活習慣病予備軍（高リスク者）への取り組み強化	定期健康診断受診率100%
食生活改善	健全な食生活者比率の向上 （朝食喫食支援、就寝前食事摂取者の低減）
運動習慣とスポーツ奨励	運動習慣者比率の向上 （ウォーキングキャンペーン、Kenko My Boom宣言、ストレッチ企画の実施）
病気の早期発見	がん検診受診率 毎年改善 2次健康診断受診率 毎年改善
受動喫煙防止および禁煙奨励	就業時間内禁煙の徹底 社員に禁煙を促し、希望する社員をサポートする

健康指標（ESGデータ集へ） →

受動喫煙防止および禁煙の取り組み

社員の健康増進と安心して働ける職場環境づくりを目的に、各事業所にて受動喫煙防止および禁煙に向けた取り組みを行っています。具体的には、職場の完全分煙、社員に禁煙を促し希望する社員のサポート、就業時間内の喫煙禁止などを行い、社員の健康維持・増進につなげています。また、社長自らの禁煙エピソードを盛り込んだ、卒煙を呼び掛けるトップメッセージをポスターにして各事業所に掲示、喫煙している社員に対し、社長名で自宅に禁煙を支援する内容の手紙を送付するなど、全社員に向けて禁煙への意識醸成を図っています。

・役員喫煙率0宣言

明治グループでは、将来的に社員の喫煙率を限りなくゼロに近づけていきたいと考えています。その第一歩の施策として、「役員は2023年度をもって喫煙しないこと」を宣言しました。



禁煙誓約書記載の様子

食育キャラバンを全国事業所で実施

明治グループ社員の健全な食生活者比率の向上に向けて、(株)明治 広報部の食育チームとの共催で2022年度から毎年食育キャラバンを全国事業所にて実施しています。2023年度は、「内臓脂肪」や「食事のポイント」をテーマに、「内臓脂肪を落とす食事術」についてのセミナーを実施するとともに自社製品を配付し、食生活改善の動機付けを促進しました。



メンタルヘルスに関する取り組み

明治グループでは、社員のメンタルヘルスに向けた取り組みとして、各事業会社にてストレスチェックを年１回実施し、希望者を対象に産業医と面談ができる体制を整えています。また、ストレスチェックの実施とあわせて、本人の気付きを目的としたセルフケア研修、部下を持つ管理職を対象としたラインケア研修など、メンタルヘルスに関する取り組みを実施しています。

ヨガインストラクターによるmeijiオリジナル動画でストレッチを実施

社員がサステナビリティについて理解・共感し、自分ゴト化することを目的に、体験型のイベント「サステナDAYS2023」を本社にて開催しました。そのコンテンツの1つとして、外部のヨガインストラクター監修のmeijiグループオリジナルのストレッチ動画を見ながら、参加社員が一緒にストレッチを行いました。3日間



で「首と目の疲れ」「肩のコリ」「腰痛」とテーマを変えて実施しました。

「健康経営銘柄」「健康経営優良法人」に認定

明治ホールディングス(株)は、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に2年連続で選ばれました。また、「健康経営優良法人」に8年連続で認定※されました。

※ 対象:明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)





健康経営度調査フィードバックシート

明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株) PDF (387KB)
ＫＭバイオロジクス株式会社 PDF (387KB)

感染症対策

グローバルで働く社員の健康・安全を守るため、海外駐在員や海外出張者に対しては、各国におけるマラリア、結核、HIVなどの感染症の発生状況や流行状況に関する最新情報を渡すとともに、必要となる予防接種や現地医療機関の情報提供など、事前ガイダンスやサポートを行っています。また、国内で働く全ての社員を対象に、季節性インフルエンザ対策としてワクチンの社内集団接種の実施等、職場における感染対策・感染予防にも万全な体制で取り組んでいます。

スマートワークの推進

社員が健康でいきいきと働ける環境づくりは、企業の責任であると考え、職場環境の整備に努めています。

柔軟な働き方の促進

社員それぞれのライフイベントにおいて、その能力を最大限発揮できる環境を整えています。

- 在宅勤務制度の導入
- フレックスタイム制度の導入
- ワーケーション、中抜け制度の導入
- 男性社員の育児休業取得支援
- ライフイベントを迎えた社員の就業継続支援制度の運用徹底
- 育児・介護に関する各種制度

育児・介護	産前休職	妊娠～産前46日
	産前産後休暇	産前45日、産後56日
	育児休業	子どもが満3歳まで取得可能
	育児短時間勤務	労働時間の短縮・繰り上げ・繰り下げ・所定外・深夜業の免除、フレックスタイム制度適用
	就業時間内の育児時間の取得	満1歳未満の子どもがいる女性社員は1日2回各々少なくとも30分の育児時間を取得可能
	介護休暇	対象家族1人につき年間5日取得可能
	介護休業	対象家族1人につき通算365日取得可能
	介護 勤務時間の短縮などの措置	労働時間の短縮・繰り上げ・繰り下げ・所定外・深夜業の免除、フレックスタイム制度適用
手当など	出産・育児支援	本人・配偶者の出産時（出産祝金・育児用品）
	次世代育成手当	扶養する子どもを対象とした月額手当
	共済会制度	出産祝金・ベビーシッター利用額の50%（30日以内）・入学祝金・遺児育英年金　ほか

育児・介護に関する実績（ESGデータ集へ）→

年次有給休暇の取得促進

社員ならびに職場に向けた啓発活動を通じ、年次有給休暇を取得しやすい風土を醸成し、年次有給休暇の取得促進を図っています。

- 連続した年次有給休暇（5日間）の取得奨励
- 年休取得にあたっての社長メッセージ発信による啓発
- 期初での取得日設定と職場内での共有

年次有給休暇取得率（ESGデータ集へ）→

各種労働法規遵守に向けた取り組み

明治グループは社員が安心して働けるよう、各国における各種労働法規を遵守しています。

長時間労働の削減

社員の労働時間については、国内ならびに海外における現地法令を遵守し、業務の効率化や労働時間管理の徹底により、長時間労働の削減に向けて取り組んでいくことを基本方針としています。

長時間労働削減に向けた主な取り組み

- 適正な労働時間の申告・管理の徹底
- ノー残業デー（週1回）実施の徹底
- 会議効率化の推進
- 職場単位での業務の見直しと効率化

平均残業時間（ESGデータ集へ）→

賃金について

明治グループは「明治グループ人権ポリシー」に基づき、各国の法令で定める最低賃金を遵守しています。また、同一資格・同一職務レベルにおいて男女間で統一された報酬体系を適用しています。

労働安全衛生の強化

「明治グループ労働安全衛生ポリシー」に基づき、「安全は全てに優先する」の認識のもと、職場の安全確保に継続的に取り組むとともに、社員の健康維持・増進に努めています。また、このポリシーを基に明治グループの社員だけでなく、敷地内で一緒に働く協力会社の方々と協働して安全や防災に関する各種施策に取り組んでいます。

明治グループ労働安全衛生ポリシー PDF (483KB)

マネジメント体制

明治グループでは、社員の健康と安全を重要なテーマの一つとして位置付け、CEOを委員長とするグループ人財委員会において、グループ全体の労働安全衛生を監督する体制を構築しています。半期に一度、安全衛生目標の進捗確認や各事業会社の労働災害への対策、災害件数などを共有・議論し、その内容は経営会議および取締役会にも適時報告しています。
また、2026中期経営計画のKPIとして「重大災害ゼロ」を目標に掲げ、グループ一体となって目標達成に向けた重点取り組み事項を設定し、PDCAサイクルを回しています。

グループ人財委員会 →

労働災害ゼロに向けた取り組みと労働災害発生状況の推移

労働災害ゼロに向けて、設備面、作業面のリスク低減を、協力会社と連携して取り組んでいます。具体的には、新設設備の稼働前リスクアセスメントならびに既存設備の安全監査・点検を実施し、設備安全対策とルールの周知・遵守により各事業所の労働災害や法令違反の未然防止に努めています。さらに労働災害が発生した場合は、原因究明を行った上で、設備の安全点検や対策を行い、再発防止に取り組んでいます。

ISO45001認証取得一覧 →

2023年度に発生した労働災害に対する対策防止策（各事業会社における主要なものを抜粋）

事業会社	主な災害	対策
（株）明治	挟まれ、巻き込まれ	● 稼働部、回転部への安全カバー設置 ● トラブル時の処置作業手順見直し ● 動いている機械に手を出さないことへの再徹底
Meiji Seika ファルマ（株）	転倒	● 転倒災害防止の取り組みを実施 ● 高年齢労働者の転倒災害防止の観点から、体力測定の実施 ● 抽出リスクの改善、工場社員へ周知展開
ＫＭバイオロジクス（株）	転倒	● 高年齢者の身体機能低下の防止（スロースクワット等,日常的なエクササイズの導入） ● エイジアクション100（厚生労働省推奨：高年齢労働者の安全と健康確保のためのチェックリストを活用した職場改善ツール）を活用した現場の問題点の特定、高年齢者の視点に立ったリスクアセスメント、ハザードマップ、KY活動の展開

労働災害発生状況（ESGデータ集へ）→

各事業・事業所ごとの社員に向けた労働安全衛生教育の充実

明治グループでは各事業・事業所に合わせた安全衛生教育を実施しています。

労働安全衛生教育の実績

2023年度実績／単位：人

教育名称	プログラムの内容	対象者	受講者数
事故の歴史から学ぶ研修	過去の重大災害の発生状況を通じ、風化防止、再発防止や安全意識の醸成、危険に対する感受性の向上を図るための研修	全社員	640
「リフター下部作業」教育者訓練	認定作業者制度を導入しているリフター下部作業について、認定作業者への指導にあたる「教育者」に対し、必要な知識や技能を習得させる訓練	設備環境管理者	39
ISO45001内部監査員養成研修	OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）に基づく内部監査員に必要な知識・意識の習得と実践について教育する研修。	OSHMS内部監査員	60
危険体感研修	社員の危険感受性向上を目的とした参加型の体感研修	作業員	8
労働安全衛生法規 安全リスクアセスメント研修	中央労働災害防止協会・外部コンサルタントを講師として、リモートによる労働安全衛生法規の要点やハザード抽出・リスク評価・再発防止策に至るリスクアセスメント研修	工場・研究所 本社社員	23
転倒防止研修	転倒の発生原因、重症化しやすい労働者の属性等を過去の事例や医学的根拠から学ぶ。下肢の機能低下による転倒防止対策として、ロコチェックやスロースクワットを体験し、受講後も継続してもらうための研修	作業員	527

教育名称	プログラムの内容	対象者	受講者数
低圧電気取扱業務特別教育	配電盤室、変電室等区画された場所に設置する低圧の電路のうち充電部分が露出している開閉器（スイッチ）の操作の業務に従事する者を対象とした研修	作業員	49

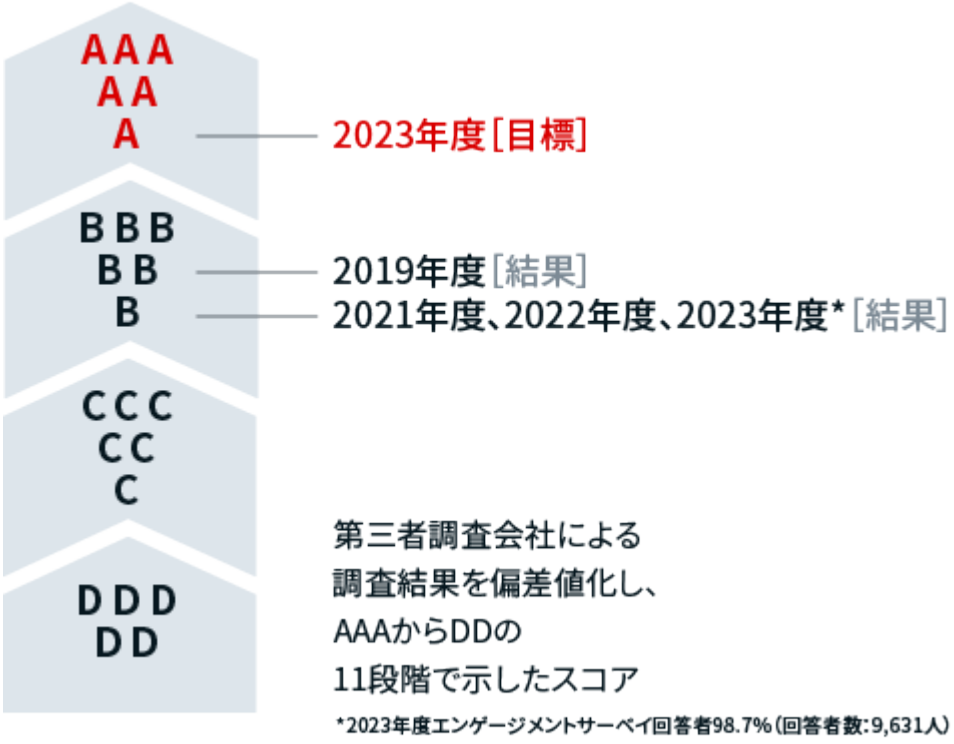
社員の安全に向けたその他取り組み

明治グループでは、各事業所において消防計画に基づき定期的に防災訓練を実施し、地震・火災などの災害発生に備えています。また、防災訓練の前後において安全講習会を実施し、安全意識の向上を図っています。

社員エンゲージメントの向上

労働人口減少や多様な働き方の広がりなどにより労働市場の価値観も大きく変化する中、これからの会社と社員は自律的に「選び、選ばれる関係」であることが望ましいと考えます。そうした状況下で明治グループが持続的な成長を果たすためには、社員が会社の目指す姿を理解・共感し、やりがいを感じながら意欲的に仕事に打ち込める状態を創ることが欠かせません。そこで、2021年度から社員のエンゲージメント状態を把握し、早期に改善活動につなげていくために、毎年1回エンゲージメントサーベイを実施しています。
2023中期経営計画では、「社員エンゲージメント＝社員の会社への共感度」と定義し、社員エンゲージメントを重要な経営課題の一つに据え、役員報酬とも連動する目標値としてエンゲージメントスコアを掲げて、経営層からのビジョンの発信強化や、職場での対話機会の創出などの取り組みを推進してきました。

エンゲージメントスコアの結果



エンゲージメント向上に向けた取り組み

2026中期経営計画においては、経営戦略と人財戦略の連動による人的資本経営をより強力に推進するべく、グループ理念・経営戦略の実現に向けて、「社員エンゲージメント＝社員ひとりひとりのありたい姿と明治グループのありたい姿が重なり、社員が明治グループとともに成長することを志向している状態」と定義し、エンゲージメントサーベイの実施による状態把握と課題改善に向けた効果的なPDCAサイクルの構築を目指します。

meijiブランドプロジェクト

グループスローガン「健康にアイデアを」の社内浸透・体現を図るべく、meijiらしい健康価値創出に向けた社員の意識・行動変容を促すプロジェクトを実施しています。
経営トップ層と若手社員がmeijiらしい健康価値や明治グループのビジョン等について直接議論を交わす「経営トップと語ろう!」や、職場での対話を通じて「健康アイデアを」の体現や事業活動を通した社会課題の解決を考え、実行する「職場ミーティング」の定期開催などを通じ、会社の目指す姿への理解・共感を図るとともに、階層間・社員同士のコミュニケーション活性化を行っています。
また、明治グループの国内外の社員からmeijiらしい健康価値を体現するアイデアを募集して表彰する「meiji Brand Award」を2021年度から実施しています。2023年度は3,600を超える応募の中から、個々のアイデアを対象とした実践アイデア部門、職場のアクションプランを対象とした職場アクション部門、自身の健康宣言を対象としたKenko My Boom宣言の3部門で表彰しました。





社員主体の行動変容を促す「企業理念・行動指針 事例発表会」の開催



ＫＭバイオロジクス（株）では、企業理念・行動指針を体現した活動を社員主導で全社に紹介し、成果を共有する「企業理念・行動指針 事例発表会」を毎年開催しています。2023年度の取り組みに対する事例発表会では、各部署から100を超える活動が寄せられました。今年度は、顧客評価No.1を目指して一致団結「インフルエンザワクチン個装箱改良による破瓶クレーム“0”の達成!」が最優秀賞に選ばれました。この事例発表会は、社員のモチベーションはもとより企業競争力の向上にもつながっています。

労使関係

（株）明治は「明治労働組合」、Meiji Seika ファルマ（株）は「Meiji Seika ファルマ労働組合」が組織されており、両労働組合をつなぐ組織として「明治グループ労働組合連合会」があります。ＫＭバイオロジクス（株）では、「ＫＭバイオロジクス労働組合」が組織されています。明治グループでは会社経営を行う上で健全な労使関係が重要であるとの認識の下、各社における定期的な労使協議や賃金引上げおよび賞与に関する協議、安全衛生活動など、さまざまな課題解決、適切な事業運営に向けた取り組みを行っています。それぞれの労働組合においてユニオンショップ制度を採用し、管理職を除く対象となる正社員は100%労働組合に加入しています。

人権

人権に関する目標

人権の尊重

- 人権に対する考え方
- 人権マネジメント体制
- 人権デュー・ディリジェンスの実行
- リスク評価とリスクの緩和・是正に向けた取り組み
- 各国・各地域の人権尊重に関する法規制への対応
- 人権尊重の啓発活動

貢献するSDGs



明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動ドメイン

社会

人権に関する目標

2026中期経営計画

マテリアリティ：バリューチェーンにおける人権の尊重

データ対象範囲または取り組み主体会社：明治グループ 連結

	主な取り組み	指標	参考実績	目標
			2022年度	2026年度
1	人権尊重に関する人権教育の実施	国内グループ全社員に対する人権教育の実施率	受講率：92%	受講率90%以上 ※ 年1回の受講
		海外グループ会社社員に対する人権教育の実施回数	受講率：84%	1回以上 ※ 3年間での受講
2	海外における人権デュー・ディリジェンスの強化	海外リスク国の人権影響評価実施国数	N/D	3カ国

2023中期経営計画

※ 【】内はKPIの対象範囲

※ 明治G：明治グループ

サステナビリティ活動KPI（2021年度から）	実績			達成目標
	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度
国内グループ全従業員に対する人権教育（e-learningを含む）の実施【明治G国内連結】	1回実施（対象人数：約13,000人／受講率：90%）	1回実施（対象人数：約13,000人／受講率：92%）	1回実施（対象人数：約13,000人／受講率：93%）	1回／年以上
海外グループ全従業員に対する人権教育（e-learningを含む）の実施【明治G海外連結】	対象人数：約770人受講率：99%	対象人数：約2,200人／受講率：84%	対象人数：約1,200人／受講率：99%	1回以上

人権の尊重

人権に対する考え方

明治グループは「企業行動憲章」において人権の尊重を掲げ、すべての人が生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等であることを強く認識して企業活動を営んでいます。今後も人権尊重の取り組みをグループ全体でいっそう推進し、その責務を果たしていきます。

企業行動憲章

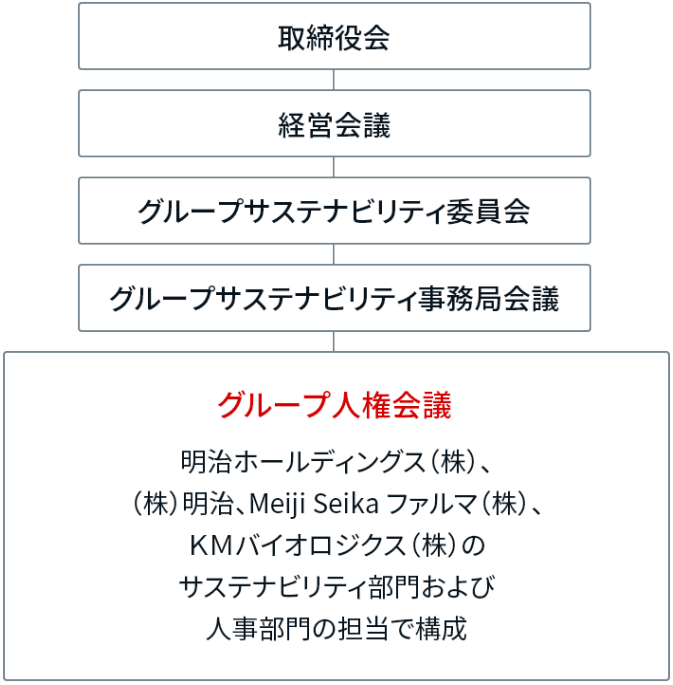
グループ人権ポリシー

明治グループは国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえ、国際人権章典やILOの中核的労働基準、OECD多国籍企業ガイドラインなどの人権に関する国際規範を支持・尊重します。
医薬品事業に関しては「ヘルシンキ宣言」の倫理原則や医薬品規制調和国際会議（ICH）のガイドラインなどを尊重します。
また、特に食品事業と関わりのある子どもの権利については、ユニセフの「子どもの権利とビジネス原則」を尊重します。2020年には、菓子およびアイスクリームに関するマーケティングにおける子どもへの配慮について示した「明治グループ子ども向けマーケティングポリシー」を制定しました。

明治グループ人権ポリシー PDF (759KB)
明治グループ子ども向けマーケティングポリシー PDF (690KB)

人権マネジメント体制

明治グループでは、明治ホールディングス（株）の社長の命を受けて同社の取締役であるCSO（Chief Sustainability Officer）が人権課題に関する対策の責任者を務めます。またCSOによる監督のもと、明治ホールディングス（株）のサステナビリティ推進部がサステナビリティの主管部署として、各対策の実行を主導します。人権を含む明治グループのサステナビリティ活動全体を統括する組織として、明治ホールディングス（株）の経営会議の下に「グループサステナビリティ委員会」を設置しています。2019年7月には、明治ホールディングス（株）のサステナビリティ推進部を事務局として、関連部署と社外の専門家から構成される「グループ人権会議」を設置し、人権デュー・ディリジェンスを開始しました。「グループ人権会議」の下には、テーマごとに分科会を設置し、人権課題の調査、対策立案、予防に関する取り組みを進めています。明治ホールディングス（株）の取締役会は、これらの活動について定期的に報告を受け、活動プロセスと対策の有効性について監督を行っています。



また明治グループでは各職場に、ブランドプロモーションおよびサステナビリティに関する知識・理解の浸透を担う「meijiブランド推進責任者」および「meijiブランド推進リーダー」を設置しています。「meijiブランド推進リーダー」（約770人）は、各職場内における人権を含むサステナビリティ情報の周知や意識醸成を促します。「meijiブランド推進責任者」（約270人）は、「meijiブランド推進リーダー」が推進する活動の監督、指導を行います。明治ホールディングス（株）のサステナビリティ推進部では、「meijiブランド推進責任者・リーダー」を対象として定期的にオンラインフォーラムやセミナーを開催し、人権を含むサステナビリティ活動の浸透を図っています。

人権デュー・ディリジェンスの実行

2019年度から開始した人権デュー・ディリジェンスは、「明治グループ人権ポリシー」に基づいた、人権に対する私たちのコミットメントです。明治グループの企業活動における人権への負の影響評価および課題の特定、評価結果の社内プロセスへのフィードバックおよび適切な措置の実施、対処が適切かの追跡評価、適切な情報開示を行い、外部ステークホルダーとのコミュニケーションを

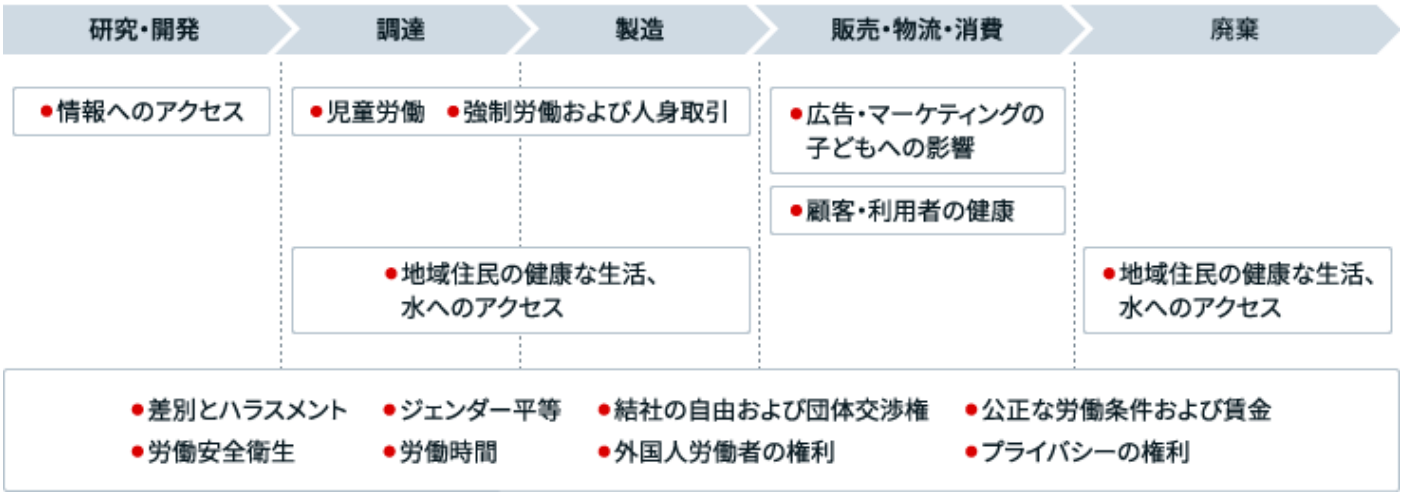
図る継続的なプロセスです。この一連のプロセスを循環させて、人権の尊重と持続的な事業の実現に向けて取り組んでいきます。



顕著な人権課題の特定

食品と医薬品それぞれの事業領域のバリューチェーン全体における人権リスクを抽出し、外部からの客観的な視点を入れて、明治グループの顕著な人権課題を特定しています。

特定された顕著な人権課題



顕著な人権課題	影響を受ける主なステークホルダー
差別とハラスメント	社員、サプライヤー、顧客、地域住民など
ジェンダー平等	社員、サプライヤー、顧客、地域住民など
児童労働	自社およびサプライヤーの社員
強制労働および人身取引	自社およびサプライヤーの社員
結社の自由、団体交渉権	自社およびサプライヤーの社員
公正な労働条件および賃金	自社およびサプライヤーの社員
労働安全衛生	自社およびサプライヤーの社員
労働時間	自社およびサプライヤーの社員
外国人労働者の権利	自社およびサプライヤーの社員
地域住民の健康な生活、水へのアクセス	地域住民
広告・マーケティングによる子どもへの影響	顧客・消費者
顧客・利用者の健康	顧客・消費者
情報へのアクセス	（ヒト由来）原材料の提供者
プライバシーの権利	社員、臨床試験の被験者、顧客など

リスク評価とリスクの緩和・是正に向けた取り組み

2023年度に実施した人権リスクの緩和・是正に関する主な取り組みは以下の通りです。

人権リスクの概要	緩和・是正策
1. 国内生産拠点における外国人労働者の就労環境の改善 国内における技能実習生などの外国人労働者の就労実態の把握と、外国人労働者がより安心して働ける環境づくりが課題となっている。	外国人労働者が就労する明治グループ内の5事業所を訪問し、就労現場の確認および現場責任者との意見交換を実施。「明治グループ外国人労働者雇用ガイドライン」に沿った運用がなされているか確認を行った。重大なリスクは確認されなかったが、改善が必要と考えられる事項については、今後の改善に向けた対応を要請した。
2. サプライヤーの人権リスク管理 2020～2022年度に行ったサプライヤーへのサステナブル調達アンケートの結果から、一部のサプライヤーにおいて人権リスクが懸念される。	サステナブル調達アンケートの結果を踏まえて、人権リスクの懸念される1次サプライヤー4社と人権・労働に関する意見交換を行い、取り組みの詳細確認を行った（一部現場訪問も実施）。その結果、重大な人権リスクは確認されなかったが、人権リスク低減に向けた継続的な取り組みを要請した。 2024年度についても、対象範囲を拡大し、サプライヤーとの意見交換を実施する予定。 **原材料調達**
3. カカオ生産国における児童労働 カカオ豆の主要調達国における児童労働が課題となっている。	児童労働の撤廃を目指し、カカオ豆の調達国であるガーナ共和国において児童労働監視システム(CLMRS)を運用。2022年10月～2023年9月までの1年間におけるCLMRS導入農家数は5,460件となった。 **メイジ・カカオ・サポート　2023年度活動実績** PDF (428KB) **原材料調達**
4. 酪農現場における外国人労働者の就労実態の把握 外国人労働者が多く働いている酪農現場における人権リスクの把握が課題となっている。	明治グループと関係のある全国の酪農家37戸を対象とした外国人労働者の雇用実態調査を行った。調査は(株)明治の酪農部員による各農場へのヒアリングにて実施。その結果、約8割の酪農家において、外国人労働者を雇用していることなどが分かった。 人権リスクの正確な把握のためには、より詳細な確認が必要であることが分かったため、2024年度には酪農現場への訪問による実態確認を行う予定。
5．子どもの権利に関するリスクの把握 子どもの権利に関連したビジネス上の人権リスクの把握とその対策が課題となっている。	「子どもの権利とビジネス原則」などを踏まえたバリューチェン上の子どもの権利に関するリスクを洗い出し、一覧化した。その結果を踏まえて、「子ど

人権リスクの概要	緩和・是正策
	も向けマーケティングポリシー」の見直しに着手した。
6．社員の人権啓発 グループ社員への人権ポリシーの周知および人権に対する理解向上が課題となっている。	e-learningや集合教育による人権教育を実施し、グループ全体で約14,000人が受講。
7．多言語対応の苦情処理システム導入 既存の国内グループにおける内部通報窓口が日本語のみの対応のため、外国人労働者も安心して利用できる多言語の相談窓口の導入が課題となっている。	2023年6月から、多言語で利用可能な苦情処理システム（JP-MIRAIアシスト）を導入。国内グループおよび協力会社の外国人労働者に対して周知と理解促進を図った。

外国人労働者の人権リスク低減に向けた取り組み

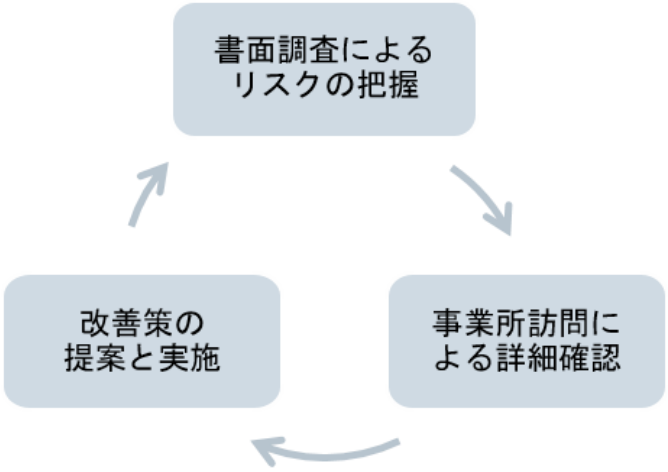
明治グループは2022年に「明治グループ　外国人労働者雇用ガイドライン」を策定し、グループ内の関係者や協力会社に対して周知および運用徹底を図っています。本ガイドラインでは外国人労働者の雇用や労務管理において最低限守るべき共通のルールを定めています。

＜外国人労働者雇用ガイドライン記載項目＞

1. 外国人労働者に関する確認事項
2. 外国人労働者から応募があった場合の留意点
3. 仲介業者等の利用
4. 仲介手数料とその他の関連費用
5. 就業規則
6. 労働条件・雇用契約
7. 強制労働の禁止
8. 賃金・労働時間
9. 寮などの住居の提供
10. 相談窓口・苦情処理制度
11. 労働安全衛生
12. 健康診断
13. 研修
14. 契約終了・解雇・再就職の援助
15. 自社工場内の協力社、派遣企業とのコミュニケーション

明治グループでは毎年、書面調査にて各事業所における外国人労働者の在籍状況および雇用・労務管理の状況について確認を行い人権リスクの有無について調査を行います。この結果をもとに、より詳細な確認が必要な事業所については、現場訪問による実態確認とヒアリングを行い、必要に応じて改善に向けた取り組みを進めていきます。

外国人労働者に関する人権リスク把握と改善に向けたPDCAプロセス



2023年度には、2022年度までの書面調査とヒアリングの結果を踏まえて、グループ内の5事業所への現場訪問を行いました。外国人の就労環境について実地確認を行うとともに、現場の責任者との意見交換を通じて、人権リスクの有無について確認を行いました。その結果、重大なリスクは確認されませんでしたが、より安心して働ける職場環境を目指して、改善が必要と思われる項目については改善を要請しました。

外国人労働者に関する現場訪問とヒアリング実績

実施時期	ヒアリング先	ヒアリング対象者	方法
2021年度	グループ会社　6社	労務管理者 計7人、現場責任者 計6人	WEB
	(株)明治の工場　8工場	労務管理者 計8人、現場責任者 計8人	WEB
2023年度	(株)明治の工場　5工場	工場の現場責任者 計11人 協力会社の現場責任者 計7人	現場訪問

また上記の現場訪問の結果を踏まえて、2024年3月には、各事業所の現場責任者を対象とした事例共有会を開催しました。訪問した事業所における外国人労働者とのコミュニケーションや安全への配慮などに関する好事例を共有し、横展開を図りました。

2024年度以降も、書面調査および現場訪問を継続し、外国人労働者にとって安心して働ける環境づくりに取り組んでいきます。

外国人労働者向け多言語対応の相談窓口の導入

明治グループは、2023年6月から外国人労働者が多言語で利用できる相談窓口を導入しました。この窓口はJP-MIRAI（責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム）により提供されており、英語、中国語、ベトナム語、タガログ語を含む22言語で利用可能です。日本での生活に不慣れな外国人労働者も、安心して就労・生活することができるよう、窓口では仕事や健康、生活などあらゆる相談に対応しています。また、職場でトラブルが生じた際の内部通報制度の役割を担っており、問題解決まで必要に応じて専門スタッフのサポートを受けることができます。国内で働く明治グループおよび協力会社の社員に対して周知を図っています。

各国・各地域の人権尊重に関する法規制への対応

明治グループはグローバルに事業を展開していくうえで、各国で定められている労働環境や人権に関する法令を遵守し、全ての事業活動において誠実に行動していきます。

- **英国現代奴隷法（Modern Slavery Statement 2015）**

  Meiji Group Modern Slavery Act Transparency Statement PDF (388KB)

  現代奴隷法の透明性に関する声明2023（和訳） PDF (575KB)

- **オーストラリア現代奴隷法（Modern Slavery Act 2018）**

  Modern Slavery Act Statement PDF (274KB)

- **カリフォルニア州サプライチェーン透明法**

  California Transparency in Supply Chains Act Statement PDF (222KB)

人権尊重の啓発活動

基本的人権の尊重および差別の禁止、強制労働および児童労働の禁止、ハラスメントの禁止、安全衛生への配慮、社員の基本的な権利の尊重など、「明治グループ人権ポリシー」に基づく啓発活動に取り組んでいます。

明治グループ人権ポリシー PDF (759KB)

グループ社員の教育

2023年度は国内全社員（約13,000人、受講率93%）に対して人権に関するe-learningを実施するとともに、「LGBTQ+と人権」をテーマとした人権教育を実施しました。また海外は中国、タイ、インドネシアなど7カ国の社員（約1,200人、受講率99%）を対象に「ビジネスと人権」に関する教育を実施

しました。教育の中では、明治グループのビジネスや職場環境と関連する人権課題について説明を行い、社員の人権に対する意識向上とリスク低減を図っています。

ハラスメントに関する教育

職場における人権問題の１つであるハラスメントについて、全社員を対象にe-learningを実施しています。多様化する現代のハラスメント例と当社グループにおけるハラスメントの考え方を解説し、社員のハラスメントに対する意識の向上を図っています。また、管理職に向けては、具体的な事例を通した教育に加え、ハラスメントの相談があった際の対応方法に関する教育などを実施し、ハラスメント防止に向けた取り組みを推進しています。

採用担当者に向けた教育

国内においては、全国の事業所における採用担当者に公正な採用選考に関する教育を行っており、就職差別の禁止、ハラスメントの禁止、応募者の基本的人権の尊重の遵守を徹底しています。また、自主的な就労の意思を尊重するとともに、事前に労働条件（従事する業務の内容、労働時間、休憩時間・休日・休暇、賃金、昇給、退職に関する規定等）を明確に提示し雇用契約書を締結することで強制労働の防止を図っています。加えて、児童労働禁止の観点から、採用時における、法に定める最低年齢を満たしていることの確認を徹底しています。

社会

社会に関する目標

ステークホルダーとの対話

- ステークホルダーとのコミュニケーションの充実
- お客さまとのコミュニケーションの推進

社会貢献活動の推進

- 社会貢献活動ポリシー
- テーマごとの活動

貢献するSDGs



明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動ドメイン

社会

社会に関する目標

2026中期経営計画

マテリアリティ：高い倫理観に基づいたマーケティング

データ対象範囲または取り組み主体会社：明治グループ 連結

主な取り組み	指標	参考実績	目標
		2022年度	2026年度
責任あるマーケティングコミュニケーションポリシーの制定および社員教育の実施	ポリシー制定のターゲット年度	N/D	2024年度中
	ポリシー内容周知のための勉強会実施回数	N/D	年1回以上

2023中期経営計画

※ 【】内はKPIの対象範囲
※ 明治G：明治グループ
明治HD：明治ホールディングス（株）

サステナビリティ活動KPI（2021年度から）	実績			達成目標
	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度
ESGミーティングおよびESGアドバイザリーボードの実施【明治HD】	ESGミーティング：1回 ESGアドバイザリーボード：2回	ESGミーティング：1回 ESGアドバイザリーボード：2回	ESGミーティング：1回 ESGアドバイザリーボード：2回	3回／年
国内グループ全従業員の社会貢献活動への参加【明治G国内連結】	半期に1回以上参加した率　上期：90%、下期：92%	半期に1回以上参加した率　上期：92%、下期：92%	半期に1回以上参加した率　上期：93%、下期：95%	2回／年以上（半期に1回以上）

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

明治グループが重要と考えているステークホルダー(「お客さま」「株主・投資家」「社員」「ビジネスパートナー」「地球社会・自然・将来世代」「政府機関・NPO/NGO・関連団体」)の皆さまと、あらゆる機会、媒体等を通じて円滑なコミュニケーションを図ることで、皆さまからの期待に応えるとともに、社会への責務を果たしていきます。

社員とのエンゲージメント

「明治グループ2026ビジョン」を達成し、持続的に成長し続ける企業であるためには、社員エンゲージメントの向上が必須であると考え、社員意識調査などを実施しています。

社員エンゲージメントの向上 →

株主・投資家の皆さまとのエンゲージメント

株主・投資家の皆さまに明治グループの方向性や戦略をよりご理解いただけるよう、説明会やIRイベント、IRサイトの充実を図っています。2019年度からはESGミーティングを実施しています。

株主さま向けイベント →
個人投資家向け説明会 →
説明会資料 →

社外有識者とのダイアログ

2021年度からは、これまで年1回実施していた社外有識者ダイアログを進化させ、年2回開催のESGアドバイザリーボードを新設しました。社外有識者から明治グループの取り組みに対してのアドバイスをいただくとともに、CEO、CSOをはじめとする社内メンバーとの意見交換を行い、さらなるサステナビリティ活動の強化につなげていきます。

サステナビリティ推進体制 →
ステークホルダー・ダイアログ →

地域の皆さまとの環境コミュニケーション

各工場では、近隣地域の皆さまや自治体の方々、小・中学生に対し、事業の環境への取り組みを説明する環境報告会・勉強会を実施しています。水質・大気の環境汚染対策やCO_2削減への取り組みの紹介のほか、皆さまの貴重なご意見をいただき、今後の活動に活かしていきます。

工場見学の充実

工場見学実績

（単位：万人）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
日本	21.3	3.8	6.3	11.3	16.5
海外	1.4	0.04	0.06	0.02	0.7

（株）明治の工場見学（国内）

日本国内7カ所の工場見学施設「明治なるほどファクトリー」では、明治グループ理念に掲げる「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」に関する「なぜ？」と不思議に感じる部分に触れてもらい、体験を通じてお客さまが「なるほど!」と学ぶことで、（株）明治をよりよく知っていただくことをコンセプトにしています。





明治なるほどファクトリー

（株）明治の工場見学（海外）

海外では明治シュエガオ（広州）有限公司、明治乳業（蘇州）有限公司、明治制果食品工業（上海）有限公司の3つの工場が、「科学技術普及基地」として、社会科校外学習に適した模範的な企業として認定されています。



ＫＭバイオロジクス（株）の工場見学・出前事業

ＫＭバイオロジクス（株）では、学生を対象にインフルエンザワクチンを製造する工場見学を実施しています。また、免疫の基礎知識や感染症予防対策の重要性をわかりやすく伝える出前授業も実施しています。工場見学や出前授業を通して感染症に対する知識と意識の向上に貢献していきます。



Meiji Seika ファルマ（株）中学生に「SDGs・感染症対策」に関する出前授業を実施 →

お客さまとのコミュニケーションの推進

お客さま一人一人の声に耳を傾け、「迅速」「誠実」「公平」「適切」に応対することにより、お客さまとのより良いコミュニケーションの確立を目指しています。そして、お客さまの声を社内へ共有し、製品・サービスの開発・改善に反映させることにより、お客さまの満足度と信頼を得られるように努めます。

お客様相談センター

お客さまからいただいた声は、お客様相談センターが独自のシステムに入力し整理・分析していきます。お客さまが安心して商品をご利用いただけるよう、丁寧な応対と情報提供に努めています。また関係各部と情報を共有し、よりご満足いただけるよう商品・サービスの開発や改善につなげています。

お客様相談センターへのお問い合わせ内容の内訳（2023年度）

お問い合わせ内容	件数	構成比
商品比較・特徴	27,852	27%
取扱店舗	22,078	21%
食べ方・保存	15,929	15%
パッケージ表示・設計	7,024	7%
販促・キャンペーン	4,715	4%
混入物	3,904	4%
その他	23,656	22%
合計	105,158	100%

お客さま満足度調査

（株）明治お客様相談室では、お客さまの満足度の向上に向け、お客さま応対に対する満足度アンケートを実施し、応対品質の向上に努めています。

2023年度目標：95点（100点満点）

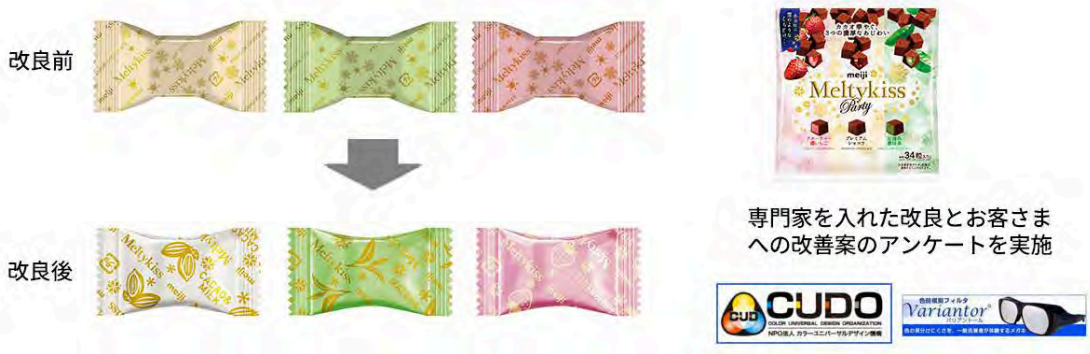
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
お客さま満足度	91.3	92.2	91.0	92.2	93.1

お客さまからのご意見による改善事例

●「メルティーキッスパーティーアソート」個包装の改善
「メルティーキッスパーティーアソート」に関して、色覚特性をお持ちのお客さまから「個包装の色を見分けにくい」　とのご意見をいただき、個包装の設計を変更しました。

＜改善内容＞

誰でも認識しやすいフレーバーイラストの記載や色覚特性をお持ちの方にも見やすい色調に変更し、個包装の視認性を高めました。



赤ちゃん相談室

赤ちゃん相談室では、管理栄養士・栄養士が赤ちゃんとお母さまの栄養や育児の相談をお受けしています。ご家族と育児に携わる方々からのご相談に対し、豊富な情報と経験を活かし、一つ一つ丁寧にお応えしていきます。

赤ちゃん相談室へのご相談内容の内訳（2023年度）

相談内容	件数	構成比
授乳	2,172	47%
離乳食・食事	1,620	35%
生理・体調	424	9%
発育・発達	185	4%
生活・習慣	121	3%
母親・妊婦	76	1%
赤ちゃん相談その他	50	1%
合計	4,648	100%

くすり相談室

くすり相談室に寄せられた声は、情報データベースを活用し、整理・分析しています。お客さまの貴重なご意見は真摯に受け止め、社内関連部署と共有し、より良い製品づくりにつなげています。

医療用医薬品のお問い合わせ内容の内訳（2023年度）

Meiji Seika ファルマ（株）

お問い合わせ内容	件数	構成比
製品周辺情報（包装・使用期限・保険等）	6,376	28%
資料送付　ほか	4,824	21%
品質（品質・添加物・安定性・配合変化等）	4,267	19%
有効性（効能効果・用法用量・薬効・薬理等）	4,149	18%
安全性（副作用等）	2,995	13%
ご指摘・ご要望	327	1%
合計	22,938	100%

ＫＭバイオロジクス（株）

お問い合わせ内容	件数	構成比
資料送付 ほか	347	43%
製品周辺情報（包装、使用期限、保険等）	192	24%
有効性（効能・効果、用法・用量、薬効・薬理）	152	19%
品質（品質、添加物、安定性、配合変化）	55	7%
安全性（副反応等）	47	6%
その他	6	1%
ご指摘・ご要望	4	0%
合計	803	100%

お客さま応対品質向上の取り組み

Meiji Seika ファルマ(株)くすり相談室では、お客さまの満足度の向上に向け、電話応対に対する外部診断を実施し、応対品質の向上に努めています。これからも自社の医薬品に関する情報を迅速かつ正確に提供することにより、適正使用の推進・普及を図り、より良い医療に貢献していきます。

くすり相談室品質目標:70点以上

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
外部評価診断点数	76.8	76.0	75.3	74.6	75.4

お客さまからのご意見による改善事例:Meiji Seika ファルマ(株)

● 医療用医薬品ホームページ「よくあるご質問」の全面改訂
医療関係者の方々がより利用しやすいQ&Aページを目指し、デザインと構成を全面的にリニューアルしました。Q&A数も202件から817件へ大幅に増やし、外部連携も可能となりました。24時間稼働している医療現場のニーズに応えられるよう、今後もさらなる内容の充実化を目指しています。



お客さまからのご意見による改善事例:ＫＭバイオロジクス(株)

● バイクロット(乾燥濃縮人血液凝固第Ｘ因子加活性化第Ⅶ因子)のシュリンク包装解除

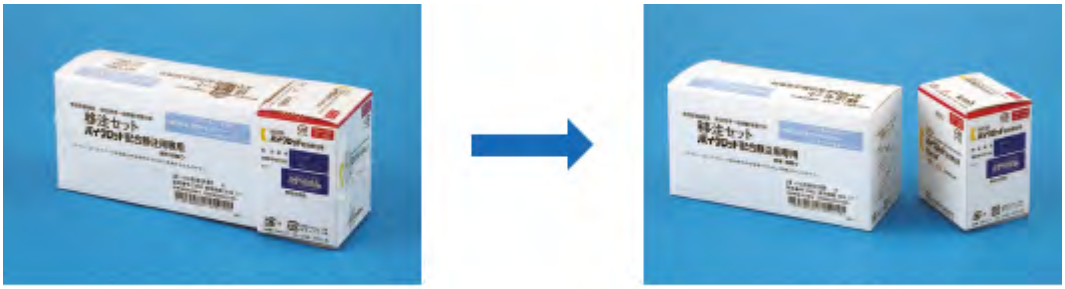
(お客さまからのご意見)

- フィルム上に管理簿シールが貼付されているため、製剤調製時に誤ってシールを捨ててしまう

- フィルムのしわがバーコードと重なっており、出荷する際にバーコードが読めなかった
- 自宅の冷蔵庫で保管する場合は、箱の容積が小さい方が好ましいが、現状は製剤箱と移注セットがフィルムでまとめてあり、移注セットの分だけ余計に冷蔵庫内のスペースを取っている

＜改善内容＞

製剤箱と移注セットのシュリンク包装を解除しました。



現行品　　変更品

関連サイト

お客様応対基本方針と行動指針　　お客様サポート

赤ちゃん相談室　　くすり相談

お客さま満足の向上を目指して

私たちは、明治ブランドに対する顧客ロイヤルティを創出し、顧客基盤を長期的に維持・拡大することで企業価値を向上させるために株式会社日経リサーチが実施する「ブランド戦略サーベイ」の調査を活用し、消費者の推奨意向を把握しています。関係各部と情報を共有し、お客さまにより満足いただけるよう商品の開発や改善につなげます。

「ブランド戦略サーベイ」調査結果より

	2020年	2021年	2022年	2023年
現ユーザー回答者数（人）※1	697	686	663	688
推奨意向（%）※2	51.9	50.9	48.4	46.7

※1 「明治」の商品・サービスを現在、利用していると回答した人数
※2 現ユーザーの中で推奨意向があると回答した人の割合／推奨意向:「それぞれの企業の製品・サービスをどの程度「他の人に薦めたい」と思うか」を5段階で聴取し、「ぜひ薦めたい」「まあ薦めたい」と回答した人の割合

【調査概要】

- 調査主体:株式会社日経リサーチ
- 使用データ　コンシューマー編
- 測定対象社数:600社
- 調査期間:毎年6月～7月
- 調査対象:株式会社日経リサーチおよび提携協力会社インターネットモニター登録の国内の16歳以上の方

社会貢献活動の推進

社会貢献活動ポリシー

明治グループは、2021年1月に「明治グループ社会貢献活動ポリシー」を制定しました。社員一人一人が社会への参画意識を持ちながら社会貢献活動に積極的に取り組み、地域社会における諸課題の解決と持続的な発展に貢献します。

明治グループ社会貢献活動ポリシー PDF (519KB)

テーマごとの活動

明治グループでは「社会貢献活動ポリシー」に基づいて、「人を育む」「社会を支える」「地球を未来につなぐ」という3つのテーマに沿って、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

- 「人を育む」活動:未来を担う子どもや若い世代の健やかな成長や知識の習得を支援するため、栄養・食文化・スポーツをテーマとした活動
- 「社会を支える」活動:事業活動に関わる地域社会の人々が健全で安定した生活を送れるように、必要とされる支援活動
- 「地球を未来につなぐ」活動:地球の持続的発展と未来を見据えて、自然環境や生物多様性の保全活動、資源循環への取り組み、新たな健康価値創造につながる研究開発への支援活動

活動実績

社会貢献活動への支出の種類と内訳（ESGデータ集へ）→

「人を育む」活動

● きのこたけのこ里山学校

日本環境教育フォーラムと共同で自然体験プログラムを開催しています。

きのこたけのこ里山学校



● クリスマスこども大会

1953年から各地方新聞社が子どもたちへのクリスマスプレゼントとして開催してきた「クリスマスこども大会」に協賛しています。



● 食育活動

2005年から開始し、小中学校への出前授業やオンラインを活用した食育セミナーを開催しています。

明治の食育



● 子どもたちの成長サポート活動

アスリートとともに、親子に「栄養の大切さ」を伝えるプロジェクトを実施しています。



● 次世代育成

スポーツジュニアへの支援として、ジュニアゴルフ大会、ジュニアゴルフスクール、ジュニアチャレンジゴルフなどを開催し、次世代育成を応援しています。



「社会を支える」活動

● 明治ハピネス基金

「明治ハピネス基金」は明治グループの社員一人一人が自発的に参加する活動で、サステナビリティに対する意識を高め、社会課題を「自分ゴト」として捉えることを目的として2020年3月に設立した制度です。年に2回募金活動を実施しており、2024年9月は明治グループ全体で2,300人以上の役員・社員が参加しました。今回集まった募金で12月に明治の菓子・食品約64,000個を「こども宅食応援団」に寄贈しました。「こども宅食応援団」を通し、全国の生活に困難を抱えるご家庭の支援につなげていきます。



● 一般社団法人全国フードバンク推進協議会との連携

物価高や光熱費の上昇により、経済的な厳しさに直面しているご家庭はさらに増加しています。明治グループはこのような状況下、お子さまやそのご家庭の皆さまに少しでも笑顔になっていただきたいという思いから、全国フードバンク推進協議会と連携しこどもの日や夏休み・クリスマスなどの時期に合わせてお菓子・食品を寄贈しています。2024年12月の寄贈で通算16回目を数え、寄贈した菓子・食品は累計で約91万個となりました。

● 特殊ミルク事業

生まれつきの代謝の異常などにより、母乳や市販の粉ミルクを飲めない赤ちゃんに向けて、特殊ミルク共同安全開発事業に登録され厚生労働省の助成対象となっている特殊ミルク（登録特殊ミルク）をはじめ、非先天性代謝異常症のための特殊ミルク（登録外特殊ミルク、無償）など、合計20品を製造し、安定供給しています。



特殊ミルク一覧 PDF (101KB)

● 希少疾病用医薬品（ドラベ症候群治療薬ディアコミット）

ドラベ症候群は、発症頻度が4万人に1人と推定され、乳児期に発症する難治性のてんかん症候群です。2012年にMeiji Seika ファルマ（株）はドラベ（Dravet）症候群治療薬「ディアコミット®ドライシロップ」「ディアコミット®カプセル」を発売しました。小児てんかん診療に関わる医療従事者に対し、有効性・安全性情報を正確かつ迅速に提供することに日々努めています。

ネクストストーリーズ「希少なてんかんの患者さんに寄り添う」→

● 国連人口基金への寄付

国連人口基金ケニア事務所と2020年11月にパートナーシップを締結し、2021年から2023年までナイロビにあるアフリカ最大のスラム、キベラにおいて200人の女性と少女たちを対象にした経済自立支援プロジェクトに参加しました。





〈活動実績〉

2021年

- 約150人の女性に石けんづくりやビジネススキルの研修を実施
- “Feming’arisha”のブランド名でキベラスラムに販売店を開店

2022年

- 20人の女性が新製品や会計知識を習得し、店舗拡大およびマーケティングの強化によりひと月売上が2倍に増加。
  さらに、うち12人の女性が石けんビジネスに加えて、個々に新たなビジネスを開始

2023年

- Webサイトの立ち上げ、店舗リニューアル、モバイル決済の導入などにより１カ月あたりの売り上げが1.4倍に増加（2022年比）
- Femi ng’arishaの売り上げから3年間で延べ22人の女性のビジネス設立・拡大支援および女性1人の学費支援
- 支援女性たちの収入が5.4 倍に増加（2022年比）

キベラにおける女性の生計能力向上プロジェクトへの参加 →

● 国連WFP協会主催のSNSキャンペーンへの協賛

国連世界食糧計画（WFP）が主催する「ごちそうさまチャレンジ」に2020年から特別協賛しています。このキャンペーンは、食品ロスと飢餓という2つの食料問題への関心を促し、参加者の食品ロス削減の取り組みを寄付に代えて、途上国の子どもたちの学校給食支援につなげるものです。



● 全国乳児福祉協議会へのミルク寄贈

乳児たちの健全な成長に少しでも力になりたいという想いから、全国乳児福祉協議会を通じて全国の乳児院に2019年6月から「明治ほほえみ」を寄贈しています。

2024年1月までの寄贈数

寄贈品	寄贈数
明治ほほえみ	3,704個
明治ステップ	1,088個
明治ほほえみ らくらくミルク	71,232個



明治ほほえみ



明治ステップ



明治ほほえみらくらくミルク

● こどもの未来応援基金

子どもの貧困対策としてこども家庭庁などが行っている「こどもの未来応援基金」に賛同し、2017年から寄付を行っています。

こどもの未来応援国民運動

● すこやか食生活協会

視覚障害者の食生活改善のために、点字を活用したレシピ本の作成やホームページで音声付きのレシピを展開している活動に賛同して、2013年より賛助会員として協力しています。

すこやか食生活協会

● 被災地支援

2011年の東日本大震災や熊本地震などの被災地復興支援を目的にNPO法人などと協力しながら取り組みを行っています。

2019年度の活動 PDF (66KB)
2018年度の活動 PDF (354KB)
2017年度の活動 PDF (288KB)
2016年度以前の活動 PDF (118KB)
ＫＭバイオロジクス（株）の取り組み

● パラアスリートへの支援

パラアスリートに対しても、「体づくりに不可欠な「食」の面からもっとサポートできるはずであり、パラアスリートの活躍を応援することで、障がい者スポーツ自体の価値をもっと高めたい。」そんな想いから、（株）明治は、日本パラ陸上競技連盟、日本ボッチャ協会とパートナー契約を結び、合宿時の商品提供をはじめ、パラ陸上の強化選手に対する栄養調査や食事メニューのアドバイスなどを行い、選手のパフォーマンス向上を支援しています。

一方、パラアスリートには明治グループ社員向けの「ダイバーシティセミナー」や「ボッチャ競技体験イベント」に参加いただき、社員が共生社会を考える機会を提供してもらっています。東京で行われた2度目のパラリンピックをきっかけに、（株）明治はパラアスリートともに、互いに支え合う共生社会の実現に向けて取り組んでいます。



ボッチャ集合写真


合宿や海外遠征に商品を提供

● パラリンアートへの協賛

パラリンアートとは、一般社団法人 障がい者自立推進機構が行う障がい者のアート作品を企業・個人に提供し、作者報酬をお支払いする活動です。社会参加できず、経済的にも苦しんでいる障がい者のサポートを主な目的とし、アートを通じて社会保障費に依存せず、障がい者の社会参加と経済的自立を推進しています。明治ホールディングス（株）は2021年から協賛しています。
2023年度は「パラリンアート世界大会2023」に協賛し、日本を含む23の国と地域から集まった488点の応募作品の中から「meiji賞」としてKOTOさんの作品を選定しました。



KOTOさんの作品「日本ものがたりの旅」

パラリンアート作品 →

「地球を未来につなぐ」活動

● 紙パックリサイクルキャンペーン

社員が参加する「紙パックリサイクルキャンペーン」を、年2回実施しています。このキャンペーンを通じて、社員の環境配慮に対する意識の醸成を図っています。



● 生物多様保全活動

国内・海外の生産拠点や明治グループで所有している「明治グループ自然保全区 くまもと こもれびの森」において、さまざまな自治体・NPOと連携しながら生物多様性の保全活動を行っています。

主な生物多様性の保全活動 →





事業所・グループ会社の社会活動

地域から信頼される企業となるために、各事業所、グループ会社において環境関連、次世代育成、地域振興など地域に根ざした、それぞれ独自の取り組みを行っています。

● (株)明治の取り組み

2019年度の活動はこちら PDF (212KB)
2018年度の活動はこちら PDF (202KB)
2017年度の活動はこちら PDF (218KB)
2016年度の活動はこちら PDF (193KB)

● (株)明治 グループ会社の取り組み

明治油脂(株) PDF (295KB)
明治チューインガム(株) PDF (179KB)
道南食品(株) PDF (415KB)
栃木明治牛乳(株) PDF (270KB)
四国明治(株)

● KMバイオロジクス(株)の取り組み

原材料調達

原材料調達に関する目標

人権・環境に配慮した原材料調達

- 責任あるサプライチェーンの構築
- 生乳の調達
- カカオの調達
- パーム油の調達
- 大豆の調達
- 紙の調達

貢献するSDGs



明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動テーマ

持続可能な調達活動

原材料調達に関する目標

マテリアリティ：人権・環境に配慮したサプライチェーンの構築

データ対象範囲または取り組み主体会社

1、11：明治グループ 連結

2：明治グループ 連結（海外のみ）

3：（株）明治 連結（国内のみ）

4～8：（株）明治 単体

9、10：（株）明治 連結

	主な取り組み	指標	参考実績	目標
			2022年度	2026年度
1	サステナブル調達アンケートの結果分析によるリスク評価、監査を含むエンゲージメントの実施	重要サプライヤーへの監査実施数	N/D	累計30社以上
2		海外グループ会社サプライヤーに対するリスク評価実施	N/D	2024年度中に目標設定
3	メイジデイリーアドバイザリー（Meiji Dairy Advisory：MDA）を通じた、酪農現場の人材マネジメントによる人の成長および人権、アニマルウェルフェア、GHG排出量削減などの社会課題の解決支援	Meiji Dairy Advisory（MDA）取り組み戸数	44戸 （累計）	累計100戸以上
4	生乳 酪農家におけるGHG排出量削減に向けた取り組みの推進	GHG排出量削減に取り組む酪農家戸数	2戸 （累計）	累計30戸以上
5	カカオ メイジカカオサポート（Meiji Cocoa Support：MCS）を通じ、農家支援を実施した地域で生産された明治サステナブルカカオ豆の調達拡大	明治サステナブルカカオ豆の調達比率	62%	100%
6	カカオ 全ての調達先における農園までのトレーサビリティの確立	カカオ農園までのトレーサビリティ比率	100% ※ 対象範囲：ブラジル、ドミニカ、エクアド	100% ※ 対象範囲：ガーナを含む全ての国における調達先

	主な取り組み	指標	参考実績	目標
			2022年度	2026年度
			ル、メキシコ、ベトナム	
7	カカオ 児童労働監視改善システム（CLMRS）もしくは同等のシステムの導入による、児童労働ゼロに向けた取り組みの推進	児童労働監視改善システム導入率	N/D	100% ※ 対象範囲：ガーナの調達先 ※ 2030年度までに全ての調達先
8	カカオ GPSマッピングなどによる農園の実態把握と森林の保護回復を目的とした取り組みの推進	GPSマッピング等の実態把握率	N/D	
9	パーム油 森林モニタリングを通じたサプライチェーン上の森林減少のリスクの特定検証による、森林減少に関与していないパーム油の調達推進	森林減少に関与していないパーム油の調達比率	N/D	2024年度中に目標設定
10	大豆 （検討中） 第一集荷所までのトレーサビリティの確立もしくは認証品の調達 ※ 第一ステップで食用、第二ステップで飼料含む	対象原料（検討中）のトレーサビリティ比率 ※ 第一集荷所まで	N/D	2024年度中に目標設定
11	紙 製品の容器包装の環境配慮紙100%維持および事務用品や定型発行物の環境配慮紙への切り替え	拡張した対象範囲における環境配慮紙の比率 ※ 対象範囲：事務用品、定型発行物	N/D	100%

※ 【】内はKPIの対象範囲

※ 明治：(株)明治
明治G：明治グループ

サステナビリティ活動KPI（2021年度から）	実績			達成目標	
	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度	2026年度
2021年度までに国内グループ会社のサプライヤーを対象にしたサステナブル調達アンケートの開始【明治G国内連結】	未実施	2社を対象に実施	31社を対象に実施	2021年度までに開始	ー
2022年度までに主要海外グループ会社のサプライヤーを対象にしたサステナブル調達アンケートの開始【明治G海外連結】	46社を対象に実施	17社を対象に実施	7社を対象に実施	2022年度までに開始	ー
酪農家の経営に関する支援活動Meiji Dairy Advisory（MDA）の実施【明治国内連結】	475回／年	477回／年	522回／年	400回／年以上	ー
	累計1,423回	累計1,900回	累計2,422回	累計2,150回以上	
明治サステナブルカカオ豆の調達比率拡大【明治連結】	42%	62%	62%	65%以上	100%
RSPO※1認証パーム油への代替【明治連結】	84%	90%	100%	100%	ー
環境配慮紙への代替※2【明治G連結】	98%	98%	100%	100%	ー

※1 RSPO：Roundtable on Sustainable Palm Oil（持続可能なパーム油のための円卓会議）

※2 製品の容器包装用紙が対象

人権・環境に配慮した原材料調達

責任あるサプライチェーンの構築

原材料調達に対する考え方

近年、企業は「公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う」ことが国際的に求められています。その実現には、自社のみならず取引先を含むサプライチェーン全体で社会的責任を果たし、児童労働や強制労働、環境破壊などの社会課題に取り組む必要があります。
明治グループは「明治グループ調達ポリシー」で人権と地球環境に配慮した調達活動を掲げ、サプライヤーとともに責任ある調達の実現を目指し、付随するリスクに対する予防・軽減策の実行に努めています。2020年6月には、サプライヤーに対して社会的責任を果たすことを求める「明治グループサプライヤー行動規範」を策定しました。以降、年月が経過することにより、サステナビリティにおける社会課題が多岐にわたり、より多面的な対応が必要になったことを鑑みて、2023年4月に改訂し責任あるサプライチェーン構築に向けて取り組んでいます。
本行動規範の適用範囲は、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)ならびに、国内・海外のグループ会社(連結)のサプライヤーとしています。
また、明治グループはザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム(CGF)のメンバーとして各種ワーキンググループに参加し、人権侵害や環境破壊など社会課題の解決に向けて、協議を重ね改善に取り組んでいます。

明治グループ調達ポリシー PDF (1,026KB)
明治グループサプライヤー行動規範 PDF (1,113KB)

サプライヤー行動規範に関する説明会の実施

2023年度には国内サプライヤーに対し、明治グループサプライヤー行動規範の説明会を対面またはオンライン形式にて行い、合計で約1100社のサプライヤーに参加いただきました。また、本行動規範に記載されている内容に同意されたサプライヤーには、同意確認書の提出を依頼しています。

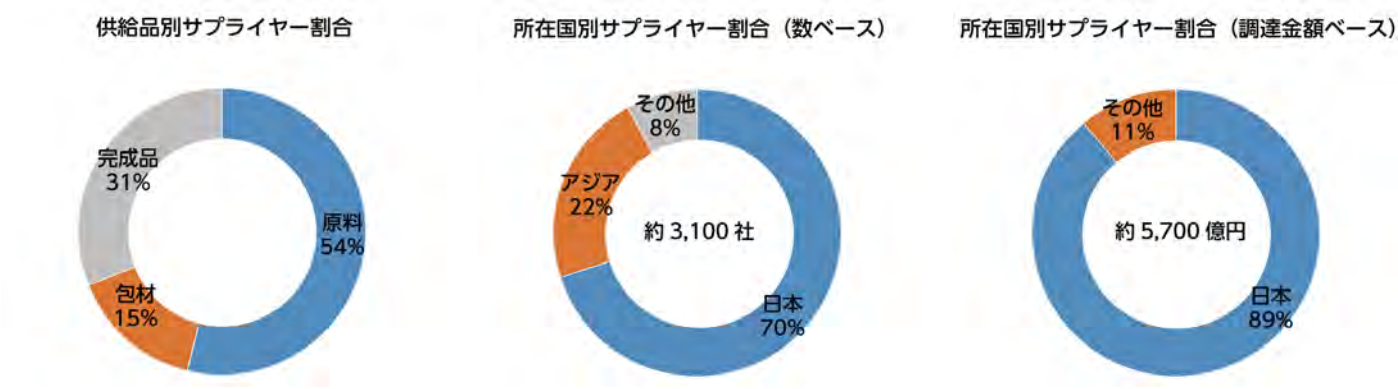


明治グループサプライヤー行動規範 問い合わせ窓口

明治ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部
メールアドレス：sustainability@meiji.com

明治グループのサプライヤーの概況

明治グループは、グローバルの約3,100社のサプライヤーから、食品および医薬品の原料、包装材料、完成品・半製品を調達または製造委託しています。



（2022年度実績）

※ 上記サプライヤー情報は、一部確認中のものもあり、適宜更新します。

重要サプライヤーについての考え方

明治グループは、国内・海外のグループ会社（連結）の取引実績から総サプライヤー数を把握し、その中から調達金額や調達原材料の代替可否等を考慮の上、重要サプライヤーを特定しています。
次のステップとして、重要サプライヤーの中からサステナブル調達アンケートによりサステナビリティリスク評価を行い、リスクの懸念があると考えられるサプライヤーには改善の要請や直接対話によるエンゲージメントを行っています。

サステナブル調達アンケートによるサステナビリティ評価

サプライチェーンにおける人権、労働、環境、企業倫理等に関する潜在的悪影響は、事業の継続発展性および企業のレピュテーションに影響します。人権、労働、環境、企業倫理等に関する企業の管理慣行は、企業の所在国・地域、業界、規模等によって異なります。明治グループは事業に重大な影響を及ぼす潜在リスクを特定し、適切に対処するために、以下の方法によりリスク評価を行い、管理しています。

評価対象

重要サプライヤーについての考え方に基づき特定された、重要サプライヤーを評価対象としています。

評価方法

包括的な企業の社会的責任（CSR）評価サービスを提供するEcoVadis社の評価システムもしくは明治オリジナル版アンケートを活用した「サステナブル調達アンケート」を実施し、サプライチェーン上における人権や環境に関する課題の有無を把握し、改善が必要な項目がある場合には、サプライヤーと連携・対話を進めながら、社会課題の解決とより強固な責任あるサプライチェーンの構築に努めています。

評価項目

労働と人権、安全・健全な職場環境、環境、倫理、公正性、持続可能な調達、救済制度の整備と報復行為の禁止等

評価頻度

サステナブル調達アンケートの結果からリスク評価を実施し、評価結果を元にサプライヤーへアンケートへの再受審を依頼しています。

評価結果が基準を満たすサプライヤー:2年後に再評価
評価結果が基準を満たさないサプライヤー:1年後に再評価

サステナブル調達アンケート実施実績

		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
総サプライヤー数		約3,100※社							
リスク評価を行ったサプライヤー数（再評価も含む）	単年度	74社		77社		33社		82社	
	累計／総サプライヤー数に対する割合	74社	2.3%	151社	4.9%	184社	5.9%	266社	8.5%

※ 2022年度実績

エンゲージメントの実施概要

アンケート結果から、取り組みの強化もしくは改善が必要と考えられるサプライヤーへのエンゲージメントを2022年度より実施しました。
一部の主要原材料サプライヤーとは、エンゲージメントを通じて、気候変動、水資源、廃棄物等の環境負荷低減に関する目標と実績を相互に共有し、環境課題等への取り組み状況を確認することで、GHG排出量削減や水リスク等の社会課題解決を推進しました。
また、国内の明治グループ会社に対してもエンゲージメントを実施し、責任あるサプライチェーンの構築を推進しています。

〈2023年度実施企業数〉

- 取り組み強化もしくは改善の必要なサプライヤー:5社

- 主要原材・包材サプライヤー：17社

生乳の調達

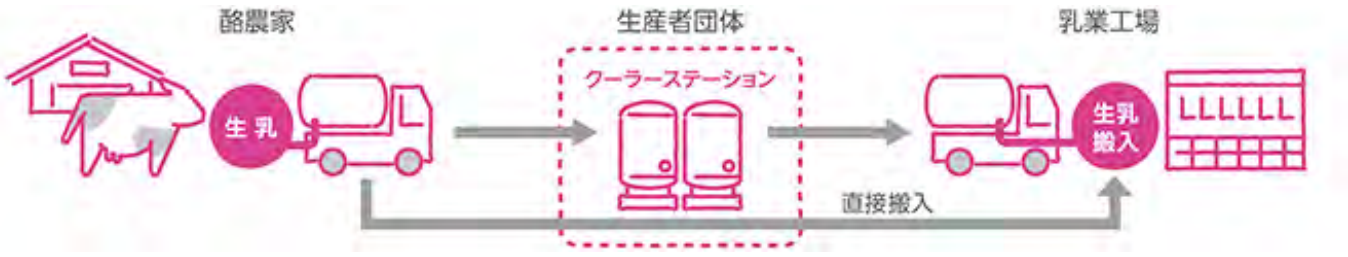
明治グループは、牛乳生産に関しておいしさの追求はもちろんのこと、環境や牛の健康にも配慮した酪農の在り方を支援することも大切な取り組みの一つと考えています。「明治グループ調達ポリシー」「明治グループファームアニマルウェルフェアポリシー」に基づき、取引先と協働で人権、環境、アニマルウェルフェアに配慮した調達活動に取り組んでいきます。
また（株）明治はグローバル・デイリー・プラットフォーム（GDP）およびJミルクのメンバーとして持続可能な酪農の推進と乳製品の健康価値の訴求などに取り組んでいます。

明治グループ調達ポリシー PDF (1,026KB)
明治グループファームアニマルウェルフェアポリシー PDF (1,466KB)



持続可能な酪農乳業の取り組み →

生乳流通と品質管理



生乳の生産地トレーサビリティ

生乳のトレーサビリティを確保しています。（国内および海外のグループ連結子会社実績）

生乳調達地域リスト PDF (212KB)

高品質な生乳を安定調達するための取り組み

生産現場

- 牛の飼育環境や飼料の確認

- 生産者団体へ生乳の風味に関する勉強会の開催

工場搬入時

- 風味専門パネラーの育成と搬入時の検査徹底

研究所

- 品質の維持向上に向けた成分、物性などの理化学分析
- おいしさの評価ならびに情報発信
- 検査をより正確かつ迅速に行うための技術開発

Meiji Dairy Advisory（MDA）による酪農経営支援

MDAは、人材マネジメントにフォーカスし、農場の作業改善や経営管理技術の向上を通して酪農に関わる人の成長を支援する活動です。MDAは農場が経営目標を達成し続けるために、リーン生産方式に基づきカイゼン文化を定着していく仕組みであり、明治スタッフは農場とともに考え、農場スタッフの気づきを通してより良い環境や仕組みを構築する支援をする、アドバイザリーという形を採用しています。さらに、カイゼンの進捗に併せて、アドバイザリーは立ち位置を変えていきます。2021年5月には「MDAを年間400回実施、および2023年度までに累計2,150回以上実施」というKPIを掲げました。こういった活動をより一層強化し、持続可能な生乳生産の実現に貢献していきます。

		2021年度	2022年度	2023年度
Meiji Dairy Advisoryの実績	年間	475回	477回	522回
	累計	1,423回	1,900回	2,422回

Meiji Dairy Advisory（MDA） →

カカオの調達

カカオの生産の現場では、木の高齢化や病虫害、農業資材入手の難しさ、栽培技術の周知不足が収穫減につながり、十分な収入を得ることができなかったり、国や地域によっては、児童労働や森林減少という社会課題にも直面しています。こうした状況を改善して、カカオ生産を持続可能とし、おいしいチョコレートを安定的に届けることが、meijiの使命です。

明治グループは、2026年度までに、農家支援を実施した地域で生産された「明治サステナブルカカオ豆」の調達比率100%を目指しています。「明治グループ調達ポリシー」に基づき、サプライヤーと

連携しながら、人権や環境に配慮した調達を行い、カカオ豆の生産地域や農家が抱える課題を解決し、持続可能なカカオ豆生産の実現に貢献していきます。

明治グループ調達ポリシー PDF (1,026KB)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
明治サステナブルカカオ豆調達比率(%)	40	42	62	62

メイジ・カカオ・サポート 2023年度活動実績 PDF (428KB)
メイジ・カカオ・サポート 2022年度活動実績 PDF (1,264KB)

メイジ・カカオ・サポート

2006年に始めた明治独自のカカオ農家支援活動「メイジ・カカオ・サポート」。カカオ豆生産の持続可能性を高めるために、産地に直接足を運んだり、さまざまなパートナーと協働したりしながら、カカオ豆の品質向上への技術支援や農家の生活向上、地域の環境保全・回復等の社会課題解決に取り組んでいます。さらに、この活動の維持・推進のために、カカオ豆調達時にプレミアム価格で購入しています。



メイジ・カカオ・サポート →

カカオ産地への支援

メイジ・カカオ・サポートは、現在9カ国で展開しています。カカオを生産する国や地域によって、抱える課題はさまざまです。明治はそれぞれの課題と向き合いながら、解決に向けて、産地が求める最適な支援を行っています。

取り組みの詳細についてはこちら →

児童労働撤廃への取り組み

カカオ産地の一部では、子どもたちが学校に行けずに身体的な危険にさらされたりしています。明治は、現地のパートナーや地域社会と協力しながら、児童労働撤廃に向けて活動しています。

取り組みの詳細についてはこちら →

森林減少停止への取り組み

カカオ生産と豊かな自然の両立を目指して、森林保護・回復に関する啓発活動やアグロフォレストリーの推進など、さまざまな取り組みを行っています。

取り組みの詳細についてはこちら →

パーム油の調達

パーム油は熱帯地域で栽培されるアブラヤシから採れる植物油脂で、加工食品の原料などの用途に幅広く使われていますが、パーム油の生産地においては、強制労働や児童労働などの人権課題や、農園の開発に起因する、森林の減少や泥炭地の破壊などの環境課題を抱えています。「明治グループ調達ポリシー」では、NDPE方針（No Deforestation, No Peat, No Exploitation=森林減少ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ）を支持し、取引先とともに社会的責任に配慮したパーム油の調達活動に取り組むことを規定しました。

明治グループ調達ポリシー PDF (1,026KB)

認証パーム油の導入推進



明治グループは、2016年にRSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil：持続可能なパーム油のための円卓会議）に加盟し、2022年10月までに国内18工場、海外5工場でRSPOサプライチェーン認証を取得、2023年度にはマスバランス方式でのRSPO認証パーム油の調達100%を達成しました。2024年度からは、社会課題のさらなる解決に向けて、森林モニタリングを通じたサプライチェーン上の森林減少のリスク検証を行い、森林減少に関与していないパーム油の調達を推進しています。
また、ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム（CGF）の日本サステナビリティ・ローカル・グループ（JSLG）にメンバー企業として参加し、パーム油の生産現場の課題や認証制度、企業の取り組みについての情報収集と共有に取り組んでいます。2019年にはパーム油の原産国であるマレーシアの農園を視察しました。

RSPO Annual Communication of Progress（RSPO年次進捗報告）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
RSPO認証パーム油の割合(%)※	21	68	84	90	100

※ 国内および海外の明治グループの工場で調達する油脂原料に占める認証パーム油の割合

パーム油のトレーサビリティの確認

調達するパーム油の生産地域で、森林減少や泥炭地破壊、搾取などが行われていないことを確認するために、サプライヤーから定期的に搾油工場(ミル)までのトレーサビリティ情報を入手し、ミルリストを公開しています。

搾油工場リスト(Mill List) PDF (752KB)

大豆の調達

大豆は世界中で広く栽培、利用されている食品原料であり、食用以外でも家畜の飼料などさまざまな用途で利用されています。明治グループの事業にとって重要な原材料のひとつですが、ブラジルを中心に農園の乱開発による森林減少や人権に関する課題が指摘されています。明治グループは、「明治グループ調達ポリシー」に基づき、サプライチェーンパートナーとの協働により社会的責任に配慮した大豆の調達活動に取り組んでいきます。

明治グループ調達ポリシー PDF (1,026KB)

紙の調達

自社の製品や各種印刷物などに使用する紙原材料において、「明治グループ調達ポリシー」に基づき、取引先と協働で人権・環境に配慮した調達活動に取り組んでいきます。

明治グループ調達ポリシー PDF (1,026KB)

環境に配慮した紙の使用拡大

製品の容器包装や各種印刷物などで、FSC®※やPEFCなどの森林認証を受けた紙など環境配慮紙の使用拡大を推進し、2023年度にグループ全体で生産する製品の容器包装する紙において、環境に配慮した紙原材料100%を達成しました。製品の容器包装と同様に、事務用品(名刺、封筒、紙袋等)や定期発行物(会社案内等)においても、環境配慮紙の使用拡大を推進しています。

※ FSC®(Forest Stewardship Council®、森林管理協議会):責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とする、独立した非営利団体であり、国際的な森林認証制度を運営している。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
森林認証紙(FSC, PEFC)および古紙を含む紙原材料の使用率(%)	60	77	98	98	100

※1 製品の容器包装用紙が対象。

※2 2020年度までは国内グループ会社が対象(2019年度よりＫＭバイオロジクス(株)を含む)。2021年度よりグループ全体が対象。

FSC®認証紙を使用している主な商品と使用拡大に向けての取り組み

「明治おいしい牛乳 900ml」「きのこの山」「たけのこの里」など多くの商品で環境に配慮紙を使用しています。
また、2020年10月には、FSC認証紙の使用拡大に向けてヨーグルトやチョコレートの生産工程におけるFSC®-COC認証(ライセンス番号:FSC®-C159538)※を(株)明治が取得しました。



※ COC(Chain of Custody)認証:加工流通過程の管理で、FM(森林管理)認証を受けた森林から産出された木材やその他適切な森林資源の使用につながる原材料を使用した製品を、適切に管理・加工していることを認証する制度

関連サイト

FSC®



THE FUTURE OF CHOCOLATES BEGINS HERE.

カカオでつながる、すべてのひとのために。

明治は、世界中のカカオ産地に足を運びます。
だからこそ、さまざまな課題があることを知っています。
木の高齢化や病虫害、農業資材入手の難しさ、
栽培技術の周知不足が収穫減につながり、
十分な収入を得ることができない。国や地域によっては、
児童労働や森林減少という社会課題にも直面しています。
カカオ生産に携わるものとして、
この状況を置き去りにはできません。
課題に向き合い、ひとつひとつの改善に取り組む。
そして、カカオ生産を持続可能なものにしていく。
作るひと、届けるひと、味わうひと。
カカオでつながる、すべてのひとを笑顔に。
それが、私たちの使命です。

お知らせ（更新情報）

2025/1/7　トップページをリニューアルしました
2024/8/29　パートナーシップ アーカイブ2023、カカオ産地への支援アーカイブ2023、森林減少停止への取り組みレポート2023を更新しました。
2024/7/19　トレーサビリティの確立、児童労働への対応、森林減少への対応の実績を更新しました。

Towards Sustainability

持続可能な未来へ

meiji makes chocolate.
meiji makes wellness.

人と、社会と、地球を見つめて。
すべての健康をつくっていく。



スペシャルサイトへ →

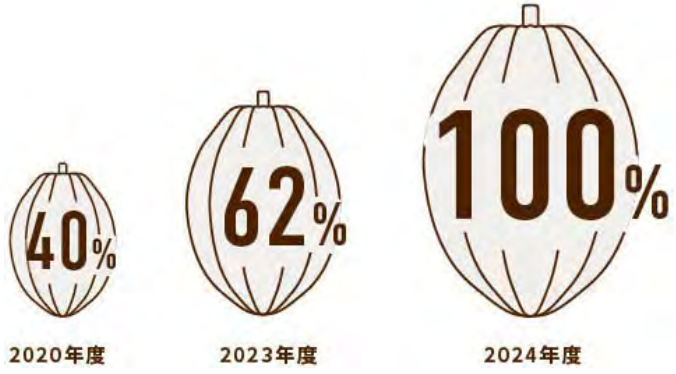
明治独自のカカオ農家支援活動
「メイジ・カカオ・サポート」

メイジ・カカオ・サポートは、2006年に始まった明治独自の「カカオ農家支援活動」です。
カカオ豆生産の持続可能性を高めるために、産地に直接足を運んだり、さまざまなパートナーと協働したりしながら、カカオ豆の品質向上への技術支援や農家の生活向上、地域の環境保全・回復などの社会課題解決に取り組んでいます。さらに、この活動の維持・推進のために、カカオ豆調達時にプレミアム価格で購入しています。

meiji cocoa support
MCS

「明治サステナブルカカオ豆」の
調達比率100%達成。

2026年度までに、契約するすべての農園までのトレーサビリティの確立と、農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆「明治サステナブルカカオ豆」の調達比率100%を目標として取り組みを進めてきましたが、前倒しで目標を達成しました。引き続き、持続可能なカカオ豆生産を目指して、児童労働や森林減少な



ど、カカオ豆の生産地域や農家が抱える社会課題の解決に取り組んでいきます。

トレーサビリティの確立

2026年度までに、すべての調達先において農園までのトレーサビリティの確立を目指します。

実績はこちら

児童労働への対応

すべての調達先において、児童労働監視改善システム（CLMRS※）もしくは同等のシステムを導入し、児童労働ゼロを目指します。
目標：2026年度までにガーナ ▸ 2030年度までにその他の調達先

実績はこちら

※ CLMRS: Child Labor Monitoring and Remediation Systemの略で、カカオ産地での児童労働・強制労働撲滅を目指すNPO「International Cocoa Initiative」が開発したシステムのこと

森林減少への対応

すべての調達先において、GPSマッピングなどによる農園の実態把握を行い、森林の保護・回復につとめ、森林減少ゼロを目指します。
目標：2026年度までにガーナ ▸ 2030年度までにその他の調達先

実績はこちら

Action ひとも地球も健やかな未来を目指して



現地に寄り添い最適なアプローチを
カカオ産地への支援



カカオ産地の子どもたちを笑顔に
児童労働撤廃への取り組み



持続可能なカカオ生産に向けて
森林減少停止への取り組み

VALUES 共につくるより良いカカオの未来



INTERVIEW 明日のカカオを育てるひと



Partnership

WCFのメンバーとして、
課題解決に取り組んでいます

カカオ・セクターのサステナビリティ確立のために、世界の主要なチョコレートメーカーやカカオ加工・流通企業などによって2000年に設立されたNPO「World Cocoa Foundation(WCF)」に2006年に加盟し、活動に参画しています。
さらにガーナとコートジボアールにおけるカカオ生産による森林減少抑制や森林保護を目的とした、35社によるパートナーシップ「Cocoa & Forests Initiative（CFI）」にも参画し、ガーナで活動しています。

World Cocoa Foundation



CFIについて詳しくはこちら

WCFについて詳しくはこちら

ARCHIVE

2023 2022 2019 2018 2017 2016 2015 2014 2013

メイジ・カカオ・サポートを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献を。

人々が健康で安心して暮らせる「持続可能な社会の実現」を目指して。これからも、メイジ・カカオ・サポートの活動を通じてSDGs※達成に取り組んでいきます。

※ 2015年に国連で採択された、2030年までに達成することを目指す17の目標です。





AIM FOR SUSTAINABLE COCOA BEANS

持続可能なカカオづくりを目指して。

メイジ・カカオ・サポートの活動のひとつである産地支援は、
アフリカ·中南米·アジアなど各地に広がっています。
その国や地域の状況を見つめ、最適な支援を一番に
考えています。例えば中南米などでは、
明治独自の発酵法を伝え、
高品質なカカオ生産を推進しています。

カカオ豆の生産を持続可能なものとするために、
産地の実情に応じた支援活動を行い、
SDGs達成にも貢献していきます。

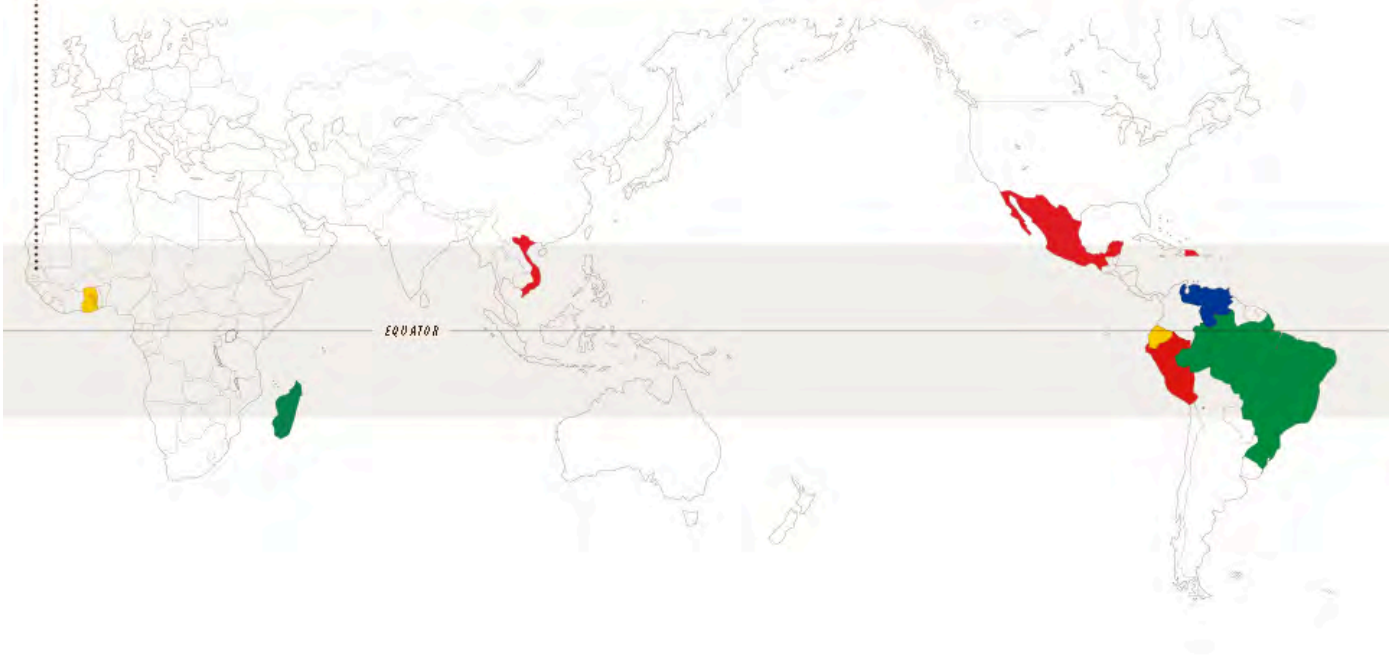
産地が必要とする
最適な支援を

カカオを生産する国や地域によって、抱える課題はさまざまです。
明治はそれぞれの課題と向き合いながら、解決に向けて、産地が求める最適な支援を行っています。

THE COCOA BELT

赤道を中心に広がる、カカオ栽培に適したエリア。カカオは繊細な植物です。高温多湿であること、豊かな土があること、雨に恵まれた場所であることetc.さまざまな条件がそろった環境でのみ、育つことが可能なのです。

色のついた国または国旗をクリックすると、
支援の詳細をご覧いただけます。



GHANA ガーナ共和国

あらゆる角度からの農家支援を

井戸寄贈

生活に欠かせない、きれいな水を確保するために井戸を寄贈。苗木の育成にも役立てられています。



苗木配布

生産性の高い品種のカカオの苗木、森林保全につながる農業推進のための苗木を農家に無償配布しています。



営農指導

気候変動に適応する栽培法、森林減少を食い止める農業のあり方など、具体的なアクションを指導しています。



アート／チョコレート クラス開講

子どもたちへの教育支援として、カカオの絵を描いたり、収穫したカカオを使い、チョコレートを手づくりします。

若手カカオ農家の表彰

ガーナ政府機関と協賛し、有望な若手農家を毎年表彰。カカオ豆や資材などを運ぶ軽車両を寄贈しています。





VENEZUELA

ベネズエラ·ボリバル共和国

カカオ豆の品質を、高める。

カカオ苗木の無償配布をはじめ、一部地域に発酵箱を寄贈。明治独自の発酵法導入により、高品質カカオ豆の生産支援を進めています。



支援の内容

苗木の寄贈

目標：2026年度までに24万本

実績：2023年度時点 193,380本

※発酵箱の寄贈も行っています。

SDGsへの貢献

BRAZIL

ブラジル連邦共和国

カカオと一緒に、森を育てる。

森林保全を推進するアグロフォレストリー農園を支援。明治独自の発酵法を導入し、高品質カカオ豆の生産にも取り組んでいます。



支援の内容

肥料の寄贈

目標：2026年度までに5万袋

実績：2023年度時点 21,578袋

SDGsへの貢献

PERU

ペルー共和国

安心して使える、農機具をもっと。

剪定機や除草機などの無料貸出を行う農機具バンクを設立。さらに、発酵箱の寄贈など、高品質カカオ豆の安定生産を支援しています。



支援の内容

発酵箱の寄贈

目標：2026年度までに60箱

実績：2023年度時点 58箱

※農機具の寄贈も行っています

SDGsへの貢献

DOMINICAN REP.

ドミニカ共和国

教育と健康も、育てるために。

明治独自の発酵法を導入し、高品質カカオ豆の生産を支援。さらに学校·病院の補修、子どもたちへの学用品寄贈などを行っています。



支援の内容

資源ごみ分別回収箱の寄贈

目標：2026年度までに99箱

実績：2023年度時点 165箱

目標達成

※学校/医療備品の寄贈も行っています。

SDGsへの貢献

ECUADOR

エクアドル共和国

カカオづくりに、必要な道具を。

MEXICO

メキシコ合衆国

希少なカカオを、次に伝える。

VIETNAM

ベトナム社会主義共和国

高品質なカカオを、研究開発。

MADAGASCAR

マダガスカル共和国

持続可能なカカオづくりへ。

剪定機、除草機、防護服、日よけ帽子など農作業に必要なものを寄贈しています。



提携農園周辺でのコミュニティ支援、公園や通信環境整備を支援。希少なホワイトカカオ種の保存や栽培なども行っています。



カカオ豆の価値を引きだすための研究開発を推進。高品質のカカオ豆を導入することで、カカオ農家の安定した暮らしを支援します。



2019年にJICAのSDGsパートナーに認定され、2025年まで高品質カカオのバリューチェーンをつくるためのプロジェクトに取り組んでいます。

詳しくはこちら



ARCHIVE これまでの活動レポート

2023 2022 2021 2020 2019 2018 2017 2016~2009

MOVIE



サステナビリティ2026ビジョン[持続可能な調達活動]（3分39秒）

サステナビリティ2026ビジョンの共通テーマ「持続可能な調達活動」の取り組みの一つである「メイジ・カカオ・サポート」について解説



メイジ・カカオ・サポート（1分18秒）

「メイジ・カカオ・サポート」の概要を、各産地の様子や明治の現地での取り組みの映像とともに紹介



ガーナ チョコレートクラス 2022（3分00秒）

Moseaso村の小学校でのチョコレートクラスの様子



ガーナ アートクラス 2019（2分20秒）

Wassa Akropong村の小学校でのアートクラスの様子



ペルー2023（2分25秒）

支援に対する農家の皆さんからの声



ペルー 2022（2分50秒）

農機具寄贈へ対する農家の皆さんからの声



ペルー 2021（1分46秒）

発酵箱寄贈へ対する農家の皆さんからの声



〈ガーナ共和国〉

ICT教室を整備しました

ガーナ西部にあるアセラワディ村の小学校に７セットのパソコン、机、椅子を寄贈してICT教室を整備しました。引渡し式の後、すぐに子どもたちはパソコンの前に座り、操作を学んでいました。



ICT教室入口


パソコン操作の学習開始

文房具を寄贈しました

ガーナ西部にある二つの村で、600人の子どもたちにノートや筆記具などの文房具を寄贈しました。


ワッサ・アシクマ村にて



アセラワディ村にて

カトラスを寄贈しました

ガーナ西部にある三つの村で、農作業には欠かせないカトラスを計65本寄贈しました。
それぞれの村のリーダーから感謝の言葉を頂きました。


ワッサ・アシクマ村にて


アセラワディ村にて


モセアソ村にて

チョコレートクラスを開催しました

ガーナ西部にあるワッサ・アシクマ村とドティエム村で、それぞれ小中学生30人を対象にチョコレートクラスを開催しました。カカオ豆をすり潰すのは大変でしたが、みんなで協力しながら手作りしたチョコレートはとても甘くておいしいと大好評でした。


カカオ豆の焙炒（ワッサ・アシクマ村）


チョコレートの完成（ワッサ・アシクマ村）


カカオ豆の磨り潰し（ドティエム村）



チョコレートの試食（ドティエム村）

Village Savings and Loans Associations (VSLA)を支援しています

いくつかのコミュニティでVSLA※の支援をしています。借り入れたお金の使途はさまざまで、メンバーの生活を支えています。また、その運営を通じてコミュニティの結束を強くし、自立を促すといった効果もあるとされています。


VSLA集会


メンバーによる貯蓄

※ VSLA：銀行へのアクセスが難しいコミュニティのメンバーが少額の積立貯蓄をして基金をつくり、貸し付けを行う組合組織。通常は1グループ30人以下で構成される。メンバーは、新規ビジネスを始めたり、医療費や学費など支出が必要なときなど貸し付けを受けることができる。

ファーマーズ・デイに参加しました

2023年12月にウェスターン州タルクワで開催されたファーマーズ・デイと、アクラ市内で開催された関連イベントのブースを訪問しました。当社は有望若手カカオ農家にトライシクルを贈呈しました。1週間にわたりイベントが行われ、カカオを含む農業関連企業、団体のブースが立ち並び、盛況でした。



受賞者George（左）


賞品のトライシクル


イベント会場内の農業関係のブース

栽培技術に関するトレーニングを実施しています

気候変動はカカオの生産にも影響を与えています。そうした状況下でも、農家がカカオ生産を持続可能なものにしていくための栽培法などについてトレーニングを各地で実施しています。アグロフォレストリーを目指す農家は、カカオ農園にいろいろな木を植えています。


農園でのトレーニング


農園の境界に植えられた木

〈ベネズエラ･ボリバル共和国〉

苗木と発酵箱を寄贈しました

苗木16,000本と発酵箱5箱を二つの地域の農家に寄贈しました。寄贈式では、農家の皆さんから現地の生の声を聞くことができ、今後の参考となりました。


苗木の寄贈式


発酵箱と苗木の寄贈式

〈ブラジル連邦共和国〉

苗木を配布しました

カカオの苗木をトメアスー農協を通じて農家に配布しました。
この苗木は明治とトメアスー農協の共同研究により選ばれた、生産性が高く病気に強いカカオの苗です。


寄贈した苗木


植樹の様子

〈ペルー共和国〉

発酵箱と農機具バンクを寄贈しました

発酵箱7箱を寄贈しました。また、農機具バンクを新たに１カ所開設しました（計3カ所）。発酵箱も農機具バンクも農家の皆さんには大いに感謝され、今後のカカオ生産に役立てていくとコメントを頂きました。



発酵箱


農機具バンク（手前右）


支援に対する農家の皆さんからの声

〈ドミニカ共和国〉

小学校の備品購入と資源ごみ分別回収箱の設置を続けています

机、椅子、スチール・ラック、プロジェクターなどの寄贈、屋外バスケット・コートの整備などの学校支援を行いました。また、資源ごみ分別回収箱を33個設置しました。


整備されたコートにて


資源ごみ分別回収箱

〈エクアドル共和国〉

農機具を寄贈しました

除草機、剪定鋏、噴霧器各22台を21農園と研究機関に寄贈しました。一部の農園についてはオンラインで寄贈式を行いました。



オンライン寄贈式の様子



寄贈した除草機

〈メキシコ共和国〉

カカオ豆選別機を寄贈しました

カカオ農園にカカオ豆の選別機を寄贈しました。機械式は、手作業での選別と比べて作業が楽になると大変喜ばれています。


カカオ豆選別機



メキシコの皆さんと

ARCHIVE これまでの活動レポート

2023 2022 2021 2020 2019 2018 2017 2016〜2009



笑顔で学校に通う子どもたちを増やすために。

カカオ産地の一部では、
子どもたちが学校に行けずに長時間労働を強いられたり、
身体的な危険にさらされたりしています。
教育の機会が奪われることで、将来十分な収入を
得られる仕事に就く可能性まで狭めてしまうのです。
カカオ産地で暮らす子どもたちの、
健やかな未来を育むために。
明治は、現地のパートナーや地域社会と協力しながら、
児童労働撤廃に向けて活動しています。

目標

すべての調達先において、児童労働監視改善システム（CLMRS）もしくは同等のシステムを導入し、児童労働ゼロを目指します。
2026年度までにガーナ ▶ 2030年度までにその他の調達先

児童労働をモニタリングするためのシステム「児童労働監視改善システム」を導入

児童労働が社会課題となっているガーナでは、現地パートナーと協力して、児童労働監視改善システム（CLMRS※）による支援を行っています。調査員が各農家や農園へ足を運び、家族構成などを確認し、啓発活動によって児童労働の認識を高め、児童労働を特定し、改善支援およびフォローアップを継続的に行うことで、児童労働の撤廃に取り組んでいます。

※ CLMRSとは、カカオ生産地での児童労働・強制労働撲滅を目指すNPO「International Cocoa Initiative」が開発した児童労働監視改善システム（Child Labor Monitoring and Remediation Systems）で、児童労働の事例を特定、監視、是正および防止する取り組みを行っています。



CLMRS導入率（導入済農家のカカオ豆の調達量から算出）

すべての調達先	36.7%
ガーナ共和国	47.6%

ガーナ共和国のCLMRS導入農家数 **5,460軒**

児童労働と特定された数	650人
そのうち是正済の数	650人

（対象期間：2022年10月～2023年9月）

カカオ生産地での児童労働・強制労働撲滅を目指すNPO「ICI」に、日本企業初の加盟

西アフリカのカカオ栽培における児童労働・強制労働撲滅を目的として、2002年、国際的なチョコレートメーカーや多様な国際機関によってNPO「International Cocoa Initiative(ICI)」が設立されました。

International COCOA Initiative

カカオ生産国として第1位、第2位であるコートジボワール、ガーナでは、18歳未満の児童労働者は156万人に上るとされています※1。
ICIの活動により、2015年から2020年の間に支援コミュニティでは児童労働が20%削減され、監視システムで特定されたリスクのある子どもたちの危険な児童労働が50%削減されました※2。
明治は、2021年10月に日本企業として初めて加盟し、その活動に貢献しています。

※1 出典：「NORC Report」（シカゴ大学、2020年）
※2 出典：ICI Annual Report 2020

ICIについて詳しくはこちら

「国際協力機構(JICA)」と協働し、カカオ産地での児童労働撤廃に向けたアクションをさらに推進

農家の貧困や森林減少、児童労働などカカオ産業の抱える社会課題の解決に向け、2020年1月、JICAが「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」を設立し、明治ホールディングス（株）は2022年9月に本プラットフォームへ登録しました。また、児童労働の撤廃を目指してそれぞれの立場から期待される具体的な行動を示した「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」（2022年9月発表）にも参画し、業界団体、製菓企業、商社、コンサルティング会社、NGOなどと協働することで、カカオ産業における児童労働撤廃に向けた取り組みの加速および拡大を推進しています。

開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォームについてはこちら





持続可能なカカオ生産に向けて

森林減少停止への取り組み

豊かな自然をいつまでも。
森林減少を止めるために、
今できることを。

チョコレートの需要拡大に伴う
カカオ農園の拡大によって、
森林減少が社会課題となっています。
カカオ生産と豊かな自然の両立を目指して。
森林保護・回復に関する啓発活動や
苗木の配布、アグロフォレストリーの推進など、
さまざまな取り組みを行っています。

目標

すべての調達先において、GPS マッピングなどによる農園の実態把握を行い、森林の保護・回復につとめ、森林減少ゼロを目指します。

2026年度までにガーナ ▶ 2030年度までにその他の調達先

カカオ産地で取り組むアクション

森林減少の確認

現地パートナーと協働し、調達先の農園を訪問しながらGPSマッピングによるモニタリングを行っています。GPSマッピングは、携帯電話を持って農園の境界を歩いて園地範囲を特定し、農園が森林保護区などに関与していないか確認しています。



農園の境界をスマートフォンを持って歩きGPSでマッピング



農園の形にマッピングされたスマートフォンの画面

GPSマッピングによる実態把握率（実態把握済農家のカカオ豆の調達量から算出）

すべての調達先	57.5%
ガーナ共和国	54.9%

ガーナ共和国のマッピング農家数	5,365軒	森林保護区に存在する農園数	54軒
		そのうち是正過程にある農家数（サプライチェーンから除外済）	54軒

（対象期間：2022年10月～2023年9月）

森林教育

農家の皆さんに、クライメートスマート・カカオ・トレーニング（森林破壊と自然環境システムの回復に関する情報提供）や、GAP［Good Agricultural Practice］トレーニング（持続可能な農業を実現する取り組み）を行い、カカオ農園に関わる森林減少の停止に向けて取り組んでいます。



農家向けのカカオ栽培に関する勉強会

クライメートスマート・カカオ・トレーニング実施農家数	4,495軒

（対象期間：2022年10月～2023年9月）

GAP（Good Agricultural Practice）トレーニング実施農家数	3,704軒

（対象期間：2022年10月～2023年9月）

森林保全活動

カカオ農園と周辺地域の森林環境と生態系の維持・回復に向けて、さまざまな種類の苗を配布しています。

	多目的樹木	カカオ苗	野菜苗	シェードツリー
累計配布数	144,680本	243,563本	100,000本	25,500本
対象期間: 2022年10月～ 2023年9月	20,000本	11,879本	-	-

カカオと森林の共存に向けて、森をつくる農業「アグロフォレストリー」の推進

カカオの生産は、森林伐採による自然環境破壊や生物多様性の損失という重大な社会課題を抱えています。

明治では、これらの課題を解決する農法として注目されている、「アグロフォレストリー」に2009年から取り組んでいます。

「アグロフォレストリー」とは？

アグリカルチャー（農業）とフォレストリー（林業）をかけ合わせた造語で、森林伐採後の土地に単一ではなく複数の農林産物を共生させながら栽培する農法です。例えば、カカオの苗木とともにバナナやコショウなどを植えることで、森の生態系を維持しながら自然へのダメージを最小限に抑えることができます。

AGRICULTURE（農業） + FORESTRY（林業） = AGROFORESTRY



アグロフォレストリーの役割

1 収入の安定

単一栽培よりも、一年を通して複数の作物を収穫できるため、収入の安定化につながります。

2 自然保護

カカオ生産と植林を並行して行うことで、森林を守りながら同じ場所での長期的な生産が可能です。

3 地球温暖化対策

成長中の若い樹木は CO_2を多く吸収するため、地球温暖化の抑制効果が期待できます。

BRAZIL ブラジル連邦共和国

- 2009年から、カカオ豆の共同品質研究を行うブラジル・トメアスーのカカオ農家とともに、アグロフォレストリーに取り組んでいます。
- カカオとともに、バナナやコショウ、パッションフルーツ、アサイーなど複数の農作物を組み合わせて栽培しています。





GHANA ガーナ共和国

- 2020年からガーナ政府認定NGO「おはようガーナ基金※」とともに試験農園の支援を開始、作物や栽培方法の試行錯誤を続けています。
- カカオとともにバナナやプランテーン、キャサバなどを植えています。



おはようガーナ基金

〈アグロフォレストリーミルクチョコレート〉

フルーティな香りとミルクに合うロースト感とコク



ブランドサイトへ

〈Green Cacao〉

［業務用］カカオ分62%のスイートチョコレート



紹介ムービー

アグロフォレストリーで作られたブラジルトメアスー産カカオ豆をカカオマス中に使用。持続可能な農法を応援し、農家の人々の安定的な生活を支えます。

森林の保護を目的とした世界的パートナーシップ、「Cocoa & Forests Initiative」に参画

2017年、カカオ農園拡大に伴う森林破壊をなくし、森林の保護・回復を目的としたパートナーシップが世界カカオ財団などの協力によって設立されました。それが、「Cocoa & Forests Initiative（CFI）」です。明治を含めた、世界で流通するカカオの約85%を占めるカカオ・チョコレート関連企業33社、最大のカカオ生産国であるコートジボアールとガーナ両国政府が参画しています。

カカオ・セクターにおける森林減少停止のために活動しています。

明治を含むCFI加盟企業は、2019年～2022年の活動を終え、各社が新たに策定した2025年までの計画に基づき活動しています。重点的な取り組みを3つに絞り、森林減少停止のための活動を推進しています。



REPORT

2023

「より少ない土地でより多くのカカオ」を栽培するために、持続可能な農業の強化を支援しました。

- カカオ農業の専門化と最適化のため、5,117 農家に技術支援を実施。
  4,626の農家に、気候変動に対応し、農場での炭素排出を削減／なくすための技術支援を行いました。
- 691の農家がアグロフォレストリーを導入・拡大できるよう支援。
  その結果、1,011ヘクタールの新規アグロフォレストリー農園が開始されました。

農園外用に20,000本の樹木、農園内用に11,879本の多目的樹木を配布しました。



アグロフォレストリー農園

2022

ガーナ国内の7地域168コミュニティにおいて、“より少ない土地でより多くのカカオを”を目指して、下記3点のプログラムに焦点を当てて実施しました。

5,068の農園の状況を調査、登録する（マッピング）と共に、1032の農園でアグロフォレストリーを推進しました。

3,883の農家を対象にアグロフォレストリーやGAPを含むトレーニングを実施しました。

計17,000本のシェイド・ツリーの苗木をカカオ農園に配布しました。



農家向けのカカオ栽培に関する勉強会



農園の境界をスマートフォンを持って歩きGPSでマッピング

2021

ガーナ国内の4地域87コミュニティで活動を展開しました。

アグロフォレストリーや農業生産工程管理（GAPs）などについて、3,447農家に指導を行いました。

127,926本のカカオ苗木を配布して、農園の再生を支援しました。

カカオ農園に10,000本の多目的樹木と、農園の外に2,000本の木を植えました。

カカオ苗木のナーサリーを設立しました。

苗木育成、カカオ農業、日常生活のための井戸を2つの村に寄贈しました。



トレーニングクラスに参加した農民たち



寄贈した井戸

2020

アグロフォレストリー・システムや農業生産工程管理（GAPs）を含む、気候変動にも適応できるカカオ生産についての指導を、保護区以外の191農家に実施しました。

生産性の高いカカオの苗木センターを開設しました。

生産性の高い3,525本の苗木を農家に配布して、カカオ農園の再生を支援しました。

苗木の育成、カカオ農業や日々の生活に使う水を得るための井戸を5つの村に建設しました。



農園でのトレーニング



建設した貯水タンク付きの井戸

2018 ~ 2019

アグロフォレストリー、農業生産工程管理（GAPs）などに関する指導を2,548名の農家に実施しました。

アグロフォレストリーにより森林の修復を図るために、112,860本の苗木を配布しました。

カカオの苗木センターを10か所設置して、生産性の高い品種の苗木を育て、71,933本を配布しました。



トレーニングスクール



苗木センター



作る人、届ける人、味わう人…。すべての人がうれしいチョコレートであるために。
チョコレートを選ぶことが、より良い未来を選ぶことにつながるために。
いま、明治は、新しい価値づくりに取り組んでいます。

カカオだけじゃない、
生産者も環境も、守り育てる。

チョコレートは、豊かな自然の恵みそのものです。チョコレートづくりを持続可能なものにするには、カカオの生産自体が持続可能でなくてはいけません。カカオ農家の暮らしを豊かにするためにインフラ整備・技術支援を行う。さらに、カカオを取り巻く環境を守り、育てていく。人も、地球も、健やかな未来に進んでいくために。



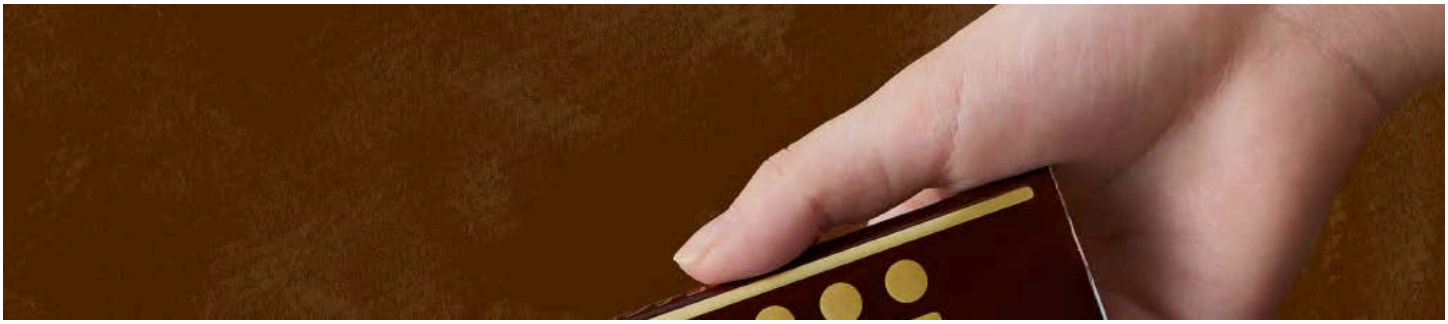
メイジ・カカオ・サポートマーク
に込めた、
明治のチョコレートへの想い

メイジ・カカオ・サポートのマークは、カカオ豆生産者・お客さま・明治の3者のつながりや未来に向かってよい循環を続けていくことを３つの手で表現し、カカオの実や花を支える様子を表現しています。世界中のお客さまにおいしいチョコレートをお届けするために。これからも明治は、メイジ・カカオ・サポートを通して、カカオに関わるすべての人が幸せになる、持続可能なカカオ豆の生産に貢献していきます。

つくる人、とどける人、味わう人、
みんながうれしいチョコレートを。

1926年、明治は「明治ミルクチョコレート」を発売しました。世界中のお客さまにおいしいチョコレートを届けたい。その想いが高まるほどに、本当のおいしさとは、味わいだけではないことに気づきました。生産者や生活者、チョコレートの周りにいる、すべての人が幸せであること。未来に向かって、いい循環が続くこと。明治が目指す、理想のチョコレートづくりです。





チョコレートを選ぶことが、
より良い未来を選ぶことであるために。

サステナブルカカオ豆の使用や
世界の難民の子どもたちを支援



〈明治ミルクチョコレート〉

詳しく見る

持続可能な環境づくりを視野に入れた、
サステナブルカカオ豆100%使用への取り組み



〈明治 ザ・カカオ〉

詳しく見る

森林保護・再生につながる、
アグロフォレストリー農法を支援

自然の美しさ・豊かさを
子どもたちに伝える、里山学校の開催



〈明治アグロフォレストリー チョコレート〉

詳しく見る



〈明治きのこの山・たけのこの里〉

詳しく見る







作る人、届ける人、味わう人。カカオでつながる、すべての人が笑顔であるために。
明治は、持続可能なカカオづくりを支援し続けています。
明日のカカオを育てたい。そのために何ができるか、どう動くのか。
日々考えながら活動する、明治社員の想いをお届けします。





Vol.1

絆を築いた人。

技術部

土居恵規

私にとって、ガーナは帰る場所。
みんなの笑顔のために、
もっとできることを。



Vol.2

可能性を追求する人。

カカオ開発研究部

宇都宮洋之

「日本人の力なんて必要ない」
それでもカカオ豆作りを
変えたかった。



Vol.3

品質を育てる人。

カカオ開発研究部

宮部昌子

時間の流れ方も
使い方も違う。
文化の違いを認め合って。

Vol.4

価値を運ぶ人。

カカオマーケティング部

鐘ヶ江明子

生産者の思いを伝えきる。
お客さまへ、そして、
明治の一人一人へ。

※所属部署は2022年2月時点。

SPECIAL MOVIE


Meiji Cocoa
11th June, 2019
11th June, 2019
meiji



明治のサステナブルカカオを語る上で欠かせないのは、メイジ・カカオ・サポートの発起人である土居恵規の存在。カカオ農家とカカオ豆の未来のためにどんな思いで活動を始め、長きにわたり支援を続けてきたのか。その経緯や思いを聞きました。



あらすべ「な」思い

ゆるインフラ整備の遅れ。ての始まりは、んとかしなきゃ」というから。

メイジ・カカオ・サポート（以下、MCS）を始めたきっかけは、カカオ豆の品質調査のためのガーナ訪問でした。現地で実感したのは、決して楽ではないカカオ農家の生活。農地に不可欠な水を供給する灌漑（かんがい）の設備がないばかりか、生活の基盤となる水道や電気、ガス、道路などの基本的なインフラも整っておらず、サステナブルとは程遠い状況だったのです。このままではカカオの生産は安定しないし、我々もチョコレートをつくることが出来なくなるかもしれないという不安を強く感じました。そして、このガーナ訪問を契機に、カカオ豆からチョコレートを一貫生産し、販売する企業として、カカオ農家への支援を行いながら長期的によい関係を築く必要があると考えたのです。

帰国してから産地の実情を社内で説明し、農家支援の必要性を訴えてみたところ、「じゃ、やってみたら？」と。それで翌年の2006年にMCSがスタートしたのです。当時はSDGsの前身であるMDGsもほとんど知られていませんでしたが、長く続くことになる活動の始まりは意外にもそんな感じでした。

最初に行ったのは、村の人たちが一番必要としていた井戸の寄贈。ガーナでの水道普及率はまだまだ低く、生活用水を得るために数キロ離れた川まで水をくみに行くのが日課となっていたのです。しかも、それは主に女性や子供たちの仕事で、1日に何度も往復しているとのこと。この状況を改善したいと思い、井戸を掘ることに決めました。

ところが、工事が始まったという知らせは入らないし、完成したという報告もなかなか来ないのです。ガーナではとてもゆったりと時間が流れているように思います。一つのことを決めて実行しようとしても、日本で考えるようにスケジュール通りには進みません。最初は戸惑うことも多かったのですが、やはり「郷に入っては郷に従え」で、いつしか現地の時間軸とやり方を受け入れていきました。井戸は1年がかりでなんとか完成し、寄贈することができました。お披露目式が村人総出で開催されましたが、最初に水をくみ出した時には大きな歓声が上がり、その場の光景は今でも目に焼き付いています。



村の開発チーフに就任。コミュニティへの大きな責任が生まれた。

ガーナで井戸を作ったことなどが村から評価されて、私はその村の開発チーフ、つまり開発責任者に任命されました。金のブレスレットや指輪、そしてカラフルな民族衣装は、そのチーフの証として授かったものです。ガーナでは、チーフは伝統的首長として人々の尊敬を集める存在ですが、その一方で責任も重大です。私もチーフのひとりとして、村の発展に貢献していかなければならない立場になったわけです。

その後、マラリア感染を防ぐための蚊帳、カカオの苗木、肥料や農薬といった農業資材の寄付、栽培技術指導なども行いました。教育インフラの整備という観点では、日本のODA（政府開発援助）を活用して小学校の建設を働きかけ、多くの方々の協力を得て2013年に開校することができました。

また、教員が不足しているとも聞き、子供たちに絵の具やクレヨンを使ってカカオをテーマに絵を描いてもらう「アートクラス」や、自分の村で収穫されたカカオを使ってチョコレートを作る「手づくりチョコレートクラス」を開講しました。子供たちにとってはどれも初めての経験ですが、みんなとても楽しそうに手を動かしています。彼らの親の大半はカカオ農家なので、多くの子供たちは家業を継ぐことになるはずです。いずれ自分が育て生活の糧となるカカオについて、より興味をもって欲しいと思い始

めたクラスです。子供たちの笑顔を見ることが出来ただけでなく、大人たちからも「ぜひ続けてくれ」と言われたことは、とてもうれしかったです。このように、村の将来あるいは国の未来を担う子供たちを少しでも応援できるとすれば、開発チーフとしての責任を多少なりとも果たすことになるのではと思います。



現地のニーズを吸い上げ。そこから、明治のサステナブルカカオが始まる。

当初は村のコミュニティのための支援が中心だったガーナでのMCS。次第に農家の収入増加に直接つながる活動が求められるようになり、栽培技術指導や営農指導といった内容が中心となっていきます。彼らの多くは、先祖代々受け継いできた農園で昔ながらの方法でカカオを育てているため、生産性が低いままでした。充分な収入が得られなければ、カカオ農業をビジネスとして続けていくのが難しくなり、転作や土地売却にもつながりかねません。この状況を改善しなければ、カカオの安定的な生産は見込めないのです。

農家には少しでもたくさんのカカオ豆を収穫したいという思いがあるので、大半の農園では剪定をせずにカカオを栽培していました。しかし、それでは農園全体に湿気が溜まり病気やカビが発生しやすく、生育状態も悪くなるので、結果的に収穫量は減り品質も悪くなってしまいます。そこで私たちは、剪定

作業の有無による収穫量の違いを比較するためのモデル農園をつくり、それを近隣の農家に定期的に集まって見てもらうことにしました。こうして実際に自分の目で効果を確認して納得してもらうことで、剪定をしようという農家が増えてきました。

ガーナ訪問をきっかけとして始まったMCSは、現在ではベネズエラ、エクアドルなど世界９カ国に広がっています。国や地域によって農家の状況は異なりニーズもさまざまなので、支援の内容も多岐にわたります。モノの寄付や生産性向上のための活動だけでなく、当社研究所スタッフによる独自の発酵技術指導、希少種の保存活動など、明治ならではの支援も展開しています。



MCSを始めてから、15年以上が経ちました。栽培技術指導を含む生産性向上のための支援も行ってきましたが、カカオ豆の生産量は天候に左右されますし、農園の手入れの仕方でも変わるので、支援の効果を数字で測ることは簡単ではありません。とは言え、苗木、肥料、農薬といった資材の提供はとても有効な支援ですし、生産量についても適切な管理を行えば単収が2割ほど増えるといった結果も出ています。

各産地のニーズに合わせてさまざまな支援を続けてきましたが、まだまだ十分ではありません。特に西アフリカで深刻な問題となっているのが、カカオに関わる児童労働と森林減少です。どちらも貧困が原因のひとつとされ、一企業の力では到底解決できるものではありません。業界、政府、関係機関らが力を合わせて取り組んでいますが、抜本的な解決には至っていません。

みんなを笑顔に。まだまだ、メイジ・カカオ・サポートは続く。

カカオ産業の中で最も弱い立場に置かれているのがサプライチェーンの上流にいるカカオ農家の皆さんです。カカオを生産する農家からチョコレートを食べる消費者に至るまで、それぞれの段階で付加した価値に見合う利益を得る、あるいは対価を支払うということがサステナブルなカカオ産業の確立に繋がると私は考えています。それは当たり前のことだと思いますが、残念ながら現在の経済の仕組みでは実現は難しいと言わざるを得ません。原料や製品、サービスを価値に見合った適正な価格で購入する、あるいは購入してもらうために、その価値を理解すること、理解してもらうことが必要で、そのための努力はまだまだ不足していると感じています。

私たちは、カカオでつながるすべてのひとを笑顔にしたいという思いでMCSを進めてきました。カカオはそういう力を持った「神様の食べもの」だと思います。

新型コロナウイルスの影響で今は海外には行くことが出来ませんが、オンラインで産地とは繋がっていますし、支援活動も継続しています。とは言え、少しでも早く以前のように産地に行って、農家の皆さんとおしゃべりしながら農園を歩きたいものです。もちろん、私が次に行くところ、いや帰るべきところはガーナです。

SPECIAL MOVIE





絆を築いた人。

土居恵規（どい・よしのり）

2005年に初めてガーナを訪問し、カカオ農家支援の必要性を痛感して社内に働きかけ翌年にメイジ・カカオ・サポートを開始。以後、世界各地における支援活動内容の立案と実践を担当し、現在に至る。2009年にはガーナ西部にあるアセラワディ村から正式に開発チーフに任命され、現在も同地での活動を継続。



Vol.2

可能性を追求する人。

宇都宮 洋之

「日本人の力なんて必要ない」
それでもカカオ豆作りを
変えたかった。



Vol.3

品質を育てる人。

宮部 昌子

時間の流れ方も
使い方も違う。
文化の違いを認め合って。



Vol.4

価値を運ぶ人。

鐘ヶ江 明子

生産者の思いを伝えきる。
お客さまへ、そして、
明治の一人一人へ。

INTERVIEW LIST



メイジ・カカオ・サポートの活動を通じて産地に長期滞在し、カカオ農家と話し合いを重ねることで、良質なカカオ豆作りを実現させた、カカオ開発研究部 部長の宇都宮洋之。「問題の本質を見失わないことが重要」と話す、宇都宮が見据えるMCSの意義や課題とは？



「日
それ
変え

本人の力なんて必要ない」でもカカオ豆作りを支えたかった。

私が継続的にカカオの産地を訪れるきっかけになったのは、「カカオ基礎研究グループ」の発足でした。これが後のメイジ・カカオ・サポート（以下、MCS）のさまざまな活動につながります。なぜ現地を訪れることを提案したかというと、明治ではそれまで商社を介して、カカオ豆を購入するだけだったから。もちろん、現地に訪問したことはありましたが、訪れるとしても産地の確認をするための短期滞在でした。しかし私は、チョコレート作りをする上で将来的なビジネスの観点から見て、他社との差別化が必要だと感じていました。これからの社会では、ただ出来上がったカカオ豆を購入するのではなく、自分たちが作りたいチョコレートのために、私たち自らが積極的に現地に入り込んでカカオ豆作りに携わるべきとの思いがあったのです。

カカオ豆の産地のリサーチを行い最初に訪れたのは、ベネズエラ、エクアドル、ペルーの3カ国。ベネズエラとエクアドルはこれまでも取引があり、ペルーは新たな産地として重要な場所になると考えたのです。こうして現地を訪れたことが、これらの国でのMCSのスタートとなります。実際に現地を訪れてインフラや農業の設備が整っていない状況にも驚きましたが、一番衝撃を受けたのは、仕事という概念の捉え方の違いでした。3国どこでもそうでしたが、私たち日本人のやり方は全く通用しないんです。カカオ農家をまわり、カカオ豆作りを良くするために来たと伝えても、「別に俺たちは困っていない」「日本人の力なんて必要ない」と追い返され、良質なカカオ豆を作ることで生活が豊かに変わると伝えても、「楽して稼ぎたい」「そんなに一生懸命働いても働かなくても結果は同じだ」と言われました。

それでも私は絶対に諦めたくありませんでした。事前調査や現地訪問で、カカオ豆のポテンシャルが十二分にあることは分かっていました。現地で一緒に良質なカカオ豆作りを行うことは、カカオ農家の生活を支えることになる。そして明治にとっても、カカオ農家にとっても、カカオ豆の未来を照らすチャンスだと思ったんです。



カカオ農家の生活の安定には、売れるチョコレート作りが大前提。

こうした私たちの思いをカカオ農家に理解してもらうため、日本市場でのカカオ豆の使われ方を説明しました。カカオ豆を使ってどうやってチョコレートが出来上がるのか、それがどんな味わいになるのか、おいしいチョコレートになるカカオ豆の価格はどのくらいになるのか。そして事細かに説明するだけで終わらせず、自分たちが栽培したカカオ豆で作ったチョコレートを実際に食べてもらうことにしました。というのも、実際に自分のカカオ豆だけで作ったチョコレートを食べたことあるカカオ農家はほとんどいません。それで実際に味わってもらうと、「おいしい」「これ俺が作ったんだ」と、嬉しそうに目を輝かせてくれました。

さらに、本気でカカオ豆作りに取り組んでもらうために、カカオ豆の品質の重要さを理解してもらう必要がありました。同じ地域のカカオ農家のカカオ豆で作った、最もおいしいチョコレートを味わってもらい、自分の豆の品質が今どのレベルなのかを、自ら感じてもらう。そして、日本市場で支持される品質を示すことで、理解を深めてもらいたかったんです。

こうしてカカオ農家をくまなく回ること、およそ100軒。その中で私たちの思いをくんでくれた約60軒のカカオ農家と一緒に、可能なカカオ豆作りをまず始めました。明治の長年の研究によって得た科学的知見を使って発酵や加工を行えば、より良い豆が作れることは可能だと確信していました。その方法とは、カカオ豆を作ってもらって現地や日本の研究室で分析し、その結果を生産方法に反映していくというもの。カカオ農家と関係性を築いたり、勉強会を開いたりと国によってアプローチ方法は異なりますが、2006～2009年にかけて何度もトライを一緒に繰り返し、ベネズエラ、エクアドル、ペルー、ドミニカ共和国などの国々で良質なカカオ豆作りを目指しました。



苦くて悔しい日々を晴らしたのは、明治ザ・チョコレートの誕生だった。

MCSに携わって15年以上。この活動で大切だと感じるのは、やはり継続することです。現地のカカオ農家にお金を払っておしまいでは意味がありません。私たちはカカオ農家と一緒にカカオ豆作りを行っていますが、専属契約をしているわけではないんです。そういう関係を結んだとして、現地にはあってないようなものなので。他に高い値段をつけるメーカーがパッと現れたら、そこに売ってしまうなんてこともよく起こります。彼らにも生活や考えがあるので、私たちがどうこう文句を言うわけにはいきません。だけどただ一つ、「私たちはあなたが作ったカカオ豆を持続的に買い続けたい」という、一過性のもので終わらせないという意志を伝え

ています。なぜなら、カカオ農家にとって一時的な収入を得ることより、明治との関係性を継続する方がカカオ豆の品質が保て、生活の安定にもつながるから。そういう理由があるから、MCSの活動が今日まで続いているんだと思います。

2006年から始まったMCSの活動の中で最も壁だと感じたのは、「明治ザ・チョコレート」が誕生するまでの2010～2014年までの頃。というのもこの期間は、MCSのプロジェクトでおいしいカカオ豆作りができるようになっていたものの、そのカカオ豆の風味を存分に生かしたチョコレートを商品にできていなかったのです。当時はMCSで作られたカカオ豆は定番商品に使われており、定番商品がおいしくなるという点では良かったのですが、やはり、お客さまにはカカオ豆の個性を楽しんでいただきたかった。だから「明治ザ・チョコレート」ができるまでは、産地とカカオ農家に申し訳ない気持ちがありましたね。

MCSの活動でいろいろなことを体験してきましたが、実際にカカオ農家の収入や生活が安定していく姿を近くで見てきました。今でも現地では安定的に品質のいいカカオ豆が作られています。15年前に現地で地道に築いた関係性と、カカオ豆作りが今も続いていると、自分たちのやり方は間違ってなかったんだとホッとします。



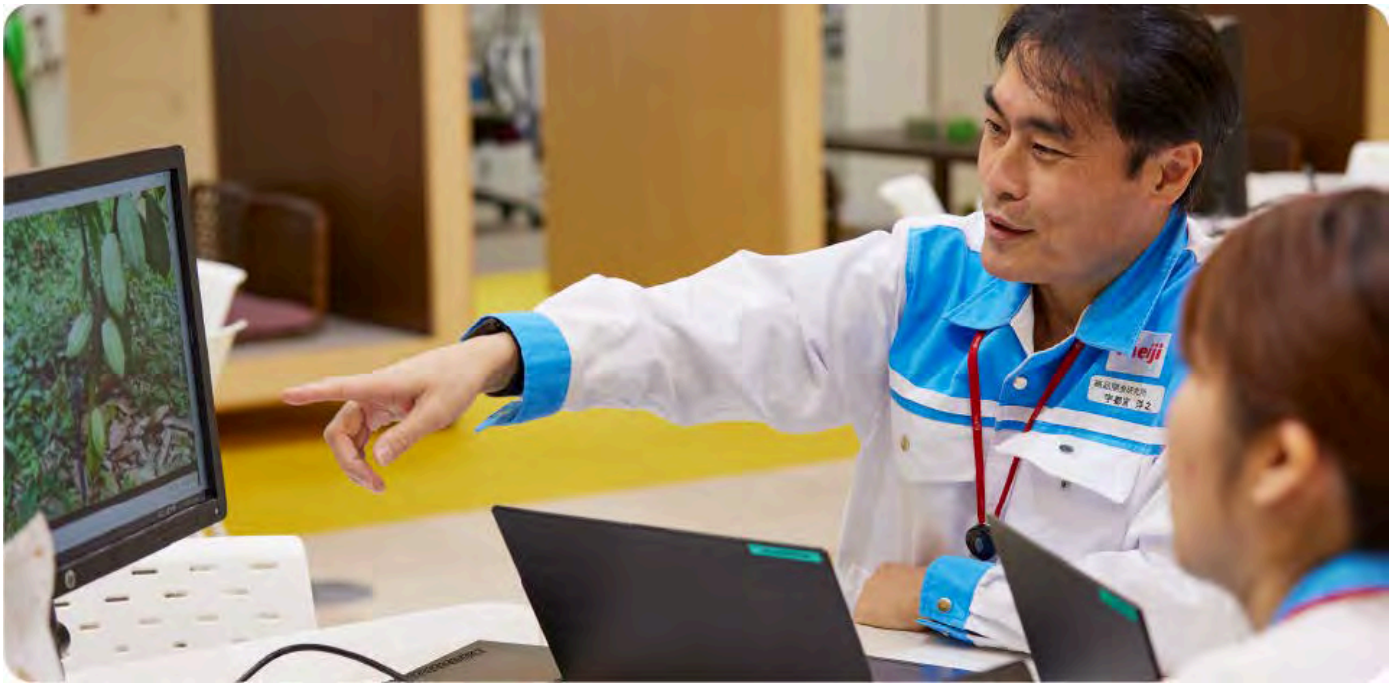
カカオ豆の可能性は無限。これまでの手法は変えずに農家を豊かにしたい。

昨今ではSDGsやサステナブルといった言葉が一般的になりましたが、急に社会がそれに対応できるかといったら決してそうではありません。私たちが携わるカカオ豆やチョコレート作りの課題を語る上で欠かせないのは、南北問題です。カカオ豆を生産する農家の人たちと、それをチョコレートとして消費する人たち。カカオ豆作りでは環境問題、児童労働、森林伐採などの問題がついて回りますが、それを知ったカカオを消費する人たちは、そういった問題を抱えるカカオ農家からはカカオ豆を買わないようにしようという動きがあります。

一見、こういう潮流はいいように思えますが、これは消費する側が勝手にカカオ農家を切り捨てることにつながりかねません。実際に現地でカカオ農家と共に歩んできたからこそ分かりますが、これではなんの問題解決になりませんし、むしろカカオ農家を苦しめることになる。いいカカオ豆作りを継続・維持してもらい、そこにしっかりと対価を支払う。私たち明治もまだまだですが今の社会には、こういったフェアな経済の仕組みを構築することが必要だと考えています。

会社員生活のほとんどの時間をカカオ豆と向き合うことに費やしてきましたが、私の定年退職まで残り少なくなってきました。これまでと変わらず、MCSの活動を意欲的に行う後進たちと一緒に、カカオ豆のさらなる可能性を追い求めたいと思っています。

今、私はサステナブルなカカオ豆作りをより実現するため、ホワイトカカオという希少な品種のカカオ豆に夢中です。もしかしたらチョコレート以外のアウトプットもできるのでは？と、未知なる可能性を感じています。カカオ豆の可能性を模索しながら必要だと感じているのは、カカオ全体の経済価値を向上させ、カカオ農家に還元できる仕組みを構築すること。これを実現させるため、私はまだまだMCSの活動を進めていきます。



※ 2022年2月掲載。

※ 「明治 ザ・チョコレート」は2024年10月、「明治ザ・カカオ」にリニューアルしました。



可能性を追求する人。

宇都宮洋之（うつのみや・ひろゆき）

商品開発研究所 カカオ開発研究部 部長／カカオクリエイター。1993年に入社。カカオやチョコレートの製造部門や技術部門を経て、カカオの研究や商品開発を行う研究所に配属。2006年からカカオの産地で活動を開始し、「メイジ・カカオ・サポート」の立ち上げメンバーに。現在はチョコレートの開発業務に携わる。カカオ産地に何度も足を運び、現地からの信頼も厚い。



Vol.1

絆を築いた人。

土居 恵規

私にとって、ガーナは帰る場所。
みんなの笑顔のために、
もっとできることを。



Vol.3

品質を育てる人。

宮部 昌子

時間の流れ方も
使い方も違う。
文化の違いを認め合って。



Vol.4

価値を運ぶ人。

鐘ヶ江 明子

生産者の思いを伝えきる。
お客さまへ、そして、
明治の一人一人へ。

INTERVIEW LIST



15年以上続くメイジ・カカオ・サポート。その活動やプロジェクトを通して、産地のカカオ農家を支える仕組みを構築し、カカオ業界が抱える課題と向き合ってきました。先輩たちが行ってきたMCSの活動を引き継ぐのは、カカオ豆の若手研究員・宮部昌子。入社して9年、MCSの課題や将来への思いを聞きました。



自分
押
M
学

カの価値観を
し付けない。
CSへの参加で
んだこと。

私が明治に入社したいと思う決め手となったのは、就職活動の時に参加した説明会でした。社員の方がすごく楽しそうに仕事について説明していたことが印象的で、特に心に残ったのは、実際にカカオ豆の産地を訪れて、現地のカカオ豆農家に発酵方法を指導しているという話。すでにメイジ・カカオ・サポート（以下、MCS）として始動していたことは当時の私は知りませんでしたが、自分も地球の裏側まで足を運んで、カカオ豆に関する研究や開発に携わりたいと思いました。

その念願が叶って、2013年の入社以来、商品に使うカカオ豆の品質やその機能性を研究する部門で、ひたすらカカオ豆と向き合っています。

入社当初は「遠い土地をサポートするなんて、すごいなぁ」と、どこか遠い存在のように感じていたMCSのプロジェクト。自分が参加するようになり、実際に現地を訪れると、日本では得られない学びがたくさんありました。例えば、チョコレートを作る上で欠かせない、カカオポッドの収穫、カカオ豆の発酵、乾燥といった行程。これは産地でないとその過程を見ることができないので、出来上がったカカオ豆からのチョコレート作りしか経験していない当時の自分には、大きな衝撃と感動がありました。一方、文化や価値観の違いという壁にぶつかることも多くありました。良質なカカオ豆を作るために明治が推進する方法で発酵をお願いしても、その通りに事が運ばなかったり……。そこで自分の当たり前を押し付けるのではなく、その方法をどうして取り入れるのか、カカオ豆にどう影響するのかといったことを一つ一つ丁寧に説明することにしました。すると、少しずつ関係性が築けて、状況は好転していったように思います。



マダガスカルで原点回帰。ホワイトカカオの可能性を探索中です。

現在、私がMCSのプロジェクトとして従事しているのは、マダガスカルでの産地開拓。これまで明治では、恒常的にマダガスカルのカカオ豆の購入をしていませんでしたが、カカオ豆の希少品種・クリオロというホワイトカカオが栽培されている可能性もあることから、新たな産地として開拓を進めています。

明治ではクリオロ原種の原産国といわれるメキシコでもホワイトカカオを生産しています。そうした中、今回新たにマダガスカルを産地として視野に入れたのは、ホワイトカカオがメキシコから海を渡り、インドネシア、インドを経由してたどり着いた、ホワイトカカオ産地の終着点だという説も理由の一つです。カカオ豆の原種ともいわれるホワイトカカオは、カカオ豆に長年携わる私たちにとっても大切にすべき存在。病気に弱くて繊細な品種であるが故、最終的にたどり着いたマダガスカルという地でも、それを守っていきたいと考えています。

また、マダガスカルのカカオは、フルーツのような香りと豊かな酸味があり、とても特徴的です。その魅力を最大に引き出すため、MCSの当初の活動のように、適切な農具を提供したり、発酵方法を指導したりと、地道に現地との関係性を築いている最中です。コロナ禍ということもあって、現地にはまだ一度しか行けていないのですが、現在はオンラインで頻繁に連絡を取り合っています。リモートで意思疎通するのはなかなか難しいところもありますが、こちらの指示で生産してもらったカカオ豆のサンプルを送ってもらい研究所で分析し、フィードバックしたり、実際にそのカカオ豆で作ったチョコレートを試食してもらったり。そのチョコレートを食べてもらった時のカカオ農家の笑顔は、ずっと心に残っています。そんな笑顔を守るためにも、マダガスカル産カカオを使ったチョコレート商品化を全力で目指していきます。



一時的に現地をサポートして終わりはダメ。先輩からのバトンを未来へつなぐために。

入社して9年、MCSで私たちがサポートできているのは、カカオ豆作りに関わっている一部の人たちだけなのでは……と感じることもありました。そんな考え方を変えてくれたのは、私が入社する前にMCSを立ち上げ、長きにわたり現地のサポートに尽力してきた先輩方でした。その先輩方に教えていただいたのは、“一時的にサポートして終わりではダメだ”ということと、“一方的に価値観を押し付けてはいけない”ということ。良質なカカオ豆を作るために重要なのは、正しい発酵方法を教えたり、必要な農具を提供したりと、カ

カオ豆農家、明治、消費者の三者が理解し合ったうえで、未来に続く支援をし続けること。そうして、そのカカオ豆を使って私たちがお客さまにいい商品を届けることで、カカオ豆の価値自体が上がり、産地のカカオ農家の暮らしの向上につなげていく。三者それぞれがプラスに向かうサポートをすることを絶えず意識しながら、MCSのプロジェクトに取り組んでいます。

情熱に溢れる先輩方からバトンを受け取り、私たちがMCSの活動を続けていくことで、どの産地でも適切な価格で取引が行われ、カカオ業界全体が変わっていくと信じています。地道な活動ですが、農家の皆さんの暮らしをよくするいい循環を生み出し、それを少しずつ世界全体に広げていけたらいいなと思っています。





品質を育てる人。

宮部昌子（みやべ・まさこ）

2013年に入社し、研究所のカカオ研究を行う部署に配属。チョコレートの原料となるカカオ豆の開発を行い、メイジ・カカオ・サポートに携わるように。2019年より、マダガスカルにてカカオ豆の開発に従事。現在は希少な品種であるホワイトカカオの発展と拡大を目指している。



Vol.1

絆を築いた人。
土居 恵規

私にとって、ガーナは帰る場所。
みんなの笑顔のために、
もっとできることを。



Vol.2

可能性を追求する人。
宇都宮 洋之

「日本人の力なんて必要ない」
それでもカカオ豆作りを
変えたかった。



Vol.4

価値を運ぶ人。
鐘ヶ江 明子

生産者の思いを伝えきる。
お客さまへ、そして、
明治の一人一人へ。

INTERVIEW LIST



カカオ豆を栽培する生産者、チョコレートを製造する作り手、商品を手に取る生活者。この3者をつなぐ重要な役目を担っているのが、カカオマーケティング部の「明治 ザ・チョコレート」のブランドマネージャー・鐘ヶ江明子。メイジ・カカオ・サポートを通じて届けたいもの、「明治 ザ・チョコレート」を通して伝えたい思いを聞きました。



生
産
お
客
そ
れ

生産者と作り手とお客さまの架け橋になる。それが私の使命。

私がメイジ・カカオ・サポート（以下、MCS）に関わり始めたのは、2019年。カカオマーケティング部で「明治 ザ・チョコレート」（以下、ザ・チョコ）のブランド担当として、お客さまと商品をつなぐ役割を担うことになってから。MCSの当初のイメージは、研究所のメンバーがカカオ産地に出向いてカカオ豆の研究をしている、会社としてカカオ産地の方と一緒に困りごとの解決に取り組んでいる、という客観的なものでした。ところが自分がブランド担当になり、ザ・チョコが作られる背景や物語を深く知ってからは、ザ・チョコを手に取ってくださるお客さまに、MCSの活動を介して生まれた商品のおいしさや奥深さをどのように伝えればよいかと、深く考えるようになりました。

元々、明治では商社を通じて品質のいいカカオ豆を調達していましたが、「よりおいしいチョコレートを作りたい」という思いから、2006年に明治の研究員がベネズエラのカカオ農園を訪問したのがザ・チョコの誕生につながっています。研究員が何度も現地に足を運び、信頼関係を築き、チョコレートの原料となる高品質なカカオ豆を作ってもらえるようになるまで相当の年月がかかりました。現地の人に相手にされないことも多々あったそうですが、こうした研究員たちの地道な活動の積み重ねで、ザ・チョコという商品が生まれました。2020年にリニューアルし、現在はベネズエラ、ブラジル、ペルー、ドミニカ共和国の4カ国、それぞれの産地のカカオ豆だけを使い、産地ごとに異なる香りや味わいを楽しめるようになりました。

生産者とお客さまをつなぐ、ザ・チョコのブランド担当としての使命は、産地ごとにことなるカカオの香りや味わい、カカオの奥深さや魅力お伝えすること、MCSを通して見えてきたカカオ産地の現状や生産者との取り組みを知っていただくことだと思っています。お客さまにとってMCSの活動や原料であるカカオのことは知らなくてもいいことなのかもしれません。でも、ザ・チョコは原料であるカカオやその生産者なくしては作れないものなんですよね。当たり前にものがあふれる世の中ですが、その一つ一つに、さまざまな人の思いが刻まれていることを知るのと知らないのでは、そのものに対する感じ方も愛着度も変わってくると思うんです。ザ・チョコも同じ。全国どこでも購入できるザ・チョコだからこそ、その1枚に生産者、作り手などいろいろな人の思いや技術が詰まっていること、カカオへのこだわりを知っていただきたいです。



サステナブルなチョコレートを届けたい。だからこそ、「共感者」をつくる。

カカオ産地の農園では、カカオの木の高齢化や病虫害、栽培技術の周知不足などによるカカオ豆不足が発生し、今後チョコレートが食べられなくなるといった問題に直面した時期もありましたが、明治だけでなく、各企業がサステナブルな取り組みをしていることで、そうした状況は改善されつつあります。しかし、チョコレートを届けるには、まだまだ課題があるのも事実です。その一つが、決して豊かとはいえない産地の現状。MCSでは活動の一つとして、品質の良いカカオ豆づくりを現地の人と一緒に行い、それを適正価格で購入していただき、結果、カカオ農家の方たちが安定した生活を送れるような仕組みづくりをしています。

お客さまにはホームページやリーフレットなどでこの活動をお伝えしてきましたが、この先はお客さまにも参画いただけるような仕組みを作りたいと考えています。チョコレートの原料である「カカオ」に関わるすべての人が笑顔になれるように、少しでも応援したいと思ってくれる人を増やすため、産地での活動や取り組み、産地の人たちのメッセージを積極的に伝えていきたいと思っています。

とあるイベントで参加者の皆さんと一緒にザ・チョコを味わった時のこと。ザ・チョコを１～2回噛み、口の中で溶かして味わうと、フローラルな香りやスパイス感が広がって、産地ごとのカカオの個性がより分かりやすくなることをお伝えしました。そうすると、参加者の皆さんの顔がパッと明るい表情に変わったんです。「楽しい」「おもしろい」「どうやってこのチョコは作られているんだろう？」とおっしゃってくださって。チョコレートの奥深さや楽しみ方をお伝えすることで、結果、興味関心を持っていただけると実感できた瞬間でした。本当に地道なことかもしれませんが、より深くザ・チョコを届け、より深く知ってもらうにはそのトリガーを何個も作って、一歩一歩、着実にお客さまと生産者と作り手、3者の距離を縮めていくことが大切だと感じています。

そして共感を増やしたいという思いは、お客さまにでなく、明治の社員に対しても同じです。現状、MCSの活動を全社員が熟知しているかといえば、そうではないと思います。この活動を知ることで、会社に誇りを持てると思いますし、いつも身近にある商品の見え方も変わってくるはず。こうした社員の小さな変化も、最終的に明治の未来の変化につながると思うんです。



明治のチョコレートが100年近くも皆さんに愛していただいているのは、身近な存在として、お客さまの生活に寄り添ってきたからこそ。明治のチョコレートの存在自体は変わらないでいてほしいと思っています。

チョコレートの新たな魅力を届けるため、生産者と作り手の思いを伝えきる。

その上でお客さまには、チョコレートを嗜好品として、もっと楽しんでいただきたい。原料であるカカオ豆の個性や素材としての奥深さを知っていただくことで、チョコレートをもっと好きになっていただきたいと考えています。そして近い将来、コーヒーやワインのように、チョコレートも産地や品種で選ぶことが当たり前になるといいなと思っています。

私は生産者でも開発担当でもありません。どちらかというと、お客さまに近しい存在なのかもしれません。そんな私ができるのは、お客さまに寄り添いながら、チョコレートに関わる人たちの思いをお伝えすること。これからも、MCSの活動から生まれたカカオ豆を使ったチョコレート、ザ・チョコを通じて、生産者や作り手の思い、そしてチョコレートの魅力と奥深さをお届けしたいと思います。



※ 2022年2月掲載。
※ 「明治 ザ・チョコレート」は2024年10月、「明治ザ・カカオ」にリニューアルしました。



価値を運ぶ人。

鐘ヶ江明子（かねがえ・あきこ）

1999年に入社。営業調査部門を経て、2019年よりカカオマーケティング部で「明治 ザ・チョコレート」のブランドマネージャーを務める。「明治 ザ・チョコレート」を通じてカカオの奥深さ、楽しさを広めていくマーケティング活動に従事。



Vol.1

絆を築いた人。

土居 恵規

私にとって、ガーナは帰る場所。
みんなの笑顔のために、
もっとできることを。



Vol.2

可能性を追求する人。

宇都宮 洋之

「日本人の力なんて必要ない」
それでもカカオ豆作りを
変えたかった。



Vol.3

品質を育てる人。

宮部 昌子

時間の流れ方も
使い方も違う。
文化の違いを認め合って。

INTERVIEW LIST



TOP ＞

THE FUTU
OF CHOC
BEGINS H

カカオでつながる、すべての

地に足を運びます。
頭があることを知っています。
資材入手の難しさ、
域につながり、
きない。国や地域によっては、
社会課題にも直面しています。
して、
きません。
つの改善に取り組む。
可能なものにしていく。
うひと。
のひとを笑顔に。

お知らせ（更新情報）

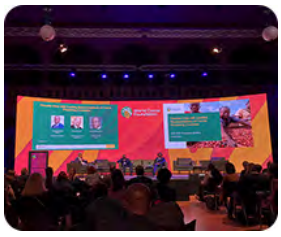
2025/1/7　トップページをリニューアルしました
2024/8/29　パートナーシップ アーカイブ2023、カカオ産地への支援アーカイブ2023、森林減少停止への取り組みレポート2023を更新しました。
2024/7/19　トレーサビリティの確立、児童労働への対応、森林減少への対応の実績を更新しました。

2023

パートナーシップ会議と CFI会議に出席しました

2024年2月にオランダのアムステルダムにてパートナーシップ会議が開催され、当社も出席しました。カカオ農家と企業、政府、学界、市民社会、メディアの専門家ら500人が集まり、持続可能性に関する課題、特に近々施行される欧州連合森林減少規制（EUDR）に関連する法律をどう順守するかに焦点を当てた議論を行いました。また、同じくアムステルダムにて開催されたCFI会議にも出席し、36企業による1年間の活動成果と今後の活動方針を確認しました。





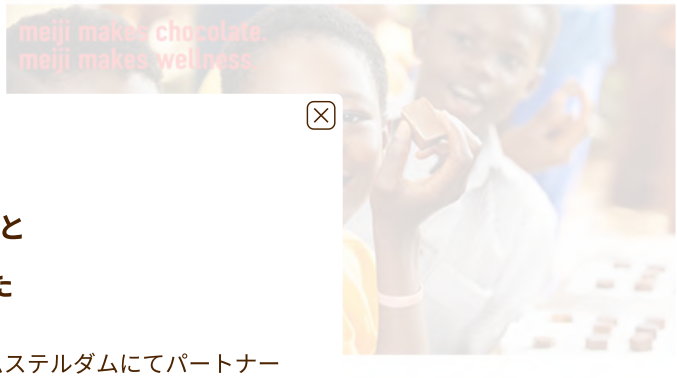
会場入り口と会議の様子

Towards Sustainability

持続可能な未来へ

meiji makes chocolate.
meiji makes wellness.

人と、社会と、地球を見つめて。
すべての健康をつくっていく。



明治独自のカカオ農
「メイジ・カカオ・

メイジ・カカオ・サポートは、2
「カカオ農家支援活動」です。
カカオ豆生産の持続可能性を高
だり、さまざまなパートナーと
品質向上への技術支援や農家の
などの社会課題解決に取り組ん
持・推進のために、カカオ豆調
います。

「明治サステナブルカカオ豆」の
調達比率100%達成。

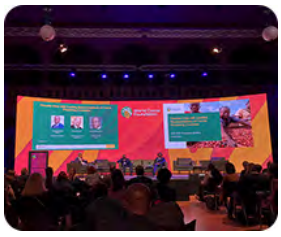
2026年度までに、契約するすべての農園までのトレーサビリティの確立と、農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆「明治サステナブルカカオ豆」の調達比率100%を目標として取り組みを進めてきましたが、前倒しで目標を達成しました。引き続き、持続可能なカカオ豆生産を目指して、児童労働や森林減少な

2023

パートナーシップ会議と CFI会議に出席しました

2024年2月にオランダのアムステルダムにてパートナーシップ会議が開催され、当社も出席しました。カカオ農家と企業、政府、学界、市民社会、メディアの専門家ら500人が集まり、持続可能性に関する課題、特に近々施行される欧州連合森林減少規制（EUDR）に関連する法律をどう順守するかに焦点を当てた議論を行いました。また、同じくアムステルダムにて開催されたCFI会議にも出席し、36企業による1年間の活動成果と今後の活動方針を確認しました。





会場入り口と会議の様子

ど、カカオ豆の生産地域や農家が抱える社会課題の解決に取り組んでいきます。

トレーサビリティの確立

2026年度までに、すべての調達先において農園までのトレーサビリティの確立を目指します。

実績はこちら

児童労働への対応

すべての調達先において、児童労働監視改善システム（CLMRS※）もしくは同等のシステムを導入し、児童労働ゼロを目指します。

目標：2026年度までにガーナ ▸ 2030年度までにその他の調達先

実績はこちら

※ CLMRS: Child Labor Monitoring and Remediation Systemの略で、カカオ産地での児童労働・強制労働撲滅を目指すNPO「International Cocoa Initiative」が開発したシステムのこと

森林減少への対応

すべての調達先において、GPS

め、森林減少ゼロを目指します。

目標：2026年度までにガーナ ▸

実績はこちら

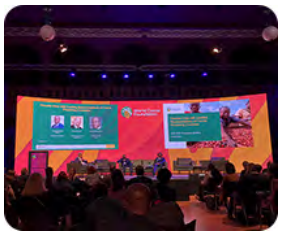
Actio

2023

パートナーシップ会議とCFI会議に出席しました

2024年2月にオランダのアムステルダムにてパートナーシップ会議が開催され、当社も出席しました。カカオ農家と企業、政府、学界、市民社会、メディアの専門家ら500人が集まり、持続可能性に関する課題、特に近々施行される欧州連合森林減少規制（EUDR）に関連する法律をどう順守するかに焦点を当てた議論を行いました。また、同じくアムステルダムにて開催されたCFI会議にも出席し、36企業による1年間の活動成果と今後の活動方針を確認しました。





会場入り口と会議の様子

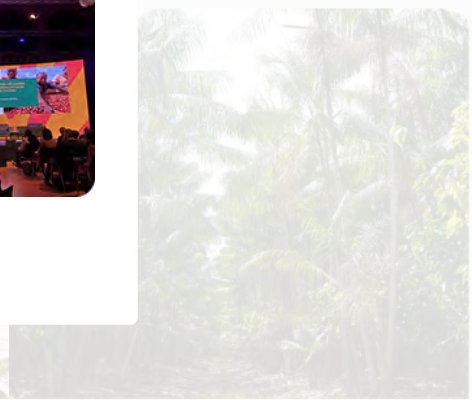


現地に寄り添い最適なアプローチを

カカオ産地への支援

カカオ産地の子どもたちを笑顔に

児童労働撤廃への取り組み



持続可能なカカオ生産に向けて

森林減少停止への取り組み



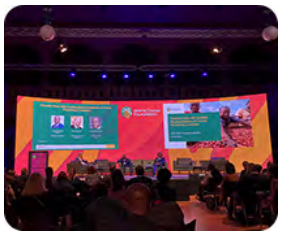


2023

パートナーシップ会議と CFI会議に出席しました

2024年2月にオランダのアムステルダムにてパートナーシップ会議が開催され、当社も出席しました。カカオ農家と企業、政府、学界、市民社会、メディアの専門家ら500人が集まり、持続可能性に関する課題、特に近々施行される欧州連合森林減少規制（EUDR）に関連する法律をどう順守するかに焦点を当てた議論を行いました。また、同じくアムステルダムにて開催されたCFI会議にも出席し、36企業による1年間の活動成果と今後の活動方針を確認しました。





会場入り口と会議の様子

メイジ・カカオ・サポートを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献を。

人々が健康で安心して暮らせる「持続可能な社会の実現」を目指して。これからも、メイジ・カカオ・サポートの活動を通じてSDGs※達成に取り組んでいきます。

※ 2015年に国連で採択された、2030年までに達成することを目指す17の目標です。

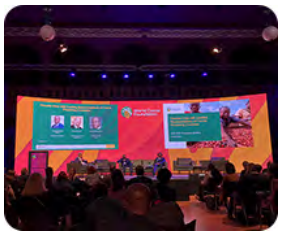


2023

パートナーシップ会議とCFI会議に出席しました

2024年2月にオランダのアムステルダムにてパートナーシップ会議が開催され、当社も出席しました。カカオ農家と企業、政府、学界、市民社会、メディアの専門家ら500人が集まり、持続可能性に関する課題、特に近々施行される欧州連合森林減少規制（EUDR）に関連する法律をどう順守するかに焦点を当てた議論を行いました。また、同じくアムステルダムにて開催されたCFI会議にも出席し、36企業による1年間の活動成果と今後の活動方針を確認しました。





会場入り口と会議の様子



A DAIRY COMPANY THAT MAKES PEOPLE SMILE.

酪農家から生活者まで、
牛乳に関わるすべての人を笑顔に。

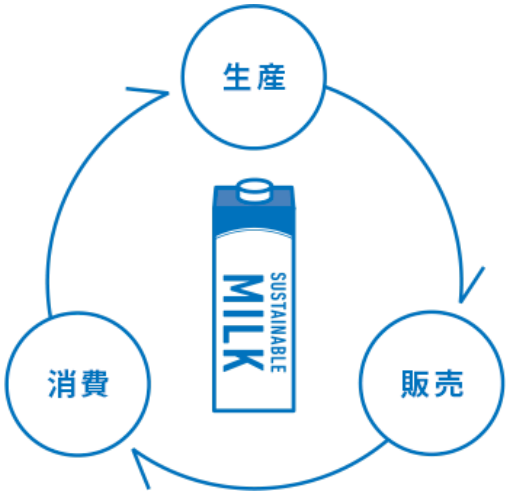
牛乳は、毎日にかかせない必需品です。
一杯の牛乳として。さまざまな食品の材料として。
多くの人々の、大事な栄養源となっています。
自然や生き物の恵みをいただきながら、
それを人の手によって安全安心に、安定的に提供する。
そう。社会のサイクルの中で、
牛乳の製造販売は重要な役割を担っています。

明治は、その責任の大きさを知っています。
だからこそ、持続可能な酪農乳業を目指していく。
酪農家から生活者まで、関わるすべての人が笑顔であるために。
人も地球も、健やかな社会であるために。
酪農乳業が抱える課題に向き合い、解決に取り組んでいく。
牛乳を届ける使命とともに、明治は進みつづけます。

Mission

人、そして地球のために。
「サステナブルな牛乳」を
実現していきます。

明治の牛乳生産に関わる人々や牛たち。そして、その生産地域の経済・地域環境。すべてが持続可能な状態のもとで、重要な栄養源である牛乳をおいしく、安全・安心に届ける。それが、私たちの目指す「サステナブルな牛乳の未来」です。その実現に向けて、さまざまなアクションで貢献していきます。人も地球も、みんなが健やかである社会づくりを目指して。



明治は、
3つの領域で
アクションを推進します。

- 持続可能な酪農経営をサポートする「酪農家支援」
- 地域と共生し、地域の発展につなげる「地域貢献」
- 健やかな地球を守るための「環境負荷低減」



酪農家支援　地域貢献　環境負荷低減

Issue

いま、酪農乳業は、どんな課題を抱えているのか。



酪農家の高齢化や後継者不足、環境への負荷、
アニマルウェルフェアなど、私たちが向き合うべき課題をお伝えします。

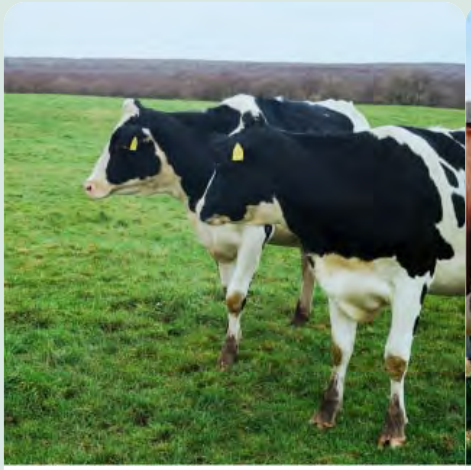
その課題を乗り超えた先にこそ、これからの酪農乳業があります。

Action 持続可能な酪農乳業に向けて。



持続可能な酪農経営を支援する

Meiji Dairy Advisory（メイジ・デイリー・アドバイザリー）



各種団体と協力し、
持続可能な酪農乳業を考える

外部パートナーとの連携



酪農に関わる、
すべての人を笑顔に

循環型酪農の推進



健やかな地球を守り、
次世代につなぐ

環境負荷低減の推進

VALUES 人が地球が“おいしい”牛乳を、お客さまへ





貢献と課題。
酪農乳業のすべてに向き合う。
その先の未来を、明治は考える。

日々、私たちが飲んでいる牛乳は、本来、
子牛を育てるために母牛がつくりだす母乳です。
牛たちが牧草を食べ、豊富な栄養源を生みだす。
それを、私たち人間はいただいています。
そのプロセスがなければ、人間は、
牧草を栄養源として摂ることはできません。

また、酪農乳業は、地域社会にも大きな貢献をしています。
ただし、そこには向き合うべき課題も存在します。
貢献と課題。それぞれの側面に向き合う。
そして、酪農乳業の持続可能な未来のために、
明治はさまざまな取り組みを進めていきます。

酪農が生みだすのは、栄養豊富な生乳だけではありません。
多くの雇用を創出し、地域経済に貢献しています。

同時に、牛が排出するメタンなどの
地球温暖化への影響、糞尿などの環境負荷、
働く人の人権、アニマルウェルフェアなどの課題もあります。

また、植物性食品のニーズの高まりをはじめ、
牛乳の価値のさらなる深化が必要な時代を迎えています。
明治は、さまざまな課題を見つめ、根本的解決に取り組みます。



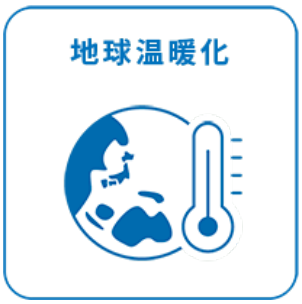
酪農により生みだされる価値







酪農における課題





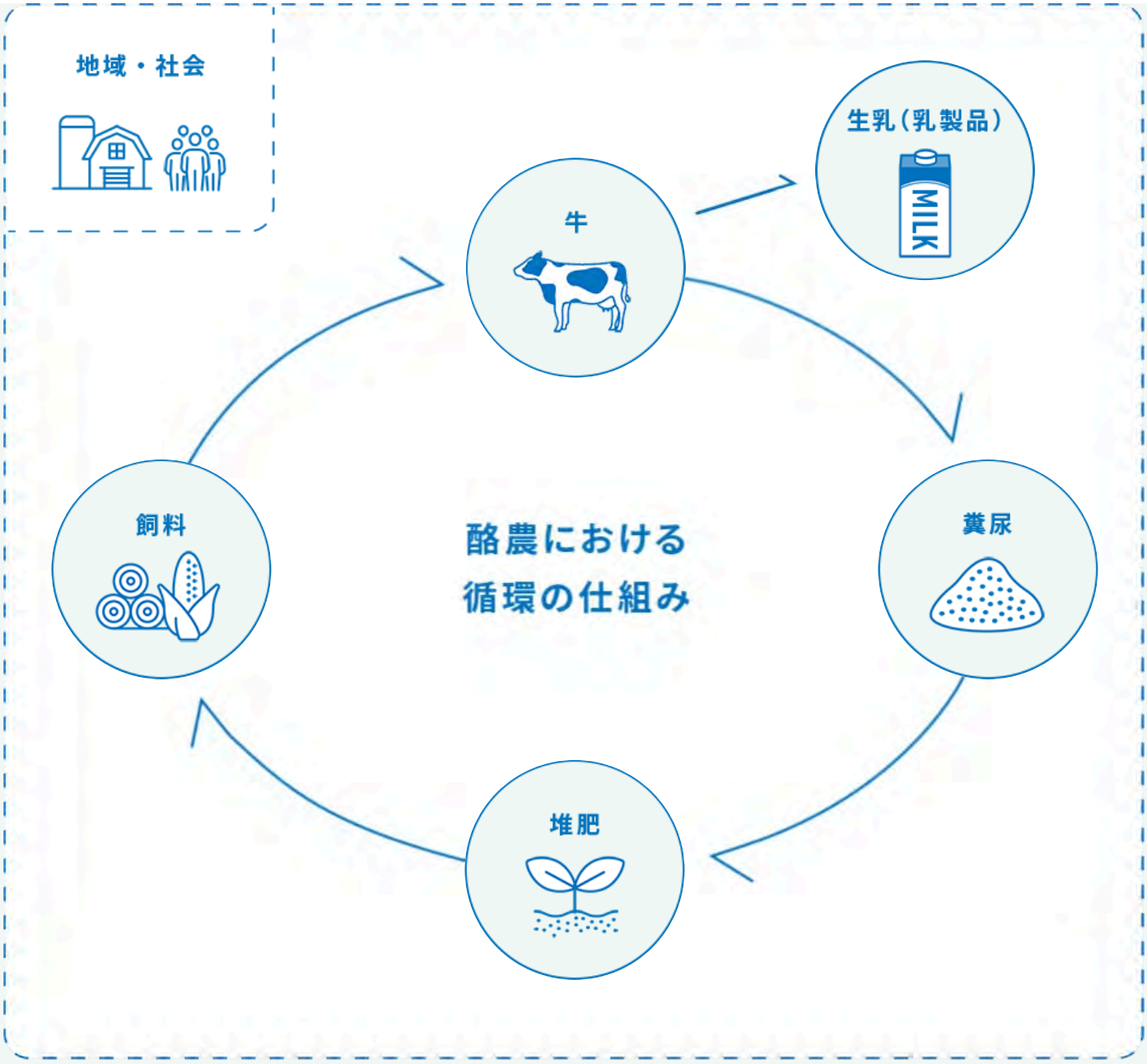








酪農における循環の仕組み



× 閉じる

地域・社会	貢献	・雇用の創出による、地域経済の発展（地域共生） ・畑作などに不向きな土地や寒冷地の有効活用 ・酪農教育ファームなどによる次世代育成
	課題	・早朝からの長時間労働など、過酷な労働条件による人権問題 ・言語や文化の壁による、外国人労働者の待遇への懸念

		・高齢化に伴う離農、後継者や労働力の不足

牛 	貢献	・牧草などを人が摂ることができる栄養源に変換
	課題	・牛のゲップや排泄物からの温室効果ガス（GHG）の排出 ・アニマルウェルフェアへの対応 （生き物が誕生から死を迎えるまでの間、ストレスをできる限り少なく、健康的な生活ができる飼育方法を目指す考え方）

飼料 	貢献	・牧草やとうもろこしなどの植物によるCO_2吸収（固定） ・でんぷん粕やしょうゆ粕などの食品残渣の有効活用
	課題	・飼料製造時の機械による温室効果ガス（GHG）排出 ・輸入飼料の運搬時に係る温室効果ガス（GHG）排出 ・化学肥料による水質汚染

糞尿 	貢献	・堆肥とすることでの化学肥料の使用量低減 ・バイオガス発電への活用（再生可能エネルギーの創出） ・堆肥として近隣農家へ提供することによる畑作支援
	課題	・糞尿からの温室効果ガス（GHG）排出 ・糞尿による水質汚濁・悪臭などの環境汚染

生乳（乳製品） 	貢献	・5大栄養素の３つ（たんぱく質・ビタミン・ミネラル）を満たした希少かつ重要な栄養源の提供 ・必須アミノ酸を多く含む良質なタンパク質の提供



AIMING FOR SUSTAINABLE DAIRY

持続可能な酪農経営を目指して。

日本の酪農家は高齢化が進んでいます。
後継者や働き手の不足から、
酪農経営の持続可能性が課題となっています。
大事な栄養源である牛乳を、
安全安心に、安定的に提供し続けるために。
明治は、全国の酪農家への経営支援活動
「MDA（Meiji Dairy Advisory）」に取り組んでいます。

理念から風土づくりまで。
持続可能な酪農経営を支援する、
「MDA（Meiji Dairy Advisory）」

MDAは、酪農現場の人材マネジメントに焦点を当て、「持続可能性のある酪農経営」を支援する活動です。例えば、明治グループの専門チームが“農場のあるべき姿（理念・目標）”を経営者と一緒に考える。そして、“目標達成には何が必要か”“どう達成するか”などを農場スタッフが議論する、気づきの場をサポートします。

主役はあくまで、一つ一つの農場。持続可能な酪農経営に向けて、今を見つめ直し、必要な改善を行うことを習慣化するという「カイゼン文化」が自然に定着し、自走できる仕組みを目指します。酪農に関わるすべての人の成長をサポートします。

MDA meiji dairy advisory



関連リンク

明治飼糧株式会社

2023年度までの目標

年間400回、および2023年度までに
累計2,150回以上実施

＜2023年度実績＞





2026年度までの目標

取り組み戸数　累計100戸以上

MDAは「3つのカイゼン」で酪農現場の課題解決をサポートしています。

農場スタッフの成長を目指す

日常カイゼン

全員参加で問題を見つけカイゼンする

- 問題意識を持つ癖をつけ、カイゼンマインドを向上
- 当事者意識の向上
- 農場内のコミュニケーション促進による風通しの良い風土づくり

▼

経営陣やリーダー・後継者の成長を目指す

目標設定カイゼン

ありたい姿を描き、カイゼンを進める

- 農場経営のあるべき姿を描き、経営理念やビジョンを策定
- 現状の問題点を把握し解決策を導き出す力を養う
- 年間目標を設定し、チームでカイゼンを行う

▼

組織の
成長を目指す

仕組み
カイゼン

永続的に人の成長を支援する

- ●会社の求める人物像（キャリアプログラム）の明確化
- ●永続的な人材成長の支援するマインドの構築
- ●リーダーの部下育成能力向上
- ●管理職の育成

活動事例

経営者が従業員に
新年度目標を発表する
「キックオフ会議」



外国人労働者への
「技術継承のための
勉強会」



乳牛の体調や
採食行動チェックなど、
現場立会を通じた
「カイゼン活動」



「Meiji Dairy Advisory COMMUNITY」の開設

全国の酪農家をつなぐ乳業メーカーとして初めてのウェブサイト「Meiji Dairy Advisory COMMUNITY（以下、MDAコミュニティ）」を2024年9月に開設しました。
酪農家専用のウェブサイト「MDAコミュニティ」は、酪農家同士で交流が図れるコミュニティです。相互に情報提供することによる悩みの解消を通じて、今まで接点のなかった酪農家同士のつながりを創出し、新たな関係を構築できます。



Movie



「サステナブルな酪農へ」（1分22秒）



「Meiji Dairy Advisoryについて」（6分00秒）

Partnership

持続可能な酪農経営に取り組む
パートナー農場をご紹介します。



今村ふれあい牧場
（福岡県久留米市）



Moimoiファーム
（新潟県新潟市）



清水牧場
（愛知県刈谷市）



はまだ牧場
（山形県米沢市）



北翔農場
（北海道根室市）



中山農場
（北海道野付郡別海町）

Topics

2024

「IDF Dairy Innovation Awards 2024」のファイナリストに選定

国際酪農連盟（IDF：International Dairy Federation）が実施している「IDF Dairy Innovation Awards 2024」にて、明治グループのMDA活動がInnovation in Sustainable Farming Practices – Socio Economic部門のファイナリストに選定されました。

第3回 MDAミーティングを開催

2024年2月7日に「第3回MDAミーティング」を開催しました。今回は、本社のメイン会場に6会場（北海道、宮城、三重、大阪、香川、福岡）をオンラインでつなぎました。
当日は、酪農家や農場関係者約60人を含む合計約170人に参加いただき、「アニマルウェルフェア（AW）の実現」と「人材定着」をテーマに意見交換を行い、各会場で議論された事例や課題、意見を共有しました。参加した農場からは「他の農

リンク（英語サイト）

https://fil-idf.org/news_insights/2024-idf-dairy-innovation-awards-finalists-announced/

場からAWの取り組みを具体的に聞くことができた。自分も取り組めるイメージが湧いた」などの感想をいただくなど、中身の濃いミーティングとなりました。



関東会場



九州会場

2023

第2回 MDAミーティングを開催

2023年2月14日に「第2回MDAミーティング」を開催しました。今回は、オンライン会場に加えて、十勝工場にサテライト会場を設けました。当日は、全国から約50人の農場関係者をはじめ、社内外から約200人に参加いただき、「中期計画」「技能実習」「チームミーティング」のテーマで意見交換を繰り広げました。酪農家からは「悩みをいろいろな方に聞いてもらい、意見をいただけた」との感想をいただくなど、充実したミーティングとなりました。



京橋会場



十勝サテライト会場

2022

第1回 MDAミーティングを開催

酪農家とのパートナーシップを深めるために、2022年2月2日に「第1回 MDAミーティング」をオンラインで開催しました。当日は全国から約60人の農場関係者をはじめ、社内外から約170人に参加いただき、MDAの取り組み内容紹介やパネル

ディスカッションを実施しました。MDAミーティングを通して、酪農家は悩みを語りあい、それぞれが解決の糸口を見い出せる非常に有意義な時間となりました。


本社ミーティング会場


酪農家パネリスト



牛にやさしい、
環境にやさしい、
循環型酪農を目指して。

明治では、酪農家の方たちとともに、
循環型酪農に取り組んでいます。
有機酪農は、環境への負荷低減に配慮した有機飼料での飼育、
牛にやさしい環境での飼育という観点に配慮して行う酪農です。
環境や牛の健康にも配慮した酪農のあり方を支援しながら、
新しい牛乳の価値をお届けしていきます。

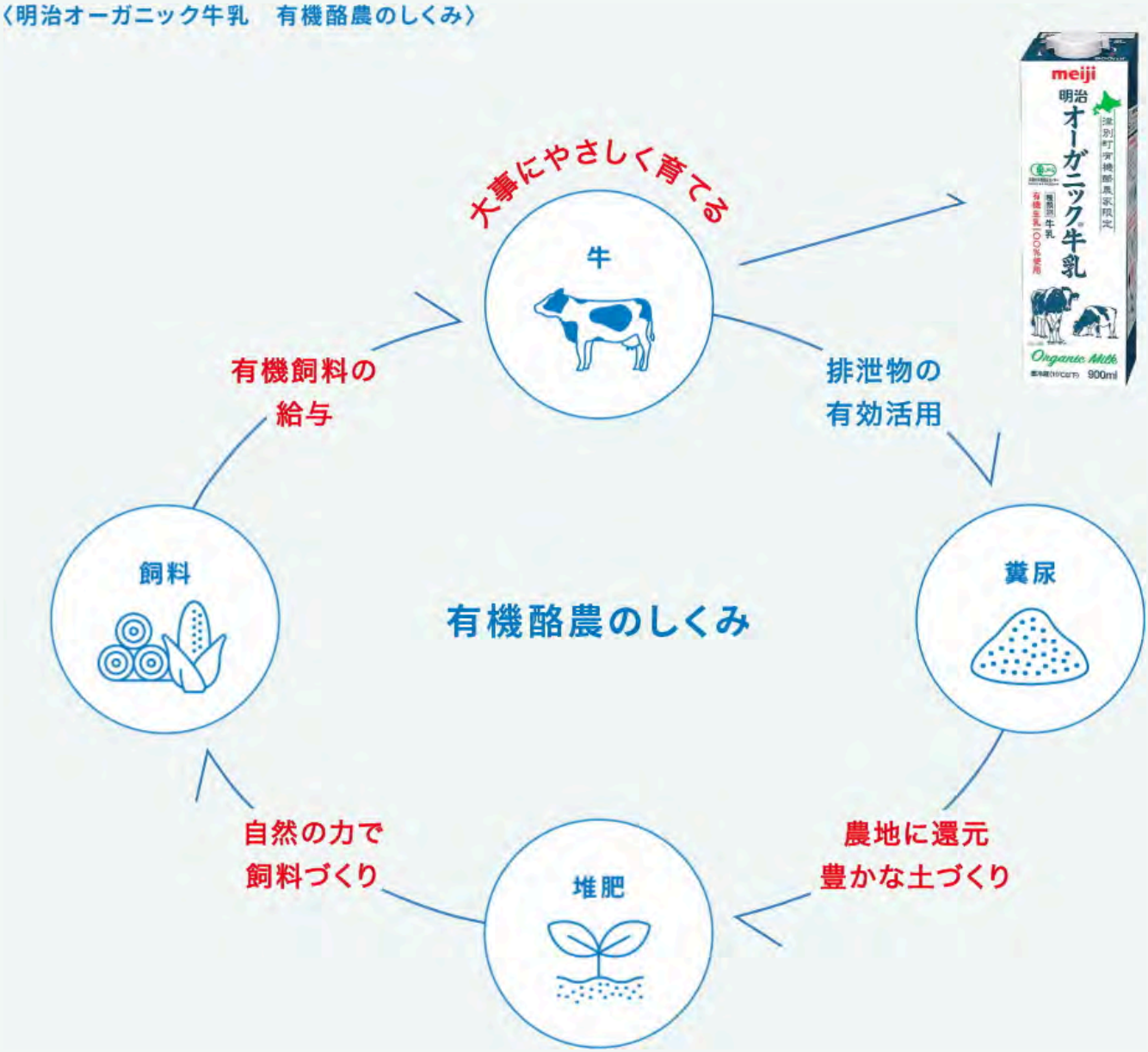
北海道網走郡津別町の
有機酪農家の方たちとつくった、
明治オーガニック牛乳。

明治は、1997年頃より、「牛にやさしい」「環境にもやさしい」牛乳づくりの検討を始めました。津別町の酪農家の方々と連携し、オーガニック牛乳の開発をスタート。さまざまな試行錯誤の末、2006年に5軒の酪農家の方々が「有機畜産物のJAS規格」認証を取得し、販売に至りました。

「明治オーガニック牛乳」は、有機JAS規格の認証牛乳です。北海道網走郡津別町にある指定牧場で、有機農法の考え方に基づいた方法で飼育された乳牛から搾った生乳のみを使用しています。



〈明治オーガニック牛乳　有機酪農のしくみ〉



× 閉じる

大事にやさしく育てる

乳牛は、ストレスの少ない環境の中、管理の行き届いた牛舎で大事に育てられています。



牛一頭一頭にゆとりのあるスペースを確保。



こまめな手入れ。



搾乳後の牛たち。リラックスして寝転んでいる。

農地に還元 豊かな土づくり

乳牛の排泄物は、堆肥にされ、農地への還元を行っています。

津別町では町の施設として堆肥センターを運営しています。
農家ごとに実施していた堆肥づくりの作業を請け負い、
各農家の作業時間短縮につながっています。



推肥センター



発酵中は70〜80℃まで温度が上がる。

自然の力で飼料づくり

有機飼料は自然の力を活用し、循環型農法で育てられます。

化学肥料や農薬を使わずに栽培する有機飼料の畑では、
デントコーンのすき間にたくさんの雑草が生えます。
これらを手作業や機械などで除草する必要があり、手間がかかるポイントです。
また、化学肥料を使わないことから、生育をよくするために
効果的な堆肥の散布や、土づくりなどの工夫が必要となります。



有機の畑では、雑草も生える。



慣行の畑では雑草があまりない。

有機飼料の給与

JAつべつの子会社として有限会社だいちを設立し、
2014年より飼料を生産販売するTMRセンター※1を運営しています。
これまで農家ごとに実施していた混ぜ合わせる作業を
TMRセンターで請け負い、各農家の作業時間短縮につながっています。



TMRセンター



TMRの原料となる発酵されたコーン。

※1　TMRセンターとは：牧草などの粗飼料、トウモロコシなどの濃厚飼料の他、ミネラル、ビタミンなど必要な養分をすべて混合したエサであるTMR（total mixed rations：完全混合飼料）を製造する施設。

Interview

循環型酪農のこれまでとこれからについて、
津別町有機酪農研究会会長：石川賢一さんにお話を伺いました。



失敗して失敗して、5年かかった。
有機牛乳は、本当に大変だった。

そもそも、「有機牛乳」とは、有機的な飼養管理された牛から搾られた牛乳のこと。化学肥料や農薬を使わずに生産された飼料を与えた牛を基本放牧し、予防を目的とした抗生物質等は使いません。有機JAS制度による細かい規程があります。

有機酪農を始めるきっかけは、明治さんからの一言でした。「有機酪農をやってみませんか？」というお誘いがあったんです。それが、1999年のこと。その頃、有機農産物の有機JASができたばかりで、僕らも有機酪農が全く分からない状態でした。

それを勉強するために、明治さんと津別から3人の酪農家、全国の有機に興味のある方々でヨーロッパに海外研修に行ったんです。ヨーロッパに行くと、有機牛乳をはじめ、いろいろな種類の牛乳があり、生乳の流通システムも確立されてました。それを見て、僕らも非常に興味を持ち、「津別町有機酪農研究会」を立ち上げたのが始まりです。

でも、有機に移行していくのは、本当に大変でした。有機牛乳ができるまでに、5年くらい。失敗に失敗を重ねながら、試行錯誤の日々でした。日本にはまだ前例がなかったから、農薬や化学肥料を使わずに、飼料作物を栽培する技術を持ち合わせていなかったんです。



有機牛乳は、「土づくり」から始まる。

牛の飼い方だけではなくて、飼料も有機でなくてはいけない。有機栽培のデントコーンで牛なんて飼えるのか？と僕らもすごく不安になったし、周りも半信半疑でした。

ただ、その時から海外研修へ何回も行ったんです。ドイツ、オランダ、フランス、デンマーク等ヨーロッパを中心に、アメリカ、カナダ、ニュージーランド等にも行きました。

化学肥料を使わないで、デントコーンや牧草が慣行農法と変わらないくらい栽培されている。そういう成功事例をたくさん見てきたので、やはりこれでいこうと決意することができました。

有機牛乳は、「土づくり」からやっていくものだから、時間もかかるし、お金もかかる。いろいろアドバイスも受けながら、1年目より2年目、2年目より3年目と、有機飼料の収量がどんどん伸びていきました。やってみて分かったのは、化学肥料や農薬を使わなくても作物ってできるんだということ。

とはいえ、飼料の一部はまだ海外からの輸入に頼っています。ゆくゆくは、全部を自給飼料に変えていくことにも、今取り組んでいます。最近の世界情勢をみても、価格高騰や、海外から物資が輸入できない時に、堆肥とか尿を上手に使って、作物が生産できる循環システムが大事だと実感しています。



「昔ながら」にはこだわらない。
有機だからこそ、先進的な技術を。

有機だから「昔ながらの方法」ではなくて、有機だからこそ、「先進的な技術」を取り入れる。

私たちの牧場は、私と妻の、基本二人で経営しています。経産牛が65頭、全頭で130頭、敷地は、全部合わせていくと東京ドーム2個分になります。二人でやっていくために、作業効率を上げる工夫が必要で、考えたのが「外部委託」と「機械化」。

外部委託は、主に飼料関係です。飼料の収穫、飼料のミキシング、そして配送。それらをTMRセンターにお願いしています。酪農の1日の労働時間で、一番多いのが飼料関係なんです。1日4時間かかっていたのが、今は1日30分で終わります。

飼料の給餌も機械化しています。ただ、全てを任せきりではなく、自動給餌器で盛られている餌の量は、牛の様子を見ながら一頭一頭変えています。

飼料の有機栽培では、トラクターにGPSの自動操舵をつけることでデントコーン畑の除草を行っています。わずか数センチの誤差範囲に収めながらトラクターを走らせていく技術。人が運転するとこうはいかない。取り入れてもう3年くらいになります。

私たちの敷地で、飼料畑として確保できる面積には限界があるので、今は、飼料とバランスが取れている65頭の飼育が限界だと思っています。輸入飼料をいっぱい買えば、100頭でも200頭でも飼育することはできますが、それは、私たちの目指すところとは違いますから。



みんなのチカラをひとつにして、
国産有機飼料100%を目指したい。

円安や国際情勢の急激な変化が起こると、飼料自給率の底上げは大切だと、ほんとに思いますね。できれば北海道内、もしくは日本国内で生産された有機飼料100%で、牛乳を生産する方向に持っていきたい。

現在、約75%は自給しているので、あともうちょっと。でも、その「もうちょっと」のハードルが非常に高い。

私たちだけでは限界があるから、今もやってはいますが、有機の農産物を作っている方々にトウモロコシの生産をお願いするなどして、有機の輪を徐々に広げていき、国内生産100%に持っていきたいなと思っています。政府が推進している「みどりの食料システム戦略」にも期待しています。

ヨーロッパでは有機農業の大部分が飼料畑や牧草であり、山岳地帯の機械が入れないような所でも有機認証をとっているんです。そこにはもちろん、国も支援している。個人はもちろん、みんなで有機酪農をつくっていく流れが必要ですよね。

行政や町、そして農協。これまでも今も、彼らが自分たちの有機酪農をかなり後押ししてくれました。特に、農協に至っては、有機などの小ロットの物はなかなか扱いづらいのですが、津別農協は小回りもすごく効くし、支援もしてくれています。もちろん、行政も。町の公共牧場に、牛たちの育成のために放牧しているんですけど、そこも町が有機化してくれて僕らに貸してくれています。



有機牛乳は、時間も手間もかかる。
こだわりのおいしさを、一人でも多くの人に味わってほしい。

週1回、津別町のはからいで小学校、中学校の学校給食に有機牛乳を出してくれているんです。牛乳のいちばんのヘビーユーザーである子供たちが、飲んだ後に「甘い！」と自然に言ってくれた。有機牛乳はやっぱり濃厚で、コクがありますからね。

2、3年前から、酪農教育ファームも始めています。小学校、中学校、高校の生徒が私たちの牧場に来て、有機の取り組みを学び、体験する。道外の専門学校生や高校生の受け入れもしています。道外から来た子は、やっぱり放牧地に牛が放たれているというのを余り目にしないので、珍しいのでしょう。 放牧地に半日くらいずっといたり、牛たちに混じって寝転んだりして楽しんでいます。

私たちは、明治さんと一緒にこの取り組みをずっと続けていきたいと思っています。有機飼料の国内自給率100%を目指していくことも、急にガラッとは変えられないかもしれませんが、少しずつ進めていきたいなと思います。

北海道のスーパーは、私たちの有機牛乳を大体置いてくれていますが、次は日本全国の飲みたいという人に届ける手立てを、明治さんも含めて一緒に考えていきたいですね。

時間と手間をかけてつくる牛乳だから、一人でも多くの人に飲んでもらいたい。つくる人がいて、味わう人もいて、そこまで含めて、循環型の酪農が成立するわけですからね。



石川賢一さまご夫妻

津別町有機酪農研究会会長

2019年度の農林水産祭において、優れた活動や実績を上げた農林水産経営者を表彰する「天皇杯」を、津別町有機酪農研究会の石川賢一会長が受賞されました。主な受賞理由は「有機酪農の推進と有機農法での優良な自給飼料の栽培」です。

× 閉じる

Photo gallery














サステナビリティ情報索引

ESG別キーワード

対照表

ポリシー・宣言

ESGデータ集

E（環境）

気候変動・地球温暖化	長期環境ビジョン・環境マネジメント → 脱炭素社会 → 環境マネジメント → meijiと始めるエシカル消費 →
カーボンニュートラル	長期環境ビジョン・環境マネジメント → 脱炭素社会 → 環境マネジメント → CSOメッセージ → meijiと始めるエシカル消費 →
TCFD	TCFDの取り組み → サステナブルファイナンス →
サーキュラーエコノミー	長期環境ビジョン・環境マネジメント → 循環型社会 → 環境マネジメント → meijiと始めるエシカル消費 →
プラスチック資源	長期環境ビジョン・環境マネジメント → 循環型社会 → 環境マネジメント → 明治グループプラスチック資源循環ポリシー PDF (219KB) meijiと始めるエシカル消費 →
水リスク	長期環境ビジョン・環境マネジメント → 水資源 → 明治グループ水資源ポリシー PDF (557KB) 環境マネジメント →
生物多様性	長期環境ビジョン・環境マネジメント → 生物多様性 → 明治グループ生物多様性保全活動ポリシー PDF (307KB) meijiと始めるエシカル消費 →
汚染防止	長期環境ビジョン・環境マネジメント → 汚染防止 → 明治グループ汚染防止ガイドライン PDF (569KB)
森林破壊	長期環境ビジョン・環境マネジメント → 森林減少停止への取り組み → 生物多様性 → meijiと始めるエシカル消費 →

S（社会）

健康・栄養	サステナビリティ2026ビジョン → 健康・栄養 → ポリシー・宣言 →
品質	サステナビリティ2026ビジョン → 安全・安心 → 安全・安心の取り組み →
食品ロス	食品ロス削減 → meijiと始めるエシカル消費 →
人財・従業員 エンゲージメント	サステナビリティ2026ビジョン → 人財 → 人財マネジメント →
ダイバーシティ& インクルージョン	サステナビリティ2026ビジョン → 人財 → 人財マネジメント → 明治グループダイバーシティ&インクルージョンポリシー PDF (839KB)
労働安全	サステナビリティ2026ビジョン → 労働安全衛生の強化 → 人財マネジメント → 明治グループ労働安全衛生ポリシー PDF (483KB)
人権	サステナビリティ2026ビジョン → 人権 → 明治グループ人権ポリシー PDF (759KB)
社会貢献	サステナビリティ2026ビジョン → 社会 → 明治グループ社会貢献活動ポリシー PDF (519KB)
サプライチェーン	サステナビリティ2026ビジョン → 原材料調達 → 人権 → ポリシー・宣言 → メイジ・カカオ・サポート → 酪農乳業を、もっと持続可能に。 →
アニマルウェルフェア	原材料調達 → 酪農乳業を、もっと持続可能に。 → 明治グループファームアニマルウェルフェアポリシー PDF (1,466KB)

G（ガバナンス）

ガバナンス体制	経営体制 → 取締役・監査役 → 役員紹介 →
報酬	役員報酬 →
コンプライアンス	コンプライアンス →
腐敗防止	腐敗防止 →
リスクマネジメント	リスクマネジメント →
税務	税務コンプライアンス →
情報セキュリティ	情報セキュリティ → 明治グループの理念体系 →

サステナビリティ情報索引

GRI内容索引

SASB対照表

国連グローバル・コンパクト対照表

サステナビリティ2026ビジョンと貢献するSDGs

GRI内容索引

（2024年12月26日現在）

GRI 1: 基礎

利用に関する声明	明治ホールディングス株式会社は、GRIスタンダードを参照し、当該期間[2023年4月1日から2024年3月31日]について、本GRI内容索引に記載した情報を報告する。
利用したGRI 1	GRI 1：基礎 2021

GRI 2：一般開示事項 2021

番号	開示事項	掲載場所
2-1	組織の詳細	会社概要 → 有価証券報告書2024年3月期（第15期） P7-10：関連会社の状況 PDF (14,819KB) 有価証券報告書2024年3月期（第15期） P76-78：主要な設備の状況 PDF (14,819KB) 統合報告書2024 P87：会社情報 → （株）明治 事業所紹介 Meiji Seika ファルマ（株）事業所・グループ会社 ＫＭバイオロジクス（株）事業所一覧
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティサイト編集方針 → 有価証券報告書2024年3月期（第15期） P7-10：関連会社の状況 PDF (14,819KB) 有価証券報告書2024年3月期（第15期） P76-78：主要な設備の状況 PDF (14,819KB)
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティサイト編集方針 → 統合報告書2024 P2：「統合報告書2024」のご利用にあたって → お問い合わせ →
2-4	情報の修正・訂正記述	統合報告書2024 P85-86：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー） →
2-5	外部保証	ISO14001・ISO45001認証取得一覧 → 環境データ集2023年度／第三者保証報告書（2024年8月29日時点） PDF (385KB)
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	事業領域 → 原材料調達 → 統合報告書2024 P4-5：At a Glance　財務情報 → 統合報告書2024 P6-7：100年にわたる「meijiらしい健康価値」創造の歴史 → 統合報告書2024 P25：新たな市場創出を実現するmeijiの強み →

番号	開示事項	掲載場所
		統合報告書2024 P44:自然との共生＞明治グループの持続的成長に不可欠な自然資本の保全をバリューチェーン全体で推進 → 統合報告書2024 P45:自然との共生＞主要原材料が抱えるさまざまな社会課題をネイチャーポジティブにつながる3要素から解決 → 有価証券報告書2024年3月期(第15期) P4-6:事業の内容 PDF (14,819KB)
2-7	従業員	会社概要 → ESGデータ集＞社会＞人財 → 有価証券報告書2024年3月期(第15期) P11-12:従業員の状況 PDF (14,819KB)
2-8	従業員以外の労働者	開示していません
2-9	ガバナンス構造と構成	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ推進体制 → コーポレート・ガバナンス → 統合報告書2024 P71:コーポレート・ガバナンス＞基本的な考え方／コーポレート・ガバナンス体制 → 統合報告書2024 P72:コーポレート・ガバナンス＞取締役会・監査役会の構成等／各会議体の活動内容 → 統合報告書2024 P78:コーポレート・ガバナンス＞明治グループガバナンスの特徴 → 有価証券報告書2024年3月期(第15期) P87-92:コーポレート・ガバナンスの概要 PDF (14,819KB) 有価証券報告書2024年3月期(第15期) P93-97:役員の状況 PDF (14,819KB) コーポレートガバナンス報告書 P1＞Ⅰ＞1.基本的な考え方 PDF (364KB) コーポレートガバナンス報告書 P7＞Ⅱ＞1.機関構成・組織運営等に係る事項 PDF (364KB) コーポレート・ガバナンス方針＞P.7-10:第7章 取締役会・監査役会・委員会など／P.14-15:別紙 独立性判断基準 PDF (1,548KB)
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレート・ガバナンス → 統合報告書2024 P72:コーポレート・ガバナンス＞取締役会・監査役会の構成等 →

番号	開示事項	掲載場所
		コーポレート・ガバナンス＞取締役・監査役＞社外役員＞社外取締役として選任した理由／社外監査役として選任した理由 → コーポレート・ガバナンス方針＞P.11：第8章 3. 取締役の選任方針と手続／P.14-15：別紙 独立性判断基準 PDF (1,548KB)
2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス → 統合報告書2024 P71：コーポレート・ガバナンス＞コーポレート・ガバナンス体制 → 統合報告書2024 P72：コーポレート・ガバナンス＞取締役会・監査役会の構成等／各会議体の活動内容 → 統合報告書2024 P76：コーポレート・ガバナンス＞指名委員会委員長メッセージ →
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ推進体制 → 明治グループのサステナビリティ＞ステークホルダー・ダイアログ → コーポレート・ガバナンス＞リスクマネジメント → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 統合報告書2024 P80：リスクマネジメント → 有価証券報告書2024年3月期（第15期） P98-100：監査の状況 PDF (14,819KB) コーポレートガバナンス報告書P15＞II＞2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要） PDF (364KB) コーポレートガバナンス報告書P16＞II＞3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 PDF (364KB) コーポレートガバナンス報告書P18＞IV内部統制システム等に関する事項 PDF (364KB)
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ推進体制 → 環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント＞環境マネジメント体制 → 環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント＞TCFDへの取り組み →

番号	開示事項	掲載場所
		人財・人権・社会＞人権＞人権の尊重＞人権マネジメント体制 → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 統合報告書2024 P79：コーポレート・ガバナンス＞サステナビリティ・ガバナンス → 統合報告書2024 P81-83：役員一覧 →
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ推進体制 →
2-15	利益相反	コーポレート・ガバナンス → 有価証券報告書2024年3月期（第15期） P82-83：大株主の状況 PDF (14,819KB) コーポレートガバナンス報告書 P6＞Ⅰ＞2. 資本構成＞大株主の状況 PDF (364KB) コーポレートガバナンス報告書 P7＞Ⅱ＞1. 機関構成・組織運営等に係る事項 PDF (364KB)
2-16	重大な懸念事項の伝達	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ推進体制 → コーポレート・ガバナンス＞リスクマネジメント → 環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント＞TCFDへの取り組み → 統合報告書2024 P56：人権 → 統合報告書2024 P80：リスクマネジメント → コーポレートガバナンス報告書P15＞Ⅱ＞2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要） PDF (364KB)

番号	開示事項	掲載場所
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ推進体制 → コーポレート・ガバナンス＞取締役・監査役＞取締役、監査役等への研修 → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → コーポレートガバナンス報告書 P5＞補充原則4-14-2 取締役、監査役等の研修 PDF (364KB) コーポレート・ガバナンス方針＞P.12：第8章 8. 取締役、監査役、執行役員の研修 PDF (1,548KB)
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレート・ガバナンス＞経営体制＞取締役会＞取締役会の評価 → 統合報告書2024 P73-74：取締役会の実効性 → コーポレートガバナンス報告書 P4＞補充原則4-11-3取締役会の評価 PDF (144KB) コーポレート・ガバナンス方針＞P.8：第7章 3.取締役会の評価 PDF (1,548KB)
2-19	報酬方針	コーポレート・ガバナンス＞役員報酬 → 統合報告書2024 P75：コーポレートガバナンス＞役員報酬 → 有価証券報告書2024年3月期（第15期） P101-106：役員の報酬等 PDF (14,819KB) コーポレートガバナンス報告書P11-12＞II＞1.機関構成・組織運営等に係る事項＞インセンティブ関係／取締役報酬関係 PDF (364KB) コーポレート・ガバナンス方針＞P.13：第8章 12. 役員の報酬に関する方針 PDF (1,548KB)
2-20	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス＞役員報酬 → 統合報告書2024 P75：コーポレートガバナンス＞役員報酬 → コーポレートガバナンス報告書P11-12＞II＞1.機関構成・組織運営等に係る事項＞インセンティブ関係／取締役報酬関係 PDF (364KB)
2-21	年間報酬総額の比率	ESGデータ集＞ガバナンス＞コンプライアンス＞CEOと従業員の報酬比率 →
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	明治グループについて＞CEOメッセージ →

番号	開示事項	掲載場所
		明治グループのサステナビリティ＞CEOメッセージ → 明治グループのサステナビリティ＞CSOメッセージ → 統合報告書2024 P8-12：CEOメッセージ → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ →
2-23	方針声明	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン → 明治グループの理念体系 → ポリシー・宣言 → 環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞長期環境ビジョン → 人財・人権・社会＞人財 → 人財・人権・社会＞人権＞人権の尊重＞人権に対する考え方 → リスクマネジメント＞基本的な考え方 →
2-24	方針声明の実践	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ推進体制 → 環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント＞環境マネジメント体制 → 人財・人権・社会＞人権＞人権の尊重＞人権マネジメント体制 → 人財・人権・社会＞人財＞グループ人財委員会 → リスクマネジメント＞リスクマネジメント体制 → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ →
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	明治グループ2026中期経営計画 マテリアリティ・KPI一覧＞こころとからだの健康に貢献＞安全・安心 PDF (290KB) 健康と安全＞安全・安心 → 人財・人権・社会＞人権＞人権の尊重＞リスク評価とリスクの緩和・是正に向けた取り組み → (株)明治＞ お客様サポート お客様応対基本方針と行動指針 ↗ Meiji Seika ファルマ(株)＞信頼性保証＞安全管理体制 ↗

番号	開示事項	掲載場所
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	コンプライアンス＞コンプライアンス相談窓口 →
2-27	法規制遵守	環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント＞環境法令および環境事故への対応 → ESGデータ集＞環境＞環境マネジメント＞環境関連法規制違反件数 → コンプライアンス＞コンプライアンス違反 →
2-28	会員資格を持つ団体	外部イニシアチブとの連携 → 環境 ＞ 脱炭素社会 → 原材料調達＞人権・環境に配慮した原材料調達＞生乳の調達／パーム油の調達 → メイジ・カカオ・サポート → 酪農乳業を、もっと持続可能に。＞外部パートナーとの連携 →
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画／2023中期経営計画の実績 → 明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ推進体制 → 明治グループのサステナビリティ＞ステークホルダー・ダイアログ → 人財・人権・社会＞社会＞ステークホルダーとの対話 → 統合報告書2024 P44-48：サステナビリティ戦略＞自然との共生 → 統合報告書2024 P56：人権 → コーポレートガバナンス報告書P16＞III株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況 PDF (364KB)
2-30	労働協約	人財・人権・社会＞人財＞社員エンゲージメントの向上＞労使関係 → ESGデータ集＞社会＞労働＞組合加入比率 → 有価証券報告書2024年3月期（第15期） P11：従業員の状況＞労働組合の状況 PDF (14,819KB)

GRI 3: マテリアルな項目 2021

番号	開示事項	掲載場所
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティ特定のプロセス → 統合報告書2024 P40-43:サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → コーポレートガバナンス報告書P17-18＞III＞3.ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況＞その他 PDF (364KB) 2026中期経営計画　説明資料P.11＞2．サステナビリティと事業の融合＞明治グループのサステナビリティ活動の構造 PDF (3,357KB)
3-2	マテリアルな項目のリスト	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画／2023中期経営計画の実績 → 統合報告書2024 P40-43:サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P22-24:サステナビリティに関する考え方及び取組＞(3)戦略 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.11＞2．サステナビリティと事業の融合＞明治グループのサステナビリティ活動の構造 PDF (3,357KB)

GRI201：経済パフォーマンス　2016

番号	開示事項	掲載場所
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → リスクマネジメント＞明治グループにおける経営リスク＞事業に関するリスク／サステナビリティに関するリスク → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 有価証券報告書2024年3月期（第15期）P53-56：事業等のリスク PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB) サステナビリティ2026ビジョン＞2023中期経営計画の実績＞2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI →
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P114-117：連結財務諸表 PDF (14,819KB) 決算短信 2024年3月期 P16-19：連結財務諸表及び主な注記 PDF (645KB) 統合報告書2024 P85-86：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー） →
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	リスクマネジメント＞明治グループにおける経営リスク＞事業に関するリスク/サステナビリティに関するリスク → 環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント＞TCFDへの取り組み → 統合報告書2024 P46-47：自然との共生＞カーボンニュートラル／サーキュラーエコノミー → 統合報告書2024 P80：リスクマネジメント → 有価証券報告書2024年3月期（第15期）P30-43：サステナビリティに関する考え方及び取組

番号	開示事項	掲載場所
		＞気候変動に関する考え方及び取組（ＴＣＦＤ提言に基づく開示） (14,819KB) 有価証券報告書2024年3月期（第15期）P53-56：事業等のリスク (14,819KB)
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P114-117：連結財務諸表 (14,819KB)
201-4	政府から受けた資金援助	開示していません

GRI202：地域経済でのプレゼンス　2016

番号	開示事項	掲載場所
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	開示していません
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	開示していません

GRI203：間接的な経済的インパクト　2016

番号	開示事項	掲載場所
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → リスクマネジメント＞明治グループにおける経営リスク＞事業に関するリスク／サステナビリティに関するリスク → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 有価証券報告書2024年3月期（第15期）P53-56：事業等のリスク PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB) サステナビリティ2026ビジョン＞2023中期経営計画の実績＞2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI →
203-1	インフラ投資および支援サービス	社会＞社会貢献活動の推進 →
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	健康・栄養＞健康な食生活への貢献 → 健康・栄養＞超高齢社会への対応 → 健康・栄養＞開発途上国における栄養改善 → 健康・栄養＞医薬品の安定供給 → 健康・栄養＞新興・再興感染症対策 → メイジ・カカオ・サポート → 酪農乳業を、もっと持続可能に。 →

GRI204：調達慣行　2016

番号	開示事項	掲載場所
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	開示していません

GRI205：腐敗防止　2016

番号	開示事項	掲載場所
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	開示していません
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	明治グループの理念体系＞企業行動憲章 → ポリシー・宣言＞ポリシー＞ガバナンス＞明治グループ腐敗防止ポリシー PDF (580KB) コンプライアンス＞腐敗防止 →
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	コンプライアンス＞コンプライアンス違反＞コンプライアンス違反に対する懲戒処分件数（2023年度） →

GRI206：反競争的行為　2016

番号	開示事項	掲載場所
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	コンプライアンス＞コンプライアンス違反＞コンプライアンス違反に対する懲戒処分件数（2023年度） →

GRI207：税金　2019

番号	開示事項	掲載場所
207-1	税務へのアプローチ	ポリシー・宣言＞ポリシー＞ガバナンス＞明治グループ税務ポリシー PDF (616KB) コーポレート・ガバナンス＞税務コンプライアンス →
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	ポリシー・宣言＞ポリシー＞ガバナンス＞明治グループ税務ポリシー PDF (616KB) コーポレート・ガバナンス＞税務コンプライアンス →
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	ポリシー・宣言＞ポリシー＞ガバナンス＞明治グループ税務ポリシー PDF (616KB)
207-4	国別の報告	コーポレート・ガバナンス＞税務コンプライアンス → Meiji Group's List of Tax Payments by Tax Jurisdiction（明治グループ税務管轄区域別納税額一覧） PDF (157KB)

GRI301：原材料　2016

番号	開示事項	掲載場所
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント → 環境＞循環型社会 → 原材料調達 → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB) サステナビリティ2026ビジョン＞2023中期経営計画の実績＞2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI →
301-1	使用原材料の重量または体積	環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント＞マテリアルバランス（2023年度） → ESGデータ集＞環境＞循環型社会＞原料使用量／包材使用量 →
301-2	使用したリサイクル材料	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2023中期経営計画の実績＞2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI＞環境との調和＞循環型社会 → 環境＞循環型社会＞循環型社会に関する目標 → 環境＞循環型社会＞容器包装に関する考え方＞容器包装に関する取り組み＞家庭用製品の国内容器包装使用量と再商品化実施委託料 → ESGデータ集＞環境＞循環型社会＞リサイクル量 → 統合報告書2024 P47：自然との共生＞サーキュラーエコノミー＞プラスチック資源循環の強化 →

番号	開示事項	掲載場所
301-3	再生利用された製品と梱包材	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2023中期経営計画の実績＞2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI＞環境との調和＞循環型社会 → 環境＞循環型社会＞循環型社会に関する目標 → 環境＞循環型社会＞容器包装に関する考え方＞容器包装に関する取り組み＞ビンのリデュース・リユース・リサイクルの具体的な取り組み →

GRI302：エネルギー　2016

番号	開示事項	掲載場所
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント → 環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント＞TCFDへの取り組み／インターナルカーボンプライシング（ICP）制度の導入／マテリアルバランス → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB) サステナビリティ2026ビジョン＞2023中期経営計画の実績＞2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI →
302-1	組織内のエネルギー消費量	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2023中期経営計画の実績＞2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI＞環境との調和＞脱炭素 → 環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント＞マテリアルバランス（2023年度） → 環境＞脱炭素社会＞CO_2排出量の削減 → ESGデータ集＞環境＞脱炭素社会＞エネルギー使用量 → 環境データ集2023年度／第三者保証報告書（2024年8月29日時点） PDF (385KB) 統合報告書2024 P47：自然との共生＞サーキュラーエコノミー＞（株）明治　十勝工場にメタン発酵ハイブリッド処理設備導入 → 統合報告書2024 P85-86：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー）＞非財務情報＞エネルギー使用量 →
302-2	組織外のエネルギー消費量	開示していません

番号	開示事項	掲載場所
302-3	エネルギー原単位	環境＞脱炭素社会＞CO_2排出量の削減 → ESGデータ集＞環境＞脱炭素社会＞エネルギー使用量＞原単位 →
302-4	エネルギー消費量の削減	環境＞脱炭素社会＞CO_2排出量の削減 → ESGデータ集＞環境＞脱炭素社会＞エネルギー使用量 → 環境データ集2023年度／第三者保証報告書（2024年8月29日時点） PDF (385KB) 統合報告書2024 P85-86：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー）＞非財務情報＞エネルギー使用量 →
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	環境＞脱炭素社会＞CO_2排出量の削減 →

GRI303：水と廃水　2018

番号	開示事項	掲載場所
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント → 環境＞水資源 → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB) サステナビリティ2026ビジョン＞2023中期経営計画の実績＞2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI →
303-1	共有資源としての水との相互作用	環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞長期環境ビジョン＞明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」＞水資源 → 環境＞水資源 → 明治グループ 調達ポリシー PDF (1,026KB) 明治グループサプライヤー行動規範 PDF (1,113KB) メイジ・カカオ・サポート＞カカオ産地への支援 →
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	環境＞水資源＞水資源の確保＞水質に関する取り組み＞排水の水質確保/化学物質の適正管理による排水の水質確保 → 環境＞汚染防止＞水質汚染の防止 → ESGデータ集＞環境＞化学物質の適正な管理＞BOD排出量／COD排出量 →
303-3	取水	環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント＞マテリアルバランス（2023年度） → 環境＞水資源＞水資源の確保＞水使用量実績＞水使用量 →

番号	開示事項	掲載場所
		環境＞水資源＞水資源の確保＞水リスク調査結果 → ESGデータ集＞環境＞水資源＞水使用量（取水源別） → 環境データ集2023年度／第三者保証報告書（2024年8月29日時点） PDF (385KB) 統合報告書2024 P85-86：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー）＞非財務情報＞水使用量 →
303-4	排水	環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント＞マテリアルバランス（2023年度） → 環境＞水資源＞水資源の確保＞水使用量実績＞排水量 → ESGデータ集＞環境＞水資源＞排水量（エリア別）/排水量（排水先別） → 統合報告書2024 P85-86：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー）＞非財務情報＞排水量 →
303-5	水消費	環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント＞マテリアルバランス（2023年度） → 環境＞水資源＞水資源の確保＞水使用量実績＞水使用量 → 環境＞水資源＞水資源の確保＞水リスク調査結果 → ESGデータ集＞環境＞水資源＞水使用量（エリア別）/水使用量（取水源別） → 統合報告書2024 P85-86：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー）＞非財務情報＞水使用量 →

GRI304：生物多様性　2016

番号	開示事項	掲載場所
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント → 環境＞生物多様性＞地域生態系の保護 → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB) サステナビリティ2026ビジョン＞2023中期経営計画の実績＞2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI →
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	明治グループ2026中期経営計画 マテリアリティ・KPI一覧＞環境との調和＞生物多様性 PDF (290KB) 環境＞生物多様性 → 統合報告書2024 P48：自然との共生＞生態系の保全・再生 →
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	環境＞生物多様性 → 環境＞脱炭素社会＞CFP（カーボンフットプリント）算定の推進 → 統合報告書2023 P44-48：自然との共生 →
304-3	生息地の保護・復元	明治グループ2026中期経営計画 マテリアリティ・KPI一覧 PDF (290KB) 環境＞生物多様性 → 環境＞生物多様性＞地域生態系の保護＞生産拠点やサプライチェーンにおける活動 → ESGデータ集＞環境＞生物多様性＞生産拠点における生物多様性の保全活動の実施率（グローバル） → 統合報告書2024 P48：自然との共生＞生態系の保全・再生 →

番号	開示事項	掲載場所
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	環境＞生物多様性＞地域生態系の保護＞生産拠点やサプライチェーンにおける活動＞明治グループ所有地における生物多様性リスク評価 → 統合報告書2024 P48：自然との共生＞生態系の保全・再生 →

GRI305：大気への排出　2016

番号	開示事項	掲載場所
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント → 環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント＞TCFDへの取り組み／インターナルカーボンプライシング（ICP）制度の導入／マテリアルバランス（2023年度）→ 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB) サステナビリティ2026ビジョン＞2023中期経営計画の実績＞2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI →
305-1	直接的なGHG排出（スコープ1）	環境＞脱炭素社会＞CO_2排出量の削減 → ESGデータ集＞環境＞脱炭素社会＞CO_2排出量 → 環境データ集2023年度／第三者保証報告書（2024年8月29日時点） PDF (385KB) 統合報告書2024 P85-86：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー）＞非財務情報＞CO_2排出量 →
305-2	間接的なGHG排出（スコープ2）	環境＞脱炭素社会＞CO_2排出量の削減 → ESGデータ集＞環境＞脱炭素社会＞CO_2排出量 → 環境データ集2023年度／第三者保証報告書（2024年8月29日時点） PDF (385KB) 統合報告書2024 P85-86：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー）＞非財務情報＞CO_2排出量 →
305-3	その他の間接的なGHG排出（スコープ3）	環境＞脱炭素社会＞CO_2排出量の削減 →

番号	開示事項	掲載場所
		ESGデータ集＞環境＞脱炭素社会＞CO_2排出量 → 環境データ集2023年度／第三者保証報告書（2024年8月29日時点） PDF (385KB) 統合報告書2024 P85-86：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー）＞非財務情報＞CO_2排出量 →
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	環境＞脱炭素社会＞CO_2排出量の削減 → ESGデータ集＞環境＞脱炭素社会＞CO_2排出量＞グローバル＞原単位 →
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	環境＞脱炭素社会＞CO_2排出量の削減 → ESGデータ集＞環境＞脱炭素社会＞エネルギー使用量/CO_2排出量/再生可能エネルギー由来の電力比率（売電除く） → 統合報告書2024 P85-86：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー）＞非財務情報＞CO_2排出量 →
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	環境＞脱炭素社会＞特定フロンの全廃 → ESGデータ集＞環境＞脱炭素社会＞使用する特定フロン保有量削減率（グローバル） → ESGデータ集＞環境＞化学物質の適正な管理 →
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント＞マテリアルバランス（2023年度） → 環境＞汚染防止 → ESGデータ集＞環境＞化学物質の適正な管理 →

GRI306：廃棄物　2020

番号	開示事項	掲載場所
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント → 環境＞循環型社会＞事業活動からの廃棄物の削減 → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB) サステナビリティ2026ビジョン＞2023中期経営計画の実績＞2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI →
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞長期環境ビジョン＞明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」＞資源循環 → 環境＞循環型社会 → 統合報告書2024 P85-86：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー）＞非財務情報＞廃棄物排出量 →
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞長期環境ビジョン＞明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」＞資源循環 → 環境＞循環型社会 →
306-3	発生した廃棄物	環境＞循環型社会＞事業活動からの廃棄物の削減 → ESGデータ集＞環境＞循環型社会＞廃棄物排出量/有害廃棄物排出量 → 環境データ集2023年度／第三者保証報告書（2024年8月29日時点） PDF (385KB)

番号	開示事項	掲載場所
		統合報告書2024 P85-86：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー）＞非財務情報＞廃棄物排出量 →
306-4	処分されなかった廃棄物	環境＞循環型社会＞事業活動からの廃棄物の削減 → 環境＞循環型社会＞食品ロス削減 → ESGデータ集＞環境＞循環型社会＞リサイクル量 →
306-5	処分された廃棄物	環境＞循環型社会＞事業活動からの廃棄物の削減 → ESGデータ集＞環境＞循環型社会＞廃棄物排出量/リサイクル量/最終処分量（埋め立て量）→

GRI308：サプライヤーの環境面のアセスメント　2016

番号	開示事項	掲載場所
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 原材料調達＞人権・環境に配慮した原材料調達 → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB) サステナビリティ2026ビジョン＞2023中期経営計画の実績＞2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI →
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	開示していません
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	原材料調達＞人権・環境に配慮した原材料調達 → ESGデータ集＞社会＞調達 → 統合報告書2024 P48：自然との共生＞生態系の保全・再生 →

GRI401：雇用　2016

番号	開示事項	掲載場所
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 人財＞人財戦略の推進 → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB) サステナビリティ2026ビジョン＞2023中期経営計画の実績＞2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI →
401-1	従業員の新規雇用と離職	ESGデータ集＞社会＞人財＞新入社員数/自己都合離職率 →
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	開示していません
401-3	育児休暇	人財＞働きやすい職場づくり＞スマートワークの推進＞柔軟な働き方の促進 → ESGデータ集＞社会＞労働＞育児休業取得者/育児短時間勤務者/育児休業後復職率/育児休業後定着率 →

GRI402：労使関係　2016

番号	開示事項	掲載場所
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	開示していません

GRI403：労働安全衛生　2018

番号	開示事項	掲載場所
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 人財＞働きやすい職場づくり → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB)
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	ESGデータ集＞ISO14001・ISO45001認証取得一覧 →
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	人財・人権・社会＞人財＞働きやすい職場づくり＞労働安全衛生の強化＞労働災害ゼロに向けた取り組みと労働災害発生状況の推移 →
403-3	労働衛生サービス	人財・人権・社会＞人財＞働きやすい職場づくり＞労働安全衛生の強化 →
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	人財・人権・社会＞人財＞働きやすい職場づくり＞社員エンゲージメントの向上＞労使関係 →
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	人財・人権・社会＞人財＞働きやすい職場づくり＞労働安全衛生の強化＞各事業・事業所ごとの従業員に向けた労働安全衛生教育の充実 →
403-6	労働者の健康増進	人財・人権・社会＞人財＞働きやすい職場づくり＞健康経営の推進 → 統合報告書2024 P55：人財マネジメント＞健康経営 →

番号	開示事項	掲載場所
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	人財・人権・社会＞人財＞働きやすい職場づくり＞労働安全衛生の強化＞労働災害ゼロに向けた取り組みと労働災害発生状況の推移＞2023年度に発生した労働災害に対する対策防止策 →
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	ESGデータ集＞ISO14001・ISO45001認証取得一覧 →
403-9	労働関連の傷害	人財・人権・社会＞人財＞働きやすい職場づくり＞労働安全衛生の強化＞労働災害ゼロに向けた取り組みと労働災害発生状況の推移 → ESGデータ集＞社会＞労働＞休業災害件数/休業災害度数率/休業災害強度率/休業災害死亡者数 →
403-10	労働関連の疾病・体調不良	開示していません

GRI404：研修と教育　2016

番号	開示事項	掲載場所
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 人財＞人財戦略の推進 → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB)
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	ESGデータ集＞社会＞人財＞教育訓練時間（従業員1人当たり）→ 人財・人権・社会＞人財＞人材戦略の推進＞人財開発の強化 →
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人財・人権・社会＞人財＞人財戦略の推進＞ダイバーシティ&インクルージョンの推進＞高齢者の雇用促進 → 人財・人権・社会＞人財＞人財戦略の推進＞人財開発の強化 →
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人財・人権・社会＞人財＞人財戦略の推進＞人財開発の強化＞社員の成長につなげる評価制度 →

GRI405：ダイバーシティと機会均等　2016

番号	開示事項	掲載場所
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 人財＞人財戦略の推進 → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB) サステナビリティ2026ビジョン＞2023中期経営計画の実績＞2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI →
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	人財・人権・社会＞人財＞人財戦略の推進＞ダイバーシティ&インクルージョンの推進 → コーポレート・ガバナンス＞取締役・監査役 → ESGデータ集＞社会＞人財＞女性役員比率/女性管理職比率/女性リーダー数（管理職および係長職相当）/障がい者雇用率/定年再雇用希望者/定年再雇用率/正規雇用労働者の中途採用比率 → 統合報告書2024 P72：コーポレート・ガバナンス＞取締役会・監査役会の構成等 → 統合報告書2024 P81-83：役員一覧 → 有価証券報告書2024年3月期（第15期）P87-92：コーポレート・ガバナンスの概要 PDF (14,819KB) 有価証券報告書2024年3月期（第15期）P93-97：役員の状況 PDF (5,231KB) コーポレートガバナンス報告書 P7＞ II ＞1. 機関構成・組織運営等に係る事項 PDF (364KB)
405-2	基本給と報酬の男女比	ESGデータ集＞社会＞人財＞男女賃金比率（男性の賃金に対する女性の賃金の割合） →

GRI406：非差別　2016

番号	開示事項	掲載場所
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 人財・人権・社会＞人権＞人権の尊重 → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB) サステナビリティ2026ビジョン＞2023中期経営計画の実績＞2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI →
406-1	差別事例と実施した是正措置	人財・人権・社会＞人権＞人権の尊重＞人権デュー・ディリジェンスの実行 → 人財・人権・社会＞人権＞人権の尊重＞リスク評価とリスクの緩和・是正に向けた取り組み → コンプライアンス → 統合報告書2024 P56：人権 →

GRI407：結社の自由と団体交渉　2016

番号	開示事項	掲載場所
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	開示していません

GRI408：児童労働　2016

番号	開示事項	掲載場所
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 人財・人権・社会＞人権＞人権の尊重 → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB)
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人財・人権・社会＞人権＞人権の尊重＞人権デュー・ディリジェンスの実行 → 人財・人権・社会＞人権＞人権の尊重＞リスク評価とリスクの緩和・是正に向けた取り組み → 原材料調達＞人権・環境に配慮した原材料調達 → メイジ・カカオ・サポート＞児童労働撤廃への取り組み → トピックス＞International Cocoa Initiative（ICI）に加盟 → 統合報告書2024 P56：人権 → 明治グループ2026中期経営計画 マテリアリティ・KPI一覧 PDF (290KB)

GRI409：強制労働　2016

番号	開示事項	掲載場所
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 人財・人権・社会＞人権＞人権の尊重 → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB)
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人財・人権・社会＞人権＞人権の尊重＞人権デュー・ディリジェンスの実行 → 人財・人権・社会＞人権＞人権の尊重＞リスク評価とリスクの緩和・是正に向けた取り組み → 原材料調達＞人権・環境に配慮した原材料調達 → メイジ・カカオ・サポート＞児童労働撤廃への取り組み → 統合報告書2024 P56：人権 → 明治グループ2026中期経営計画 マテリアリティ・KPI一覧 PDF (290KB)

GRI410：保安慣行　2016

番号	開示事項	掲載場所
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 人財・人権・社会＞人権＞人権の尊重 → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB)
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	人権＞人権の尊重＞人権尊重の啓発活動 →

GRI 411: 先住民族の権利 2016

番号	開示事項	掲載場所
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 人財・人権・社会＞人権＞人権の尊重 → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB)
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	人財・人権・社会＞人権＞人権の尊重＞人権デュー・ディリジェンスの実行 → 人財・人権・社会＞人権＞人権の尊重＞リスク評価とリスクの緩和・是正に向けた取り組み → 原材料調達＞人権・環境に配慮した原材料調達 → 統合報告書2024 P56：人権 →

GRI413：地域コミュニティ　2016

番号	開示事項	掲載場所
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	社会＞ステークホルダーとの対話＞ステークホルダーとのコミュニケーションの充実＞地域の皆さまとの環境コミュニケーション → 社会＞社会貢献活動の推進 → 原材料調達＞人権・環境に配慮した原材料調達＞生乳の調達/カカオの調達/パーム油の調達 →
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	開示していません

GRI414：サプライヤーの社会面のアセスメント　2016

番号	タイトル	該当箇所・補足
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 原材料調達＞人権・環境に配慮した原材料調達 → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB) サステナビリティ2026ビジョン＞2023中期経営計画の実績＞2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI →
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	開示していません
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	原材料調達＞人権・環境に配慮した原材料調達 → ESGデータ集＞社会＞調達 → 統合報告書2024 P56：人権 →

GRI415：公共政策　2016

番号	タイトル	該当箇所・補足
415-1	政治献金	開示していません

GRI416：顧客の安全衛生　2016

番号	タイトル	該当箇所・補足
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	健康と安全＞安全・安心 → コーポレート・ガバナンス＞リスクマネジメント →
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	健康と安全＞安全・安心 → コーポレート・ガバナンス＞リスクマネジメント →

GRI417：マーケティングとラベリング　2016

番号	タイトル	該当箇所・補足
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2026中期経営計画＞マテリアリティへの対応＞マテリアリティ・KPI一覧／マテリアリティに対するサステナビリティ活動 → 健康と安全＞安全・安心＞食品事業／医薬品事業 → 統合報告書2024 P40-43：サステナビリティ戦略＞CSOメッセージ → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P20-52：サステナビリティに関する考え方及び取組 PDF (14,819KB) 2026中期経営計画　説明資料P.8-22＞2．サステナビリティと事業の融合 PDF (3,357KB)
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	健康と安全＞安全・安心 → 健康と安全＞健康な食生活への貢献＞栄養に関するポリシーおよび各種施策の展開＞適切な製品パッケージの表示 → 社会＞ステークホルダーとの対話＞お客さまとのコミュニケーションの推進 → ポリシー・宣言＞健康・栄養＞明治グループ食品栄養ラベリングポリシー PDF (535KB) ポリシー・宣言＞健康・栄養＞明治グループ子ども向けマーケティングポリシー PDF (690KB) ポリシー・宣言＞健康・栄養＞明治グループBMSマーケティングポリシー PDF (701KB)
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	開示していません
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	開示していません

GRI418：顧客プライバシー　2016

番号	タイトル	該当箇所・補足
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	開示していません

SASB対照表

（2024年12月26日現在）

Sustainability Accounting Standards Board（SASB）は、投資家のニーズを満たすために重要な持続可能性情報の開示を促進する、独立した基準設定組織です。以下の表は、SASBの持続可能な産業分類システム（SICS）で定義されている加工食品業界の基準を参照して、明治ホールディングスが各トピックについて報告している箇所を示すものです。

サステナビリティ開示トピックおよび会計指標

エネルギー管理

指標	SASBコード	報告箇所
(1)エネルギーの総使用量、(2)グリッドからの電気の割合、(3)再生可能エネルギー割合	FB-PF-130a.1	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2023中期経営計画の実績＞2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI＞環境との調和＞脱炭素社会 → 明治グループ2026中期経営計画 マテリアリティ・KPI一覧＞気候変動＞再生可能エネルギー比率 PDF (290KB) 環境＞脱炭素社会＞CO_2排出量の削減＞エネルギー使用量、CO_2排出量実績 → 環境＞脱炭素社会＞CO_2排出量の削減＞再生可能エネルギーの活用推進 → ESGデータ集＞環境＞脱炭素社会＞エネルギー使用量 → 統合報告書2024 P85-86：財務・非財務ハイライト＞エネルギー使用量 → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P25-26：サステナビリティに関する考え方及び取組＞(4)2023中期経営計画における指標と実績 PDF (14,819KB)

水管理

指標	SASBコード	報告箇所
(1)総取水量、(2)水の総使用量、ベースライン水ストレスが高いまたは極端に高い地域におけるそれぞれの割合	FB-PF-140a.1	環境＞水資源＞水資源の確保＞水使用量実績＞水使用量 → 環境＞水資源＞水資源の確保＞水リスク調査結果＞Aqueductでの調査結果 → ESGデータ集＞環境＞水資源＞水使用量(エリア別)/水使用量(取水源別) → 統合報告書2024 P85-86:財務・非財務ハイライト＞水使用量 →
水質の許可、基準、および規制に関連する非準拠のインシデントの数	FB-PF-140a.2	環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント＞環境法令および環境事故への対応 → 環境＞水資源＞水資源の確保＞水質に関する取り組み＞排水の水質確保/化学物質の適正管理による排水の水質確保 → ESGデータ集＞環境＞環境マネジメント →
水管理リスクの説明とリスクを軽減する戦略と実践の議論	FB-PF-140a.3	環境＞水資源 →

食品安全

指標	SASBコード	報告箇所
世界食品安全イニシアチブ(GFSI)監査(1)不適合率、(2)(a)重大および(b)軽微な不適合に関する是正措置率	FB-PF-250a.1	開示していません
世界食品安全イニシアチブ(GFSI)に承認された食品安全認証プログラムによって認証されたティア1サプライヤー施設からの調達原料割合	FB-PF-250a.2	開示していません
(1)受け取った食品安全違反の通知総数、(2)是正した割合	FB-PF-250a.3	開示していません
(1)発行されたリコール数および(2)リコールされた食品の合計量	FB-PF-250a.4	開示していません

健康・栄養

指標	SASBコード	報告箇所
健康・栄養の属性を促進するためにラベルづけおよび/または販売された製品からの収益	FB-PF-260a.1	ESGデータ集＞社会＞お客さま → 健康と安全＞健康・栄養＞健康・栄養に関する目標 →
栄養・健康に対する消費者の懸念に関連する製品と成分を特定、管理するプロセスの議論	FB-PF-260a.2	健康と安全＞健康・栄養 →

製品ラベリングとマーケティング

指標	SASBコード	報告箇所
(1)子どもに対して行われた広告宣伝の割合、および(2)食事ガイドラインに適合した製品を宣伝する、子どもに対して行われた広告宣伝の割合	FB-PF-270a.1	開示していません
(1)遺伝子組み換え生物(GMO)を含む、(2)非GMO、とラベルが付いた製品の収益	FB-PF-270a.2	開示していません
業界または規制によるラベルおよび/またはマーケティングコードの違反事例数	FB-PF-270a.3	開示していません
表示および/またはマーケティング慣行に関連する法的手続きの結果としての金銭的損失の総額	FB-PF-270a.4	開示していません

パッケージングライフサイクル管理

指標	SASBコード	報告箇所
(1)包装の総重量、(2)リサイクルまたは再生可能材料の割合、および(3)リサイクル可能、再利用可能、または堆肥化可能な割合	FB-PF-410a.1	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン＞2023中期経営計画の実績＞2023中期経営計画におけるマテリアリティとKPI＞環境との調和＞循環型社会 → 明治グループ2026中期経営計画 マテリアリティ・KPI一覧＞資源循環 PDF (290KB) 環境＞循環型社会＞循環型社会に関する目標 → 環境＞循環型社会＞容器包装に関する考え方＞容器包装に関する取り組み＞家庭用製品の国内容器包装使用量と再商品化実施委託料 → ESGデータ集＞環境＞循環型社会 → 統合報告書2024 P47:サステナビリティ戦略＞自然との共生＞サーキュラーエコノミー → 有価証券報告書 2024年3月期（第15期）P25-26:サステナビリティに関する考え方及び取組＞(4)2023中期経営計画における指標と実績 PDF (14,819KB)
包装のライフサイクルを通じた環境負荷低減戦略の検討	FB-PF-410a.2	環境＞循環型社会＞循環型社会に関する目標 → 循環型社会＞容器包装に関する考え方 → 統合報告書2024 P47:サステナビリティ戦略＞自然との共生＞サーキュラーエコノミー →

原料サプライチェーンの環境および社会的影響

指標	SASBコード	報告箇所
調達された食品原料のうち、第三者機関の環境基準または社会基準に適合している割合、および基準別の割合	FB-PF-430a.1	原材料調達 → ESGデータ集＞社会＞調達 →
サプライヤーの社会的および環境的責任の監査における(1)不適合率および(2)(a)重大および(b)軽微な不適合に関連する是正措置率	FB-PF-430a.2	原材料調達＞人権・環境に配慮した原材料調達＞責任あるサプライチェーンの構築 →

原料調達

指標	SASBコード	報告箇所
ベースラインの水ストレスが高い、または極めて高い地域から調達された食品原料の割合	FB-PF-440a.1	環境＞生物多様性＞地域生態系の保護＞主要原材料に対する水リスクの影響 →
優先度の高い食品原材料のリストと、環境および社会的配慮に関連する調達リスクに関する議論	FB-PF-440a.2	原材料調達＞人権・環境に配慮した原材料調達 → メイジ・カカオ・サポート → 酪農乳業を、もっと持続可能に。 →

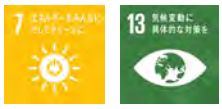
活動指標

指標	コード	報告箇所
販売された製品の重量	FB-PF-000.A	環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞環境マネジメント＞マテリアルバランス（2023年度） →
生産施設の数	FB-PF-000.B	有価証券報告書2024年3月期（第15期） P76-78：主要な設備の状況 PDF (14,819KB)

国連グローバル・コンパクト対照表

国連グローバル・コンパクト10原則			掲載場所
人権	原則1	人権擁護の支持と尊重	サステナビリティ2026ビジョン → 人権 →
	原則2	人権侵害への非加担	サステナビリティ2026ビジョン → 人権 →
労働	原則3	結社の自由と団体交渉権の承認	サステナビリティ2026ビジョン → 人権 →
	原則4	強制労働の排除	サステナビリティ2026ビジョン → 人権 →
	原則5	児童労働の実効的な廃止	サステナビリティ2026ビジョン → 人権 →
	原則6	雇用と職業の差別撤廃	サステナビリティ2026ビジョン → 人権 →
環境	原則7	環境問題の予防的アプローチ	サステナビリティ2026ビジョン → 長期環境ビジョン・環境マネジメント →
	原則8	環境に対する責任のイニシアティブ	サステナビリティ2026ビジョン → サステナビリティ推進体制 → 長期環境ビジョン・環境マネジメント →
	原則9	環境にやさしい技術の開発と普及	サステナビリティ2026ビジョン → 長期環境ビジョン・環境マネジメント →
腐敗防止	原則10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み	コンプライアンス →

サステナビリティ2026ビジョンと貢献するSDGs

サステナビリティ2026ビジョン			SDGs	
活動テーマ	活動ドメイン	社会課題	アイコン	ターゲット
こころとからだの健康に貢献	健康・栄養	健康な食生活への貢献 超高齢社会への対応 開発途上国における栄養改善 医薬品の安定供給 新興・再興感染症対策		**2.2** 妊婦・高齢者栄養ニーズへの対処 **3.8** 安価な必須医薬品とワクチンへのアクセス提供 **4.1** 自由かつ公平で質の高い初等教育および中等教育
	安全・安心	製品における安全・安心の確保		**3.8** 安価な必須医薬品とワクチンへのアクセス提供 **12.6** 企業に対し、持続可能性に関する情報を盛り込むように奨励する
環境との調和	脱炭素社会	CO_2排出量の削減 特定フロンの全廃		**7.2** 再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる **13.3** 気候変動の緩和、適応、早期警告に関する教育、啓発
	循環型社会	環境負荷の低減		**12.3** 食品廃棄の半減 **12.5** 廃棄物の排出量を大幅に削減
	水資源	水資源の確保		**6.5** 統合的な水資源管理の実施 **14.1** 陸上活動におけるあらゆる海洋汚染を防止

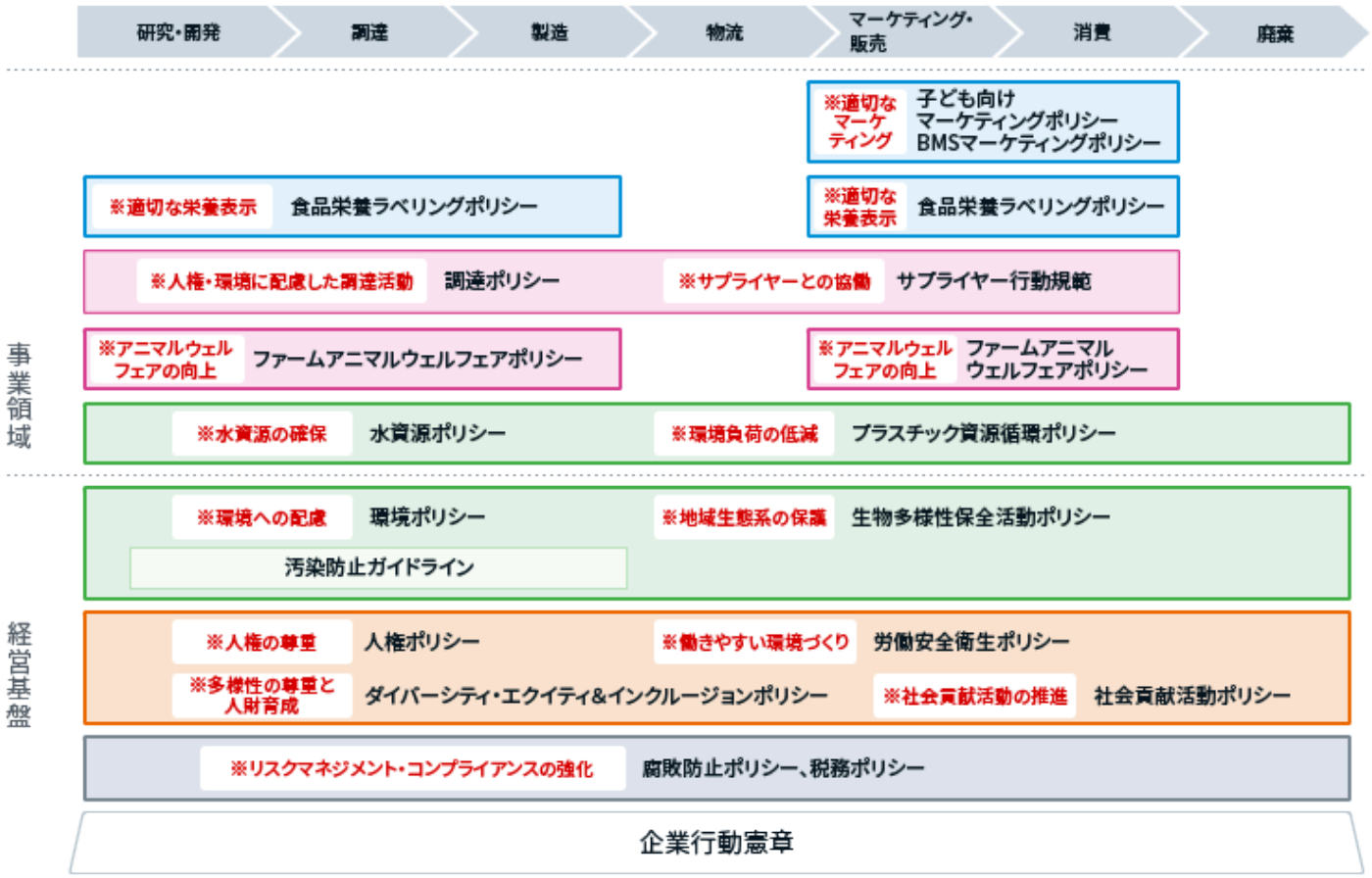
サステナビリティ2026ビジョン			SDGs	
活動テーマ	活動ドメイン	社会課題	アイコン	ターゲット
	生物多様性	地域生態系の保護		**6.6** 山地、森林、河川、湖沼などの水に関連する生態系の保護 **15.1** 生態系の保全 **15.3** 森林破壊の防止、劣化した森林の回復 **15.5** 絶滅危惧種の保護・対策
豊かな社会づくり	人財	多様性の尊重と人財育成 働きやすい職場づくり		**5.1** あらゆる形態の差別を撤廃する **8.8** 安全・安心な労働環境の促進 **8.5** 障がい者を含む完全かつ生産的な雇用 **10.2** 年齢、性別などに関わりなく **10.3** 機会均等の確保
	社会	人権の尊重 ステークホルダーとの対話 社会貢献活動の推進		**8.7** 児童労働、強制労働の禁止（人権デュー・ディリジェンス） **10.2** 年齢、性別などに関わりなく **10.3** 機会均等の確保 **17.16、17.17** マルチステークホルダー・パートナーシップ
共通	持続可能な調達活動	人権・環境に配慮した原材料調達 安定調達への取り組み		**8.7** 児童労働、強制労働の禁止（人権デュー・ディリジェンス） **12.2** 天然資源の持続可能な管理、効率的利用 **12.6** 企業に対し、持続可能性に関する情報を盛り込むように奨励する **15.1** 生態系の保全

サステナビリティ2026ビジョン			SDGs	
活動テーマ	活動ドメイン	社会課題	アイコン	ターゲット
				15.3　森林破壊の防止、劣化した森林の回復 **15.5**　絶滅危惧種の保護・対策 **17.6**　技術に関するアクセスの向上、相互に合意した条件における知識の共有 **17.16、17.17**　マルチステークホルダー・パートナーシップ

サステナビリティ情報索引

ポリシーとバリューチェーン

明治グループでは「企業行動憲章」に則り、各種ポリシーを制定しています。
各ポリシーとバリューチェーンの関係性を以下に示しました。それぞれのバリューチェーンにおけるポリシーの意味や役割を十分に認識し事業活動を展開していきます。



ポリシーに関連する社会課題を「※赤字」で記載しています。

ポリシー

健康・栄養

明治グループ食品栄養ラベリングポリシー (535KB)
明治グループ子ども向けマーケティングポリシー (690KB)
明治グループBMSマーケティングポリシー（BMS：Breast-Milk Substitutes：母乳代替品） (701KB)

環境

明治グループ環境ポリシー (221KB)
明治グループ汚染防止ガイドライン (569KB)
明治グループ水資源ポリシー (557KB)
明治グループプラスチック資源循環ポリシー (219KB)
明治グループ生物多様性保全活動ポリシー (307KB)

人財・社会

明治グループ人権ポリシー (759KB)
明治グループ労働安全衛生ポリシー (483KB)
明治グループダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンポリシー (839KB)
明治グループ社会貢献活動ポリシー (519KB)

調達

明治グループ調達ポリシー (1,026KB)
明治グループファームアニマルウェルフェアポリシー (1,466KB)
明治グループサプライヤー行動規範 (1,113KB)

ガバナンス

明治グループ税務ポリシー (616KB)
明治グループ腐敗防止ポリシー (580KB)

明治グループ情報セキュリティポリシー (238KB)

宣言

消費者志向自主宣言 (499KB)

消費者志向自主宣言フォローアップ活動報告（2023年度） (686KB)

明治グループ健康経営宣言 (180KB)

明治グループネイチャーポジティブ宣言 (248KB)

ISO14001・ISO45001認証取得一覧

	拠点名	ISO14001 (2024年10月1日現在)	ISO45001 (2024年10月1日現在)
日本	明治ホールディングス(株)	★ PDF (461KB)	
	明治ホールディングス(株)　ウェルネスサイエンスラボ		✓※1
	(株)明治　明治イノベーションセンター		
	食品セグメント		
	(株)明治 稚内工場	★	✓
	(株)明治 西春別工場	★	✓
	(株)明治 本別工場	★	✓
	(株)明治 十勝工場	★	✓
	(株)明治 恵庭工場	★	
	(株)明治 東北工場	★	✓
	(株)明治 茨城工場	★	✓
	(株)明治 守谷工場	★	✓
	(株)明治 群馬工場	★※2	✓
	(株)明治 群馬栄養食工場		✓
	(株)明治 坂戸工場	★	✓

	拠点名	ISO14001 (2024年10月1日現在)	ISO45001 (2024年10月1日現在)
	(株)明治 埼玉工場	★	✓
	(株)明治 戸田工場	★	✓
	(株)明治 神奈川工場	★	✓
	(株)明治 長野チーズ工場	★	✓
	(株)明治 東海工場	★	✓
	(株)明治 愛知工場	★	✓
	(株)明治 京都工場	★	✓
	(株)明治 大阪工場	★	✓
	(株)明治 関西工場	★※3	✓
	(株)明治 関西アイスクリーム工場		✓
	(株)明治 関西栄養食工場		✓
	(株)明治 倉敷工場	★	✓
	(株)明治 九州工場	★	✓
	日本罐詰(株)	★	✓
	道南食品(株)	★	✓
	栃木明治牛乳(株)	★	✓

	拠点名	ISO14001 (2024年10月1日現在)	ISO45001 (2024年10月1日現在)
	群馬明治(株)	★	✓
	東海ナッツ(株)	★	✓
	東海明治(株)	★	✓
	明治チューインガム(株)	★	✓
	明治油脂(株)	★	✓
	四国明治(株)(香川工場)	★	✓
	四国明治(株)(松山工場)	★	✓
	沖縄明治乳業(株)	★	✓
海外	明治雪糕(広州)有限公司	✓ PDF (1,958KB)	✓
	明治乳業(蘇州)有限公司	✓ PDF (307KB)	
医薬品セグメント			
日本	Meiji Seika ファルマ(株)岐阜工場	★	✓
	Meiji Seika ファルマ(株)製薬研究所	★※4	
	Meiji Seika ファルマテック(株)	★	
	大蔵製薬(株)(宇治事業所)	★	
	ＫＭバイオロジクス(株)熊本工場	★※5	

	拠点名	ISO14001 (2024年10月1日現在)	ISO45001 (2024年10月1日現在)
	ＫＭバイオロジクス(株)本社		
	明治アニマルヘルス(株)(熊本)		
	ＫＭバイオロジクス(株)菊池工場	★※6	
	ＫＭバイオロジクス(株)菊池研究所		
	明治アニマルヘルス(株)(菊池)		
	ＫＭバイオロジクス(株)合志工場	★	
	ＫＭバイオロジクス(株)阿蘇工場	★	
海外	メドライク(Unit 7)	★ PDF (1,733KB)	✓
	メドライク(Unit 8)	★ PDF (142KB)	✓
	PT.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル・インダストリーズ	★ PDF (520KB)	
	タイ・メイジ・ファーマシューティカル		✓

★「明治ホールディングス(株)」としてマルチサイト認証取得

※1 (株)明治 研究本部として認証取得

※2 群馬工場として認証取得

※3 関西工場として認証取得

※4 足柄研究所として認証取得

※5 熊本工場として認証取得

※6 菊池工場として認証取得

ESGデーター一覧

環境（Environment）

環境マネジメント

			単位	2023年度
第三者認証	ISO14001取得事業所	日本	−	30工場、2研究所、13グループ会社
		海外	−	4グループ会社
	ISO14001取得率*1	グローバル	%	78.7

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境関連法規制違反件数	グローバル	件	0	0	0	0	0
環境法令違反による罰金件数		件	0	0	0	0	0
重大環境事故件数		件	2	2	1	0	1

取り組みはこちら

循環型社会

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
原料使用量	原料使用総量*2	グローバル	万t	172.2	173.0	176.2	160.8	267.2
	生乳		万t	−	−	134.6	128.3	122.4
	小麦・でんぷん類		万t	−	−	12.6	4.7	5.6
	糖類		万t	−	−	10.0	10.1	50.0
	乳原料		万t	−	−	4.6	5.8	5.0
	飼料		万t	−	−	−	−	62.1
	その他		万t	−	−	14.3	12.0	22.1
包材使用量	包材使用総量	グローバル	万t	−	−	18.1	17.9	16.5
	紙・紙パック		万t	−	−	6.1	5.7	5.5
	段ボール		万t	−	−	6.4	6.5	6.1
	プラスチック・PET		万t	−	−	4.1	4.1	3.6
	スチール		万t	−	−	0.7	0.7	0.8
	その他		万t	−	−	0.7	0.9	0.5
廃棄物排出量*3	日本		万t	2.8	2.6	2.4	2.4	2.2
	原単位（日本）		t/億円	2.4	2.4	2.2	2.5	2.3
	グローバル*4		万t	3.1	3.0	2.8	2.7	2.4
	原単位（グローバル）		t/億円	2.5	2.5	2.3	2.5	2.4

ESGデーター一覧

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
有害廃棄物排出量	万t	−	0.2	0.1	0.1	0.1
リサイクル量[*3]	万t	2.3	2.0	2.0	2.0	1.9
最終処分量（埋め立て量）	万t	−	0.1	0.1	0.1	0.1
食品製品廃棄量削減率	%	△ 25.1	△29.3	△34.1	△31.5	△26.8
プラスチック使用削減率	%	△9.8	△11.7	△16.0	△18.3	集計中

【廃棄物排出量 の算定方法】
（日本）「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき算定しています。
（海外）「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に準じた方法で算定しています。

取り組みはこちら

水資源

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水使用量[*5]（エリア別）	グローバル[*4]	千㎥	23,397	22,571	21,255	20,623	20,885
	原単位（グローバル）	千㎥/億円	1.87	1.89	1.78	1.94	1.89
	日本	千㎥	21,979	21,189	19,808	19,516	19,468
	原単位（日本）	千㎥/億円	1.89	1.92	1.83	2.07	2.00
	中国[*6]	千㎥	903	845	879	509	811
	アジア（中国を除く）[*7]	千㎥	459	479	497	542	546
	北米・欧州[*8]	千㎥	56	58	71	57	59
水使用量[*5]（取水源別）	淡水合計	千㎥	23,397	22,571	21,255	20,623	20,885
		%	100	100	100	100%	100
	上水	千㎥	2,619	2,391	2,259	1,845	2,043
		%	11	11	11	9	9.8
	工業用水	千㎥	5,329	4,888	4,680	4,505	4,298
		%	23	22	22	22	20.6
	河川・湖沼	千㎥	0	0	0	0	0
		%	0	0	0	0%	0
	地下水	千㎥	15,446	15,289	14,313	14,270	14,542
		%	66	67	67	69	69.6
	雨水	千㎥	3	3	3	3	3
		%	0	0	0	0	0

ESGデーター一覧

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
排水量(エリア別)	グローバル[*4]	千㎥	19,437	18,226	17,397	17,412	19,388
	日本	千㎥	18,415	17,248	16,450	16,732	18,358
	中国[*6]	千㎥	790	761	739	441	758
	アジア(中国を除く)[*7]	千㎥	180	162	178	208	241
	北米・欧州[*8]	千㎥	53	54	31	30	31
排水量(排水先別)[*4]	合計	千㎥	19,437	18,226	17,397	17,404	19,388
		%	100	100	100	100%	100
	下水道	千㎥	8,729	8,156	7,979	7,479	7,319
		%	45	45	46	43	37.8
	河川放流	千㎥	10,614	9,991	9,324	9,845	11,972
		%	55	55	54	57	61.7
	海域	千㎥	0	0	0	0	0
		%	0	0	0	0	0
	地下水	千㎥	94	78	94	80	93
		%	0	0	1	0	0.5

取り組みはこちら

生物多様性

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
生産拠点における生物多様性の保全活動の実施率(グローバル[*4])		%	−	38.8[*9]	61.9[*9]	77.1[*9]	100
	日本	%	80.8	36.2[*9]	67.4[*9]	81.4[*9]	100
	海外	%	−	45.0[*9]	50.0[*9]	66.7[*9]	100

取り組みはこちら

脱炭素社会

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量(グローバル[*4])		TJ	−	11,439	11,095	11,020	10,075
	原単位	TJ/億円	−	1.0	0.9	1.0	0.9
エネルギー使用量(日本)		原油換算:万kℓ	26.0	24.8	24.0	23.5	21.5
		TJ	10,714	9,766	9,424	9,236	8,315
	原単位	TJ/億円	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9
エネルギー使用量(グローバル[*4])	電気使用量	MWh	569,049	631,404	772,659	760,199	757,827

ESGデーター一覧

明治グループ
更新日時：2024年8月30日

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CO_2 排出量	グローバル[*4]	Scope1	万t-CO2	24.8	23.9	24.5	22.9	20.9
		Scope2	万t-CO2	35.6	32.4	29.1	28.5	26.3
		原単位	t-CO_2/億円	48.2	47.2	44.8	48.4	42.7
	日本	Scope1	万t-CO_2	22.2	21.5	22.1	20.5	18.4
		Scope2[*4]	万t-CO_2	27.9	25.4	21.6	21.9	18.8
		原単位[*10]	t-CO_2/億円	43.2	42.4	40.3	45.0	38.2
	中国[*6]	Scope1	万t-CO_2	0.5	0.3	0.3	0.2	0.4
		Scope2	万t-CO_2	2.2	2.6	2.7	1.8	2.3
	アジア（中国を除く）[*7]	Scope1	万t-CO_2	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
		Scope2	万t-CO_2	4.7	3.6	3.9	4.1	4.5
	北米・欧州[*8]	Scope1	万t-CO_2	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
		Scope2	万t-CO_2	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7
CO_2 排出量	日本	Scope3　合計	万t-CO_2	303.5	294.8	302.7	348.4	420.5
		カテゴリ1 購入した製品・サービス	万t-CO_2	234.3	225.9	228.4	279.2	349.2
		カテゴリ2 資本財	万t-CO_2	22.3	21.3	29.2	22.6	16.8
		カテゴリ3 Scope1,2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	万t-CO_2	2.2	2.1	1.9	8.7	7.8
		カテゴリ4 輸送、配送（上流）	万t-CO_2	24.4	24.3	23.7	21.9	20.5
		カテゴリ5 事業活動から出る廃棄物	万t-CO_2	1.7	1.1	0.8	0.8	0.8
		カテゴリ6 出張	万t-CO_2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
		カテゴリ7 雇用者の通勤	万t-CO_2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		カテゴリ8 リース資産（上流）	万t-CO_2	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ9 輸送、配送（下流）	万t-CO_2	13.5	15.6	14.7	11.2	21.7
		カテゴリ10 販売した製品の加工	万t-CO_2	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外
		カテゴリ11 販売した製品の使用	万t-CO_2	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ12 販売した製品の廃棄	万t-CO_2	4.4	3.9	3.6	3.3	3.1
		カテゴリ13 リース資産（下流）	万t-CO_2	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ14 フランチャイズ	万t-CO_2	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ15 投資	万t-CO_2	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外

ESGデーター一覧

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	グローバル[*4]	Scope3合計	万t-CO2	325.3	313.5	322.7	390.5	466.5
使用する特定フロン保有量削減率（グローバル[*4]）			%	－	基準年	48.6	57.0	66.2
	日本		%	－	基準年	48.9	56.0	66.5
	海外		%	－	基準年	47.8	59.8	65.2
エコカー保有[*11]			台	574	660	772	821	1,090
再生可能エネルギー由来の電力比率（売電除く）			%	－	－	5.3	9.5	17.4

【エネルギー使用量の算定方法】

（日本）「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（省エネ法）に基づき算定しています。

（海外）「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（省エネ法）に準じた方法で算定しています。

【CO_2排出量Scope1, 2の算定方法 】

（日本）「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定しています。Scope2 の購入電力の算定には2022年度からは電気事業者別の調整後排出係数を利用しています（2021年度までは電気事業者別の基礎排出係数を利用）。

（海外） Scope1 は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を利用し、Scope2 はIEA Emissions from Fuel Combustionの最新版を利用しています。

ESGデータ一覧

【Scope3の算定方法】

日本の環境省DB[*14]およびIDEA（Inventory Database for Environmental Analysis）Ver.3.2.0の排出原単位を基に、日本ならびに海外のScope3を算出しています。

カテゴリ	算出方法	集計対象範囲・排出原単位等
1.購入した製品・サービス	2021年度以前 使用データ： 原材料等の購入金額(百万円) 計算方法： 原材料等の購入金額×各原材料等の排出原単位 2022年度実績以降 使用データ： 原材料等の購入重量（t） 計算方法： 原材料等の購入重量×各原材料等の排出原単位 ・食品事業および医薬品事業に関わる主要原材料、包装用資材（紙、プラスチック、段ボール、スチール、アルミ、ビン）の購入重量に IDEA排出原単位を乗じて算出（主要原材料の内、「医薬品原薬、原末、原液」については、重量の排出原単位がないため、購入金額にIDEA排出原単位を乗じて算出） ・2022年度から算出方法を購入金額ベースの環境省DB[*14]から購入重量ベースのIDEAVer.3.2.0に変更（重量の排出原単位がない「医薬品原薬、原末、原液」についてはIDEAの金額の排出原単位を使用）	集計対象範囲： (株)明治グループ[*12]　全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ[*13]　全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 上記に加え、2023年度から㈱明治フードマテリア、明治飼糧㈱を追加 排出原単位： IDEA Ver.3.2.0　燃料使用量当たりの排出原単位 排出原単位： 環境省DB[*14]産業連関表ベースの排出原単位および環境省DB[*14]産業連関表ベースの排出原単位
2.資本財	使用データ：設備投資金額（百万円） 計算方法：設備投資金額（百万円）×資本財の排出原単位	集計対象範囲：明治グループ[*15] 排出原単位：環境省DB[*14]資本財の価格当たり排出原単位
3.Scope1,2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	使用データ：各エネルギー使用量（電気・蒸気・燃料） 計算方法：購入分のエネルギー使用量×エネルギー種別の使用量当たりの排出原単位	集計対象範囲：明治グループ[*15] 排出原単位：環境省DB[*14]電気・熱使用量当たりの排出原単位およびIDEA_Ver.3.2.0燃料使用量当たりの排出原単位 2022年度実績から燃料を追加
4.輸送、配送（上流）	使用データ：原材料の購入重量（t） 計算方法： ①原材料の購入重量×輸送シナリオ（走行距離：500km、積載率60%の10tトラック）から得られた係数 ②(株)明治の物流からのCO_2排出量（特定荷主分） 上記①と②を加算して算出	集計対象範囲： (株)明治グループ[*12]　全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ[*13]　全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2023年度から（株）明治フードマテリア、明治飼糧㈱を追加 排出原単位：環境省DB[*14]温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位

ESGデータ一覧

カテゴリ	算出方法	集計対象範囲・排出原単位等
5.事業活動から出る廃棄物	使用データ：種別の産業廃棄物重量（t） 計算方法：種別の産業廃棄物排出量（t）×産業廃棄物種別の排出原単位	集計対象範囲： (株)明治グループ[*12] 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ[*13] 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 排出原単位：環境省DB[*14]産業廃棄物種類別の排出原単位
6.出張	使用データ：明治グループ社員数 計算方法：明治グループ社員数×社員数当たりの排出原単位	集計対象範囲：明治グループ[*15] 排出原単位：環境省DB[*14]社員当たり排出原単位
7.雇用者の通勤	使用データ：明治グループ社員、年間勤務日数 計算方法：明治グループ社員数×年間勤務日数×勤務日数当たりの排出原単位	集計対象範囲：明治グループ[*15] 排出原単位：環境省DB[*14]社員数･勤務日数当たり排出原単位
8.リース資産（上流）	該当なし(Scope1,2に含めています)	－
9.輸送、配送（下流）	使用データ：総製品販売量（t） 計算方法： 総製品販売量（t）×輸送シナリオ（積載率10%の10tトラックを使用）から得られた係数	集計対象範囲： (株)明治グループ[*12] 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ[*13] 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2023年度から㈱明治フードマテリア、明治飼糧㈱を追加 排出原単位：環境省DB[*14]温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位
10.販売した製品の加工	除外（微量のため）	－
11.販売した製品の使用	該当なし	－
12.販売した製品の廃棄	使用データ：販売した商品の包材量（t） 計算方法：販売した商品の包材量（t）×廃棄物種別の排出原単位	集計対象範囲： (株)明治グループ[*12] 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ[*13] 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 排出原単位：環境省DB[*14]廃棄物種類別の排出原単位
13.リース資産（下流）	該当なし	－
14.フランチャイズ	該当なし	－
15.投資	除外（微量のため）	－

取り組みはこちら

ESGデータ一覧

化学物質の適正な管理[*16]							
		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
PRTR排出量（日本）	(13)アセトニトリル	t	0.1	0.2	0.0	0.0	–
	(127)クロロホルム	t	1.3	1.6	–	–	–
	(150)1,4-ジオキサン	t	–	–	–	–	–
	(186)塩化メチレン	t	7.3	7.2	9.1	1.2	0.8
	(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	0.0	0.0	0.1	1.7	1.5
	(342)ピリジン	t	–	–	–	–	–
	(411)ホルムアルデヒド	t	–	–	–	–	–
	(438)メチルナフタレン	t	0.8	0.8	0.8	1.0	0.9
	排出量合計	t	9.4	9.8	10.0	3.9	3.2
	(243)ダイオキシン類	mg-TEQ	1.3	0.2	0.3	0.4	0.1
PRTR移動量（日本）	(13)アセトニトリル	t	2.5	3.6	2.2	2.1	–
	(127)クロロホルム	t	0.0	29.8	–	–	–
	(150)1,4-ジオキサン	t	–	–	–	–	–
	(186)塩化メチレン	t	32.9	25.0	29.2	8.3	10.4
	(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	20.9	336.2	32.8	122.0	395.9
	(342)ピリジン	t	–	–	–	–	–
	(411)ホルムアルデヒド	t	–	–	–	–	–
	(438)メチルナフタレン	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	移動量合計	t	56.4	394.6	64.2	132.4	406.3
	(243)ダイオキシン類	mg-TEQ	0.5	0.6	1.1	1.3	0.5
BOD排出量[*17]（グローバル[*4]）		t	–	–	18.0	15.4	100.4
COD排出量[*17]	日本（CODmn）	t	–	–	36.0	32.3	58.3
	海外（CODcr）	t	–	–	–	2.3	2.6
NOx排出量（日本）		t	141.1	140.5	164.3	157.3	162.2
SOx排出量（日本）		t	69.4	66.1	95.9	97.1	90.0
VOC大気排出量（日本）		t	–	561.7	101.9	118.3	147.7

取り組みはこちら

ESGデーター一覧

「環境」に関するデータは、記載のない限り国内明治グループ（連結対象および持分法適用会社）が対象。
2021年度までの原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用前の連結売上高から算出。
2022年度までの原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用後の連結売上高から算出。

*1 ISO14001認証率は生産系事業所を対象。
*2 2020年度までは国内明治グループ（連結対象および持分法適用会社）
*3 生産系拠点から排出される産業廃棄物のみを対象。
*4 明治グループ（国内明治グループおよび海外生産系15社〈2019年度13社、2020年度14社、2021年度15社、2022年度14社〉）。
*5 取水量を対象として集計。
*6 6社を集計（2020年度までは5社を集計）。
*7 5社を集計。
*8 3社を集計（2021年度までは4社を集計）。
*9 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を中止したり、参加していた自治体の活動が中止されたため実施率が低くなりました。
*10 日本のCO_2排出量（Scope1、2）の原単位。
*11 （株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス(株)の単体の合計。
*12 (株)明治および傘下の国内グループ会社。
*13 Meiji Seika ファルマ（株）および傘下の国内グループ会社。
*14 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」。
*15 明治ホールディングス（株）、(株)明治および国内グループ会社、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス(株)および国内グループ会社。
*16 表中の「−」はPRTR法で定める年間取扱量が1t未満になったもの。
*17 集計対象範囲は公共用水域へ放流する排水。
BOD、CODの集計対象範囲は2022年度から海外を含む明治グループ(2021年度までは国内明治グループ）。
日本のCOD排出量は過マンガン酸カリウムを酸化剤として用いて測定。海外のCOD排出量は、重クロム酸カリウム
海外のCOD排出量は、重クロム酸カリウムを酸化剤として用いて測定。
2023年度は集計対象とする全ての拠点のデータが取得できたことからBOD、CODとも排出量が大幅に増加しました。

エネルギー使用量（グローバル）、CO_2 排出量Scope1（グローバル）、CO_2排出量 Scope2（グローバル）、水使用量（グローバル）および産業廃棄物排出量（日本）の集計対象範囲（2023年度）

明治ホールディングス（株）、（株）明治およびグループ会社（四国明治（株）、東海明治（株）、群馬明治（株）、栃木明治牛乳（株）、明治油脂（株）、道南食品（株）、明治チューインガム（株）、東海ナッツ（株）、日本罐詰（株）、明治飼糧（株）、沖縄明治乳業（株）、明治ロジテック（株））、Meiji Seika ファルマ（株）およびグループ会社（大蔵製薬（株）、Meiji Seika ファルマテック（株））、KMバイオロジクス（株）、PT.メイジ・フードインドネシア、廣州明治制果有限公司、明治制菓食品工業（上海）有限公司、明治乳業（蘇州）有限公司、明治雪糕（広州）有限公司、明治乳業（天津）有限公司、メイジセイカ・シンガポール、ラグーナ・クッキー、スタウファー・ビスケット、PT.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル・インダストリーズ、タイ・メイジ・ファーマシュティカル、汕頭経済特区明治医薬有限公司、メイジ・ファルマ・スペイン、メドライクリミテッド、アドコック・イングラム
なお、明治ロジテック（株）については、自社所有の輸送車両に関わる燃料分に限り集計に含めています。
また、日本の産業廃棄物排出量については、上記のうち生産系拠点のみを集計に含めています。

CO_2 排出量Scope3 カテゴリ1（日本）の集計対象範囲（2023年度）

（株）明治およびグループ会社（四国明治（株）、東海明治（株）、群馬明治（株）、栃木明治牛乳（株）、明治油脂（株）、道南食品（株）、明治チューインガム（株）、東海ナッツ（株）、日本罐詰（株）、明治飼糧（株）、沖縄明治乳業（株）、（株）明治フードマテリア）、Meiji Seika ファルマ（株）およびグループ会社（大蔵製薬（株）、Meiji Seika ファルマテック（株））、KMバイオロジクス（株）の国内生産系事業所において投入する主要原材料、包装用資材（紙、プラスチック、段ボール、スチール、アルミ、ビン）を対象。
なお、（株）明治フードマテリアは、生産系拠点（工場・研究所）を保有しておらず、Scope1,2の集計対象算定範囲の定義にあてはまらないため、対象外としています。
一方で、（株）明治フードマテリアは、商社系機能の会社であることから、Scope3カテゴリ1に関わる原材料調達が多いため、対象としています。

ESGデーター覧

社会（Society）

人財

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	グローバル[*1]		人	17,571	17,832	17,336	17,290	17,270
		男性	人	–	12,585	12,199	12,039	11,960
			%	–	70.6	70.4	69.6	69.3
		女性	人	–	5,247	5,137	5,251	5,310
			%	–	29.4	29.6	30.4	30.7
	日本[*2]		人	9,463	9,537	9,309	9,018	8,943
		男性	人	7,140	7,148	6,954	6,718	6,640
		女性	人	2,323	2,389	2,355	2,300	2,303
有期契約従業員数	グローバル[*1]		人	9,234	8,369	7,864	7,242	6,549
	日本[*2]		人	4,576	4,659	4,552	4,231	4,028
		男性	人	1,709	1,812	1,778	1,657	1,571
		女性	人	2,867	2,847	2,774	2,574	2,457
国別従業員割合	日本		%	53.9	53.5	53.7	52.2	50.4
	インド		%	10.7	11.2	11.3	11.7	11.8
	中国		%	6.2	6.0	6.7	6.9	8.2
	インドネシア		%	4.2	4.4	4.4	4.4	4.3
	アメリカ		%	3.2	3.5	3.7	3.8	3.7
	タイ		%	2.3	2.4	2.4	2.6	3.0
	シンガポール		%	1.8	1.6	1.6	1.8	1.8
	スペイン		%	1.6	1.5	1.4	1.7	1.6
	その他		%	16.2	15.8	14.8	14.9	15.2
平均勤続年数			年.月	17	17.04	17.09	18.03	18.09
	男性		年.月	18	18.04	18.11	19.03	19.11
	女性		年.月	13	14.00	14.06	15.01	15.08
平均年齢			歳(YY.MM)	40	40.09	41.04	41.10	42.04
	男性		歳(YY.MM)	41	41.10	42.05	42.11	43.05
	女性		歳(YY.MM)	37	37.07	38.02	38.08	39.03
女性役員比率[*3]			%	16.7	25.0	23.1	23.1	23.1
女性管理職比率			%	3.4	3.7	4.7	5.6	6.5
女性リーダー数（管理職および係長職相当）			人	189	208	237	256	281

ESGデーター一覧

人財			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新入社員数			人	342	395	192	228	230
	男性		人	198	256	105	145	148
	女性		人	144	139	87	83	82
障がい者雇用率[*4]			%	2.28	2.47	2.51	2.53	2.64
定年再雇用希望者			人	118	126	113	98	95
定年再雇用率			%	100	100	100	100	100
正規雇用労働者の中途採用比率		(株)明治	%	18.0	48.8	7.3	28.6	28.8
		Meiji Seika ファルマ(株)	%	21.5	34.4	28.2	58.3	72.2
		KMバイオロジクス(株)	%	65.0	44.4	44.0	41.1	45.8
社内公募による空きポジションの充足率			%	0	0	95.0	100	100
	男性		%	0	0	52.6	66.7	75.0
	女性		%	0	0	47.4	33.3	25.0
総離職率[*5]			%	−	−	−	2.2	2.1
	男性		%	−	−	−	2.1	1.9
	女性		%	−	−	−	2.6	2.7
自己都合離職率			%	−	1.6	2.1	2.1	2.0
	男性		%	−	—	1.7	1.9	1.8
	女性		%	−	—	3.2	2.5	2.6
	新卒者のうち3年未満の自己都合離職率		%	8.9	11.4	13.4	10.6	10.7
教育訓練費用(従業員1人当たり)[*4*6]			円	34,000	16,000	22,000	39,000	46,000
教育訓練時間(合計)[*6]			時間	−	2,583	9,090	478,246	482,291
教育訓練時間(従業員1人当たり)[*6]			時間	−	0.27	0.98	53.03	53.93
男女賃金比率(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)			%	−	−	−	49.5	50.4
	正規雇用労働者		%	−	−	−	66.2	66.9
		管理職	%	−	−	−	88.9	90.0
	非正規雇用労働者		%	−	−	−	58.6	56.7

取り組みはこちら

ESGデーター覧

労働							
		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
平均残業時間(従業員1人当たり)		時間/月	12.7	10.1	12.7	11.0	11.9
年次有給休暇取得率		%	71.5	67.3	68.5	71.9	74.7
育児休業取得者	男性	人	68	90	190	275	233
	女性		335	330	332	332	327
育児短時間勤務者	男性	人	6	7	6	4	6
	女性		385	402	458	412	336
育児休業後復職率		%	100	100	100	100	100
育児休業後定着率		%	99	100	100	99	98
介護休暇・休業利用者		人	12	13	8	21	50
組合加入比率[*7]		%	100	100	100	100	100
休業災害件数[*8]		件	−	−	−	−	−
	日本	件	32	30	34	23	26
	海外	件	−	−	−	−	−
休業災害度数率[*9]		−	1.14	1.03	1.09	1.06	0.83
	日本	−	0.86	0.86	1.07	0.86	0.64
	日本(協力会社)	−	4.29	1.97	3.16	1.47	2.62
	海外	−	1.82	1.52	1.16	1.46	1.16
	日本の製造業平均[*10]	−	1.20	1.21	1.31	1.25	1.29
休業災害強度率[*11]		−	0.0534	0.0198	0.0211	0.2682	0.0147
	日本	−	0.0523	0.0214	0.0218	0.3085	0.0151
	海外	−	0.0630	0.0031	0.0164	0.0164	0.0119
	日本の製造業平均[*10]	−	0.10	0.07	0.06	0.08	0.08
労働災害死亡者数[*9]		人	0	0	0	0	0
	日本	人	0	0	0	0	0
	日本(協力会社)	人	0	0	0	0	0
	海外	人	0	0	0	0	0
ISO45001取得率[*12]	グローバル	%	−	−	40.6	50.0	64.5

取り組みはこちら(働き方改革の推進)
取り組みはこちら(労働安全衛生の強化)

ESGデーター一覧

健康指標								
			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
定期健康診断と生活習慣病予備群者	定期健康診断受診率		%	100	100	100	100	100
	2次健康診断対象者カバー率		%	100	100	100	100	100
	2次健康診断（精密検査）受診率		%	80.8	83.9	87.0	85.5	70.7
	特定保健指導実施率		%	−	29.2	41.3	25.0	35.6
	適正体重（BMI18.5～25未満）維持者率		%	65.1	65.5	65.7	64.5	65.4
	腹囲基準値超過率[*13]		%	37.9	37.5	35.3	34.1	31.4
	ハイリスク者の管理（治療継続）率		%	−	−	−	92.1	90.9
その他検診	胃がん健診検診率		%	82.6	82.0	84.4	87.4	79.5
	大腸がん検診受診率		%	93.5	94.3	95.5	94.3	96.0
	婦人科検診受診率		%	67.4	64.2	64.1	73.7	64.0
生産性	アブセンティーズム[*14]		%	0.41	0.37	0.15	0.44	0.51
	プレゼンティーズム（損失）[*15]		%	−	21.6	20.8	21.9	24.2
	プレゼンティーズム	回答者数	人	−	−	−	8,206	9,046
		回答率	%	−	−	−	98.4	95.8
	傷病による休職者率		%	−	−	−	0.6	0.4
メンタルヘルス	ストレスチェック受検率		%	93.5	93.4	94.2	95.0	95.2
	高ストレス者比率		%	8.7	8.3	10.1	9.4	9.1
運動習慣	ウォーキングキャンペーン	参加率	%	58.6	59.8	61.7	45.0	36.2
		達成率	%	32.6	37.0	37.0	20.2	18.6
	運動習慣比率[*16]		%	24.4	26.7	27.6	28.8	28.5
食事習慣	朝食を食べない人の割合		%	26.9	26.1	26.8	26.9	24.7
	就寝前に食事を摂ることが多い人の割合		%	37.8	31.9	31.6	32.1	30.9
受動喫煙防止および禁煙	喫煙率		%	24.0	20.8	20.5	19.5	16.9
	禁煙プログラム参加者数[*17]		人	39	9	8	2	18
施策への参加率・満足度	参加率	生活習慣e-ラーニング	%	−	−	96.0	94.6	90.1
		セルフケアe-ラーニング	%	−	−	−	89.1	91.7
		ラインケアe-ラーニング	%	−	−	−	89.1	98.3
		食育セミナー	%	−	−	46.7	52.0	52.0
		女性の健康セミナー[*18]	%	−	−	−	91.8	6.2
	満足度	e-ラーニング	%	−	−	95.4	99.4	99.7
		食育セミナー	%	−	−	91.0	94.0	94.0

取り組みはこちら

ESGデーター一覧

お客さま		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
低栄養状態の改善に貢献する商品の売上高比率[*19, 20]		%	−	−	18	27	26
過栄養状態の抑制に貢献する商品の売上高比率[*19, 21]		%	−	−	13	17	17
	熱量を低減した商品[*19, 22]	%	−	−	3	4	4
	脂質を低減した商品[*19, 22]	%	−	−	7	10	10
	糖類を低減した商品[*19, 22]	%	−	−	5	6	4
	ナトリウムを低減した商品[*19, 22]	%	−	−	0.1	0.1	0.1
	コレステロールを低減した商品[*19, 22]	%	−	−	0.7	0.8	0.8
	ポーションコントロールに対応した商品[*19, 23]	%	−	−	6	7	7
責任あるマーケティングに関する教育[*24]		人	−	−	29	286	249
	明治グループ子ども向けマーケティングポリシー[*24]	人	−	−	−	130	152
	明治グループにおけるSDGsロゴ・アイコンの使用に関するルール[*24]	人	−	−	29	156	97
食品表示法に関する社員教育[*25]		人	−	−	230	334	371
	新任者向け勉強会	人	−	−	40	91	246
	技術系社員を対象とした定期勉強会[*25]	人	−	−	190	190	125
	特定のテーマに関する勉強会[*25]	人	−	−	−	53	−
品質に関する社員教育【食品事業】		人	−	7,568	8,186	9,001	8,800
	営業担当者向けの品質研修[*25]	人	−	1,500	1,500	2,921	2,731
	工場の社員向け品質管理基礎講座[*26]	人	−	6,000	6,200	6,000	6,000
	工場の課長を対象とした品質保証会議[*27]	人	−	68	86	80	69
信頼性保証に関する社員教育【医薬品事業】		人	−	6,200	6,200	6,100	6,100
	薬事に関する法令遵守を目的とした研修（GVP,GMP,QMSを含む）教育[*28]	人	−	2,200	2,200	2,100	2,100
	GMPコンプライアンス教育[*29]	人	−	2,000	2,000	2,000	2,000
	安全・品質に関する教育[*29]	人	−	2,000	2,000	2,000	2,000

取り組みはこちら（健康・栄養）

取り組みはこちら（安全・安心）

ESGデーター一覧

社会貢献活動							
		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社会貢献活動への支出		百万円	−	2,969	2,779	2,931	3,138
	寄付金	百万円	−	356	243	271	316
		%	−	12	9	9	10
	社会貢献	百万円	−	1,301	1,255	1,359	1,297
		%	−	44	45	46	41
	各種協賛支援	百万円	−	1,312	1,282	1,301	1,524
		%	−	44	46	44	49
社会貢献活動の支出の内訳		百万円	−	2,969	2,779	2,931	3,138
	現金	百万円	−	324	224	462	696
	人件費（ボランティア関連費用）	百万円	−	1,761	1,823	1,901	1,495
	商品・サービス提供、プロジェクト協賛	百万円	−	504	426	206	194
	社会貢献活動に関する運営費	百万円	−	380	306	362	754

取り組みはこちら

調達							
		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
酪農家の経営に関する支援活動Meiji Dairy Advisory（MDA）の実施回数[*30]	年間	回	−	−	475	477	522
	累計	回	−	−	1,423	1,900	2,422
明治サステナブルカカオ豆[*31]の調達比率[*32]		%	−	40	42	62	62
認証パーム油への切り替え率[*32]		%	21	68	84	90	100
森林認証紙（FSC，PEFC）および古紙を含む紙原材料の使用率[*33]		%	60	77	98	98	100

取り組みはこちら

ESGデーター覧

「社会」の人財に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス(株)に在籍する者が対象
「社会」の労働に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）に在籍する者が対象
「社会」の健康指標に関するデータは、明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）に在籍する者が対象。2023年度実績から KMバイオロジクス（株）を含む
「社会」の社会貢献活動に関するデータは、明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）が対象

*1 国内・海外の連結子会社および持分法適用関連会社の雇用期間を定めない従業員
*2 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス(株)の雇用期間を定めない従業員が対象
*3 明治ホールディングス（株）が対象
*4 2019年度：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）が対象、2020年度から国内グループが対象
*5 事業譲渡による転籍等は含まない
*6 2019年度から2021年度は人事部主催の研修のみ集計。2022年度からe-ラーニングを含む
*7 ユニオンショップ制度を採用、管理職を除く対象となる明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）在籍の従業員の比率
*8 国内連結子会社および沖縄明治乳業（株）を対象範囲に含む
*9 国内連結子会社、沖縄明治乳業（株）および（株）明治とMeiji Seikaファルマ（株）の生産系海外グループ会社の全ての事業所を対象範囲に含む
休業災害度数率：死傷者数÷延べ労働時間数×100万
*10 出典：厚生労働省「労働災害動向調査」
*11国内連結子会社、沖縄明治乳業（株）および（株）明治の生産系海外グループ会社を対象範囲に含む
休業災害強度率：労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000
*12 生産系事業所が対象
*13 対象は35歳以上　腹囲男性85cm以上、女性90cm以上
*14 健康問題による欠勤・休職日数総数／年度末の正社員数
*15 健康問題による出勤時の生産性をSPQ（東大1項目版）にて測定
*16 運動習慣：週に2回×30分以上の運動
*17 健康保険組合の禁煙プログラムに参加した人数運動習慣
*18 各年度により、開催形式・募集対象等が異なる
*19 全体の売上高は、(株)明治が販売する一般消費者向け商品の売上高（2022年度データより日本からの輸出品を含む）
*20 以下のいずれかに該当し、何らかの栄養成分が積極的に補給され得る旨を消費者に訴求している商品の売上高比率を算出
① 食品表示基準のうち、栄養成分の補給が出来る旨の表示基準に該当する商品
② 栄養機能食品または特別用途食品に該当する商品
③ ①②のいずれかに相当する輸出相手国の法規に該当する商品
*21 熱量、脂質、糖類、ナトリウム、コレステロールのいずれかを低減した商品、ならびにポーションコントロールに対応した商品の売上高比率
*22 それぞれの栄養成分につき、栄養表示基準における以下のいずれかに該当する商品の売上高比率
① 栄養成分又は熱量の適切な摂取ができる旨の表示基準に該当する商品
② 糖類またはナトリウム塩を添加していない旨の表示基準に該当する商品
③ ①②のいずれかに相当する輸出相手国の法規による表示基準に該当する商品
*23 同一の内容物で、複数の内容量にて展開している商品の売上高比率
*24 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）に在籍する者が対象
*25 （株）明治に在籍する者が対象
*26 （株)明治および傘下の国内グループ会社に在籍する者が対象。1回あたりの平均参加者数（月１回実施）
*27 （株)明治および傘下の国内・海外グループ会社に在籍する者が対象
*28 Meiji Seika ファルマ（株）に在籍する者が対象。1回あたりの平均参加者数（月１回実施）
*29 KMバイオロジクス（株）に在籍する者が対象。講演に参加（アーカイブ視聴を含む）した上で、講演内容に関する職場ミーティングに参加した人数（概算）
*30 （株)明治および傘下の国内グループ会社
*31 農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆
*32 （株)明治および傘下の国内・海外グループ会社
*33 2019年度・2020年度：国内グループ会社が対象。2021年度から海外グループ会社を含む

ESGデーター一覧

ガバナンス（Governance）

コンプライアンス							
		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CEOと従業員の報酬比率[*1]		%	1,441	1,472	1,438	1,470	1,341
コンプライアンス違反に対する懲戒処分件数	汚職・贈収賄	件	―	―	―	―	0
	ハラスメント	件	―	―	―	―	2
	労務	件	―	―	―	―	3
	品質	件	―	―	―	―	0
	情報管理	件	―	―	―	―	0
	利益相反	件	―	―	―	―	0
	マネーロンダリングまたはインサイダー取引	件	―	―	―	―	0
	会計不正	件	―	―	―	―	7
	その他	件	―	―	―	―	6

取り組みはこちら

*1 明治ホールディングス㈱の従業員の平均年間給与とCEOの連結報酬等の総額との比率

報告書

明治グループ統合報告書

統合報告書ダウンロードページへ →

明治グループコミュニケーションブック



明治グループの具体的なサステナビリティ活動事例について、SDGsマークを用いてわかりやすく解説しています。

人と地球の未来をつなぐ 明治グループの活動（2018年度制作）

PDF (5,097KB)

明治グループサステナビリティ活動報告

本サイトに掲載したサステナビリティの活動報告をPDFにしました。

明治グループサステナビリティ活動報告2023 PDF (62,513KB)

明治グループサステナビリティ活動報告2022 PDF (22,064KB)

明治グループサステナビリティ活動報告2020 PDF (20,781KB)

明治グループサステナビリティ活動報告2019 PDF (23,408KB)

明治グループCSR活動報告2018 PDF (19,007KB)

明治グループCSR報告書

2010年度～2017年度発行の「明治グループCSR報告書」をダウンロードいただけます。

2017年度 明治グループCSR報告書2017 一括ダウンロード 全49ページ PDF (9,927KB)
2016年度 明治グループCSR報告書2016 一括ダウンロード 全51ページ PDF (9,159KB)
2015年度 明治グループCSR報告書2015 一括ダウンロード 全47ページ PDF (11,866KB)
2014年度 明治グループCSR報告書2014 一括ダウンロード 全45ページ PDF (16,163KB)
2013年度 明治グループCSR報告書2013 一括ダウンロード 全39ページ PDF (8,400KB)
2012年度 明治グループCSR報告書2012 一括ダウンロード 全34ページ PDF (2,204KB)
2011年度 明治グループCSR報告書2011 一括ダウンロード 全30ページ PDF (2,429KB)
2010年度 明治グループCSR報告書2010 一括ダウンロード 全42ページ PDF (12,772KB)

外部イニシアチブとの連携

外部イニシアチブとの連携

貢献するSDGs



明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動テーマ

国連機関・関連団体との連携

明治グループらしいSDGsの取り組み

グローバルなイニシアチブ

国連グローバル・コンパクト (UNGC)

明治グループは、2019年4月に「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」へ参加しました。
UNGCとは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。明治グループは「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を支持し、その実現に向けた取り組みを推進していきます。

UNGC10原則

人権	原則1:人権擁護の支持と尊重
	原則2:人権侵害への非加担
労働	原則3:結社の自由と団体交渉権の承認
	原則4:強制労働の排除
	原則5:児童労働の実効的な廃止
	原則6:雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7:環境問題の予防的アプローチ
	原則8:環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9:環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10:強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

国連グローバル・コンパクト

ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム(CGF: The Consumer Goods Forum)

明治グループは2009年より、食品・消費財大手や小売大手が加盟する国際的な業界団体ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム(CGF)の会員となっています。またCGFに加盟する日本企業が参加する「日本サステナビリティ・ローカル・グループ(JSLG)」において、パーム油ワーキンググループ、食品廃棄ロスワーキンググループ、社会的サステナビリティワーキンググループに参加しています。

The Consumer Goods Forum

持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO: Roundtable on Sustainable Palm Oil)

RSPOは、環境的に適切であり、かつ社会的にも有益でありながら経済的にも持続可能なパーム油のグローバルスタンダードを開発し、実行する非営利団体です。明治グループは2016年からRSPOに加盟しています。

Roundtable on Sustainable Palm Oil

世界カカオ財団（WCF: World Cocoa Foundation）

世界カカオ財団(WCF)は、カカオセクターの成長と持続可能性への取り組みを通じてカカオ農家を繁栄させ、地域社会に活力を与え、健全な地球環境を維持することをビジョンに掲げるNPOです。（株）明治は2006年にWCFに加盟しました。また2017年に立ち上げられたCocoa & Forest Initiative (CFI) にも参加し、カカオに関わる森林減少を食い止め、失われた森林を回復させるための活動も展開しています。

World Cocoa Foundation
Cocoa & Forest Initiative

インターナショナル・ココア・イニシアチブ（ICI：International Cocoa Initiative）

インターナショナル・ココア・イニシアチブ（ICI）は、西アフリカのカカオ栽培における児童労働の撲滅を目的として、チョコレートメーカーが2002年に設立したNPOです。
（株）明治は、2021年、日本企業として初めてICIに加盟し、カカオ農園での児童労働撲滅に向けて貢献しています。

International Cocoa Initiative

グローバル・デイリー・プラットフォーム（GDP: Global Dairy Platform）

グローバル・デイリー・プラットフォーム（GDP）は、栄養分豊かな乳製品の適切な接種を促し、持続可能な農業における乳業の役割の実証に取り組む組織です。（株）明治は、2013年からメンバーとなり、乳製品の健康価値の訴求などに積極的に取り組んでいます。

Global Dairy Platform

国際酪農連盟日本国内委員会 (JIDF: Japan National Committee of International Dairy Federation)

国際酪農連盟(IDF)は、国際社会における酪農乳業関係者が協調しながら、良質な生乳の生産と乳製品の開発・普及に努めることを目指す非営利団体です。(株)明治は1956年より、IDFの日本国内委員会に加盟し、乳製品のサステナビリティや栄養健康、食品安全・品質、食品規格などに関する議論の推進に貢献しています。

国際酪農連盟日本国内委員会(JIDF)

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

明治グループは、2019年に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」へ賛同しており、TCFDの提言に沿ったシナリオ分析や情報開示を推進しています。また、TCFDに賛同する企業や金融機関等が連携する場として、経済産業省、環境省、金融庁によって設立された「TCFDコンソーシアム」に加入しています。

TCFDコンソーシアム

RE100

明治ホールディングス(株)は2021年9月、企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギー由来の電力で賄うことを目指すグローバルイニシアチブである、「RE100」に加盟しました。「RE100」は100%再生可能エネルギー由来の電力への移行に取り組む、世界で最も影響力のある企業をまとめるグローバルイニシアチブです。「CDP」と連携している国際的な非営利の「Climate Group」が主導しています。

SBTイニシアチブ

明治ホールディングス(株)は2021年9月、明治グループの温室効果ガス削減目標が科学的根拠に基づいた目標であるとして、世界的なイニシアチブである SBT(Science Based Targets)イニチアチブより認定を取得しました。
SBTとは、パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準(Well Below 2℃:WB2℃)に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの)が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標の

ことです。SBTイニチアチブは、企業の温室効果ガス排出量削減目標がパリ協定に整合していることを審査しています。

Science Based Targets

G7 サステナブルサプライチェーンイニシアチブ

明治ホールディングス(株)は、2021年度からG7 サステナブルサプライチェーンイニシアチブに参加しています。G7 サステナブルサプライチェーンイニシアチブは、G7各国の主要な食品・農業関連企業が参加し、自社の事業とサプライチェーンが環境、社会、栄養への取り組みを改善するための行動を取ることを求めています。

G7 Sustainable Supply Chains Initiative
G7 launch pledge for business action
持続可能なサプライチェーンイニシアチブ(農林水産省)

国連フードシステムサミット

持続的なフードシステムを世界の課題として議論する国連フードシステムサミットが2021年9月に開催されました。当社は、様々な業界のCEO が集い、フードシステムに関して議論する準備会議CEOコンサルテーションに参加し、意見交換を行いました。

国連フードシステムサミット

自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラム(TNFD:Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)

明治ホールディングス(株)は、2022年4月にTNFDフォーラムに参画しました。TNFDは、民間企業や金融機関が自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するためのフレームワークを構築する機関として発足しました。TNFDフォーラムとは、TNFDのビジョンとその取り組みに賛同し、TNFDフレームワークの開発作業を支援することを目的とした、TNFDをサポートする有志連合です。

国内のイニシアチブ

気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative）

明治ホールディングス（株）は、2019年から気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative）に参加しています。気候変動イニシアティブは、日本において気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどが情報発信や意見交換を通して脱炭素社会の実現を目指すネットワークです。2022年度には、気候変動イニシアティブが再生可能エネルギーの導入加速と気候変動対策の強化を政府に求めるメッセージに賛同しました。

賛同したメッセージの内容（JCIニュースリリース）
気候変動イニシアティブ

脱炭素経営Green Value Chain促進ネットワーク

明治ホールディングス（株）は、2019年から「Green Value Chain促進ネットワーク」に参加しています。「Green Value Chain促進ネットワーク」は、サプライチェーン全体での脱炭素経営促進に向けて、パリ協定に整合する温室効果ガス(GHG)排出量削減を目指して目標設定や削減実行を進める企業、これら企業の脱炭素化を支援する支援機関、GHG排出量算定、診断、第三者認証等ソリューションを提供する専門機関のネットワークによる支援体制構築を行い、脱炭素化に向けて取組企業の増加・脱炭素と企業の成長を促進するネットワークです。

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム

あふの環2030プロジェクト ～食と農林水産業のサステナビリティを考える～

「あふの環（わ）2030」は、SDGs達成を目指し、食品や農林水産物のサステナブルな生産と消費を推進することを目的として、農林水産省により立ち上げられたプロジェクトです。明治グループは「あふの環2030」への参加を通じてサステナブルな生産と消費に貢献していきます。

あふの環プロジェクト

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）

明治ホールディングス（株）は、2021年7月に持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（以下、JCLP）」に賛助会員として加盟しました。

JCLPは、持続可能な脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下に2009年に発足した日本独自の企業グループです。

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）

環境省ウォータープロジェクト

明治ホールディングス（株）は2021年から、環境省ウォータープロジェクトに参加しています。環境省ウォータープロジェクトは2014年に「水循環基本法」に基づき発足した、健全な水循環の維持または回復を目的とした取り組みの促進等を推進する官民連携プロジェクトです。

環境省ウォータープロジェクト

水素バリューチェーン推進協議会（JA2A）

明治ホールディングス（株）は2021年11月、水素分野におけるグローバルな連携や水素サプライチェーンの形成を推進する団体「水素バリューチェーン推進協議会」に加入しました。
水素バリューチェーン推進協議会（JH2A）とは、水素社会の実現に向けて、水素のサプライチェーン全体を俯瞰し、業界横断的かつオープンな組織として、社会実装プロジェクトの実現を通じ、水素社会の早期構築を目的に設立された国内団体です。

健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ

（株）明治は、2021年度から、厚生労働省が設立した「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」に参画しています。本イニシアチブは、食塩の過剰摂取、若年女性のやせ、経済格差に伴う栄養格差等の栄養課題や環境課題を重大な社会課題として捉え、産学官等の連携・協働により、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを展開することを目的としています。日本はもとより、世界の人々の健康寿命の延伸、活力ある持続可能な社会の実現を目指しています。

健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ

生物多様性のための30 by 30アライアンス

2021年のG7サミットで約束された「30 by 30（サーティ・バイ・サーティ）※」の達成を目指す有志連合「生物多様性のための30 by 30アライアンス」に参画しています。

※ 2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全する目標

30% Club Japan

明治ホールディングス（株）は企業の重要な意思決定機関に占める女性の割合向上を目指すキャンペーン「30% Club Japan」に加盟しています。「30% Club」は 2010 年に英国で創設されました。「30% Club Japan」は、日本における活動母体で、2030 年を目途に TOPIX100 の女性役員割合を 30%にするという目標を掲げています。

責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム(JP-MIRAI)

JP-MIRAIは、日本における外国人労働者の権利保護や労働・生活環境の向上のための取り組みを行うプラットフォームで、一般社団法人JP-MIRAIが運営しています。明治ホールディングス（株）は2021年1月からJP-MIRAIに参画し、外国人労働者が安心して働ける環境づくりに取り組んでいます。

JP-MIRAI　責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム

参画している主な業界団体

2024年6月28日時点

	団体名	役割	氏名
食品	食品産業中央協議会	会長	川村 和夫
	一般財団法人 食品産業センター	副会長	川村 和夫
	公益社団法人日本アドバタイザーズ協会	理事長	川村 和夫
	一般社団法人 Jミルク	理事	松田 克也
	一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会	副会長	松田 克也
	一般社団法人日本乳業協会	会長	松田 克也
	全日本菓子協会	最高顧問	川村 和夫
		副会長	松田 克也
	日本チョコレート・ココア協会	会長	松田 克也
医薬品	日本製薬工業協会	理事	小林 大吉郎
	日本製薬団体連合会	理事	小林 大吉郎
	一般社団法人 日本血液製剤協会	常任理事	永里 敏秋
	次世代天然物化学技術研究組合	理事長	永里 敏秋

外部評価

（2025年2月20日現在）

ESG関連指標

Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)
Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index (DJSI Asia Pacific)

企業の長期的な経済・ガバナンス・環境・社会的基準によるCorporate Sustainability Assessment（CSA）の評価結果に基づいて、S&P Global社が特定した、サステナビリティに優れた企業で構成される投資家向け指数です。明治グループは、DJSI Worldに2023年から2年連続で選定されています。なお、DJSI Asia Pacificには、2019年から選定されています。

Member of
Dow Jones Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA

FTSE Blossom Japan Index

グローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成した、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたインデックスで、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。本インデックスは、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の投資判断基準の1つとして採用されています。明治グループは、2024年に初めて選定されました。

FTSE Blossom Japan

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに[企業名]が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったこと

を証します。FTSE Blossom Japan Indexはグローバルなインデックスプロバイダーであるftse Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

FTSE Blossom Japan Index Series

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。本インデックスは、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の投資判断基準の1つとして採用されています。明治グループは、2022年から3年連続で選定されています。

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに明治ホールディングス（株）が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

iSTOXX MUTB Japanプラチナキャリア150インデックス

三菱UFJ信託銀行株式会社とドイツ取引所傘下の指数提供会社STOXX社が共同開発した、人的資本に着目したESG指数です。年齢によらず自律的な学びや経験を通じてスキルを磨き、積み上げていくキャリア像を意味する「プラチナキャリア」の取り組みを積極的かつ継続的に行っている日本企業150社で構成されています。明治グループは2022年から3年連続で選定されています。

Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）

米国のMorningstar社がEquileap社のジェンダー・イクオリティ・スコアを活用して開発したインデックスで、ジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透し、ジェンダーに関係なく社員に対し平等な機会を約束している企業が高評価で選定されます。明治グループは最高位から2番目の評価である「グループ2」に選定されています。

MSCI ESG Leaders Indexes

米国のMSCI社が開発したインデックスでESG（環境、社会、ガバナンス）評価に優れた企業から選定されます。明治グループは、2022年から3年連続で選定されています。



THE INCLUSION OF Meiji Holdings Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKSOR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE ASPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Meiji Holdings Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCIINDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI ANDTHE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS ORSERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI 日本株 ESG セレクトリーダーズ指数

MSCI ESG Leaders Indexesと同様に、ESG（環境・社会・ガバナンス）評価が高い銘柄を各業種から選定するものです。本インデックスは、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の投資判断基準の1つとして採用されています。

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）

米国のMSCI社が開発したインデックスで、同社が開発した性別多様性スコアに基づき、業種内で性別多様性に優れた企業が選定されます。明治グループは、2023年から2年連続で選定されています。

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOサステナビリティ・インデックスは、ESG（環境、社会、ガバナンス）の取り組みに優れた約300社の銘柄から構成されており、同社のプロダクトである「サステナブル運用」に活用されています。明治グループは2018年から選定されています。

SX銘柄

経済産業省と東京証券取引所が共同で、上場企業を対象に、SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）を通じて持続的に成長原資を生み出す力を高め、企業価値向上を実現する先進的企業群を選定・表彰するものです。明治ホールディングス（株）は初回となる「SX銘柄2024」に選ばれました。

健康経営銘柄

「健康経営銘柄」は経済産業省と東京証券取引所が共同で、社員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を上場企業の中から選定するものとして、2015年から開始されています。明治ホールディングス(株)は2年連続で選定されました。

評価

Access to Nutrition Index™(ATNI)

栄養へのアクセス指標（ATNI）は、オランダの非政府組織Access to Nutrition Foundation（ATNF）が発行しています。栄養に関するグローバルな課題への取り組みに対して各企業の寄与を客観的に評価し、改善することを目的に開発した栄養へのアクセス指標です。現在、グローバルトップクラス企業を含む食品企業30

社が参加しており、明治グループは2024年11月に発表されたランキングにおいて10位となりました。

CDP

CDPは、英国を拠点とする気候変動などの環境分野に取り組む国際NGOです。世界の主要な企業・都市に対して、気候変動や水管理等の取り組みに関する情報開示を求め、調査・評価を行っています。
明治グループは2024年、気候変動において、3年連続で最高評価の「Aリスト」に選定されました。



S&P Global the Sustainability Yearbook

S&P Globalは毎年、Corporate Sustainability Assessment(CSA)から算出したS&P Global ESGスコアに基づいて Sustainability Yearbook を発行し、企業のガバナンス・経済、環境、社会に関する持続可能性に強みを発揮している企業を表彰しています。
2023年度のCSAで評価された食品セクターの260社の中で、明治ホールディングスのS&P Global ESGスコア67点は12番目であり、2024年2月に発表されたSustainability Yearbook 2024において初めて表彰されました。

S&P Global the Sustainability Yearbook



ESGファイナンス・アワード・ジャパン

ESGファイナンス・アワード・ジャパンは、環境省が設立した表彰制度です。ESG金融や環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた機関投資家や企業の先進的な活動を表彰し、広く社会で共有することで、ESG金融の普及・拡大につなげることを目的としています。明治ホールディングス(株)は、第6回同アワードにおいて環境サステナブル企業部門「銀賞(環境大臣賞)」を受賞しました。同部門は、「環境関連の重要な機会とリスク」を企業価値向上に向けて経営戦略に取り込み、環境への正の



効果を生み出している企業を評価・表彰する部門です。また、当社は第3回同アワードにおいて資金調達者部門「金賞（環境大臣賞）」を受賞しています。

健康経営優良法人（ホワイト500）

経済産業省と日本健康会議が共同で、上場企業に限らず大規模法人のうち保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を認定しています。
明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）は2017年の開始以来、大規模法人部門（ホワイト500）に8年連続で認定されました。

Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業

「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」は、経済産業省と東京証券取引所が共同で、企業価値向上につながる女性活躍のために不可欠な「採用から登用までの一貫したキャリア形成支援」と「共働き・共育てを可能にする男女問わない両立支援」のうち、「両立支援」に関する取り組みが特に優れた企業を選定する制度です。明治ホールディングス（株）は開始された2023年度に選定されました。

評価・指数選定の推移

外部機関による主な評価の推移

評価指標		2021	2022	2023	2024
MSCI ESG Ratings		BBB	A	A	AA
DJSI		55点	61点	67点	69点
FTSE4 Good		3.0	3.7	4.2	4.2
CDP	Climate Change	A-	A	A	A
	Water Security	A	A	A	A-

ESG株式指数の選定状況

ESG株式指数	2021	2022	2023	2024
DJSI World	-	-	○	○
DJSI Asia Pacific	○	○	○	○
FTSE Blossom Japan Index	-	-	-	○
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	-	○	○	○
iSTOXX MUTB Japanプラチナキャリア150インデックス	-	○	○	○
Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）	-	-	○	○
MSCI ESG Leaders Indexes	-	○	○	○
MSCI 日本株 ESGセレクトリーダーズ指数				○
MSCI ジャパン ESG セレクトリーダーズ指数	-	○	○	○
MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）	-	-	○	○
S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数	○	○	○	○
SOMPO サステナビリティ・インデックス	○	○	○	○
SX銘柄				○
健康経営銘柄	-	-	○	○



コンプライアンス



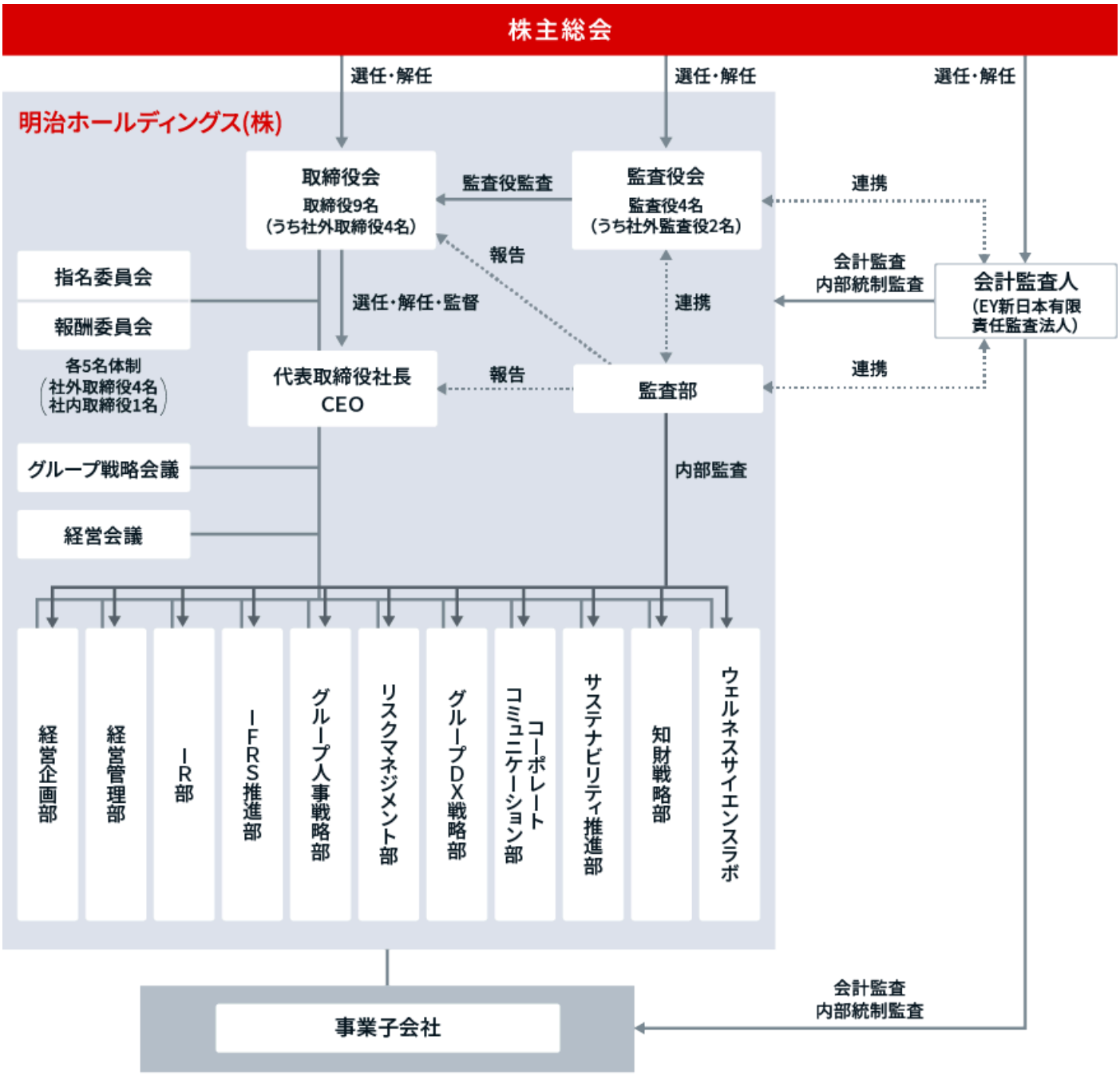
リスクマネジメント



税務コンプライアンス

経営体制

コーポレート・ガバナンス体制



経営体制の特徴

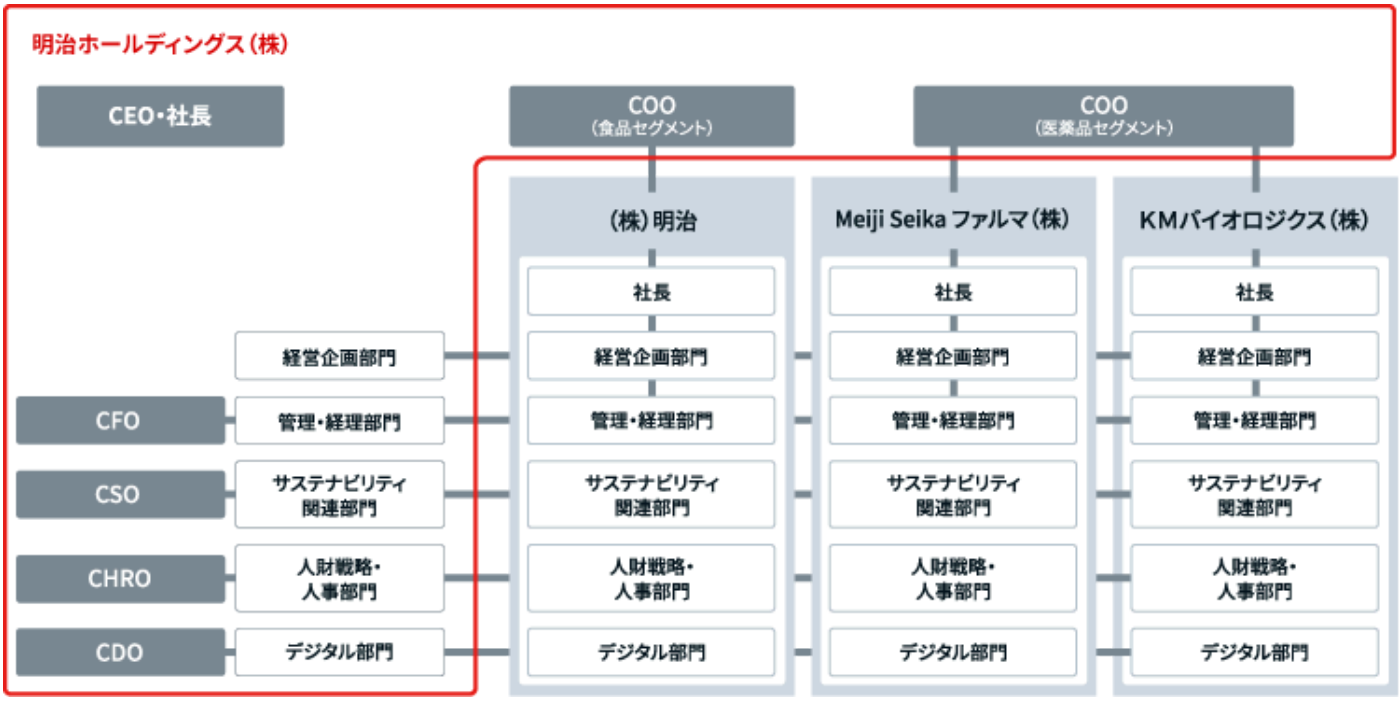
(1) 社外取締役を4名、社外監査役2名を選任し、いずれも独立役員として指定

(2) 取締役の任期を1年に設定

(3) 執行役員制度を導入して執行と監督機能を分離し、経営判断を迅速化するとともに経営責任を明確化

(4) チーフオフィサー制を導入し、グループ経営を強化。チーフオフィサーは、取締役会が決定した経営の基本方針に従い、グループ全体の最高責任者として、事業または機能等を横断的に指揮、統括

チーフオフィサーマネジメント体制



CEO (Chief Executive Officer):グループ全体の最高経営責任者として、グループの経営を統括

COO (Chief Operating Officer):食品セグメント・医薬品セグメントの事業執行を統括

CFO (Chief Financial Officer):グループの財務戦略、経営管理を統括

CSO (Chief Sustainability Officer):グループのサステナビリティに関する戦略と活動を統括

CHRO (Chief Human Resource Officer):グループの人財戦略、人財マネジメントを統括

CDO (Chief Digital Officer):グループのデジタルテクノロジー戦略を統括

コーポレート・ガバナンス体制の充実・実効性向上に向けた取り組み変遷

グループ経営体制	**2009** 経営統合により当社発足 執行役員制導入 **2011** 事業再編 （食品事業会社、医薬品事業会社発足） **2018** ＫＭバイオロジクス（株）参画 **2020** チーフオフィサー制導入
機関設計	**2009** 監査役会設置会社
方針	**2015** コーポレート・ガバナンス方針策定 **2018** コーポレート・ガバナンス方針改正 **2021** コーポレート・ガバナンス方針改正 **2022** コーポレート・ガバナンス方針改正 **2023** コーポレート・ガバナンス方針改正 **2024** コーポレート・ガバナンス方針改正
取締役の独立性 サポート体制	**2009** 独立社外取締役2名 **2015** 独立社外役員会合(年2~3回) **2016** 独立社外取締役3名 社外役員事業所視察(年2~3回) **2020** 取締役総数8名 (独立社外取締役比率37.5%) **2022** 取締役総数9名 (独立社外取締役比率44.4%)
指名	**2009** 指名委員会 **2015** 指名委員会規程制定 **2017** 求める経営人財像(リーダーシップバリュー)策定 **2018** グループ後継者計画(サクセッションプラン)展開方針制定 **2019** サクセッションプラン運用開始 **2021** 指名委員会委員長を社外取締役より選定

報酬	**2009** 報酬委員会 **2011** 取締役/執行役員報酬規程 **2015** 報酬委員会規程制定 **2017** 譲渡制限付株式報酬制度導入 **2021** 報酬制度改定 取締役/執行役員報酬規程改定 報酬委員会委員長を社外取締役より選定
取締役会の実効性評価	**2015** 取締役会実効性評価(アンケート形式・年1回) **2019** 取締役会議長と社外取締役の個別面談(年1回) **2020** 取締役会議長と社外取締役・ 社外監査役との個別面談(年1回) **2021** 第三者評価機関による評価
その他	**2009** 明治グループ理念体系制定 **2010** 明治グループ2020ビジョン制定 **2015** 企業行動憲章改定(ステークホルダー別の行動憲章へ再構成) **2016** 取締役会メンバーによるビジョン検討会(計4回) **2017** 明治グループ2026ビジョン制定

取締役会

グループ理念の実現、当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率などの改善を図るべく、グループ全体戦略の策定・推進、事業会社の経営の監督を行うとともに、独立した客観的な立場から、取締役および執行役員に対する実効性の高い監督を実行します。

構成

- ダイバーシティが企業の経営戦略上、重要な要素であると認識し、国籍・ジェンダー・年齢などの多様性を考慮し、少なくとも3分の1以上を独立社外取締役とします。
- 取締役は、国籍・ジェンダー・年齢などの多様性を考慮し、「明治グループ2026ビジョン」の実現に向けて、経営戦略、グローバルビジネス、営業・マーケティング、財務・会計、人事・ダイバーシティ、法務・リスクマネジメント、コーポレートコミュニケーション、サステナビリティ、デジタルなど、各項目の観点で高度な専門的知識と高い見識を有する者を選定します。

- 人数は、全体としての知識・経験・能力の考え方から、重要な業務執行者、主要な事業会社の責任者および3分の1以上の独立社外者を含む非業務執行者をバランス良く選任するため、現状では10名前後としています。
- 現在、取締役会は、独立役員である社外取締役4名（女性取締役2名、および外国人取締役1名を含む）と社内取締役5名の計9名で構成されています。

年間開催回数と出席率

2024年3月期 取締役会開催回数：17回（全体の出席率100%）

	氏名	出席率
社内取締役	川村 和夫	17回中17回（100%）
社内取締役	小林 大吉郎	17回中17回（100%）
社内取締役	松田 克也	17回中17回（100%）
社内取締役	塩﨑 浩一郎	17回中17回（100%）
社内取締役	古田 純	17回中17回（100%）
社外取締役	松村 眞理子	17回中17回（100%）
社外取締役	河田 正也	17回中17回（100%）
社外取締役	久保山 路子	17回中17回（100%）
社外取締役	ピーター D. ピーダーセン	17回中17回（100%）
社内監査役	千田 広秋	17回中17回（100%）
社内監査役	大野 高敬	17回中17回（100%）
社外監査役	渡邊 肇	17回中17回（100%）
社外監査役	安藤 まこと	17回中17回（100%）

取締役会の評価

明治グループは、毎年1回、取締役会の役割・運営や課題など、調査票による取締役会メンバーの自己評価を実施しています。自己評価を参考にして、取締役会全体の実効性を分析・評価し、抽出した課題の改善に取り組んでいます。また、その実効性を中立的・客観的に検証するため、3年に1回程度、第三者評価機関による取締役会評価を行い、取締役会の実効性向上に努めています。

1. 2024年3月期の取締役会の実効性に関する評価・分析の方法

明治グループは、2015年10月に制定したコーポレート・ガバナンス方針に基づき、2024年3月期の取締役会の実効性を分析・評価するため、調査票による取締役会メンバーの自己評価を実施しました。

実効性評価アンケートの項目

- 取締役会の役割・機能
  （方向付け、監督、後継者計画、議論、議案・報告事項）
- 取締役会の構成
  （規模、多様性、社内・社外の構成割合）
- 取締役会の運営状況
  （議論、取締役会議長、事務局、提出書類とプレゼンテーションの内容・質）
- 前年の課題への対応
- 社外取締役に対する支援体制

取締役会事務局が、アンケートで集めた意見を無記名でとりまとめ、それに基づく検討の結果を2024年6月の取締役会に報告しました。取締役会は、その内容を検証・議論し、評価結果を取りまとめました。

2. 2024年3月期の取締役会の実効性に関する分析・評価結果の概要

自己評価や取締役会開催状況などをもとに分析した結果、当社の取締役会の実効性が有効に機能していることを確認しています。
自己評価では、前回の評価で指摘された以下2つの課題に対する取り組みが進んでいることを確認しました。

- 持続的な成長に向けた中長期の経営戦略に関する議論の深化
- 企業価値の向上に資する中長期的な課題への対応に関する定期的な検証・フォローアップの拡充

3. 2025年3月期の取り組み

2025年3月期は、取締役会の実効性のさらなる向上およびコーポレート・ガバナンスのいっそうの強化に向けて、以下を今後の課題と認識し、改善に向け取り組みます。

- 2026中期経営計画の進捗をモニタリングし、中期経営計画達成に向けた取り組みを後押ししていくための議論の拡充
- 取締役会の運営改善による、グループの持続的な成長および中長期的な企業価値向上の実現に向けた議論の活性化



監査役会

取締役会とともに当社ガバナンスの一翼を担い、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、株主に対する受託者責任を踏まえた独立した客観的な立場で、その役割・責務を果たします。

年間開催回数と出席率

2024年3月期 監査役会開催回数：15回（全体の出席率100%）

	氏名	出席率
社内監査役	千田 広秋	15回中15回（100%）
社内監査役	大野 高敬	15回中15回（100%）
社外監査役	渡邊 肇	15回中15回（100%）
社外監査役	安藤 まこと	15回中15回（100%）

任意の委員会やその他会議の機能と役割

指名委員会

- 構成（2024年3月期）：社外取締役4人、社内取締役1人
- 委員長：社外取締役
  独立社外取締役である委員の中から、毎回互選により、指名委員会・報酬委員会の委員長を兼任しないよう選定
- 役割・機能：
  取締役候補者および監査役候補者の選任案・解任案、社長をはじめとする執行役員の選任案・解任案、サクセッションプランを審議し、取締役会へ答申

年間開催回数と出席率

2024年3月期開催回数：4回（全体の出席率100%）

	氏名	出席率
社内取締役	川村 和夫	4回中4回（100%）
社外取締役	松村 眞理子	4回中4回（100%）
社外取締役	河田 正也	4回中4回（100%）
社外取締役	久保山 路子	4回中4回（100%）
社外取締役	ピーター D. ピーダーセン	4回中4回（100%）

報酬委員会

- 構成：（2024年3月期）：社外取締役4人、社内取締役1人
- 委員長：社外取締役
  独立社外取締役である委員の中から、毎回互選により、指名委員会・報酬委員会の委員長を兼任しないよう選定
- 役割・機能：
  取締役・執行役員報酬の決定に関する方針、報酬額、報酬水準などを審議し、取締役会へ答申

年間開催回数と出席率

2024年3月期開催回数：4回（全体の出席率100%）

	氏名	出席率
社内取締役	川村 和夫	4回中4回（100%）
社外取締役	松村 眞理子	4回中4回（100%）
社外取締役	河田 正也	4回中4回（100%）
社外取締役	久保山 路子	4回中4回（100%）
社外取締役	ピーター D. ピーダーセン	4回中4回（100%）

経営会議

- 構成：取締役および執行役員
- 役割・機能：
  取締役会が決定した経営の基本方針に従い、CEO・社長の諮問機関として、業務執行に関する全般的な重要事項を審議する

グループ戦略会議

- 構成：
  CEO (Chief Executive Officer)
  CFO (Chief Financial Officer)
  CSO (Chief Sustainability Officer)
  COO (Chief Operating Officer) 医薬品セグメント
  COO (Chief Operating Officer) 食品セグメント
  CHRO (Chief Human Resource Officer)
  CDO (Chief Digital Officer)
- 役割・機能：
  取締役会が決定した経営の基本方針に従い、グループ全体のビジョン、経営計画、事業方針、経営資源の配分などに関する重要事項の方向づけを行う

指名委員会、報酬委員会、経営会議、グループ戦略会議に加え、社外取締役と社外監査役の意見交換の場を提供しており、より実効性の高い取締役会の運営に生かされています。

監査体制

内部監査部門

監査部門として、代表取締役社長CEO直轄の監査部（内部監査スタッフ7名）を設置しており、グループ内の内部監査部門と連携して内部監査を実施しております。
内部監査部門は、監査役と毎月の定例会議を持ち、活動状況について情報共有・意見交換を実施しています。また、会計監査人とも定期的に情報共有を行い、連携強化を図っております。

海外グループ会社に対するガバナンス監査

国内よりもリスクが一般的に高いと考えられる海外のグループ会社に対しては、従来の業務監査に加えて、不正防止を含むマネジメントリスク低減に特化した監査（以下、ガバナンス監査という）を実施する体制を構築しております。ガバナンス監査は、概ね年に3～4拠点実施し、明治グループ行動規範や明治グループポリシーの周知、腐敗防止、職務分離、内部通報制度、リスクマネジメントの仕組みなど、不正防止に関わる仕組みと運用を確認しており、外部専門家を活用する事で監査の効率性や実効性を高めています。
監査結果は、監査対象会社への通知の他、グループCEOをはじめとした関係役員および監査役、また、各事業子会社とも共有して、体制の強化と不正の防止及び牽制を図っております。

	構成
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
内部監査部門	監査部
監査役が出席する主な重要会議	取締役会、経営会議、監査役会、監査部門連絡会議ほか

内部統制システム

食と薬に関する事業を営み、多くのお客さまに製品、サービスを提供しています。従って、取締役、執行役員および社員が「食品衛生法」や「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」をはじめとする法令並びに定款を遵守し、「企業行動憲章」のもと、コンプライアンスに根ざした公正で健全なグループ企業活動ができるよう、相互連携と多面的けん制機能に基づく当社およびグループ各社にふさわしい内部統制システムの構築に努めています。

政策保有株式

明治グループは、事業運営上の必要性などを総合的に勘案した上で、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するとは認められない株式は保有しない方針とします。
次のいずれかに該当する場合、株式を保有します。

(1) 財務活動を円滑にすると判断される場合
(2) 事業上の関係強化が必要と判断される場合
(3) 取引関係の強化が必要と判断される場合
(4) その他、当社の対株主責任に照らして合理的と判断される場合

当社は、毎年、取締役会において、保有する全銘柄の保有目的、過去1年間における取引状況、今後の中長期的な見通しおよび配当金額などを精査し、保有の適否を検証するとともに、当該検証の内容について開示します。
当社は、保有する株式の議決権行使に関しては、株主総会議案が当社グループとの関係・取引に悪影響を及ぼすと考えられる場合、または明らかに株主共同の利益を損なうと考えられる場合を除き、当該株式発行会社の取締役会の判断を尊重し、肯定的に行使します。
当社は、当社の株式を政策保有している会社(政策保有株主)から当該株式の売却などの意向が示された場合には、当該売却などを妨げません。
当社は、政策保有株主との間で、取引の経済合理性を十分に検証しないまま取引を継続するなど、当社グループや株主共同の利益を害するような取引を行いません。

関連当事者間の取引

当社および主要な事業会社の取締役・監査役が当社および主要な事業会社と利益相反取引、その他重要な取引を行う場合は、当社の取締役会の承認を必要とします。また、承認した取引は、その取引状況を当社の取締役会に報告します。

株主との対話

当社は、株主との対話を促進するため、以下のとおり取り組んでいます。

1. 当社は、株主との対話に積極的、主体的に取り組み、株主との建設的な対話を促進します。対話全般は、IR部門が所管し、当該部門の担当役員が統括します。また、合理的な範囲で社外役員を含む取締役・監査役も対話に臨みます。
2. 対話を補助するため、IR担当役員をトップにIR部門の他、経営企画、経営管理、リスクマネジメントの関係各部門との連絡会を通じて情報の共有化を図っています。
3. 個別面談以外の取り組みとしては、本決算・第2四半期決算終了後に機関投資家、証券アナリストを対象とした当社主催の決算説明会ならびに社長出席のスモールミーティングをそれぞれ実施しており、第1四半期決算・第3四半期決算終了後には機関投資家、証券アナリストを対象とした当社主催の決算説明会を開催することとしています。
4. 個人投資家との対話に向けた取り組みとしては、2024年3月期はオンラインで個人投資家向け会社説明会を開催しました。引き続き個人投資家との対話の充実ならびに当社グループの理解の醸成に向けて取り組んでまいります。
5. ESGに関する投資家との対話にも積極的に取り組んでおり、機関投資家との個別ミーティングや、機関投資家ならびに証券アナリストを対象としたラージミーティングなども継続的に開催しています。
6. ホームページには、株主・投資家の皆さま向けのサイトを設けています。有価証券報告書（和・英）、決算短信（和・英）、統合報告書（和・英）ならびにアナリスト・機関投資家向け決算説明会資料（和・英）の掲載をしており、決算説明会の動画の配信（和・英）、質疑応答の概要（和・英）も掲載しています。また、個人投資家向け説明会や個人株主向けイベントの様子なども掲載しています。

取締役・監査役

取締役・監査役一覧

以下のページをご覧ください。

役員紹介

取締役・監査役の専門性とバックグラウンド

取締役会のスキルマトリックス

- 取締役会は、グループ理念の実現、当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率などの改善を図るべくグループ全体戦略の策定・推進、事業会社の経営の監督を行うとともに、独立した客観的な立場から、取締役および執行役員に対する実効性の高い監督を実行します。
- 当社取締役会がこのような機能を実効的に果たす上で欠かせないスキルを特定し、個々の取締役に求めるスキルを明らかにするためスキルマトリックスを以下のとおり作成しています。
- スキル項目の見直しに際しては、当社取締役会の位置づけを踏まえつつ、当社取締役会が備えるべきスキルについて、指名委員会の答申に基づき取締役会で決議しております。
- なお、監査役については、取締役の業務執行の監査を行う上で特に重要となるスキルである「財務・会計」「法務・リスクマネジメント」の保有状況を確認するため、取締役と同様のスキルマトリックスを用いています。

スキルの選定理由・定義

経営戦略	当社の目指す姿である、「食と健康で一歩先を行く価値を創造し、日本、世界で成長し続ける」の実現のために、持続的な成長を通じて中長期的での企業価値向上を牽引・監督するスキル
グローバルビジネス	グローバルへの展開スピードを上げ、海外マーケットを確実に取り込み、真のグローバル企業を目指すために、適切な事業環境・動向の検証を支援するとともにグローバルの視点・視座で意思決定・監督を行うスキル
営業・マーケティング	コア事業で圧倒的優位性を獲得するとともに、海外市場での成長基盤を確立するために、効果的な営業・マーケティング戦略の策定を主導・監督するスキル
財務・会計	中長期的の企業価値向上を企図した戦略的な事業投資と積極的な株主還元を両立させつつ、最適な資本構成を実現するために、安定した経営基盤を構築する財務・会計面での判断・監督スキル
人事・ダイバーシティ	「人財」を企業価値向上に重要な「資本」と捉え、人的資本経営を実践するために、人事戦略やダイバーシティマネジメント方針を策定・監督するスキル
法務・リスクマネジメント	グループ経営強化に資するグループガバナンスの強化のために、法務・リスクマネジメントに係る全社方針を策定・監督するスキル
コーポレートコミュニケーション	お客さまやビジネスパートナー、株主・投資家など多岐にわたるステークホルダーとの信頼関係構築のために、コミュニケーション戦略を策定・監督するスキル
サステナビリティ	明治グループ2026サステナビリティビジョンを実現し、サステナビリティ・イノベーションにより社会課題を解決するために、経済価値と社会・環境価値の両立を牽引・監督するスキル
デジタル	「新たな顧客価値創造と提供」「業務変革と生産性向上」の実現を加速するために、明治グループのDX戦略を牽引・監督するスキル

取締役

氏名	専門性・バックグラウンド								
	経営戦略	グローバルビジネス	営業・マーケティング	財務・会計	人事・ダイバーシティ	法務・リスクマネジメント	コーポレートコミュニケーション	サステナビリティ	デジタル
川村 和夫	●		●		●		●	●	
小林 大吉郎	●		●				●	●	
松田 克也	●		●				●	●	
古田 純	●	●				●	●		●
菱沼 純				●			●		
松村 眞理子 社外					●	●			
河田 正也 社外	●	●			●			●	●
久保山 路子 社外	●		●		●		●		
ピーター D. ピーダーセン 社外	●	●			●			●	

監査役

氏名	専門性・バックグラウンド								
	経営戦略	グローバルビジネス	営業・マーケティング	財務・会計	人事・ダイバーシティ	法務・リスクマネジメント	コーポレートコミュニケーション	サステナビリティ	デジタル
千田 広秋				●	●				
大野 高敬	●		●						
渡邊 肇 社外		●				●			
安藤 まこと 社外				●		●			

役員の選解任および指名の方針と手続き

取締役の選任方針と手続

- 取締役は、指名委員会の審議を経た上で、取締役会で候補者を選定し、株主総会で選任します。
- 取締役は、国籍・ジェンダー・年齢などの多様性を考慮し、「明治グループ2026 ビジョン」の実現に向けて、経営戦略、グローバルビジネス、営業・マーケティング、財務・会計、人事・ダイバーシティ、法務・リスクマネジメント、コーポレートコミュニケーション、サステナビリティ、デジタルなど、各項目の観点で高度な専門的知識と高い見識を有する者を選定します。
- 業務執行取締役は、豊富な経験や専門的な知識とともに、経営判断能力・人格が優れていることを前提として、過去の業績などを踏まえ、明治グループの持続的な成長を目指し、企業理念の実現、企業価値の向上に向けて、透明で公正かつ迅速・果断な意思決定と最適なグループマネジメントを実現する者を選定します。
- 独立社外取締役は、経営に対し客観的かつ多角的な視点を持つとともに、独立性判断基準を満たし、独立社外取締役の役割を担うことができる人格・見識・能力を有する者を選定します。
- 取締役の再任は、指名委員会において、取締役に求められる役割を取締役会で発揮しているかという観点で、実質的な議論を行い、その是非を判断します。

- 取締役の解任は、適時に指名委員会で審議し、取締役会はその解任案の是非を決定します。取締役の解任は法令の定めに従って行います。

監査役の選任方針と手続

- 監査役は、指名委員会の審議を経た上で、監査役会の同意のもと、取締役会で候補者を選定し、株主総会で選任します。
- 監査役は、国籍・ジェンダー・年齢などの多様性を考慮し、会社の業務執行の適法性や妥当性について、客観的かつ中立的な観点から的確に指摘と監査を行うため、優れた人格・見識、専門的な能力および高い倫理観を有する者を、財務・会計に関する十分な知見を有する者1名以上含めて選定します。このうち、社外監査役は、その分野における豊富な経験と幅広い見識を有する、会計に関する専門家、弁護士などとし、独立性判断基準を満たす者とします。
- 監査役を解任すべき事情が生じた場合には、適時に指名委員会で審議を行い、取締役会で当該審議結果を勘案し、その解任案の是非を決定します。なお、監査役の解任は、法令の定めに従って行います。

社外役員

社外取締役として選任した理由

松村 眞理子

弁護士としての豊富なキャリアを有しており、当社グループの経営に対して高度かつ専門的な観点からの助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくことが、コーポレート・ガバナンスの強化に大きく寄与するものと期待し、社外取締役として選任しております。同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

河田 正也

日清紡ホールディングス株式会社の代表取締役社長、代表取締役会長として、同社のグループ経営・グローバル経営を推進され、その豊富な経営経験・実績と幅広い見識から、当社グループの経営に対して、有益な助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくことが、コーポレート・ガバナンスの強化に大きく寄与するものと期待し、社外取締役として選任しております。

久保山 路子

花王株式会社で商品広報センター センター長、生活者研究部コミュニケーションフェローを務められ、商品開発やマーケティングに関する豊富な経験を有しており、当社グループの経営に対して、消費者をはじめとした多様な視点から有益な助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくことが、コーポレート・ガバナンスの強化に大きく寄与するものと期待し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

ピーター D. ピーダーセン

2022年3月期より、当社「ESGアドバイザリーボード」の社外有識者として、サステナビリティ経営への助言をいただいております。環境・CSRコンサルティング会社等での豊富な経験ならびにグローバルレベルでのサステナビリティ経営および次世代リーダー育成に関する幅広い見識を有しており、それらを活かして当社グループの経営に対する有益な助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくことが、コーポレート・ガバナンスの強化に大きく寄与するものと期待し、社外取締役として選任しております。

社外監査役として選任した理由

渡邊 肇

弁護士としての豊富なキャリアと企業の国際取引法に係る高い専門的知見を有し、中立的・客観的な視点から、監査を行っていただくために社外監査役として選任しています。同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しています。

安藤 まこと

公認会計士として国内外の大手監査法人および会計事務所での職務歴や公職に従事されるなど、豊富なキャリアと高い専門的知見を有し、中立的・客観的な視点から、監査を行っていただくために社外監査役として選任しています。同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しています。

独立性判断基準

当社は、社外取締役および社外監査役の独立性に関する判断基準（独立性判断基準）を次のとおり定めています。社外取締役および社外監査役が独立性を有するという場合は、当該社外取締役および社外監査役が以下のいずれにも該当してはならないこととしています。

(1) 当社またはその子会社の業務執行者
(2) 当社の親会社または兄弟会社の業務執行者
(3) 当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者または当社の主要な取引先もしくはその業務執行者
(4) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
(5) 就任前10年間において(1)に該当していた者
(6) 就任前1年間において(2)から(4)までに該当していた者
(7) 現在または就任前1年間において、(1)から(4)に該当していた者（重要でない者を除く。）の2親等内の近親者

（注）
- 「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度においてその者の年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社から受けた者をいうこととしています。
- 「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において当社の年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社に行った者をいうこととしています。
- 「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家」とは、直近事業年度において役員報酬以外にその者の連結売上高の2%または1,000万円のいずれか高い方の額以上の金銭または財産を当社から得た者をいうこととしています。

独立社外役員の他社兼任

独立社外役員が他の上場会社の役員を兼任する場合、当社の取締役または監査役としての役割・責務を遂行するために必要な時間と労力を確保できる適切な兼任数を超えないものとしています。

最高経営責任者（CEO）等の後継者計画

後継者計画（サクセッションプラン）は、グループ理念や行動規範、経営戦略から導いた役員に求める要件（リーダーシップバリュー）に基づき、指名委員会の審議を経た上で、後継者計画の展開方針を取締役会で決定します。

この展開方針に基づき、当社および主要な事業会社の現任社長の選解任、社長候補者の選定などを指名委員会で審議するとともに、サクセッションプランの実施状況は取締役会で定期的に報告・議論します。

リーダーシップバリューでは、ビジョン実現を強力にリードする明治グループ経営陣に求める人財像として、「変化を起こし、改革を主導する力」を中心に据え、以下の①～③の側面から10項目の人財要件（能力）を定義しています。

1. 戦略策定・実行：「構想力」「果断な意思決定力」「突破力」「創造性を引き出す力」
2. 組織・人財：「発信し納得させる力」「やる気を引き出す力」「失敗への寛容力」「人を育てる力」
3. 資質：「多様性を活かす力」「優れた人格」

取締役、監査役等への研修

当社は、取締役、監査役、執行役員に対し、法的責任をはじめ、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなど、それぞれに求められる役割と責務を理解できる機会と、当社グループの事業内容、組織、財務状況などに関する必要な知識を得る機会を必要に応じ提供しています。

社外役員に対しては、当社グループの経営戦略や事業の内容・状況等の理解を深めるために、これらの説明を行うとともに、工場・研究所等の視察を実施しています。

役員報酬

報酬制度の目的

当社の役員報酬制度は、長期ビジョン実現に向けたグループ一体での事業運営、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化の観点を踏まえ、以下のとおり目的を定めています。

役員報酬制度の目的（2011年制定「明治ホールディングス株式会社　役員報酬の決定方針」より）

1. 社内外の優秀人財を採用し、動機付け、引き留められる報酬水準を担保する
2. 短期および中長期の経営目標に対する動機付けとなる
3. 生み出した成果に対して適切に報いることができる
4. 結果責任を株主と共有することによる使命感の充足を可能とする
5. 株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を果たしうる公正性および合理性が担保されている

取締役報酬の方針

構成

- 社内取締役の報酬は、以下の3つの報酬で構成されています。
  1. 役位・職責に応じた固定報酬である基本報酬
  2. 前連結会計年度の会社業績および個人業績に応じた短期インセンティブとしての業績連動報酬
  3. 明治ROESG®※の実績及び当社の株価動向に連動する中長期的インセンティブとしての株式報酬

基本報酬および業績連動報酬は金銭により、株式報酬は譲渡制限を付した株式の割り当てにより、それぞれ支給しています。

- 社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、固定報酬（基本報酬）のみとしています。

※「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

水準

取締役の報酬水準は、社内外の優秀人財を採用し、動機付け、引き留められる報酬水準を担保できるよう、以下を参照し決定しています。

- 外部調査会社データに基づく日系大手企業の水準
- 当社と規模や業種・業態の類似する大手製造業の水準

決定方法

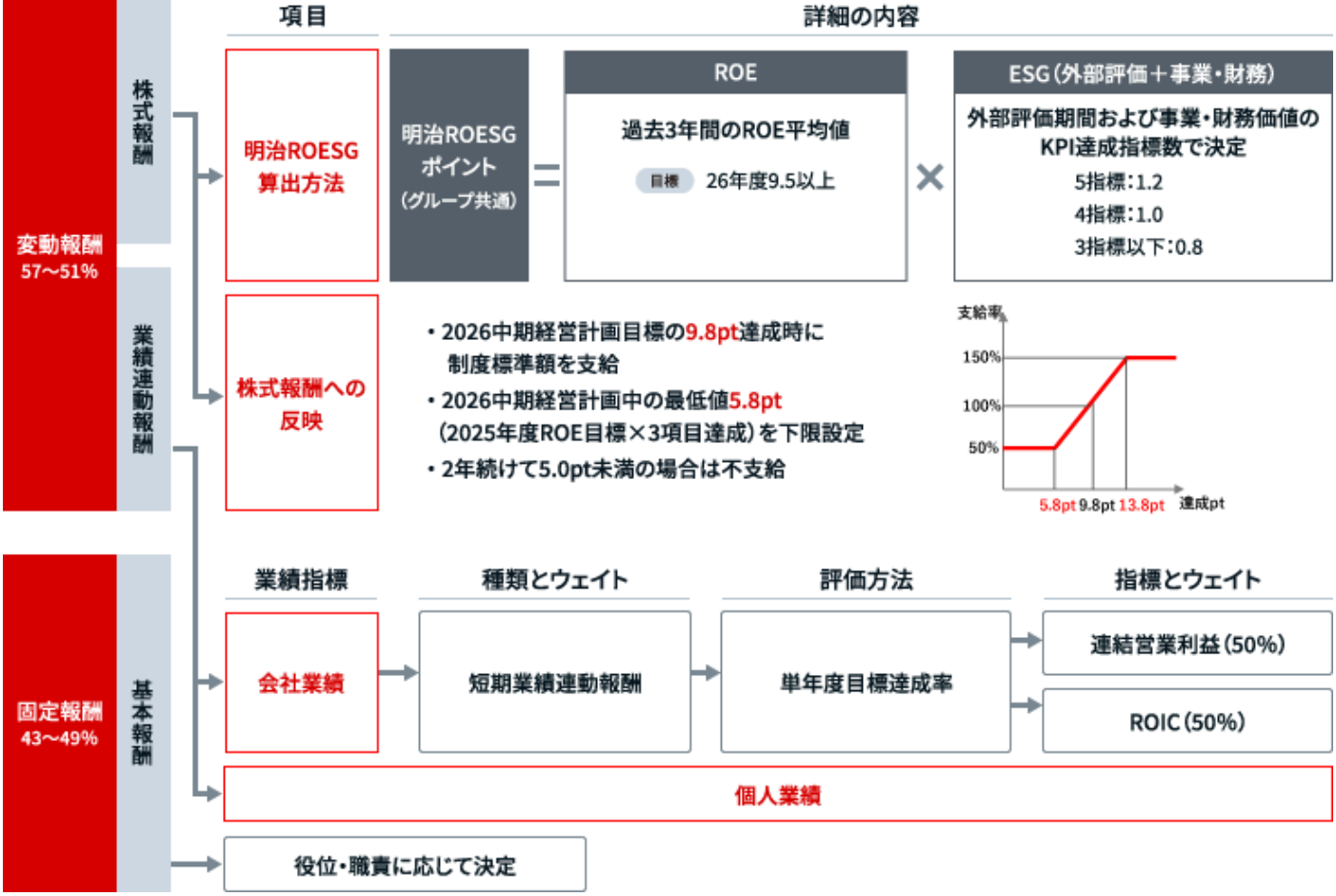
取締役の報酬制度内容、会社および個人の業績評価結果、算定した報酬の額は、過半数を独立社外取締役で構成する報酬委員会に諮った上で、取締役会でこれを決定しています。

取締役報酬の支給額計算方法

構成比率

業績向上のインセンティブを高めるとともに、株主を始めとするステークホルダーとの利害共有を進めるため、予算目標達成時の報酬額における固定報酬、固定報酬（基本報酬）と変動報酬（業績連動報酬及び株式報酬）の構成割合を43～49：57～51の構成比率で設計しています。なお、変動報酬の割合は上位役位ほど高めています。
また、変動報酬における業績連動報酬と株式報酬の構成割合は60：40としています。

取締役報酬の支給額計算全体図



基本報酬

取締役に対して、固定報酬である基本報酬を支給します。基本報酬額は、外部調査会社データに基づく日系大手企業、当社と規模や業種・業態の類似する大手製造業の役員の基本報酬水準を参考に、役位・職責に応じて決定しています。

変動報酬

業績連動報酬

目的

「明治グループ2026ビジョン」および中期経営計画の重要指標にコミットさせ、業績向上を動機づけるために設定しています。

構成

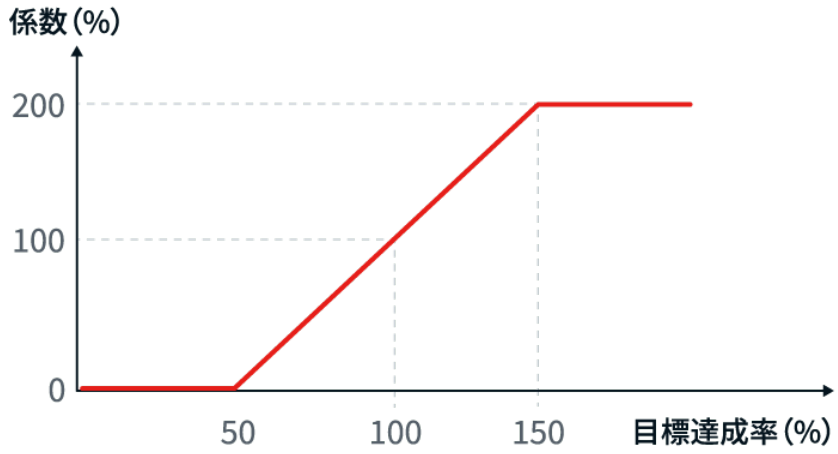
- 代表取締役社長CEO／取締役COOは、短期業績連動報酬で構成される会社業績のみで評価されます。

- 代表取締役社長CEO／取締役COOを除く役位は、会社業績に加え、個人業績も評価項目に加えることとしています。

支給額計算方法

- 短期業績連動報酬
  社外取締役を除く取締役に対して、短期業績連動報酬として、連結営業利益とROICの単年度予算達成率に連動する報酬を支給します。
  単年度目標達成率に応じて、基準額に対して下図に示す係数を乗じることで支給額を計算します。尚、ROIC評価は、目標達成率に関わらず、実績が資本コスト未満の場合には、係数を半減します。

連結営業利益/ROICの係数



- 個人業績指標に基づく報酬
  個人業績を代表取締役社長CEOが総合的に勘案し、7段階の評価に応じ、基準額に対して係数0~200%を乗じることで支給額を計算します。
  なお、代表取締役社長CEO／取締役COOについては、個人業績の設定はありません。

株式報酬

目的

当社グループの企業価値向上のためのインセンティブ付与および取締役と株主を始めとするステークホルダーとの利害共有を進めることを目的としています。

概要

当社の株価動向に連動する中長期インセンティブとして、交付後3年間は譲渡等の処分ができない譲渡制限付株式を付与します（株主総会後、年1回支給）。譲渡制限付株式を付与するために当社から支給される金銭報酬債権の金額が、前事業年度の明治ROESGの実績により毎年変動する設計です。

支給額計算方法

ROEの実績およびESG指標の取組結果に基づき算出される、明治ROESGを業績指標とし、基準額に、以下のとおり算出される係数を乗じることで支給額を計算します。

- ROEにESG指標（外部評価）を掛け合わせて明治ROESGを算出し、9.8pt達成時に係数は100%とします。
- 明治ROESG実績の5.8ptを下限、13.8ptを上限とし、明治ROESGの実績に応じ、係数が50～150%の間で変動します。
- 明治ROESG実績が2年続けて5pt未満の場合、株式報酬は支給しません。

ESG指標（外部評価）

	評価指標	2024年度目標
MSCI ESG Ratings	米国の金融サービス企業MSCIによる、企業の公開情報をもとに算出したESG格付け	A
DJSI	米国のS&P Dow Jones社とスイスの投資顧問会社のRobecoSAM社が開発したESG投資指標	68点以上
ISS ESG	議決権行使助言会社であるインスティテューショナル・シェアホルダー・サービシーズ（ISS）の責任投資部門によるサステナビリティ格付評価	C （スコア43以上）

監査役報酬の方針と決定方法

- 株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定します。
- 監査役の報酬は、その役割と独立性の観点から固定報酬である基本報酬のみとしています。

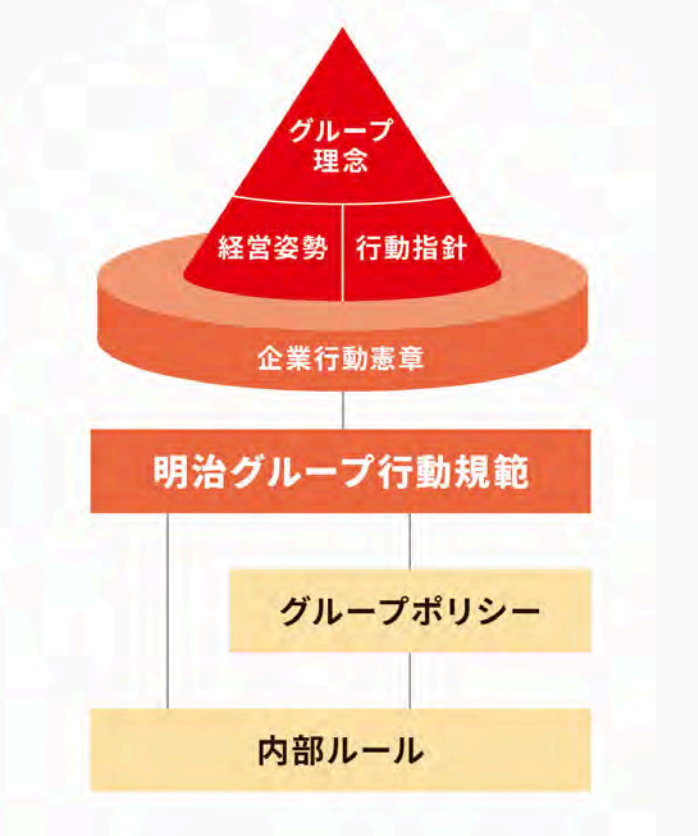
役員報酬の内容・総額

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数、報酬総額1億円以上の取締役の個別の報酬内容については、コーポレート・ガバナンス報告書（P11【取締役報酬関係】）にて開示しています。

コンプライアンス

基本的な考え方

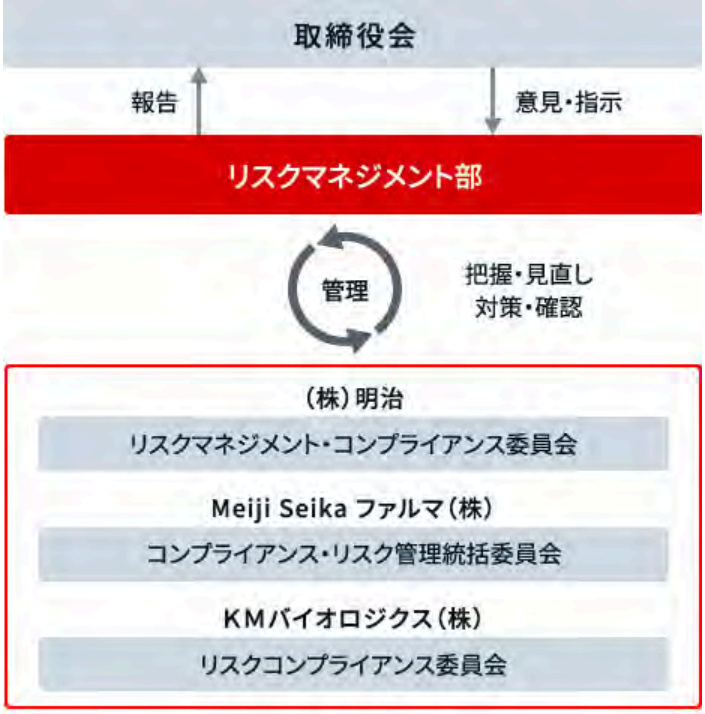
明治グループは、自由・公正な競争および適正・透明な取引の実現のため、各国・地域の法令や社会的ルールなどを遵守します。「企業行動憲章」「明治グループ行動規範」に基づく社内規程を定め、社内教育・研修の充実を図り、コンプライアンス意識の醸成とコンプライアンス活動の推進に努めます。さらに、高い倫理観を持って行動し、社会から信頼される企業グループとして発展し続けることを目指します。



明治グループの理念体系

マネジメント体制

明治グループでは、「コンプライアンス規程」や関連規程の整備、関連委員会の設置などを行い、内部通報制度の体制を整備しています。



コンプライアンス意識の醸成に向けた取り組み

明治グループでは、「企業行動憲章」を実践するための価値観や考え方、行動基準を具体的に示し、明治グループに所属する役員・社員の一人一人に求められる行動を明確にするものとして、「明治グループ行動規範」を制定しています。「明治グループ行動規範」は英語、中国語、スペイン語、タイ語、インドネシア語に翻訳し、日本だけでなく海外社員にも周知を図っています。この「明治グループ行動規範」の理解を促進し全役員、社員のコンプライアンス意識の向上を図る目的で、各種コンプライアンス教育・研修の推進、社内啓発資料の発行、コンプライアンスアンケートなどの取り組みを実施しています。2023年度は行動規範の周知や実践を目的として、国内全グループ社員、海外グループ会社出向者を対象として教育を実施しました。

腐敗防止

明治グループは「透明・健全で社会から信頼される企業グループ」であるために、「明治グループ行動規範」において腐敗行為の禁止などについて定め、また「明治グループ腐敗防止ポリシー」を制定しています。このポリシーは日本だけでなく海外社員に向けて、英語、中国語、スペイン語、タイ語、インドネシア語、ヒンズー語に翻訳し、社内周知を図っています。また2019年5月から国連グローバル・コンパクトに参加しており、原則10に掲げられる「強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み」に努めています。現在も、明治グループ行動規範や腐敗防止ポリシーに基づいた内容で社内研修、eラーニング、社内ポータルサイトでの啓発などを通して社員の理解を深める取り組みを継続的に進めています。国内全グループ社員、海外グループ会社出向者を対象とし、2022年度は「腐敗の定義と明治グループの腐敗防止ポリシー」「贈賄行為の発生要因とその影響および防止策」、2023年度は「インサイダー取引の禁止」をテーマとした教育を実施しました。

明治グループ腐敗防止ポリシー PDF (580KB)

明治グループでは、国内外グループ会社に対して、定期的に業務監査を実施しています。業務監査は明治グループ行動規範または腐敗防止ポリシーに規定される不正・腐敗防止など、コンプライアンス関連事項の監査も含み、直近3年間における実施率は65%になります。また、海外のグループ会社に対しては、業務監査に加えて、不正・腐敗防止を含むマネジメントリスク低減に特化した監査（以下、ガバナンス監査）を実施しています。直近3年間におけるガバナンス監査は10拠点実施しています。ガバナンス監査は明治グループ行動規範や明治グループポリシーの周知、腐敗防止、職務分離、内部通報制度、リスクマネジメントの仕組みなど、不正防止に関わる仕組みと運用を確認しており、外部専門家を活用することで監査の効率性や実効性を高めています。監査結果は、監査対象会社への通知の他、グループCEOをはじめとした関係役員および監査役、また、各事業子会社とも共有して、体制の強化と不正の防止および牽制を図っています。

コンプライアンス違反

コンプライアンス違反行為が明らかになった場合には、速やかに是正措置等を講じるとともに、当該違反行為に関与した者に対して、適切な処分（就業規則に基づく懲戒処分等）を行います。2023年度のコンプライアンス違反に対する処分件数は以下の通りでした。

コンプライアンス違反に対する懲戒処分件数（2023年度）

内訳	懲戒処分件数
汚職・贈収賄	0
ハラスメント	2
労務	3
品質	0
情報管理	0
利益相反	0
マネーロンダリングまたはインサイダー取引	0
会計不正	7
その他	6

コンプライアンス相談窓口

明治グループは、法令または「企業行動憲章」「明治グループ行動規範」の違反などの未然防止と早期発見を図るとともに、自浄力向上を目的として、役員および社員などを対象とした内部通報制度を整備し、社内窓口のほか、社外の弁護士などによる窓口など経営陣から独立した窓口を設けています。また、海外のグループ会社においては、現地の役員および社員が使用している言語で通報・相談することのできる窓口を現地に設置するとともに、日本で通報を受け付ける窓口も設けています。
明治グループは、内部通報の取扱いについて定めた規程やルールにおいて、内部通報者の不利益取扱いを明確に禁止し、また、匿名での通報も可能とするなど内部通報者の保護を図ります。通報された情報は、秘密として厳格に管理するとともに、グループ会社に設置されている各関連委員会でしかるべく報告・審議し、適切に対処します。

また、明治ホールディングス（株）の取締役会は、各事業会社のコンプライアンス体制・活動状況および内部通報制度の運用状況について定期的に報告を受け、当該運用状況を監督します。
明治グループは、コンプライアンス相談窓口が記載されたカードを社員に配付し、また、社内ポータ

ルサイトに掲載することで、内部通報窓口の周知を図っています。2023年度はグループ全体で224件の通報・相談がありました。

医薬品企業としての高い倫理性と透明性

医療用医薬品の責任あるプロモーション

明治グループの医薬品事業は、革新的で有用性が高くより安全な医薬品の開発を通じて、世界の人々の健康と福祉の向上に貢献することを使命としています。そのため、事業活動を通じて常に高い倫理性と透明性を確保し、研究者や医療関係者、患者団体等との適切な交流や責任ある医薬品のプロモーションを行うことが必要不可欠です。

適正なプロモーション活動を行うため、日本の医薬品医療機器等法をはじめとして、医療用医薬品のプロモーションを行う各国における法規制やガイドライン等の遵守に努めています。

国内においては製薬協コード・オブ・プラクティスをベースとして自社の「コード・オブ・プラクティス」を策定し、その第二編として医療用医薬品製造販売業公正競争規約の考え方も取り入れた「プロモーションコード」等として遵守しています。
また、厚生労働省の「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」をベースとした「医療用医薬品の販売情報提供活動に関する規約」を策定しています。

「プロモーションコード」においては、経営陣の責務やプロモーション活動における遵守事項を明示しています。「医療用医薬品の販売情報提供活動に関する規約」では、営業部門から独立した販売情報提供活動監督部門の組織体制や役割等を明示するとともに、プロモーションに関する手順についても記載しています。販売情報提供活動監督部門がプロモーション資材の審査を行う際には、当社グループから独立した立場の外部有識者もメンバーに加わり審査を行っています。

海外においては、販売拠点があるインドネシア、タイ、スペインにおいて業界団体が制定する各国のプロモーションコードに基づいて営業活動を行っています。

医療用医薬品のプロモーションに関する社員教育と監査

明治グループの「プロモーションコード」および「医療用医薬品の販売情報提供活動に関する規約」に基づいたプロモーションが行われるよう、医薬営業部門全体へ周知することを目的に医薬営業部門全員を対象とした研修を定期的に行っています。

また「プロモーションコード」や「医療用医薬品の販売情報提供活動に関する規約」が遵守されていることを確認するため、内部監査部門による監査を定期的に実施し、プロモーション活動も含めたコンプライアンス体制と、活動プロセスの妥当性を確認しています。
医薬情報担当者が行うプロモーションについては、販売情報提供活動監督部門が営業現場へ同行して活動内容を評価する等のモニタリングや対策を行い、適正性の確保を図っています。

医薬品の安全性・責任に関する業界イニシアチブへの参加

明治グループでは、医薬品の安全性確保等を目的として、以下の業界団体に所属しています。他企業とも連携し、医薬品の適正使用などに関する業界ルールの策定やその周知に取り組んでいます。

- 日本製薬団体連合会
- 日本製薬工業協会
- 東京医薬品工業協会
- 医療用医薬品製造販売業公正取引協議会
- 一般社団法人 くすりの適正使用協議会
- 一般社団法人 日本ワクチン産業協会
- 一般社団法人 日本QA研究会
- 一般社団法人 日本血液製剤協会

企業活動と医療機関等・患者団体との関係の透明性

研究者・医療関係者・患者団体等との交流については、全ての役員・社員を対象とした自社の行動規範である「コード・オブ・プラクティス」を各社で制定し、高い倫理性を確保するよう努めています。
さらに、事業活動が医学・薬学をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、また高い倫理性を担保した上で行われていることなどについて広く理解を得ることを目的に、自社の「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」に基づき、研究開発費や学術研究助成費等の資金提供について公開しています。

関連サイト

透明性に関する指針（Meiji Seika ファルマ(株)）

透明性に関する指針等（ＫＭバイオロジクス(株)）

研究開発における倫理的配慮

明治グループは食と健康のリーディングカンパニーとして、常に新たな健康価値を皆様に提供すべく、研究活動に取り組んでいます。そして、明治グループの研究活動は、製品の品質、有効性、安全性の確保のため、法律および各省の基本方針、社内の諸規定を遵守して行われています。

(株)明治 研究開発
Meiji Seika ファルマ(株) 研究倫理関連
ＫＭバイオロジクス(株)R&D(研究・開発活動)

ヒト由来試料の利用研究における倫理的配慮

ヒト由来試料(組織、細胞、血液、遺伝子など)や情報を利用する研究については、科学的な側面や倫理的な課題について、客観的に十分に検討した上で実施しています。また、最近ではES細胞やiPS細胞をはじめとしたヒト由来試料を用いた基礎研究、再生医療研究も急速に広がっています。明治グループでは、生命倫理や安全に十分に配慮した上で、これらヒト由来試料や情報の利用研究について、国の指針やガイダンス等※を遵守して実施しています。

※「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」など

動物実験における倫理的配慮

動物実験の実施に際しては、動物の愛護・福祉の観点から、動物実験に関する3Rの原則※に基づいて計画を立案し、動物実験委員会の審査および機関の長による承認を必須としております。明治グループの動物実験実施体制については、外部の機関による評価・認証を受けております。
なお、食品の商品開発においては、外部委託を含めてヘルスクレームを実証するための動物実験を行わない方針です。ただし、法的に求められ、代替試験法がない場合は、やむを得ず動物実験を行うことがあります。

※ 動物実験に関する3Rの原則
Reduction(使用する動物数の削減)、Replacement(動物を使用しない実験への置き換え)、Refinement(動物の苦痛軽減)



バイオハザードマテリアル・遺伝子組換え生物の取り扱い

病原微生物などのバイオハザードマテリアルを安全に取り扱うため、「WHO実験室バイオセーフティ指針」等を基にした社内規程を定めています。また、バイオリスクに関する社内委員会では、バイオハザードマテリアルが適正に取り扱われるよう運用ルールを定めるとともに、その取扱い状況を管理しています。特に、感染症法※1や家畜伝染病予防法などの法令で規定されている病原体等については、社内に専門委員会を設置して、各法令に則った病原体等の取扱いを適切に管理するとともに、法令に従って必要な手続き(許可・届出)を行っています。

遺伝子組換え生物等についても、カルタヘナ法※2に準拠して適切に取扱うため、社内規程を定めるとともに、遺伝子組換え生物等の取扱いに関する社内委員会を設置しています。この社内委員会では、遺伝子組換え生物等を用いた実験がカルタヘナ法で規定された基準に合致しているか事前に確認しています。

※1 感染症法:感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
※2 カルタヘナ法:遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律

人を対象とした医学系研究における倫理的配慮

明治グループは、常に新たな健康価値を皆様に提供すべく、製品の研究開発においては、人を対象とした医学系研究(治験や臨床研究)により、その安全性や有効性を確認しています。治験や臨床研究を行うには、ヘルシンキ宣言※に則り、生命の尊厳および人権を尊重し、各国・地域の関連法規等※を遵守し、倫理的な医学系研究を実施することが社会から求められています。

明治グループでは、人を対象とした医学系研究を行う際には、研究に参加される方の人権保護と安全性確保に最大限配慮するとともに、研究の透明性、および科学的妥当性・独立性・信頼性の確保に努めています。これらの倫理面および安全面での審査は、社内に設置した倫理審査委員会や治験実施医療機関等の治験審査委員会等にて行っています。

※ ヘルシンキ宣言:人を対象とする医学研究の倫理的原則

※「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」など

リスクマネジメント

基本的な考え方

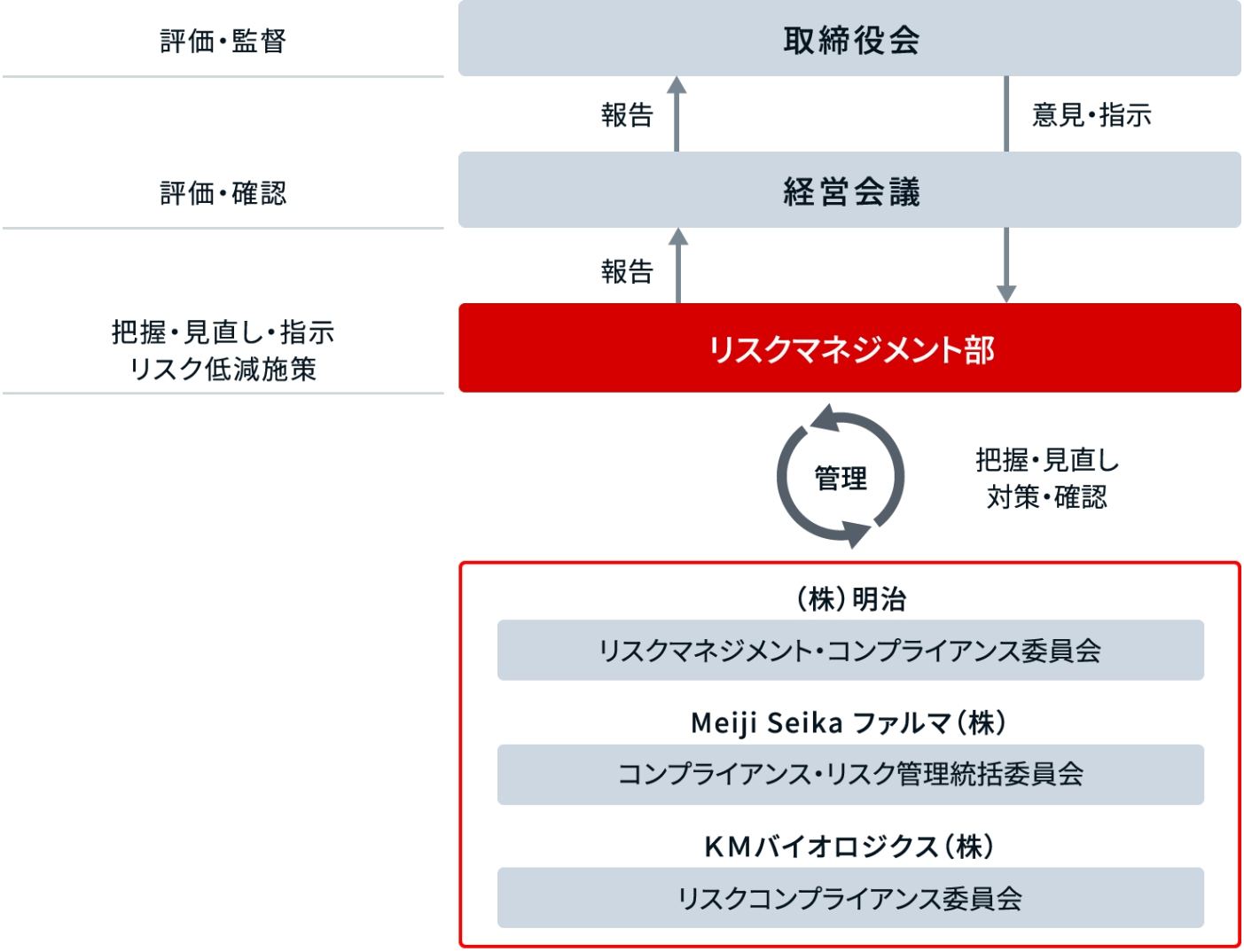
明治グループは、企業活動に重大な影響を及ぼす緊急事態の発生時における対応だけでなく、さまざまな経営リスクの発生を未然に防ぐこと、および経営リスクの回避・軽減措置を講じることが肝要であるとの考えに基づいてリスクマネジメントを推進しています。

リスクマネジメント体制

当社グループでは、「明治グループ2026ビジョン」の実現に向けて新たな成長を促進するために、グループ全体の経営リスクを把握しリスクの低減化に適切に取り組むとともに、果断なリスクテイクに資するリスクマネジメント体制を構築しています。

当社は、グループ全体の経営リスクのマネジメント機能を強化するため、リスクマネジメント全般を担う部門として、独立したリスクマネジメント部を設置し、リスクマネジメント部を管掌する執行役員を任命しています。経営リスクをグループビジョンと一体化させ、これらグループ全体の経営リスクおよびその管理状況について、当社の経営会議において評価・確認の上、取締役会に報告し、取締役会が評価・監督することにより、経営環境の変化に即応したリスクマネジメントを実践できる体制としています。

また、食品セグメント、医薬品セグメントそれぞれの業態に適したリスクマネジメント体制の構築を推進するべく、定期的に情報を共有化し、課題を抽出して適切に対処します。加えて、各セグメントに共通し、または当社グループ全体に影響を及ぼすリスクに関しては、グループで速やかに共有化する体制を整備し、早期の認知・対応に努めるとともに、随時、リスクマネジメント部を管掌する執行役員が代表取締役 社長 CEOに報告しています。



事業継続計画(BCP)強化

大地震等の自然災害やパンデミックの発生など、甚大な被害をもたらす危機が発生した場合、BCPに関する明治グループの基本方針を定め、「食と健康」に関わる企業グループの責務として、早期に事業を復旧させ、必要としている方々へ医薬品・食品の供給責任を遂行できるように努めています。

社員には継続的な意識づけや安否確認の定期訓練などを、事業インフラやシステムについては、設備の耐震強化や生産拠点の複数化、原材料の調達複線化、ITシステムのバックアップ体制強化など、全バリューチェーンでのBCP強化に取り組んでいます。

事業継続計画(BCP)に関する明治グループの基本方針

明治グループの使命は、大規模な災害等が発生した場合においても、お客さまにとって必要とされる製品・サービスを提供し続けるため、以下の方針の下に事業継続計画を推進してまいります。

1. 明治グループの関係者およびその家族の人命の安全確保
2. 明治グループにとっての社会的責務の遂行
3. 業務停止などによって生じる経営ダメージの最小化

明治グループにおける経営リスク

全社横断的な経営視点で適切にリスクを把握し、影響度を考慮した対応策を策定することは、リスクの軽減はもちろん、当社グループの持続的成長および新たな成長機会の獲得にもつながります。そこで「明治グループ2026ビジョン」で掲げる「事業ビジョン」「サステナビリティビジョン」「経営基盤ビジョン」の3つのビジョンに則して、「明治グループにおける経営リスク」を特定しました。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。
下表の将来に関するリスクは、当社グループの中長期的な経営戦略に基づき、分類したものです。グループにおける重要度は、リスクが顕在化する可能性や顕在化した場合のグループへの影響度などを考慮し、当社グループが判断したものです（より重要度が高いと判断したものを◎の記載としています）。
また、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであり、全ての事業等のリスクを網羅したものではありません。

事業に関するリスク

2024年6月27日時点

	リスク	対応策	リスク認識の前年からの変化	グループにおける重要度
製品・サービスの販売・提供	● 計画した製品の上市断念 ● お客さまのライフスタイル・価値観の変化 ● 当社グループの強みとする素材（乳・カカオ等）へのネガティブな風評	● POC（Proof of Concept）の確実な取得 ● 市場トレンドの積極的情報収集 ● 環境や社会に配慮した商品開発 ● 明治らしい社会課題解決型製品・サービスの創出 ● 製品・素材に関する適切な情報発信	↗	◎
特定製品への利益偏重	● 売上・利益構成比の高い製品の販売不振	● 独自価値を最大化するマーケティング施策の実行 ● 製品ポートフォリオマネジメントの充実 ● 新市場や新規領域の探索	↗	◎
サプライチェーン	● 原材料の調達不足・余剰、価格高騰 ● 生産トラブル等による生産活動の停止 ● 生乳調達の困難化 ● 物流起因による製品供給の不安定化	● 原材料市場の積極的情報収集および調達戦略推進 ● 生産販売部門の連携強化 ● 調達先の分散や代替原料の検討 ● 省人 /無人化による物流効率化	↗	◎
技術進歩	● デジタル技術の急速な進歩への適応不足 ● 画期的な治療法・製法・製剤の台頭	● 新技術導入検討の早期着手 ● 新たな製法・製剤の研究、アライアンス探索	↑	◎
法・制度	● 企業活動に大きく影響する諸制度の改正 ● 薬価改定	● 諸制度改正の早期情報入手と対応策の実施 ● 行政への適切な働きかけ ● 薬価改定を受けない製品ポートフォリオの充実	→	○

	リスク	対応策	リスク認識の前年からの変化	グループにおける重要度
海外展開、海外グループ会社	● 社会情勢の急激な変化や戦争・テロの発生 ● 諸外国における想定を大きく超える諸制度の改正	● 情報収集および対応策の早期検討・実施 ● 複数拠点からの製品供給体制の構築	↗	◯
事業計画等	● 環境変化等によるビジョン、中期経営計画の未達成 ● コア事業の成長鈍化、海外市場や新規領域における計画未達 ● 固定資産・のれんの減損 ● 為替・金利変動	● 独自価値のさらなる強化、新たな価値の継続的な探索 ● 収益性、成長性、生産性の観点での事業ポートフォリオ管理 ● 投資、M&A、研究開発計画における適切な意思決定、モニタリングの実施 ● 為替予約および固定金利での借入	↗	◯

サステナビリティに関するリスク

	リスク	対応策	リスク認識の前年からの変化	グループにおける重要度
環境との調和	● 企業活動における環境への配慮	● CO_2排出量・フロン漏えい量の削減、省エネ活動の推進、太陽光発電設備の設置拡大、再エネ由来電力の活用、排水・廃棄物処理の適正実施、ISO14001に準じた環境マネジメントの推進 ● プラスチック資源循環の推進 ● 環境に関する各種ポリシー、方針等の徹底	↗	◯
気候変動	● 気候変動への対応	● TCFDの枠組みに沿った気候変動シナリオ分析と戦略策定および情報開示	→	◯
豊かな社会づくり	● 持続可能な原材料調達 ● 多様性への理解、多様な人財の活用 ● 人権への配慮、人権課題	● サステナブル調達原料（カカオ豆・パーム油）の比率向上 ● 酪農家をはじめとするサプライヤーとの協業・連携強化 ● 多様な価値観・能力を活かし合う組織・風土づくり ● 人権デュー・ディリジェンスを踏まえた課題解決の取り組み ● 調達、人権、社会等に関する各種ポリシー等の徹底	→	◯

経営基盤に関するリスク

	リスク	対応策	リスク認識の前年からの変化	グループにおける重要度
ガバナンス	• 適時適切な意思決定 • 社内外のコンプライアンス違反	• 取締役会の実効性の向上 • グループガバナンス体制の強化 • 明治グループ行動規範に基づくコンプライアンス・ソーシャルメディア利用の教育、各種方針・ポリシーの社内外への徹底	→	○
明治ブランドの毀損	• 品質不備、薬品の予期せぬ副作用などによる製品回収 • 当社グループまたは製品への予期せぬ風評被害	• 安全安心の徹底追求 • 各ステークホルダーとの適切なコミュニケーション	↗	◎
人財・風土	• 企業成長に必要な人財獲得および能力開発 • 社員エンゲージメント • 業務環境による生産性への影響	• サクセションプランの適切な運用 • 社員研修の充実 • 社員エンゲージメントサーベイ結果を受けた各種施策 • 健康経営の推進体制強化、グループ共通での労働安全体制の構築	↗	○
情報資産の漏えい	• 不正アクセス等による情報漏えいや システム機能の停止 • 不適切な管理体制による情報の流出	• 情報管理体制および情報セキュリティの強化 • 情報管理の教育強化と各種規程・ポリシーの徹底	→	◎
災害や不測の事態	• 災害やパンデミックなど予期せぬ非常事態による 企業活動の停滞・中止 • 非常事態下の環境変化による製品需要の増減	• 早期的回復に向けたBCP、リスクマネジメント計画の整備 • グループとして幅広い製品ポートフォリオ保持	↗	◎

私たちは、取締役会で当社グループ経営リスクに対する2024年3月期における重点取り組みテーマを選定し、各事業会社の取り組みを確認しました。

2024年3月期重点取り組みテーマ

１．不正アクセス等による情報漏えいやシステム機能の停止

ランサムウェアや標的型攻撃メールによる企業における被害が顕在化したことを受け、特に海外子会社における不正アクセス等に対する平時の対策や顕在化した際の対応について確認しました。
当社グループでは、セキュリティ脅威検知時のインシデント未然防止やインシデント発生時の被害拡大防止を図ることを目的に、インシデント対応手順を定めています。具体的には、各事業会社がCSIRT体制を構築し、対応フローの策定、訓練の実施、さらに事業会社間の連携を強化するなどの対策を実施することで、事業継続を支え、社会からの信頼性向上に努めています。また、ホームページサーバーやネットワーク等のIT環境に対して、第三者による模擬ハッカー攻撃を含む脆弱性診断を実施し、継続的にサイバーセキュリティを強化しています。

２．物流起因による製品供給の不安定化

2019年4月から順次施行されている「働き方改革関連法」の一環で、2024年4月よりトラックドライバーの時間外労働を年間960時間までとする上限規制などが適用されることに伴い、トラックドライバーの労働時間が短くなることで輸送能力が不足し「モノが運べなくなる」可能性が懸念（いわゆる「物流2024年問題」）されており、当社グループの製品物流にかかわる現状と課題・対応について確認しました。
当社グループでは、物流機能を担う子会社を有しており、運送事業者と密にコミュニケーションをとりながら、政府の「物流革新に向けた政策パッケージ」やこれに基づくガイドラインが掲げる物流の適正化・生産性向上を図るための施策に取り組んでいます。

情報セキュリティ

個人情報や機密情報の管理など情報セキュリティの強化に取り組んでいます。また知的財産の保護など、さまざまな情報管理に関する方針や規程類に基づき、情報セキュリティ管理を強化・実践するとともに、社員教育の徹底や、進化し続けるIT技術の強化などに取り組んでいます。
お客さまへは事業ごとの相談窓口ならびにホームページで、また株主・投資家の皆さまへはIR活動や専用ホームページなどを通じて、必要な情報をお知らせしています。

基本方針

明治グループは、お客さまの個人情報を含む情報資産の安全を確保することが重要であるとの認識のもと、「明治グループ 情報セキュリティポリシー」とこれに紐づく各種の規程、ガイドラインを策定し、情報セキュリティの確保・強化に取り組んでいます。

明治グループ情報セキュリティポリシー PDF (238KB)

管理体制

明治グループは、情報セキュリティを経営リスクの一つと認識しています。情報セキュリティの管理状況は、明治ホールディングス（株）の経営会議において評価・確認の上、取締役会に報告され、取締役会が評価・監督する体制としています。また、各事業会社に各関連委員会を設置し、情報セキュリティを強化することにより、実効性ある情報セキュリティ体制を構築しています。情報セキュリティに関する重大な事故その他の緊急事態が発生した場合には、明治ホールディングス（株）リスクマネジメント部を管掌する執行役員が、代表取締役社長CEOに報告しています。

取り組み

社員教育

情報セキュリティ意識を向上するため、情報セキュリティに関する社員教育と訓練を定期的に行っています。

情報セキュリティ社員教育 実施状況

教育／訓練 内容	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
新入社員への教育実施率	100%（162人）	100%（168人）	100%（159人）
eラーニング教育の実施率	85%（10,315人／12,137人中）	88%（10,727人／12,222人中）	83%（11,703人／14,061人中）
eラーニングの実施内容	メールやWeb利用のリスクと対策について		情報セキュリティ事件・事故発生時の初動対応の重要性
不審メール／標的型メール攻撃対応訓練の実施人数	11,217人	3,578人※	14,273人
その他の取り組み	全社注意喚起や情報セキュリティワンポイントレッスンなどを実施		

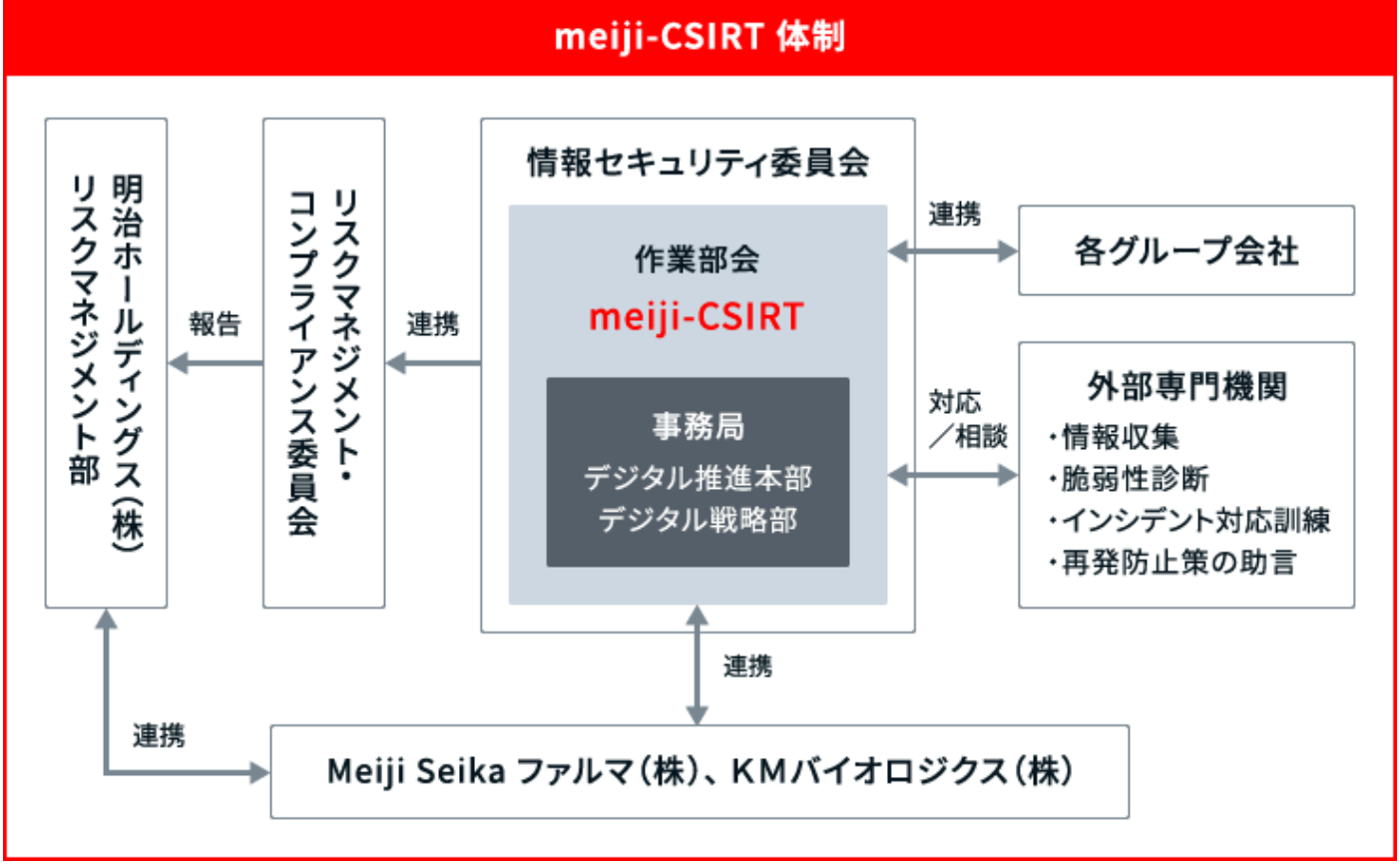
※ 対象者をランダムに抽出して実施

インシデント対応の強化

明治グループでは、セキュリティ脅威検知時のインシデント未然防止やインシデント発生時の被害拡大防止を図ることを目的に、インシデント対応手順を定めています。具体的には、各事業会社がCSIRT体制※を構築し、対応フローの策定、訓練の実施、さらに事業会社間の連携を強化するなどの対策を実施することで、事業継続を支え、社会からの信頼性向上に努めています。

※ CSIRT（Computer Security Incident Response Team）：組織内のコンピュータやネットワークにおけるセキュリティ上の問題を監視し、問題が発生した場合にはその原因解析や影響範囲の調査を行う専門の組織の総称。

CSIRT体制の事例：（株）明治

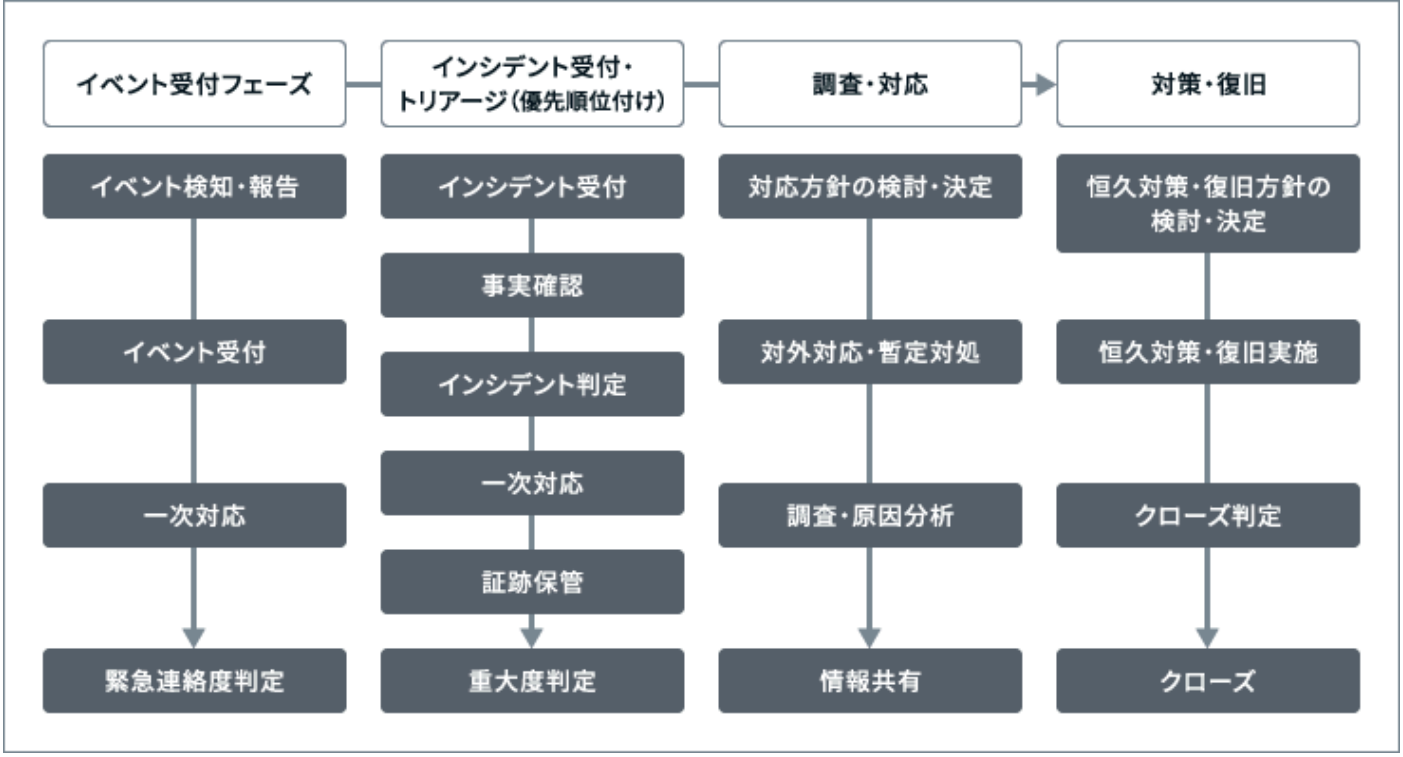


Meiji Seika ファルマ（株）、ＫＭバイオロジクス（株）においても、同様のCSIRT体制を構築しています。

インシデント対応の内容

未然防止の準備として、電子媒体やPCの暗号化、IT資産管理、ログ監視などの対応を行っています。
また、発生時には、アカウントロック、リモートワイプ（遠隔消去）、ログ調査などを行うことで、情報漏洩を防止する措置を取ります。
一方、組織がサイバー攻撃を受けた疑いがある場合に、検知、封じ込め、復旧を実施するための準備を体系的に進めています。

インシデント対応手順



インシデント対応の訓練

明治グループでは、毎年、定期的に インシデント対応の訓練プログラムを実施しています。訓練結果は各社の管掌役員に報告され、その結果を踏まえて、定期的に体制を見直しています。

サイバーセキュリティ対策

明治グループでは、ホームページサーバーやネットワーク等のIT環境に対して、第三者による模擬ハッカー攻撃を含む脆弱性診断を実施し、継続的にサイバーセキュリティを強化しています。

ソーシャルメディアリスク低減への取り組み

明治グループでは、ソーシャルメディアリスクの低減を図るため、SNS活用における各種ルールを設けています。また、社内ポータルサイトを活用した、社員への啓発活動も行っています。

個人情報保護について

個人情報および特定個人情報の保護については、明治グループが保有するこれらの情報の重要性を強く認識しています。その上で、個人情報保護に関する法令や各種規範を遵守し、個人情報の適切な保護に努めています。

関連サイト

個人情報保護について

知的財産権への取り組み

著作権や意匠登録などの商標権をはじめとする知的財産権への意識の高まりや国によるさまざまな施策により、知的財産保護の重要性は年々増してきています。明治グループ各社は、製品や技術の研究・開発を通じて獲得した成果を知的財産として権利化し、明治グループならではの高付加価値製品を継続的に供給するために活用しています。

関連サイト

知的財産戦略

税務コンプライアンス

基本的な考え方

明治グループの事業は、国や地域の公共インフラやサービス、市場、労働者、資源、行政など、多くの要因に支えられて成り立っています。明治グループは、事業活動を行っている国や地域の社会・経済・財政の発展に貢献し、事業活動を持続的に発展させるためには、適切な納税が重要であり、企業の責任であると考えています。明治グループは、税法を遵守し、適切な税務慣行に対するステークホルダーからの期待に応えるため、明治グループ税務ポリシーを制定しています。同ポリシーは、財務担当取締役の承認プロセスを経て決定されています。

明治グループ税務ポリシー PDF (616KB)

グローバル化の進展や国際取引が増加する中で、国外関連取引における移転価格税制への対応の重要性が高まっています。明治グループではOECD移転価格ガイドラインに準拠して移転価格決定の運用ルールを規定し、運用ルールが適正であることを確認するために適宜見直しています。
さらに、明治グループは、研修教育を通じて税務部門の担当者の知識の強化と、税務コンプライアンス意識の醸成を図っており、税務部門と事業部門が連携し、適正な税負担や税務リスク低減などに努めています。

Meiji Group's List of Tax Payments by Tax Jurisdiction（明治グループ税務管轄区域別納税額一覧） PDF (157KB)

Tax-related information by tax jurisdiction for FYE 3/2023

(Unit: Million Yen, Employees)

Tax jurisdiction	Revenue	Profit before income taxes	Income taxes paid	Income taxes accrued	Number of employees
Australia	7,458	278	109	101	8
China	47,879	-1,138	242	154	1,196
India	31,173	5,131	1,235	1,359	1,987
Indonesia	12,710	1,517	366	363	1,111
Japan	1,406,585	120,572	34,557	26,692	12,221
Singapore	16,534	309	62	14	321
Spain	6,509	1,065	145	197	287
Taiwan,Province of China	4,956	741	110	165	61
Thailand	7,695	1,024	206	242	471
United Kingdom	7,346	271	6	12	28
United States	28,202	713	22	296	658
Vietnam	2,681	449	90	91	11
Others	53	-292	0	0	5

The above figures are based on the Country-by-Country Report submitted to the Japanese Tax Authorities and cover all subsidiaries.
The total figures for each item in this table do not match the figures in the consolidated financial statements, as the figures for each tax jurisdiction item are the sum of the separate financial statements of each subsidiary.

Tax-related information by tax jurisdiction for FYE 3/2023

Tax jurisdiction	Names of the resident entities	Primary activities of the organization
Australia	Medreich Australia Pty Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Australia	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	Procurement
China	Meiji (China) Investment Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
China	Meiji Dairies (Tianjin) Co., Ltd.	Manufacturing
China	Meiji Seika Food Industry (Shanghai) Co., Ltd.	Manufacturing
China	Meiji Ice Cream (GuangZhou) Co., Ltd.	Manufacturing
China	Meiji Food (GuangZhou) Co., Ltd.	Manufacturing
China	Meiji Dairies (Suzhou) Co., Ltd.	Manufacturing
China	Shantou SEZ Meiji Pharmaceuticals Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
China	Guangdong Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
China	Guangzhou Meiji Confectionery Co., Ltd.	Manufacturing
China	Meiji Food Materia (Qingdao) Co.,Ltd.	Procurement, Sales, Marketing or Distribution
Hong Kong	Medreich Far East Limited	Sales, Marketing or Distribution
Hong Kong	MEIJI HK Co., Ltd.	Holding shares or other equity instruments
India	Medreich Limited	Manufacturing
India	Genovo Development Services Limited	Research and Development
India	Adcock Ingram Limited	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
India	Medreich Life care Limited	Sales, Marketing or Distribution
India	Adcock Ingram Pharma Private Limited	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Indonesia	PT. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Indonesia	PT MEIJI FOOD INDONESIA	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Japan	Meiji Holdings Co., Ltd.	Holding shares or other equity instruments
Japan	Meiji Business Support Co., Ltd.	Administrative, Management or Support Services
Japan	KM Biologics Co., Ltd.	Research, Development, Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Japan	Meiji Seika Pharma Co., Ltd.	Research, Development, Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Japan	Kitasato Pharmaceutical Industry Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	OHKURA Pharmaceutical Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Me Pharma Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Romeck Pharma GK	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Meiji Co., Ltd.	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Japan	Meiji Food Materia Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Meiji Sangyo Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Meiji Chewing Gum Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Donan Shokuhin Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Tokai Nuts Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Meiji Ad Agency Co., Ltd.	Planning and Producing Advertisement
Japan	Meiji Fresh Network Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Meiji Logitech Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Three S and L Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Tokai Meiji Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Shikoku Meiji Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Meiji Feed Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Meiji Oils and Fats Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Nihon Kanzume, Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Meiji Techno-Service Inc.	Administrative, Management or Support Services
Japan	Meiji Nice Day Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Gunma Meiji Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Tochigi Meiji Milk Products Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Meiji Animal Health Co., Ltd.	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Japan	Meiji Seika Pharmatech Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	MIYAKO YUSO TRANSPORTATION CO., LTD.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Chiba Meiji Milk Products Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Meihan Ryutsu Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Food Express Tokai Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Toko Transport Inc.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Kantora Logi Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	New Hokkaido Feed Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Makiba Feed Co., Ltd.	Manufacturing
Netherlands	Meiji Seika Europe B.V.	Holding shares or other equity instruments
Netherlands	Meiji Food Europe B.V.	Manufacturing
New Zealand	Medreich New Zealand Limited	Sales, Marketing or Distribution
New Zealand	MEIJI NEW ZEALAND LIMITED	Sales, Marketing or Distribution
Singapore	Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Singapore	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	Procurement
Spain	Meiji Pharma Spain, S.A.	Manufacturing
Taiwan,Province of China	Taiwan Meiji Food Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Thailand	Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Thailand	Thai Meiji Food Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
United Kingdom	Inopharm Limited	Holding or Managing intellectual property

Tax jurisdiction	Names of the resident entities	Primary activities of the organization
United Kingdom	Medreich plc	Sales, Marketing or Distribution
United States	Meiji Pharma USA Inc.	Research and Development
United States	Meiji America Inc.	Sales, Marketing or Distribution
United States	D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
United States	Laguna Cookie Co., Inc.	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Vietnam	MEIJI FOOD VIETNAM CO., LTD.	Sales, Marketing or Distribution

トピックス

2023年度



「新世代エイジョカレッジ サミット2023」大賞受賞

2024年3月26日



「みんなdeサステナアクション!」第5弾 古着deワクチンを実施しました

2024年3月14日



Meiji Seika ファルマ(株)×(株)明治によるコラボ勉強会を実施

2024年2月27日



「京都こども宅食プロジェクト」梱包ボランティアへ参加

2024年2月20日



「パラリンアート世界大会2023」に協賛し、meiji賞を表彰

2024年2月9日

Member of
Dow Jones
Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA

「Dow Jones Sustainability World Index」に初選定

2024年1月29日

クリスマスに向けてフードバンクに明治の菓子・食品約7万個を寄贈

2024年1月25日

社内募金制度「明治ハピネス基金」からこども宅食団体に明治商品を寄贈

2023年12月7日





Civic Forceにボックスティッシュとトイレットペーパー計1万個を寄贈

2[illegible]2月4日



「みんなdeサステナアクション!」第4弾 お城清掃活動を実施しました

2023年11月15日

サステナブルな酪農の実現に貢献する取り組み「道東カーボンファーミング研…

2023年10月19日

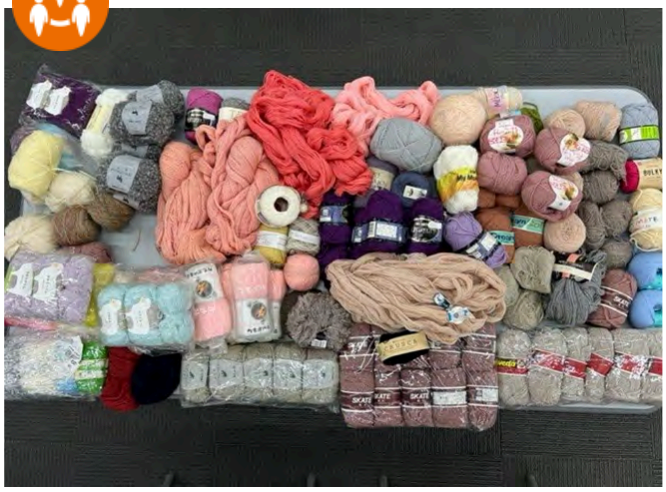
体験型社内イベント「サステナDAYS2023」を開催しました

2[illegible]1月22日



「めざせ!食品ロス・ゼロ」川柳コンテストの受賞作品の一部を商品パッケージに…

2023年11月6日



「みんなdeサステナアクション!」第3弾を実施しました

2023年10月10日

Japan Platform for Migrant Workers towards Responsible and Inclusive Society Member

外国人労働者向けの多言語対応の相談窓口を導入

2023年8月7日



（株）明治×ＫＭバイオロジクス（株）による「からだの健康」コラボ授業を実施

2023年7月31日



教育機関と連携したワクチン製造ラインのオンライン工場見学を実施

2023年7月31日



「みんなdeサステナアクション!」第2弾を実施しました

2023年7月4日



十勝工場にメタン発酵ハイブリッド処理設備の導入決定

2023年5月26日

トルコ・シリア地震による被災者への医薬品支援

2023年5月23日

SOCIAL PRODUCTS AWARD 2023

ソーシャルプロダクツ・アワード2023で「ソーシャルプロダクツ賞」を受賞

2023年5月19日



サステナブルな酪農の実現に貢献する取り組み～GHG排出量削減に向けて～

2023年4月28日

サステナブルな酪農の実現に貢献する取り組み～GHG排出量削減に向けて～

持続可能な調達活動　　2023年4月28日

明治グループは、サステナブルな酪農の実現に貢献するため、日本の酪農・乳業界全体の温室効果ガス（以下、GHG）排出量削減に向けて、①牛乳生産に関わる「カーボンフットプリント（以下、CFP）」算定および②味の素（株）との協業による「J-クレジット制度※1を活用したビジネスモデル」の構築に向けた取り組みを開始しました。

◆取り組み①：牛乳生産に関わる「カーボンフットプリント（CFP）」算定

（株）明治は、日本国内で初めて牛乳生産に関わるCFP算定を検討し、酪農家の実データに基づき実際の商品におけるCFPの算定に着手しました※2。その結果、原材料の購入・輸送に関わる「上流」の工程がGHG排出量全体の91%に上るという結果となりました※3。



本算出は、酪農家の協力の下酪農経営にかかる実データの収集によって「明治オーガニック牛乳」のCFP算定を実施しており、「日本の酪農家の実データでの算出」は日本の酪農家や乳業界にとって、大きな意義のあるものと考えています。
詳細はこちらのリリースをご覧ください。

リリース

◆取り組み②:味の素(株)との協業による「J-クレジット制度を活用したビジネスモデル」の構築

明治グループ(明治HD(株)、(株)明治、明治飼糧(株))と、味の素(株)は酪農・乳業において、GHG排出削減と経済価値創出を同時に実現する「J-クレジット制度を活用したビジネスモデル」の構築に向けた協業を開始しました。

本協業は、消費者に安定的に乳製品を提供する責任のある明治グループ、GHGの一つである一酸化二窒素(N_2O)の削減を乳牛用アミノ酸製剤により飼料中のアミノ酸バランスを改善することで実現する味の素(株)、GHG排出量の削減を迫られている酪農家という立場が異なる3者でつくる、酪農家の経済面にも配慮した国内初の「J-クレジット制度を活用したビジネスモデル」です。



詳細はこちらのリリースをご覧ください。
リリース

明治グループは、これからもサステナブルな酪農の実現を目指し、酪農業におけるGHG排出量削減に向けて、さまざまなパートナーと共に、ミルクサプライチェーン全体での取り組みをより一層強化していきます。

※1　J-クレジット制度…省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO_2などの排出削減量や、適切な森林管理によるCO_2などの吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。国内クレジット制度とオフセット・クレジット(J-VER)制度が発展的に統合した制度であり、国により運営されています。J-クレジット制度により創出されたクレジットは、経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、さまざまな用途に活用できます。
参考:J-クレジット制度ホームページ

※2　酪農乳業の国際団体である国際酪農連盟(IDF)が発表した「酪農乳業セクターのためのカーボンフットプリント世界標準(The IDF global Carbon Footprint standard for the dairy sector)」を参考にして、酪農家より収

集した1次データに基づくCFPの算定を、日本で初めて実施しました。

※3　今回の算定は「明治オーガニック牛乳（2021年度旭川工場製造分）」にて算定した数値です。

ソーシャルプロダクツ・アワード2023で「ソーシャルプロダクツ賞」を受賞

環境との調和　　2023年5月19日

(株) 明治の「明治オーガニック牛乳」と「明治プロビオヨーグルトR-1ドリンクタイプ(112ml×6)」ラベルレスボトルが、一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会が主催する「ソーシャルプロダクツ・アワード2023」にて、「ソーシャルプロダクツ賞」を受賞しました。



明治オーガニック牛乳
明治プロビオヨーグルトR-1ドリンクタイプ(112ml×6)

「ソーシャルプロダクツ・アワード」は、持続可能な社会の実現につながる優れたソーシャルプロダクツ※1に注目し、社会性と商品性の両面を評価する日本で初めての表彰制度です。

今回受賞した「明治オーガニック牛乳」は、農薬や化学肥料などの化学物質に頼らないことを基本として自然界の力で生産された食品を表す、有機JAS規格(農林水産省)の認証を取得している牛乳です。北海道網走郡津別町にある指定牧場で、有機農業の考え方に基づき飼育された乳牛から搾った生乳のみを使用しています。こうした循環型酪農スタイルが確立されている点が評価されました。

また、「明治プロビオヨーグルトR-1ドリンクタイプ(112ml×6)」は、ドリンクヨーグルト初※2のラベルレスボトルを採用し、6本を1箱にした商品です。ラベルレスボトルを採用することで、1本あたり約8.5%のプラスチック使用量の削減になり、環境負荷軽減に貢献できます。品質を担保しながらの環境負担軽減に貢献している点が評価されました。

明治グループでは今後も、環境負担軽減につながる商品の展開を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※1　ソーシャルプロダクツとは「エコ（環境配慮）」や「オーガニック」「フェアトレード」「寄付」「地域や伝統に根差したもの」など、人や地球にやさしい商品・サービスの総称で、購入者が持続可能な社会づくりに関する行動や団体とつながることができるものをいいます。

※2　2022年7月当社調べ（インテージ社ドリンクヨーグルトカテゴリー登録のPETボトル商品をもとに自社で調査）

ソーシャルプロダクツ・アワード

リリース

トルコ・シリア地震による被災者への医薬品支援

社会　2023年5月23日

Meiji Seika ファルマ（株）は、先頃発生したトルコ・シリア地震による被災者の方々に対する在トルコ日本国大使館の人道支援要請を受け、緊急支援を要する医薬品として挙げられた以下2剤を2023年4月にトルコ共和国に向け搬出しました。

【搬出した医薬品】

●バンコマイシン塩酸塩点滴静注用0.5g「明治」（抗生物質製剤）20,000バイアル
●レベチラセタム点滴静注500mg「明治」（抗てんかん剤）30,000アンプル

また、明治グループは2023年2月22日、同地震で被災された方々への緊急支援として、国際連合世界食糧計画WFP協会に1,000万円を寄付しました。

リリース PDF (360KB)

Meiji Seika ファルマ（株）では、このような災害時における支援を通じてサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

十勝工場にメタン発酵ハイブリッド処理設備の導入決定

循環型社会　　2023年5月26日

(株)明治は、チーズ生産時に発生するホエイ(乳清)残さ廃棄物削減のため、ホエイ残さをメタン発酵※し、排水処理する設備を十勝工場に導入します。2023年6月に着工し、2024年4月に稼働を予定しており、本設備の導入により十勝工場における年間産業廃棄物量の54%の削減とCO_2排出量の5.9%の削減を見込んでいます(2021年度比)。

当設備は、チーズ生産時の副産物であるホエイからホエイプロテインパウダーを製造する際に発生するパーミエイト(膜ろ過透過液)をメタン発酵処理する設備です。今般、メタン発酵と既設好気処理の並列ハイブリッド仕様の設備とすることで、発生するメタンバイオガスを工場内のエネルギーとして利用できるほか、既設の排水処理設備の電力量の低減が可能となります。

明治グループは、限りある地球資源を有効活用し循環型社会を実現するため、廃棄物の発生抑制や環境負荷低減によるCO_2排出量削減を推進しています。国内の食品事業における製品廃棄量を、2025年度までに2016年度比で50%削減することを目標に掲げています。今後も事業活動のあらゆる段階における廃棄物の発生抑制を行うとともに、環境負荷低減によるCO_2排出量削減という社会課題の解決に向けて取り組んでまいります。

※ メタン発酵
酸素の無い条件下で排水に含まれる有機物を分解し、メタンを発生させる方法。メタンは天然ガスの主成分であるため、エネルギーとしての利用が可能であり、有機性廃棄物の資源化技術として注目されている。

【設備概要】

●設備導入工場:十勝工場
●設備名:排水処理メタン発酵処理設備
●環境負荷低減(見込み):十勝工場の年間産業廃棄物の54%削減とCO_2排出量の5.9%削減
●稼働開始(予定):2024年4月
●投資額:約9.4億円


meiji

「みんなdeサステナアクション!」第2弾を実施しました

社会　　2023年7月4日

明治グループは2023年1月から、全国どこの職場でも気軽に参加できるイベント型の社会貢献活動「みんなdeサステナアクション!」を開始しました。これは、明治ホールディングス(株)サステナビリティ推進部が事務局となって、全国どの職場からでも参加できる社会貢献活動を企画し、参加を募る取り組みです。この取り組みを通じて、従業員一人一人が社会貢献活動へ参加することで、社会とのつながりを感じ、サステナビリティを自分ゴト化することを目指しています。

2023年5月には第2弾として、日本リユースシステム(株)が行う衣類等を集めて開発途上国のワクチン接種支援につなげる活動「古着deワクチン」を実施しました。全国で37職場が参加し、ポリオワクチン約675人分の寄付に相当する約13,520枚(重量約2,910kg)の古着を回収しました。

また、古着1kgあたりの回収・リユースによるCO_2排出量削減は7.52kgとされており※、今回の取り組みによって約21,883kg-CO_2の排出量の削減にもつながると考えられます。

参加者からは、『共同で行うことで取り組むハードルが下がった』『古着がワクチンになることを子どもに伝えたら、積極的に協力してくれて子どもにとっても良い経験になった』『着ていないものを再利用できて、さらにワクチン接種に貢献できることは喜ばしい』などの感想が寄せられました。

明治グループはこれからも「みんなdeサステナアクション!」を通じて、従業員一人一人が社会への参画意識を持ちながら社会貢献活動に積極的に取り組み、地域社会における諸課題の解決と持続的な発展に貢献していきます。

※　環境省の「3R行動見える化ツール(簡易版)」にて換算

３R原単位算出方法

■古着deワクチンとは
「古着deワクチン」は、日本リユースシステム株式会社、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会が共同企画した活動です。開発途上国へ衣類等を送ることにより再利用されるだけでなく、国内外障がいのある方の雇用・自立支援にもつながります。また「古着deワクチン」を注文す

るだけで、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会を通じて開発途上国の子どもたちにポリオワクチンが届けられ、一口につき5人分のワクチン寄付にもつながります。

https://furugidevaccine.etsl.jp/

各職場での取り組みの一部

■(株)明治



東北工場



中部支社



発酵開発研究部

■Meiji Seika ファルマ(株)



メディカルインフォメーション部



PDT事業部



製薬研究所 ジェネリック開発室

■ＫＭバイオロジクス(株)



■明治京橋ビル



教育機関と連携したワクチン製造ラインのオンライン工場見学を実施

社会

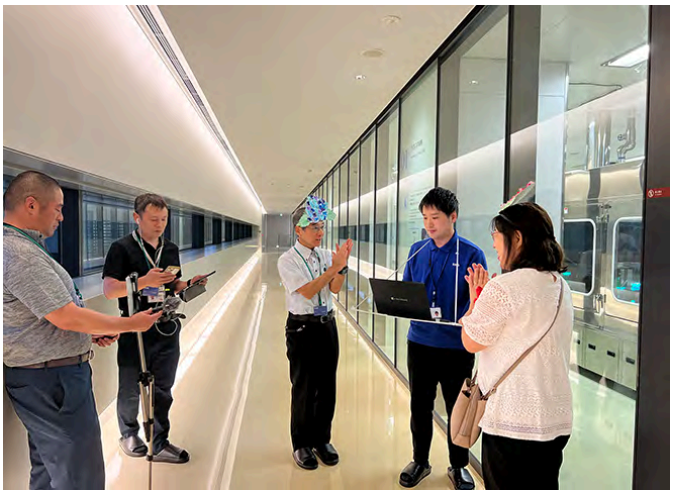
2023年7月31日

ＫＭバイオロジクス(株)には、工場見学コースを備えたインフルエンザワクチン原液製造棟があり、教育機関からの要望に応じてウイルス・ワクチンに関する授業や工場見学を実施しています。

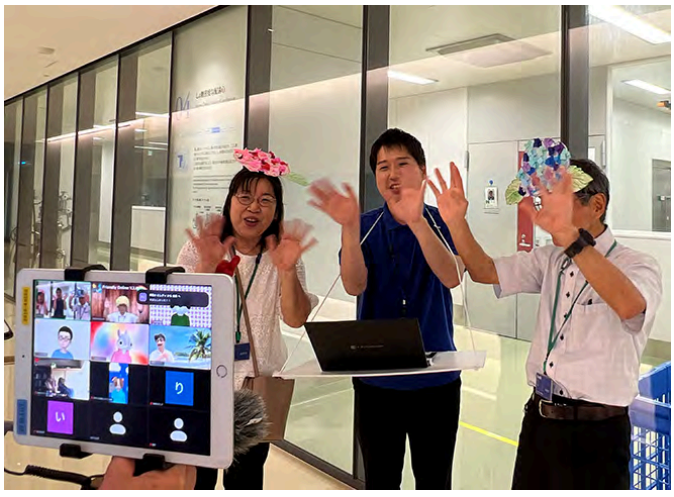
今回、熊本市教育委員会総合支援課の皆さまと協力し、「オンライン工場見学」を実施しました。同教育委員会は、学校への登校が難しい児童生徒への学習支援として、教育ICTを活用したオンライン学習支援(フレンドリーオンライン※)を行っています。

今回のオンライン工場見学もその一環として、子どもたちにオンラインでインフルエンザワクチンの原液をつくる工場を見学してもらいました。子どもたちがわかりやすく楽しみながら学習できるよう、ウイルスやワクチンに関するクイズを交えながら行いました。参加した約40人の子どもたちから、たくさんのお礼や感想が届きました。

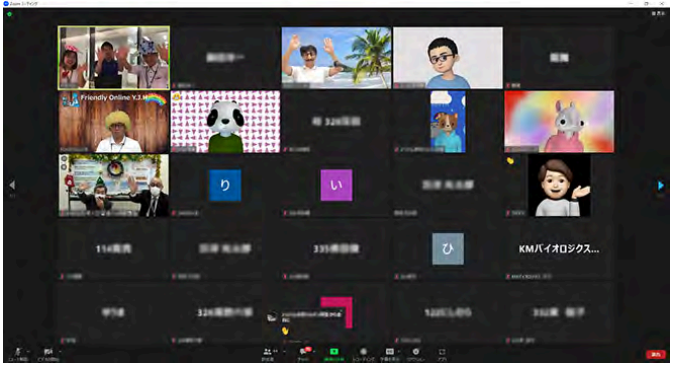
今後もサステナブルな社会の実現に貢献するため、SDGsの目標の一つである「4.質の高い教育をみんなに」への取り組みを継続していきます。



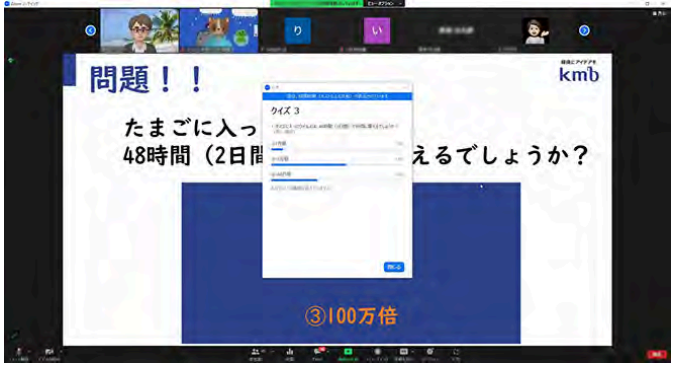
配信の様子



配信の様子



参加者の様子



クイズの様子

・たくさん新しい発見があった
・たまごからできているんだと初めて知ったので嬉しかったです。
・今日の朝ご飯は卵ご飯で特に何も考えずに食べましたが、1つ1つの卵にこんなに時間がかかるという事を初めて知りました。今度食べる時は、家族に話をしようと思います。
・色々な作業を行い人々の生活に役に立っているのですね
・ちゃんと再利用してるんだなって思いました。
・名前は聞いたことがあったけど、どのようにしてワクチンを作ってるかを知らなかったので見学できて楽しかったしおもしろかったです！
・インフルエンザワクチンにタマゴが関わっていたことに驚きました。今までワクチンをどうやって作るのか？について考えたことが無かったので、衝撃的でした。

・ワクチンを作っている工程を見れてとても勉強になりました。
・いつもワクチン作ってくれてありがとうございます！
・今後とも安全性の高いワクチンを作るの頑張ってください！！
・私はワクチンを打ったことがあるけど作る工程などは見たことがなかったのでワクチンを作るということは簡単ではないということを知って凄いなと思いました。研究や開発が大変だと思いますが頑張ってください。応援しています！！
・毎年、インフルエンザワクチンを打っています。そのおかげでここ数年は感染することなく過ごせています。コロナのワクチンはまだ怖くて打ててないので、安心・安全なワクチンを開発していただけたらありがたいです。いつも僕たちの健康を守って下さり、本当にありがとうございます。

参加者の感想

※ フレンドリーオンラインについて

詳細はこちら

（株）明治×ＫＭバイオロジクス（株）による「からだの健康」コラボ授業を実施

健康・栄養　　2023年7月31日

2023年6月29日に熊本市にある小学校の5年生児童約20人をＫＭバイオロジクス（株）本社に招いて、（株）明治とＫＭバイオロジクス（株）とのコラボレーション授業を開催しました。

（株）明治は「明治の食育 出前授業」を展開しており、年代や所属に合わせた各種プログラムを用意し、全国各地で食育セミナー※を実施しています。
ＫＭバイオロジクス（株）は小・中学生向けに、なぜ病気（感染症）にかかるのか、病気予防の方法、免疫・ワクチンの仕組みについて学ぶ授業を実施しています。
（株）明治とＫＭバイオロジクス（株）がそれぞれ実施している「食」と「感染症予防」の授業は、どちらも「からだの健康」について学ぶ機会を子どもたちに提供しています。

子どもたちはカリキュラムを通して、「食」と「感染症予防」の2つの側面から「からだの健康」について楽しく学んでもらいました。

明治グループは、これからも食と医薬を事業領域とする企業グループとして2つの側面から「からだの健康」に関する学習支援を通して、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



ＫＭバイオロジクス（株） 感染症予防授業


ＫＭバイオロジクス（株） 工場見学



（株）明治 運動と食事教室



（株）明治 ミルク体操

菌が3000L取れることにうどろきました。
明治と協力していてすごいと思いました。
ペットボトルやペンありがとうございました。
とてもうれしかったです。

ミルクダンスがおもしろかったです。
ワクチンがたまごからできているのがびっくりしました。

たまごでワクチンが作れるなんてすごくおどろきました。ヒヨコには、すまないで、人がかんせんしないためだから、しょうがないと思います。3000Lが50Lにまでになるのはすごくおどろきました。そして100万倍にまでなることが1番おどろきました。今日はありがとうございました。

私はウイルスのワクチンがどうやって作るのかとてもきょうみがありました。まさかウイルスのワクチンをウイルスで作るなんて思いもしませんでした。

そしてずっと気になっていたことがあってワクチンをうつとき「タマゴのアレルギーはないですか」ときかれたことがあったのでそのりゆうが少しわかりました

子どもたちから寄せられた感想

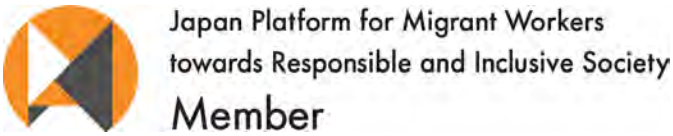
※（株）明治の食育セミナー
詳しくはこちら：**明治の食育セミナー一覧**

外国人労働者向けの多言語対応の相談窓口を導入

社会

2023年8月7日

明治ホールディングス(株)は、2023年6月よりJP-MIRAI(※1)の「責任ある外国人受け入れ企業協働プログラム(※2)」に参加しました。



本プログラムを通じて、国内で働く明治グループおよび協力会社の外国人労働者が、9言語で利用可能な相談窓口を導入しました。日本での生活に不慣れな外国人労働者も、安心して就労・生活することができるよう、窓口では仕事や健康、生活などあらゆる相談に対応しています。また、職場でトラブルが生じた際の内部通報制度の役割を担っており、問題解決まで必要に応じて専門スタッフのサポートを受けることができます。

明治グループでは、外国人労働者の職場環境の向上に向けた取り組みを推進しており、2022年には「明治グループ外国人労働者雇用ガイドライン」を制定し、グループ全体での取り組みの共通化を図っています。今回の多言語対応の相談窓口の導入により、外国人労働者が働きやすい環境づくりをより一層進めていきます。

※1 JP-MIRAI(責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム)は、日本における外国人労働者の権利保護や労働・生活環境の向上のための取組みを行うプラットフォームで、一般社団法人JP-MIRAIが運営しています。明治ホールディングス(株)は2021年1月よりJP-MIRAIに参画しています。

※2 関連リンク:**「責任ある外国人労働者受け入れ企業協働プログラム」**

明治の食育活動が「消費・安全局長賞」を受賞

健康・栄養　　2023年8月23日

(株)明治は、2005年の食育基本法制定を契機に、2006年より食育活動を開始しました。乳・カカオ豆などを題材として、生産者の苦労や製造工程、栄養価などへの理解を促す食育セミナーを幅広い世代に向けて開催しており、2022年度までに延べ198万人以上の方に受講いただいています。
今般、2006年より継続してきた“子どもからシニアまで、幅広い世代に合わせた多様な食育活動”が評価され、農林水産省主催「第7回食育活動表彰※」において、教育関係者・事業者部門(企業の部)の「消費・安全局長賞」を受賞しました。
明治グループは、これからもお客さまの健康な食生活を支える企業として、商品の提供や食生活や食文化についての情報発信を行い、「お客さまのこころとからだの健康に貢献する」ことを目指して活動していきます。



※「食育活動表彰」とは、食育を推進する優れた取り組みを表彰し、さらに食育を広げていくことを目的としたものです。
農林水産省-ホームページ「食育活動表彰」

(株)明治　食育サイト
「明治の食育」ホームページでは、食に興味を持つことができる情報、アレルギーや栄養に関する情報などを発信しています。

「明治栄養プロファイリングシステム(Meiji NPS)」を策定

健康・栄養　　2023年8月23日

(株)明治は、新たに「明治栄養プロファイリングシステム(Meiji Nutritional Profiling System、以下Meiji NPS)」を策定しました。

栄養プロファイリングシステム(Nutrient Profiling System、以下NPS)※1とは、食品に含まれる栄養素の量を科学的な根拠にもとづきスコア化するなどして、食品の栄養価値を評価する手法です。近年、世界では低栄養と過栄養が共存する「栄養不良の二重負荷」※2が問題となっています。こうした問題の多くは、適切に栄養を摂取することで解決できると考えられます。NPSは、食品の栄養価値を評価し、場合によってその結果をスコア化して商品パッケージに表示することで、生活者の適切な食品選択にも役立てられます。

日本の健康と栄養に関する問題は、過栄養による過体重や肥満を通じた生活習慣病のリスク、食塩の摂り過ぎなどが問題視されるとともに、低栄養による高齢者のフレイル※3や若年女性のやせなどが挙げられます。

(株)明治は、こうした日本の健康と栄養に関する問題の解決に貢献するため、日本の食生活の実態を考慮した「Meiji NPS」を開発しました。「Meiji NPS」では、生活者のライフステージによって健康と栄養の課題が異なるため、まず一般成人向け※4、および高齢者のフレイル予防向け※4の2つを策定しています。「Meiji NPS」により、meijiグループとして、より栄養価値の高い商品の提供や、さまざまな商品についての栄養価値、適度な喫食量、喫食頻度の目安に関する情報を発信することで、生活者の栄養価値を考慮した食品選択に貢献します。

明治グループは、今後もさまざまな健康課題と向き合い、人々が健やかな毎日を過ごせる社会の実現に貢献していきます。

詳細はリリースをご参照ください。
リリース:https://www.meiji.co.jp/corporate/pressrelease/2023/0630_01/

※1 栄養プロファイリングシステムとは、食品に含まれる栄養素の量などにより食品の栄養価値を評価する手法です。世界には100種類以上の栄養プロファイリングシステムがありますが、評価の手法はさまざまです。また、栄養プロファイルモデルなど別の呼ばれ方をされることがあります。

栄養素としては、糖類、飽和脂肪酸、食塩などが摂取を制限すべき栄養素として、たんぱく質、食物繊維などが摂取を推奨する栄養素として設定されることが多くみられます。それぞれの栄養プロファイリングシステムには一長一短がありますが、いずれにおいても一定の科学的根拠にもとづき食品の栄養価値を評価できます。

諸外国では、疾病予防や健康増進のために、栄養プロファイリングシステムによりスコア化したものを商品パッケージに表示するなどして、生活者が栄養を考慮した食品選択をしやすくなる取り組みが行われています。

※2 The double burden of malnutrition. Policy brief. Geneva: World Health Organization; 2017

栄養不良の二重負荷とは、低栄養と過栄養がある集団内で同時に見られたり、ある個人が別の時期に低栄養になったり過栄養になったりするなどして、低栄養と過栄養が共存することです。

※3 フレイルについて

フレイルとは、加齢とともに筋力が低下したり、認知機能が低下したりするなどの心身が虚弱化した状態のことです。フレイルは、高齢者が陥りやすく、そのままにしておくと要介護状態へと進んでしまいますが、正しく対処すれば生活機能が維持・向上するとされています。

※4 一般成人向けでは、日本の栄養摂取実態を考慮し、摂取を制限すべき栄養素（糖類、飽和脂肪酸、食塩など）や、摂取を推奨する栄養素（たんぱく質、食物繊維など）を設定しました。そして、これらの多寡により栄養価値をスコア化する評価法を用いることとしました。高齢者のフレイル予防向けでは、一般成人向けをベースに、飽和脂肪酸を制限しないなどの高齢者のフレイル予防のための変更を加えた評価法を用いることとしました。

「みんなdeサステナアクション!」第3弾を実施しました

社会　2023年10月10日

明治グループは2023年1月から、全国どこの職場でも気軽に参加できるイベント型の社会貢献活動「みんなdeサステナアクション!」を開始しました。これは、明治ホールディングス(株)サステナビリティ推進部が事務局となり、全国どの職場でも実施できる社会貢献活動を企画し、各職場から参加を募る取り組みです。身近な職場で気軽に参加できる活動を展開することで、従業員一人一人が社会とのつながりを感じ、サステナビリティを自分ゴト化するきっかけとなることを目指しています。

2023年7月には第3弾として、抗がん剤治療中の方に帽子を贈る活動をしている「スマイル京都」「スマイル北海道」宛に毛糸を集めて寄付をする取り組み「毛糸の寄付でがん患者さんを支援」実施しました。この活動には、全国で23職場が参加しました。

参加者からは、「抗がん剤治療中の方々へこういった支援の方法があることを知り、自分にもできることがあればと思い参加した」「おばあちゃんにも協力してもらった」といった感想が寄せられました。また寄付先からは、「最近は物価高で毛糸が集まりにくいため、大変助かります」とのお声も頂戴しております。

明治グループでは従業員一人一人がこうした社会貢献活動へ参加することを通じて、豊かな社会つくりに貢献します。

■スマイル京都
2020年11月に発足し、抗がん剤治療中の方に帽子を贈る活動を行っている。
現在は滋賀医科大学附属病院を中心に寄付実施。
https://smilekyoto11.wixsite.com/website

■スマイル北海道
2023年3月に発足し、は抗がん剤治療中の方に帽子を贈る活動を行っている。
現在は札幌医科大学附属病院を中心に寄付実施。

《集まった毛糸》
■(株)明治



北日本支社



茨城工場



東北工場



京都工場

■明治フレッシュネットワーク（株）



■Meiji Seika ファルマ（株）



医薬北海道支店

■ＫＭバイオロジクス（株）



■明治京橋ビル



サステナブルな酪農の実現に貢献する取り組み「道東カーボンファーミング研究会」を設立

脱炭素社会　　2023年10月19日

明治グループは、酪農・乳業における温室効果ガス（Green House Gas 以下、GHG）排出量削減につながる取り組みの推進に向け、一般社団法人道東SDGs推進協議会※1と「道東カーボンファーミング研究会（以下、道東CF研究会）」を設立しました。本研究会では、生乳生産量が日本一の北海道別海町をフィールドとして、「カーボンファーミング」※2の評価・研究・実践を推進し、酪農におけるGHG貯留量増加などによるサステナブルな酪農の実現を目指します。まず初めの取り組みとして、2023年9月には、一般社団法人道東SDGs推進協議会メンバーの牧場における土中炭素貯留量の調査を開始しました。

また、明治グループを含む道東CF研究会メンバーは、北海道農政部が北海道農業の脱炭素化に向けて、生産者をはじめ産学官金など、幅広い分野の関係者が集う情報交換と協働の場として設立（2023年5月25日）した「北海道カーボンファーミング推進協議体」※3にも参加しています。同協議体を通じて北海道全体への普及拡大も期待されています。

詳細はこちらのリリースをご覧ください。

リリース PDF (1,101KB)

明治グループは、これからもサステナブルな酪農の実現を目指し、酪農業におけるGHG排出量削減に向けて、さまざまなパートナーと共に取り組みを一層強化していきます。

＜道東CF研究会　構成メンバー＞

■ 一般社団法人道東SDGs推進協議会
・有限会社中山牧場
・養老牛山本牧場　　他

■ 明治グループ
・明治ホールディングス株式会社
・株式会社 明治

（学識アドバイザー）
■ 北海道大学農学研究院　信濃卓郎 教授
■ 一般社団法人NCCC 馬奈木俊介 代表理事

（推進支援オブザーバー）
■ 北海道別海町

（運営事務局）
■ 株式会社TREE（プロデュース／プロジェクトマネジメント）
■ 株式会社４CYCLE（コミュニケーションデザイン）

（調査業務協力）
■ 日本工営株式会社

（オブザーバー）
■ 北海道農政部食の安全推進局食品政策課
経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課

※1 日本の生乳生産のカギを握る道東エリアにて、2018年に地域へのSDGsの普及啓発を担う有志が集う任意団体として設立。2023年6月、活動のさらなる発展を目指し、一般社団法人化。

・所在地：北海道野付郡別海町中春別307番地の2

・代表者：会長 中山 勝志（有限会社中山牧場 代表取締役会長）
事務局長 山本 照二（養老牛山本牧場 代表取締役）

・設立：2023年6月

※2 大気中のCO_2を土壌に取り込んで、農地の土壌の質を向上させGHGの排出量削減を目指す農法。2021年には欧州委員会がカーボンファーミングの普及のためのスキーム作成について2018年から2年間実施した調査研究の成果を発表するなど、農林畜産業におけるGHG排出量削減・吸収活動として注目されています。

※3 **「北海道庁「北海道カーボンファーミング推進協議体」**

「めざせ!食品ロス・ゼロ」川柳コンテストの受賞作品の一部を商品パッケージに掲載により、食品ロス削減の普及啓発に貢献

循環型社会

2023年11月6日

(株)明治は、消費者庁の食品ロス削減に向けた取り組みの一つである令和4年度「めざせ!食品ロス・ゼロ」川柳コンテストに賛同し、昨年に引き続きその受賞作品の一部を「明治おいしい牛乳」などの商品パッケージに掲載する取り組みを10月より順次展開しています。牛乳やヨーグルトなど、お客さまに身近な商品を通じて情報発信を行うことで食品ロス削減の普及啓発に貢献していきます。

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」では、2030年までに食品ロスを半減することが掲げられています。日本国内でも2019年10月に施行された「食品ロス削減推進法」において、毎年10月は「食品ロス削減月間」として定められており、食品ロス削減に対する関心が高まっています。(株)明治はこれまで食品ロス削減に向けて、商品需給の精度向上による不良在庫の削減、賞味期限の年月表示への変更、品質を保持した上での賞味期限の延長などに取り組んできました。

これらの取り組みを通じて、食品ロス削減に取り組むとともに、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決に貢献していきます。



商品パッケージの掲載イメージ

「みんなdeサステナアクション!」第4弾　お城清掃活動を実施しました

社会　　2023年11月15日

明治グループは2023年1月から、全国どこの職場でも気軽に参加できるイベント型の社会貢献活動「みんなdeサステナアクション!」を開始しました。これは、明治ホールディングス（株）サステナビリティ推進部が事務局となり、全国どの職場でも実施できる社会貢献活動を企画し、各職場から参加を募る取り組みです。身近な職場で気軽に参加できる活動を展開することで、従業員一人一人が社会とのつながりを感じ、サステナビリティを自分ゴト化するきっかけとなることを目指しています。

2023年10月7日には第4弾として「みんなdeお城清掃活動」を実施しました。お城清掃活動は従業員のアイデアから生まれ、医薬品セグメントの各製造拠点の名城・名所を清掃する取り組みです。今年は明治グループ全体に活動の輪を拡げ、昨年実施した熊本、岐阜、小田原に南相馬と京橋を加えた5拠点で実施し、総勢219人の従業員やそのご家族の皆さまが参加しました。

◆開催地と清掃場所

熊本：熊本城周辺



岐阜：長良川周辺



小田原：小田原城周辺



南相馬：雲雀ヶ丘祭場地



京橋：日本橋



各名城・名所周辺では、普段目に留まりにくい茂みの中や路地を入った場所などを中心に、空き缶、空き瓶、ペットボトル、タバコのごみが目立ちました。参加者からは、「名所にごみがあるのかな？と思っていたが、意外と多くて拾いがいがあった」「子どもと参加してよい経験になった」といった感想が寄せられました。

明治グループでは、従業員一人一人がこのような環境美化活動への参加を通じて、地域社会に貢献していきます。

体験型社内イベント「サステナDAYS2023」を開催しました

社会　　2023年11月22日

明治グループでは、従業員がサステナビリティについて理解・共感し、自分ゴト化することを目的に、サステナビリティに関するオンライン講座やメールマガジンの配信といった学習コンテンツをまとめた「meijiサステナカレッジ」を2022年度から開講しています。今年度は新たに、誰もが参加しやすくサステナビリティを身近に感じられるような体験型のイベント「サステナDAYS2023」を、10月4日からの3日間、明治京橋ビルの地下講堂にて開催しました。このイベントでは「身近なところからサステナブルを」をテーマに、「買う、見る、聞く、動く、食べる」など、従業員が気軽にサステナビリティ活動に参加できるコンテンツを用意しました。

■開催日時：　2023年10月4日～6日　※一部コンテンツは10月7日
■開催方法：　明治京橋ビル地下講堂・Web配信
■参加人数：　地下講堂615人、オンライン326人、お城清掃活動219人



■主なコンテンツ

- **買って応援**
  障がい者の皆さんや途上国の皆さんが作られた菓子やグッズ、フェアトレード商品などの購入を通じて社会に貢献する
- **寄付で応援**
  古着や本・DVD・CD、切手・はがき等を集めて途上国への支援活動やワクチンの寄付つなげる
- **オンライン講座**
  各協力企業・団体の皆さまにご講演いただき、活動内容やその裏側にある社会課題について理解を深める
- **みんなdeサステナアクション!**
  事業所周辺や各地域の名城名所の清掃活動を通じて地域の社会に貢献する



買って応援


寄付で応援


オンライン講座


みんなdeサステナアクション!お城清掃活動

■協力企業・団体(敬称略)

スワンベーカリーANAウィングフェローズ・ヴイ王子株式会社
認定NPO法人ぱれっと　福祉作業所おかし屋ぱれっと・工房ぱれっと
認定NPO法人シャプラニール＝市民による海外協力の会
公益財団法人阿蘇グリーンストック

国連WFP協会
UNFPA（国連人口基金）
株式会社ダイイチ
株式会社小学館Steenz

出店協力いただいた企業・団体の皆さまのおかげで、私たち一人一人が何を買うかや物を捨てずに寄付するといった行動や選択が、社会課題解決の一歩につながることを実体験してもらうことができました。
今後も明治グループでは、従業員一人一人のサステナビリティの自分ゴト化に向けて、サステナビリティに関する従業員教育やイベントなどを強化していきます。

Civic Forceにボックスティッシュとトイレットペーパー計1万個を寄贈

社会　2023年12月4日

明治グループでは、従業員のエシカル推進活動の一環として、紙パックリサイクルキャンペーンを年に2回行っています。第34回（2023年6月1日～6月30日）の同キャンペーンでは、明治グループ全体で約21万枚の紙パックリサイクルを実施しました。今回、この結果を再生紙使用のボックスティッシュとトイレットペーパー計1万個に換えて、Civic Forceに寄贈しました。寄贈したボックスティッシュは、Civic Forceの連携団体を通じて、ひとり親家庭など生活にお困りの方々に届けられます。寄贈先からは「年末に向けて生活支援を行う団体さんが多く、大変喜ばれました」とのメッセージをいただきました。

1）寄贈先　：公益社団法人Civic Force
2）寄贈日　：2023年11月15日
3）寄贈内容：ボックスティッシュ6,000個、トイレットペーパー4,000個

※ いずれも再生紙使用

明治グループは今後もこのような活動を通じて、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現を目指していきます。

■公益社団法人Civic Force（**https://www.civic-force.org/index.html**）とは
国内外の大規模災害時に企業、NPO、行政などが対等なパートナーシップのもとに協働し、迅速で効果的な支援を行うための連携組織です。発災直後から復旧・復興まで、個々の強みを最大限に生かすことで、被災地のニーズに即した支援を届けます。被災地と被災地をつなぎ、被災の経験や教訓を共有することで、災害に強い地域づくりをサポートしています。デジタル技術を使った支援マッチングプラットフォーム“Good Links”を活用して、モノやサービスを提供できる企業と支援団体をつなぎ、災害時だけでなく平時から社会的・経済的にお困りの方の支援に取り組んでいます。


TISSUES
TISSUES



社内募金制度「明治ハピネス基金」からこども宅食団体に明治商品を寄贈

社会　2023年12月7日

明治グループは、認定NPO法人フローレンスおよび一般社団法人こども宅食応援団を通じて、全国のこども宅食団体に明治グループの商品を約93,000個寄贈しました。

長引く物価高騰の影響により、経済的な厳しさに直面しているご家庭はさらに増加しています。明治グループはこのような状況下、お子さまやそのご家庭の皆さまに少しでも元気になっていただきたいという思いから、昨年に続き明治グループの食品を寄贈しました。寄贈した食品は認定NPO法人フローレンスおよび一般社団法人こども宅食応援団を通じて全国のこども宅食実施団体を対象に届けられます。今回も各実施団体を通して生活に困難を抱える子育て家庭、最大で約20,000世帯に届けていただきます。

今回の寄贈は、2023年9月に明治グループ全体で実施した社内募金制度「明治ハピネス基金」で集まった募金を活用しています。
今回の募金では明治グループ全体で2,400人を超える役員・従業員が参加しました。こども宅食団体への寄贈は、2021年11月から継続して実施しており、今回で5回目、累計で約35万食となります。
明治グループは今後も「明治ハピネス基金」を人を育む、社会を支える、地球を未来につなぐなどの社会課題解決へ貢献する制度として継続して実施していきます。

＜寄贈の内容＞
1. 寄贈先：認定NPO法人フローレンス
2. 寄贈商品：50g明治ミルクチョコレート、46gアポロ、74gきのこの山、39gプッカチョコ、
　　53gポイフル、銀座キーマカリー150g、計93,200個
3. 寄贈日：2023年11月15日

■認定NPO法人フローレンスとは
こどもたちのために、日本を変える。フローレンスは日本のこども・子育て領域に関わる課題解決と価値創造に取り組む、国内最大規模の認定NPO法人です。
日本初の訪問型病児保育事業で2004年に設立し、こどもの虐待、こどもの貧困、障害児家庭の支援不足、親子の孤立の課題を解決するため、多様な保育事業を運営するほか、全国で「こども宅食」「お

やこよりそいチャット」「にんしん相談」「赤ちゃん縁組」などの福祉事業と支援活動、政策提言を行っています。

https://florence.or.jp/

■一般社団法人こども宅食応援団とは
こども宅食とは、生活に困難を抱える子育て家庭に、定期的に食品をお届けしながら見守り支援を行う活動です。「一般社団法人こども宅食応援団」はこども宅食を全国に広げるため、2018年に設立されました。
こども宅食を実施しようとする全国の自治体や団体に、資金助成等の立ち上げ支援やノウハウ提供・物品提供の他、国への政策提言や勉強会開催なども行っています。2023年４月末現在、全国38都道府県113団体がこども宅食応援団と連携して活動中です。

https://hiromare-takushoku.jp/

■明治ハピネス基金とは
「明治ハピネス基金」は明治グループの従業員一人一人が自発的に参加する活動で、サステナビリティに対する意識を高め、社会課題を「自分ゴト」として捉えることを目的として設立した制度です。

クリスマスに向けてフードバンクに明治の菓子・食品約7万個を寄贈

社会　2024年1月25日

明治ホールディングス（株）は、一般社団法人全国フードバンク推進協議会加盟のフードバンクのうち44団体に、（株）明治の菓子・食品約7万個を寄贈しました。

長引く物価高騰の影響により、経済的な厳しさに直面しているご家庭はさらに増加しています。明治グループはこのような状況下、お子さまやそのご家庭の皆さまに少しでも笑顔になっていただきたいという思いから、クリスマス・冬休みの時期に向けて明治の菓子・食品を寄贈しました。本取り組みは、全国フードバンク推進協議会が実施する、給食のない冬休みの期間に、支援を必要としているお子さまのいる世帯へ食料支援を行うという「フードバンクこども応援全国プロジェクト」にも対応するものです。

明治グループでは、コロナ渦で支援ニーズが急増した2020年4月から明治商品の寄贈を継続的に行っています。今回で13回目となり寄贈した商品は累計で約78万個になりました。
明治グループは今後もこのような活動を通して、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現を目指していきます。

＜寄贈の内容＞
寄贈先：一般社団法人全国フードバンク推進協議会加盟のフードバンクのうち44団体
寄贈商品：アーモンドチョコレート、アポロ、明治ミルクチョコレート、きのこの山、ポイフル、果汁グミぶどう、銀座バターチキン
計7種類　合計約7万個
寄贈日：2023年12月4日～7日

「Dow Jones Sustainability World Index」に初選定

国連機関・関連団体との連携　2024年1月29日

明治ホールディングス（株）は、世界的なESG投資指標であるDow Jones Sustainability World Index（DJSI World）の構成銘柄に初めて選定されました。また、Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index（DJSI Asia Pacific）の構成銘柄にも、2019年から5年連続で選定されました。

Dow Jones Sustainability World Index（DJSI）は、企業の長期的な経済・ガバナンス・環境・社会的基準によるCorporate Sustainability Assessment（CSA）の評価結果に基づいて、S＆P Global社が特定した、サステナビリティに優れた企業で構成される投資家向け指数です。
2023年は世界の主要企業約2,500社の中から、321社（日本企業は38社）DJSI Worldに選定されました。そのうち食品セクターからは7社（日本企業は3社）が選定されました。

明治グループは、今後もサステナビリティ2026ビジョンのもと、事業活動を通じた社会課題の解決と企業価値の向上に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ サステナビリティ2026ビジョン →
■ 外部評価 →

「パラリンアート世界大会2023」に協賛し、meiji賞を表彰

社会

2024年2月9日

明治ホールディングスは、一般社団法人 障がい者自立推進機構が主催する「パラリンアート世界大会2023」に協賛し、2024年1月23日に行われた表彰式にて「meiji賞」を授与しました。パラリンアート世界大会は、世界中の障がいのある方が芸術的才能を披露する、障がい者アートのワールドカップです。2023年は「旅（Journey）」をテーマに、2023年7月1日から募集を開始し、日本を含む23の国と地域から488点にも上る国際色豊かなユニークな作品が集まりました。

前大会に引き続き、今回もスポンサー賞として「meiji賞」を設定し、明治グループの従業員が審査員となり社内でオンライン投票を実施しました。その結果、KOTOさんの「日本ものがたりの旅」を「meiji賞」として選定しました。KOTOさんには副賞として、当社のお菓子や食品を詰め合わせたギフトBOXを贈呈しました。表彰式では「meiji賞」以外にもグランプリ作品など多数の作品が表彰されました。受賞者からの喜びのメッセージ、作品に込めた思いやエピソードなどが披露され、会場の皆さんが感銘を受ける感動的なセレモニーとなりました。

明治グループの「サステナビリティ2026ビジョン」では、「豊かな社会づくり」を活動テーマの一つとして設定し、多様性の尊重を社会課題として捉えています。パラリンアートへの協賛などを通じて、世界中の障がいのある皆さまを応援していくことで、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現を目指していきます。



「meiji賞」KOTOさんの作品「日本ものがたりの旅」

カラフルで明るく、思わず笑顔になりそうな楽しい雰囲気に評価が集まりました。

■KOTOさんからのコメント



KOTOさんの紹介ページ



表彰式の様子



明治ホールディングス(株)執行役員　松岡より、「meiji賞」の発表

■パラリンアートとは

一般社団法人 障がい者自立推進機構が行う、障がい者のアート作品を企業・個人に提供し、作者報酬をお支払いする活動です。社会参加できず、経済的にも苦しんでいる障がい者のサポートを主な目的とし、アートを通じて社会保障費に依存せず、障がい者の社会参加と経済的自立を推進しています。アーティストの登録は無料で、2024年1月現在で約400人の方がご登録されています。

パラリンアートWEBサイト

【参考情報】

明治グループで活用しているパラリンアート作品 →

「京都こども宅食プロジェクト」梱包ボランティアへ参加

社会

2024年2月20日

明治グループは、社内募金制度「明治ハピネス基金」で集まった募金を活用して、2021年から認定NPO法人フローレンスおよび一般社団法人こども宅食応援団を通じて、全国のこども宅食団体に明治グループの商品を累計で約35万食寄贈しています。また、寄贈した商品は全国のこども宅食団体を通じて生活に困難を抱える子育て家庭、最大で約20,000世帯に届けていただいています。

今回、2024年1月28日に寄贈先の1つである「京都こども宅食プロジェクト」の梱包ボランティアへ明治ホールディングス（株）の社員が参加しました。現在、京都では約6人に1人が相対的貧困にあるといわれています。「京都こども宅食プロジェクト」では2カ月に1回の頻度で、利用者約750世帯へ食品や生活用品などを届けています。この日は、463世帯分の梱包を実施しました。梱包商品の中には、2023年9月の「明治ハピネス基金」で集まった募金によって、2023年11月に認定NPO法人フローレンスへ寄贈した明治商品も含まれています。



たくさんのボランティアの方々



明治の商品（ミルクチョコ・プッカ・アポロ・ポイフル）

梱包ボランティアには、個人や親子、企業や地域の団体の方々など、約60人が参加し、2時間ほどですべての梱包作業が終了しました。参加者からは「生活に困っている方にとって少しでも力になれたらうれしい」「親子で参加して子どもにとっても、よい経験になった」という声が聞かれました。

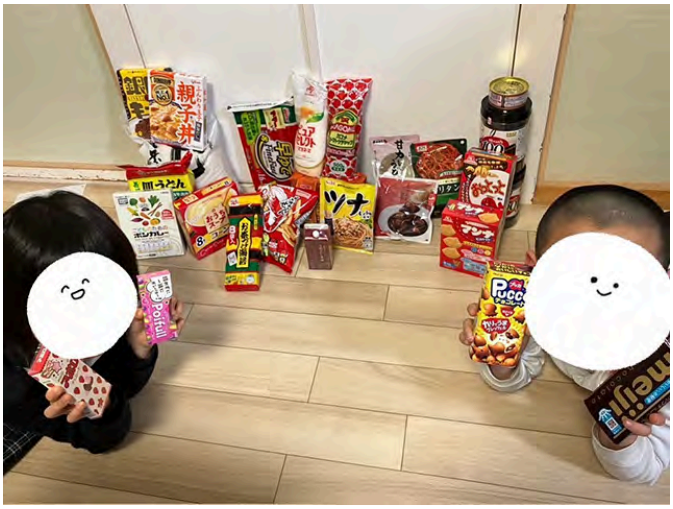
明治グループは今後も「明治ハピネス基金」制度によって全国のこども宅食団体への商品の寄贈を通じて、一人でも多くのお子さまやそのご家庭の皆さまの笑顔に貢献していきます。



完成見本



463世帯分が完成



無事各ご家庭に届けられました

■認定NPO法人フローレンスとは

こどもたちのために、日本を変える。フローレンスは日本のこども・子育て領域に関わる課題解決と価値創造に取り組む、国内最大規模の認定NPO法人です。

日本初の訪問型病児保育事業で2004年に設立し、こどもの虐待、こどもの貧困、障害児家庭の支援不足、親子の孤立の課題を解決するため、多様な保育事業を運営するほか、全国で「こども宅食」「おやこよりそいチャット」「にんしん相談」「赤ちゃん縁組」などの福祉事業と支援活動、政策提言を行っています。

https://florence.or.jp/

■一般社団法人こども宅食応援団とは

こども宅食とは、生活に困難を抱える子育て家庭に、定期的に食品をお届けしながら見守り支援を行う活動です。「一般社団法人こども宅食応援団」はこども宅食を全国に広げるため、2018年に設立されました。

こども宅食を実施しようとする全国の自治体や団体に、資金助成等の立ち上げ支援やノウハウ提供・物品提供の他、国への政策提言や勉強会開催なども行っています。2024年1月末現在、全国39都道府県194団体がこども宅食応援団と連携して活動中です。

https://hiromare-takushoku.jp/

■京都こども宅食プロジェクトとは
京都こども宅食プロジェクトとは、『一般社団法人 こども宅食応援団』・『京都市』・『社会福祉法人あだち福祉会』の三者協定により発足したプロジェクトです。現在京都市内約750世帯を支援しています。

https://kyoto-kodomotakushoku.com/

■明治ハピネス基金とは
「明治ハピネス基金」は明治グループの従業員一人一人が自発的に参加する活動で、サステナビリティに対する意識を高め、社会課題を「自分ゴト」として捉えることを目的として設立した制度です。

Meiji Seika ファルマ（株）×（株）明治によるコラボ勉強会を実施

健康・栄養　　2024年2月27日

2024年1月29日にMeiji Seika ファルマ（株）岐阜工場近隣の義務教育学校「北方町立 北学園」の4年生約110人を対象に、Meiji Seikaファルマ（株）のサステナビリティ活動と（株）明治の食育をテーマにコラボレーション勉強会を行いました。

Meiji Seika ファルマ（株）岐阜工場では、定期的に近隣の教育機関へ環境保全を中心とした勉強会を行っています。昨年は、Meiji Seika ファルマ（株）のSDGsに関する取り組みやサステナビリティについて小学生向けの勉強会を実施し、好評をいただきました。

（株）明治は「明治の食育 出前授業」を展開しており、年代や所属に合わせた各種プログラムを用意し、全国各地で食育セミナー※を実施しています。

今年はグループスローガンである「健康にアイデアを」をテーマに、Meiji Seikaファルマ（株）が取り組んでいる抗菌薬の安定供給やワクチンについてSDGsを基軸とした説明と、（株）明治の食育担当者から「夢をかなえよう！じょうぶな体つくり！」をテーマに、楽しいクイズを交えた講義を実施し、昨年よりもさらに充実した内容となりました。

明治グループは、これからも食と医薬を事業領域とする企業グループとして2つの側面からの学習支援を通して、こころとからだの健康に貢献していきます。

※ （株）明治の食育セミナー

※ グループスローガン →



Meiji Seika ファルマ(株)
サステナビリティについて



(株)明治　食育セミナー

「みんなdeサステナアクション!」第5弾　古着deワクチンを実施しました

社会　　2024年3月14日

明治グループは2023年1月から、全国どこの職場でも気軽に参加できるイベント型の社会貢献活動「みんなdeサステナアクション!」を開始しました。これは、明治ホールディングス(株)サステナビリティ推進部が事務局となって、全国どの職場からでも参加できる社会貢献活動を企画し、参加を募る取り組みです。この取り組みを通じて、従業員一人一人が社会貢献活動へ参加することで、社会とのつながりを感じ、サステナビリティを自分ゴト化することを目指しています。

2024年1月には第5弾として、日本リユースシステム(株)が行う衣類等を集めて開発途上国のワクチン接種支援につなげる活動「古着deワクチン」を実施しました。全国で35職場が参加し、ポリオワクチン約690人分の寄付に相当する138袋分(重量約3,336kg)の古着を回収しました。

また、古着1kgあたりの回収・リユースによるCO_2排出量削減は7.52kgとされており※、今回の取り組みによって約25,087kg-CO_2の排出量の削減にもつながると考えられます。

参加者からは、「捨てられなかった洋服が、誰かの役に立つと思うと嬉しい」「オフィスでも出来る取り組みなのでいいと思う」「この取り組みを通して一人でも多くの子どもたちが救われることを願っている」などの感想が寄せられました。

明治グループはこれからも「みんなdeサステナアクション!」を通じて、従業員一人一人が社会への参画意識を持ちながら社会貢献活動に積極的に取り組み、地域社会における諸課題の解決と持続的な発展に貢献していきます。

※　環境省の「3R行動見える化ツール(簡易版)」にて換算
3R原単位算出方法:**https://www.env.go.jp/press/15123.html**

■古着deワクチンとは
「古着deワクチン」は、日本リユースシステム株式会社、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会が共同企画した活動です。開発途上国へ衣類等を送ることにより再利用されるだけでなく、国内外の障がいのある方の雇用・自立支援にもつながります。また「古着deワクチン」を注文するだけで、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会を通じて開発途上国の子どもたちにポリオワクチンが届けられ、一口につき5人分のワクチン寄付にもつながります。

https://furugidevaccine.etsl.jp/

各職場での取り組みの一部

■(株)明治および傘下のグループ会社



関東支社長野オフィス



倉敷工場



道南食品(株)

■Meiji Seika ファルマ(株)



関西支店

■KMバイオロジクス(株)



■明治京橋ビル



「新世代エイジョカレッジ サミット2023」大賞受賞

人財

2024年3月26日

(株)明治は、女性活躍と営業変革を推進することを目的として、2024年2月22日に実施された「新世代エイジョカレッジ サミット2023」(主催:新世代エイジョカレッジ実行委員会、後援:経済産業省)において、ファイナリストとしてプレゼンテーションを行い、大賞を受賞しました。



「新世代エイジョカレッジ」とは、営業職の女性(以下、「エイジョ」)のさらなる活躍を目指して2014年にスタートした異業種合同プラットフォームです。今年度は「~次の10年の未来を創る~エイジョが営業TOPになったら」をテーマとして、異業種交流や各社での実証実験を経て、2月22日のサミットで(株)明治を含むファイナリストが課題解決へのプレゼンテーションを行いました。

(株)明治のチーム「Cinderella」は、本社や支社のエイジョ4人で構成。チーム名の由来は「限られた時間で仕事と家庭を両立する為に困難に立ち向かう姿」を表現しています。プレゼンテーションでは、転勤などが理由でワークライフバランスが保てないことなどから、女性管理職が少ない現状に目を向け、「対面営業があたりまえ」から場所を問わない「リモート営業」に切り替える提案を実施。トライアルによる「労働生産性」や「不安要素」の変化について実証実験を行い、本取り組みにより労働生産性の向上が期待できることや、想定した不安要素が払拭できることを立証するとともに、社内の制度化に向けた具体的な課題を抽出しました。

明治グループは、こうした取り組みを通じて、社員一人一人がイキイキと働ける環境を作るとともに、多様な人財が活躍できる社会の実現に貢献していきます。

トピックス

2024年度



きのこの山たけのこの里サステナブル宣言

2025年3月4日



くまもと地下水財団 地下水保全顕彰制度において「最優秀グランプリ」受賞

2025年2月28日



「みんなdeサステナアクション!」第9弾 古着deワクチンを実施

2025年2月28日



探究学習プラットフォーム「PMY Academy」に参画

2025年1月27日



「きのこの山・たけのこの里の森~明治グループ自然保全区~」で社員参加の森林…

2024年12月16日



ボックスティッシュとトイレットペーパー計1万個を10団体に寄贈

2024年12月16日



「みんなdeサステナアクション!」第8弾 みんなdeお城清掃活動とフードドライ…

2024年12月5日



体験型社内イベント「サステナDAYS2024」を開催

2024年12月4日





「みんなdeサステナアクション!」第7弾
みんなdeクリーンデーを実施

2[illegible]0月25日



「みんなdeサステナアクション!」第6弾
古着deワクチンとステナイ生活を実施

2024年9月6日

「カカオ・サポート基金」を通じて、約
8,500本のカカオの苗木をカカオ産地…

2[illegible]0月8日



上海市の児童福祉施設へ牛乳やヨーグル
トなどの乳製品を寄贈

2024年8月6日



「きのこの山・たけのこの里の森~明治グ
ループ自然保全区~」で森林保全活動を…

2024年6月17日

社内募金制度「明治ハピネス基金」からこ
ども宅食団体に明治商品を寄贈

2024年6月12日



ボックスティッシュとトイレットペーパー計1万個を被災地に寄贈

2024年4月18日



再生可能エネルギー由来の電力を100%使用した「RE100」対応の事業所に本社…

2024年4月10日

再生可能エネルギー由来の電力を100%使用した「RE100」対応の事業所に本社ビルを追加

脱炭素社会　　2024年4月10日

明治ホールディングス(株)は2024年3月29日から、本社ビル(東京都中央区京橋)で使用する全電力量を再生可能エネルギーに切り替え、これにより本社ビルも「RE100」※に対応した事業所となりました。

明治グループは、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の達成を目指しています。
その取り組みの一つとして2021年9月には「RE100」に加盟し、これまでに以下の5つの事業所で使用する電力をRE100対応の再生可能エネルギーに100%切り替えました。

■RE100対応の再生可能エネルギー電力で100%賄っている事業所

- (株)明治
  愛知工場、東海工場、坂戸工場、埼玉工場
- Meiji Seika ファルマ(株)
  製薬研究所

※ 一部の電力を再生可能エネルギーで賄っている事業所は26拠点

これからも明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」の実現に向け、再生可能エネルギーを活用し、人も、地球も、健やかな未来に貢献していきます。

※ RE100
100%再生可能エネルギー由来の電力への移行に取り組む、世界で最も影響力のある企業をまとめるグローバルイニシアチブです。「CDP」と提携している国際的な非営利の「Climate Group」が主導しています。

参考:

明治グループ長期環境ビジョン →
脱炭素社会への取り組み →

ボックスティッシュとトイレットペーパー計1万個を被災地に寄贈

社会　　2024年4月18日

明治グループでは、従業員のエシカル推進活動の一環として、紙パックリサイクルキャンペーンを年に2回行っています。第35回（2023年11月1日～11月30日）の同キャンペーンでは、明治グループ全体で約19万枚の紙パックリサイクルを実施しました。この結果を再生紙使用のボックスティッシュとトイレットペーパー計1万個に換えて、Civic Forceに寄贈しました。Civic Forceは、2024年1月1日に発生した能登半島地震の直後から、現地での緊急支援活動を行っており、現在も被災地で活動する被災地NGO協働センターと連携して、石川県珠洲市や七尾市で在宅避難者の方への支援物資の配布などを行っています。今回、七尾市中島町の集会所に直送したボックスティッシュとトイレットペーパーは、被災地NGO協働センターを通じて、被災された方々に届けられました。

1）寄贈先：公益社団法人Civic Force
2）寄贈日：2024年3月20日
3）寄贈内容：ボックスティッシュ6,000個、トイレットペーパー4,000個

※ いずれも再生紙使用

明治グループは、環境負荷の低減と生活にお困りの方々への支援を兼ねた取り組みとして、今後も紙パックリサイクルキャンペーンを継続的に実施していきます。

■公益社団法人Civic Force（https://www.civic-force.org/index.html）とは
国内外の大規模災害時に企業、NPO、行政などが対等なパートナーシップのもとに協働し、迅速で効果的な支援を行うための連携組織です。発災直後から復旧・復興まで、個々の強みを最大限に生かすことで、被災地のニーズに即した支援を届けます。被災地と被災地をつなぎ、被災の経験や教訓を共有することで、災害に強い地域づくりをサポートしています。デジタル技術を使った支援マッチングプラットフォーム“Good Links”を活用して、モノやサービスを提供できる企業と支援団体をつなぎ、災害時だけでなく平時から社会的・経済的にお困りの方の支援に取り組んでいます。







プラスチック使用量の削減における新たな目標を策定

循環型社会　　2024年4月24日

プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化などへの対応を契機として、プラスチック資源循環の重要性が高まっています。
明治グループは、循環型社会の実現に向けてプラスチック資源循環に対する取り組みを強化しており、今般、プラスチック使用量の削減における新たな目標を策定しました。

新目標

1. **プラスチック使用量の削減について**
   石油由来原料のプラスチックの新規使用量を、2030年度までに半減※1、2050年度までにゼロ
2. **リサイクル可能な容器包装について**
   容器包装を、2030年度までに85%、2050年度までに100%をリサイクル可能※2な設計へ

なお、ペットボトルに使用する樹脂については、リサイクル素材の使用比率を2025年までに70%以上、2030年までに100%とすることを目指します。また、2020年5月に、ワンウェイ（使い捨て）プラスチック容器のプラスチック使用量について、2030年度までに2017年度比で25%以上削減するという目標を発表しましたが、この目標を上回るペースで削減できていることから、2030年度までに2017年度比で30%以上削減するという目標に再設定しました。これにより、2030年度には2017年度と比較し、9,240トンの削減を見込んでいます。

これらの取り組みを通じて明治グループは、これからもプラスチック資源循環の強化に取り組み、循環型社会の実現に貢献していきます。

※1　2017年度比
※2　The Consumer Goods ForumのGolden Design Rulesを参照

プラスチック削減の取り組み

（1）石油由来原料プラスチックの新規使用量の削減
「明治プロビオヨーグルトR-1ドリンクタイプ低糖・低カロリー」の一部の工場製造品において、リサイクルPET樹脂を使用したペットボトル容器への切り替えを、2023年12月出荷分より順次実施しています。

リサイクルPET樹脂とは、使用済みのペットボトルを粉砕してつくられる、PET容器の原料となる樹脂のことです。使用済みのペットボトルを活用することで、石油資源の使用量を減らすことができます。パッケージの裏面デザインでは「サステナブルボトル※3はじめます!」というメッセージを掲載することで、環境に配慮した容器であることをお客さまへ分かりやすくお知らせしています。



※3 リサイクル素材あるいは植物由来素材を使用したペットボトルのこと。

(2)ワンウェイプラスチック容器のプラスチック使用量の削減

2023年5月に発売した「明治 エッセル スーパーカップミニ 超バニラ」「同 クッキーバニラ」「同 抹茶・チョコクッキー」は、アイスのカップをプラスチックから紙に変更しました。これにより、年間約628トンのプラスチック削減※4を見込んでいます。

2023年10月に発売した「明治北海道十勝ミルクきわだつヨーグルト」は、プラスチック使用量を50%削減※5した、環境に配慮した容器を採用しています。つぶしてコンパクトに捨てることもできます。





※4 2022年度実績ベース

※5 旧商品の容器と比べて

S&P Global the Sustainable Yearbook受賞

国連機関・関連団体との連携　　2024年5月14日

明治ホールディングス（株）は、ESG評価のアワードとして、Sustainability Yearbook 2024にて表彰されました。

S&P GlobalのCSA (Corporate Sustainability Assessment)は、1999年に始まったESG調査で、現在では世界の約13,000の企業が調査に参加し、多くのESG指標の基礎となっています。
Sustainability Yearbook はCSAのアワードであり、企業のガバナンス・経済、環境、社会に関する持続可能性に強みを発揮している企業を表彰します。
CSA 2023に参加した9,400の対象企業の中から、759社（日本企業は83社）がYearbook Memberとして表彰され、明治ホールディングス（株）は初めて表彰されました。



明治グループは、今後もサステナビリティ2026ビジョンのもと、事業活動を通じた社会課題の解決と企業価値の向上に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

サステナビリティ2026ビジョン →

外部評価 →

社内募金制度「明治ハピネス基金」からこども宅食団体に明治商品を寄贈

社会　2024年6月12日

明治グループは、一般社団法人こども宅食応援団に明治グループの商品を約43,000個寄贈しました。

物価高や光熱費の上昇により、経済的な厳しさに直面しているご家庭はさらに増加しています。明治グループはこのような状況下、お子さまやそのご家庭の皆さまに少しでも元気になっていただきたいという思いから、明治グループの食品を寄贈しました。寄贈した食品は、一般社団法人こども宅食応援団を通じて全国40都道府県202団体のこども宅食実施団体を対象に届けられ、各実施団体を通して生活に困難を抱える子育て家庭、最大で約14,000世帯に届けていただきます。

今回の寄贈は、2024年3月に明治グループ全体で実施した社内募金制度「明治ハピネス基金」で集まった募金を活用しています。
今回の募金では明治グループ全体で2,400人を超える役員・社員が参加しました。こども宅食応援団への寄贈は、2021年11月から実施しており、今回で6回目、累計で約40万食となります。

明治グループは今後も「明治ハピネス基金」を、「人を育む」「社会を支える」「地球を未来につなぐ」などの社会課題解決へ貢献する制度として継続して実施していきます。

＜寄贈の内容＞
1. 寄贈先：一般社団こども宅食応援団
2. 寄贈商品：銀座カリー中辛、銀座バターチキン、銀座ハヤシ 計43,200個
3. 寄贈日：2024年5月23日

■一般社団法人こども宅食応援団とは
こども宅食とは、生活に困難を抱える子育て家庭に、定期的に食品をお届けしながら見守り支援を行う活動です。「一般社団法人こども宅食応援団」はこども宅食を全国に広げるため、2018年に設立されました。
こども宅食を実施しようとする全国の自治体や団体に、資金助成等の立ち上げ支援やノウハウ提供・物品提供の他、国への政策提言や勉強会開催なども行っています。2024年4月末現在、全国40都道府県202団体がこども宅食応援団と連携して活動中です。

https://hiromare-takushoku.jp/

■明治ハピネス基金とは

明治ハピネス基金とは、明治グループの社員一人一人が自発的に参加する活動で、サステナビリティに対する意識を高め、社会課題を「自分ゴト」として捉えることを目的に設立した制度です。

「きのこの山・たけのこの里の森~明治グループ自然保全区~」で森林保全活動を開始

水資源　　2024年6月17日

明治グループは、2023年7月に森林保全を目的とした森林づくり協定を締結した岐阜県関市武芸川地区の森林において、2024年5月11日に森林保全活動開始の式典を開催しました。
この森林保全活動の取り組みは、岐阜県が推進する「企業との協働による森林づくり」の一環として協定を締結したもので、この活動を実施することにより、森林の涵養機能の維持・向上を図り、水源涵養に寄与していきます。

式典には、関市長をはじめ岐阜県森林部長、森を管理する財産区管理会の代表者ら約35人が参加し、「きのこの山」「たけのこの里」の商品パッケージをイメージした看板のお披露目や記念植樹を行いました。また式典後には、関係者とともに40本のジンダイサクラの植栽活動を実施しました。
今後もジンダイサクラやコナラの植栽および遊歩道の整備などの森林保全活動を実施していきます。

明治グループは、これからも森林保全活動を積極的に進め、水源涵養のほか、適切に森林の整備を行うことで森林の活力を取り戻し、生物多様性の保護、CO2吸収力や保水力の向上、水質浄化や土砂流出防止などさまざまな面で環境保全に貢献できるよう取り組んでいきます。

＜森林づくり協定概要＞
1．所在地：岐阜県関市武芸川町谷口寺尾および谷口欠ヶ三洞地内
2．協定面積：15.00ヘクタール
3．森の名称：「きのこの山・たけのこの里の森～明治グループ自然保全区～」
4．締結期間：2023年7月21日～2028年3月31日
5．主な活動：森林整備活動（植栽、下刈り、歩道整備）等

リリース PDF (1,163KB)


きのこの山・
たけのこの里
の森
～明治グループ自然保全区～



上海市の児童福祉施設へ牛乳やヨーグルトなどの乳製品を寄贈

社会

2024年8月6日

(株)明治の中国事業を統括するグループ会社である、明治(中国)投資有限公司は、上海市児童基金会を通じて、2024年6月6日に上海市の児童福祉施設へ牛乳やヨーグルトなどの乳製品を寄贈するイベントを実施しました。
2025年6月までに「明治醇壹牛乳450ml」40,000本と「明治ブルガリアヨーグルト150g」15,000個を上海市の児童福祉施設に寄贈します。また、上海市の児童福祉施設の子どもたちへ、食の栄養価値やおいしさ・楽しさを伝える食育活動も実施します。
明治グループは、こうした取り組みを通じて、中国の子どもたちの健やかな成長および健康で豊かな食生活に貢献していきます。

◆寄贈商品



「明治醇壹牛乳450ml」



「明治ブルガリアヨーグルト150g」

◆寄贈イベント


meiji
关爱儿童成长
明治营养相伴
40000
15000

「みんなdeサステナアクション!」第6弾 古着deワクチンとステナイ生活を実施

社会　2024年9月6日

明治グループは2023年1月から、「みんなdeサステナアクション!」を開始しました。これは、明治ホールディングス（株）サステナビリティ推進部が事務局となって、全国どの職場からでも参加できる社会貢献活動を企画し、参加を募る取り組みです。この取り組みを通じて、社員一人一人が社会貢献活動へ参加することで、社会とのつながりを感じ、サステナビリティを自分ゴト化することを目指しています。

2024年5月には第6弾として、「古着deワクチン」と「ステナイ生活」を実施しました。

【古着deワクチン】
日本リユースシステム株式会社と認定NPO法人世界の子どもにワクチンを日本委員会が共同企画した、衣類等を集めて開発途上国のワクチン接種支援につなげる活動です。
全国で28職場が参加し、ポリオワクチン約660人分の寄付に相当する132袋分（重量約1,235kg）の古着を回収しました。
また、古着1kgあたりの回収・リユースによるCO_2排出量削減は7.52kgとされており※、今回の取り組みによって約9,287kg-CO_2の排出量の削減にもつながると考えられます。

参加者からは、「衣類等で開発途上国の子どもたちにワクチンを提供できる取り組みは今後も続けてほしい」「家族からも共感を得られた」「1人ではなかなか参加しにくいことも、皆で取り組むことで参加しやすくなる」などの感想が寄せられました。

※ 環境省の「3R行動見える化ツール（簡易版）」にて換算
3R原単位算出方法：https://www.env.go.jp/press/15123.html

古着deワクチン

各職場での取り組みの一部



(株)明治 関西支社



(株)明治 稚内工場



(株)明治 神奈川工場



道南食品(株)



KMバイオロジクス(株)



明治京橋ビル

【ステナイ生活】
書損じハガキや切手、本やCD・DVDなどを集めて海外協力に活かす活動です。
南アジアで子どもの教育支援や児童労働削減、防災事業などの支援活動と日本で多文化共生への取り組みを行っている認定NPO法人「シャプラニール＝市民による海外協力の会」の活動資金として寄付されます。
全国で6職場が参加し、10,785円の寄付につながりました。

参加者からは「みんなで協力すれば集まる。無理せずできる活動は続けていきたい」「寄付だけでなく、職場内でのコミュニケーションにもつながった」などの感想が寄せられました。

ステナイ生活

各職場での取り組みの一部



明治フレッシュネットワーク(株)



明治京橋ビル

明治グループはこれからも「みんなdeサステナアクション!」を通じて、社員一人一人が社会への参画意識を持ちながら社会貢献活動に積極的に取り組み、社会課題の解決と持続的な発展に貢献して

いきます。

「カカオ・サポート基金」を通じて、約8,500本のカカオの苗木をカカオ産地へ寄贈

持続可能な調達活動　2024年10月8日

(株)明治は、児童労働や森林減少などさまざまな課題を抱えるカカオ産地への支援を目的とした「カカオ・サポート基金」を通じて、2024年3月に、カカオ産地へ約8,500本のカカオの苗木を寄贈しました。

(株)明治は、全社としてサステナビリティ活動を積極的に進めていくことに加え、社員一人一人がその意義を理解し「自分ゴト化」することが、支援の輪を広げていく推進力になると考え、社内募金型の「カカオ・サポート基金」を実施しました。

明治グループは「サステナビリティ2026ビジョン」を掲げ、食と健康のプロフェッショナルとして事業を通じた社会課題の解決に貢献し、人々が健康で安心して暮らせる「持続可能な社会の実現」を目指しています。カカオ産地では、児童労働や森林減少など、さまざまな社会課題に直面しており、こうした課題に向き合い、カカオ産地を支援することは、カカオを主原料としたチョコレートをコア事業とする(株)明治が果たすべき社会的責任であると考えています。

「カカオ・サポート基金」を通して集まった寄付金は、(株)明治独自のカカオ産地支援活動「メイジ・カカオ・サポート」による支援国に対し、カカオ産地が支援を必要としている物品を寄贈するための資金として使用されました。
今後も、産地支援を継続するとともに、「カカオ・サポート基金」のさらなる発展を検討していきます。

●第一回「カカオ・サポート基金」の実績
募金期間：2023年1月31日～2月28日
対象会社：(株)明治
寄付金額：877,000円(寄贈品の資金に活用)
寄贈品：カカオ苗木 7,000本(ベネズエラ)、1,550本(ブラジル)
寄贈時期：2024年3月

明治グループは、これからも責任ある原材料の調達を推進するとともに、今後もカカオ豆の生産地域や農家を取り巻く環境の改善に努め、持続可能なカカオ豆生産の実現に貢献していきます。



【ベネズエラ】種子から育苗した苗木を寄贈



【ブラジル】香味や生産性、耐病性が高い選抜品種から穂木を採取し、接ぎ木から育てた苗木を寄贈

「みんなdeサステナアクション!」第7弾 みんなdeクリーンデーを実施

社会

2024年10月25日

明治グループは2023年1月から、「みんなdeサステナアクション!」を開始しました。これは、明治ホールディングス(株)サステナビリティ推進部が事務局となって、全国どの職場からでも参加できる社会貢献活動を企画し、参加を募る取り組みです。この取り組みを通じて、社員一人一人が社会貢献活動へ参加することで、社会とのつながりを感じ、サステナビリティを自分ゴト化することを目指しています。

2024年6月は環境月間への取り組みとして、地域の環境美化に貢献すべく各事業所周辺の清掃活動「みんなdeクリーンデー」を実施しました。今回は全国で19職場が参加しました。

各職場での取り組みの一部

■(株)明治および傘下のグループ会社



神奈川工場



戸田工場



京都工場



倉敷工場



明治フレッシュネットワーク本社



明治フレッシュネットワーク東北支社

■Meiji Seika ファルマ(株)



錦糸町オフィス



横浜オフィス



千葉オフィス

■ＫＭバイオロジクス（株）



明治グループはこれからも「みんなdeサステナアクション!」を通じて、社員一人一人が社会への参画意識を持ちながら社会貢献活動に積極的に取り組み、社会課題の解決と持続的な発展に貢献していきます。

体験型社内イベント「サステナDAYS2024」を開催

社会　　2024年12月4日

明治グループでは、2023年度から社員のサステナビリティの自分ゴト化に向けて、サステナビリティを身近に感じる体験型の社内イベント「サステナDAYS」を実施しています。今年度は『アナタのアクションで「変える」を「考える」 サステナDAYS　One Action』をコンセプトに、ワークショップや展示コーナーでの体験型コンテンツを強化しました。

■日時：2024年10月10日、11日
■会場：明治京橋ビル地下講堂
■参加人数：529人



■主なコンテンツ

- **買って応援**
  障がい者の皆さんや途上国の皆さんが作られた菓子やグッズ、フェアトレード商品、を通じて社会に貢献する。今回は被災地支援として石川能登の特産品も販売。
- **やってみて実感**
  ワークショップへの参加や展示を見ることで、社会課題を実感、体感する
- **トークイベント**
  - 「こころを健康にする食生活」セミナーにより、食生活を振り返る
  - Z世代と経営トップによるトークイベントにより、Z世代の価値観や明治グループへの期待を知る



買って応援



やって見て実感（6月に実施した紙パックリサイクルで集まった紙パックの量を再現）



Z世代と明治社員とのトークイベント

■協力企業・団体（敬称略）

- 株式会社シ・ピ・エル
- 認定NPO法人シャプラニール＝市民による海外協力の会
- 株式会社小学館Steenz
- 株式会社ダイイチ
- 日本サステナブルフラワー協会
- 認定NPO法人ぱれっと　福祉作業所おかし屋ぱれっと・工房ぱれっと

出店協力いただいた企業・団体の皆さまのおかげで、昨年以上に充実したイベントとなりました。このような機会を通じて、社員一人一人が身の回りの社会課題に気づき、日々の生活の中において、どのように社会課題の解決に貢献できるかを考え、行動するきっかけになればと考えています。今後も明治グループでは、社員一人一人のサステナビリティの自分ゴト化に向けた施策を強化していきます。

「みんなdeサステナアクション!」第8弾 みんなdeお城清掃活動とフードドライブを実施

社会

2024年12月5日

明治グループは2023年1月から、全国どこの職場でも気軽に参加できるイベント型の社会貢献活動「みんなdeサステナアクション!」を開始しました。これは、明治ホールディングス(株)サステナビリティ推進部が事務局となり、全国どの職場でも実施できる社会貢献活動を企画し、各職場から参加を募る取り組みです。身近な職場で気軽に参加できる活動を展開することで、社員一人一人が社会とのつながりを感じ、サステナビリティを自分ゴト化するきっかけとなることを目指しています。

第8弾として「みんなdeお城清掃活動」と「フードドライブ」を、10月に開催した社内イベント「サステナDAYS2024」の一環として実施しました。

【みんなdeお城清掃活動】
社員のアイデアから生まれた、医薬品セグメントの各製造拠点の名城・名所を清掃する取り組みです。2023年からは明治グループ全体に活動の輪を拡げ、今年は熊本、京都、岐阜、小田原、京橋(東京)の5拠点で実施しました。また埼玉工場ではこの時期に合わせて工場周辺の清掃活動を実施しました。
社員やそのご家族等、総勢248人が参加しました。

◆開催地と清掃場所



熊本:熊本城周辺



京都：お茶と宇治のまち歴史公園周辺



岐阜：一夜城周辺



小田原：小田原城周辺



京橋（東京）：日本橋



埼玉：工場周辺

【フードドライブ】

家庭で余っている食品を集めて、食品を必要としている地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動です。食品ロスの削減と食品を通じた社会貢献につながる、「人」「食品」「環境」に優しい取り組みです。

合計83点（15.48kg）の食品を回収し、東京都中央区に寄付しました。これらは10月24日に東京都中央区から、区内の子ども食堂に提供されました。





明治グループはこれからも「みんなdeサステナアクション!」を通じて、社員一人一人が社会への参画意識を持ちながら社会貢献活動に積極的に取り組み、社会課題の解決と持続的な発展に貢献していきます。

ボックスティッシュとトイレットペーパー計1万個を10団体に寄贈

社会　2024年12月16日

明治グループでは、社員のエシカル推進活動の一環として、紙パックリサイクルキャンペーンを年に2回行っています。紙パックをリサイクルすると、単純焼却した場合と比較してCO_2削減が図れることから、本キャンペーンは環境省が推進するデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）のwebサイトにおいて、「デコ活宣言」として登録されています。

デコ活

第36回（2024年6月1日～6月30日）のキャンペーンでは、明治グループ全体で約19万枚の紙パックリサイクルを実施しました。この結果を再生紙使用のボックスティッシュとトイレットペーパー計1万個に換えて、Civic Forceに寄贈しました。寄贈したボックスティッシュは、Civic Forceを通じて、社会福祉協議会、子ども支援や生活困窮者支援を行う団体など10団体に届けられました。寄贈先からは「物価高騰により支援を必要とする人が増加しており、特に生活必需品の支援が求められています。日常生活に不可欠なトイレットペーパーやティッシュはニーズが高く、大変喜ばれています」とのメッセージをいただきました。

１）寄贈先：公益社団法人Civic Force
２）寄贈日：2024年11月8日
３）寄贈内容：ボックスティッシュ6,000個、トイレットペーパー4,000個
※ いずれも再生紙使用

明治グループは、環境負荷の低減と生活にお困りの方々への支援を兼ねた取り組みとして、今後も紙パックリサイクルキャンペーンを継続的に実施していきます。

■公益社団法人Civic Forceとは
国内外の大規模災害時に企業、NPO、行政などが対等なパートナーシップのもとに協働し、迅速で効果的な支援を行うための連携組織です。発災直後から復旧・復興まで、個々の強みを最大限に生かすことで、被災地のニーズに即した支援を届けます。被災地と被災地をつなぎ、被災の経験や教訓を共有することで、災害に強い地域づくりをサポートしています。デジタル技術を使った支援マッチングプラットフォーム“Good Links”を活用して、モノやサービスを提供できる企業と支援団体をつなぎ、災害時だけでなく平時から社会的・経済的にお困りの方の支援に取り組んでいます。


全国牛乳容器環境協議会
TISSUES
150W 5個パック×12


全国牛乳容器環境協議会
TISSUES
150W 5個パック×12

「きのこの山・たけのこの里の森~明治グループ自然保全区~」で社員参加の森林保全活動実施

水資源　　2024年12月16日

明治グループは、森林づくり協定を締結した岐阜県関市武芸川地区の「きのこの山・たけのこの里の森~明治グループ自然保全区~」において、2回目となる森林保全活動を2024年11月16日に行いました。

当日は本社スタッフに加え、最寄りの事業所であるMeiji Seika ファルマ（株） 岐阜工場から8人の社員がボランティアとして参加し、岐阜県庁、関市役所、財産区管理会、中濃森林組合の皆さんとともに約30人で、コナラの植栽作業と獣害対策を行いました。
中濃森林組合の皆さんの指導の下、穴を掘ってコナラの苗木を植え、土を被せて踏み固めた後、添え木を打ち込み、鹿などの害獣対策として生分解性プラスチック製のカバーを設置しました。石が多く、穴掘りや添え木の打ち込みに苦労する場面もありましたが、2時間の作業で約100本の苗木を植えることができました。

明治グループは今後も関係者の皆さんと連携しながらこの活動を継続し、森林の涵養機能の維持・向上を図り、水源涵養に寄与していきます。

参加者の声



Meiji Seikaファルマ（株）
岐阜工場 総務部　石居 太郎

体力を削られる場面もありましたが、皆さんと武芸川地区の話をしながら行うことで一体感が生まれ、楽しく作業することができました。桜の名所としても有名なこの地でコナラが鹿に食べられることなく大きく成長し、この地域の水源涵養に大きく貢献してくれることを期待しています。今後も近隣事業所と協力し、多くの人が参加できる活動に育てていきたいと思います。



コナラを植栽



添え木の打ち込み



苗木にカバーを設置



作業を終えて

岐阜県関市において森林づくり協定を締結「きのこの山・たけのこの里の森～明治グル―プ自然保全区～」にて森林保全活動を実施 PDF (1,163KB)

探究学習プラットフォーム「PMY Academy」に参画

社会　2025年1月27日

明治ホールディングス（株）は、（株）JTBが提供するメタバース空間を活用した探究学習・キャリア学習プラットフォーム「Potential Meets You Academy（以下、PMY Academy）」に参画しました。本取り組みは、全国の中学校・高校生を対象に、未来を担う若者たちの学びを支援することを目的としています。

PMY Academy内で明治ホールディングス（株）が提供するテーマは「カカオから世界で起こっている社会課題を学ぼう」です。この教室では、生徒たちがアバターを用いて、世界のカカオ生産地が直面している課題や、サステナブルなカカオ調達の重要性についてクイズ形式や体験型コンテンツを通じて学びます。

明治グループは、持続可能な原料調達の推進を重要な取り組みの一つと位置付けています。本プログラムを通じて、次世代に社会課題への理解を深めてもらうとともに、持続可能な未来に向けた行動のきっかけを提供することを目指しています。

2025年1月9日、東京女子学園中学校高等学校（現・芝国際中学校・高等学校）の生徒30人を対象に、PMY Academyを用いた教育を実施しました。PMY Academyを体験した生徒からは、カカオ原産国支援の取り組みを拡げていくために、以下のようなアイデアが寄せられました。

- 日本の小学生にもカカオの苗木を寄贈して育ててもらう
- 小学校のみならず中学校や高校も建設し、教育の必要性を伝える
- SNSにカカオ原産国支援の取り組みを掲載し、多くの人々に興味を持ってもらう

明治ホールディングス（株）は、未来を担う若い世代とともに持続可能でより良い未来の創造を目指します。

※ PMYアカデミーの詳しい情報はこちらをご覧ください。

PMYアカデミーを活用した授業の様子






15/15
meiji
明治グループが目指すまと創りたい未来
大谷
メッセージを入力


8/15
CLICK!
メッセージを入力

ニュース

サステナビリティ

2023 | サステナビリティ | キーワードから探す | 表示する

北海道根室市に「企業版ふるさと納税」を活用した寄付を実施～生物多様性の保全と…
PDF (763KB)
2023年5月31日
サステナビリティ

社内募金制度「明治ハピネス基金」から「こども宅食応援団」に明治商品を寄贈しまし…
PDF (605KB)
2023年5月29日
サステナビリティ

こどもの日に向けてフードバンクに明治のお菓子を約5万個寄贈します～お子さまやご…
PDF (645KB)
2023年4月17日
サステナビリティ



「生理のつらさを我慢しない／させない社会へ。理解と共感の輪を広げる」の掲載
2023年3月31日
サステナビリティ



「Z世代とmeijiの社員が本音をぶつけ合う。異色の動画制作に込めた思いとは」の掲載
2023年3月31日
サステナビリティ

【サステナブルな酪農の実現に貢献する取り組み②】酪農・乳業における温室効果ガス…
2023年3月27日
サステナビリティ

【サステナブルな酪農の実現に貢献する取り組み①】温室効果ガス（GHG）排出量削…
2023年3月27日
サステナビリティ

トルコ・シリア地震への支援に関するお知らせ
PDF (360KB)
2023年2月22日
サステナビリティ

ニュース

サステナビリティ

2023 | サステナビリティ | キーワードから探す | 表示する

「Dow Jones Sustainability World Index」に初めて選定

PDF (470KB)

2023年12月12日

サステナビリティ

ESGミーティング資料の掲載

2023年12月12日

サステナビリティ

HIGHFIVE CHRISTMASプロジェクトに明治のお菓子を約15,000個寄贈しました…

PDF (622KB)

2023年12月7日

サステナビリティ

クリスマスに向けてフードバンクに明治の菓子・食品約7万個を寄贈します～お子さま…

PDF (621KB)

2023年12月4日

サステナビリティ



牛が排出する温室効果ガスを「餌」で削減。明治グループ・味の素・酪農家が手を携えて挑む

2023年11月29日

サステナビリティ

社内募金制度「明治ハピネス基金」から「こども宅食団体」に明治商品を寄贈しました…

PDF (630KB)

2023年11月15日

サステナビリティ

人権・環境に配慮した原材料調達に向けRSPO認証パーム油への100%切り替えを完了

PDF (610KB)

2023年10月27日

サステナビリティ

生物多様性を保全し、生態系を維持する取り組み推進に向けて「明治グループ自然保全…

PDF (664KB)

2023年10月6日

サステナビリティ

国連WFP「#ごちそうさまチャレンジ」にスペシャルサポーターとして協賛！～参加者…

PDF (735KB)

2023年9月29日

サステナビリティ



酪農家と二人三脚で挑む！牛乳の温室効果ガス排出量を算定し、日本の酪農業のサステ…

2023年9月29日

サステナビリティ

【サステナブルな酪農の実現に貢献する取り組み③】酪農・乳業における温室効果ガス…

PDF (1,101KB)

2023年8月22日

サステナビリティ

「SBT（Science Based Targets）1.5℃」認定を取得～明治グループ長期環境ビジョン…

PDF (690KB)

2023年7月27日

サステナビリティ

岐阜県関市において森林づくり協定を締結「きのこの山・たけのこの里の森～明治グル…

PDF (1,163KB)

2023年7月26日

サステナビリティ

夏休みに向けてフードバンクに明治の食品約3万個を寄贈します～お子さまやご家族の…

PDF (649KB)

2023年7月10日

サステナビリティ

2022年度 ESGデータの掲載

2023年6月16日

サステナビリティ

1 2

株式会社 明治のニュースはこちら

Meiji Seika ファルマ株式会社のニュースはこちら

ＫＭバイオロジクス株式会社のニュースはこちら

ニュース

サステナビリティ

2024 | サステナビリティ | キーワードから探す | 表示する



北海道根室市に「企業版ふるさと納税」を活用した寄付を実施～自然環境の保全と地…

PDF (771KB)

2024年4月17日

サステナビリティ



こどもの日に向けてフードバンクに明治のお菓子を約5万個寄贈します～お子さまやご…

PDF (852KB)

2024年4月15日

サステナビリティ



再生可能エネルギー由来の電力を100%使用した「RE100」対応の事業所に本社ビル…

PDF (640KB)

2024年3月15日

サステナビリティ



酪農分野のカーボンニュートラルの実現に向け、J-クレジットを活用

PDF (759KB)

2024年3月14日

サステナビリティ



パレスチナの緊急支援に関するお知らせ

PDF (379KB)

2024年3月5日

サステナビリティ



2023年度CDP「気候変動」および「水セキュリティ」において最高評価の「Aリスト企業」…

PDF (635KB)

2024年2月15日

サステナビリティ



障がい者アートのワールドカップ「パラリンアート世界大会2023」に協賛し、meiji賞…

PDF (887KB)

2024年1月25日

サステナビリティ



「令和6年能登半島地震」に対する義援金の寄付について

PDF (301KB)

2024年1月15日

サステナビリティ

ニュース

サステナビリティ

2024 | サステナビリティ | キーワードから探す | 表示する

「Dow Jones Sustainability World Index」に2年連続で選定
PDF (467KB)
2024年12月25日
サステナビリティ

MSCI ESGレーティングで評価「AA」へ格上げ
PDF (455KB)
2024年12月25日
サステナビリティ

社内募金制度「明治ハピネス基金」から「こども宅食団体」に明治商品を寄贈しました…
PDF (511KB)
2024年12月13日
サステナビリティ

HIGHFIVE CHRISTMASプロジェクトに明治のお菓子を約12,000個寄贈しました…
PDF (525KB)
2024年12月10日
サステナビリティ

クリスマスに向けてフードバンクに明治の菓子・食品約57,000個を寄贈します～お子さ…
PDF (544KB)
2024年12月9日
サステナビリティ



明治グループ×酪農DXスタートアップが挑む「持続可能な酪農」実現へのプロジェクト
2024年11月27日
サステナビリティ

国連WFP緊急支援に関するお知らせ
PDF (374KB)
2024年11月15日
サステナビリティ

日本で初めてメタン削減飼料「Bovaer®（ボベアー®）」を利用したファームノー…
PDF (554KB)
2024年11月14日
サステナビリティ

環境データ集2023年度／第三者保証報告書を掲載
2024年8月30日
サステナビリティ

持続可能な酪農業の実現に向け、明治グループ、北海道大学、ファームノートグループ…
PDF (654KB)
2024年8月30日
サステナビリティ



「明治グループ自然保全区 くまもと こもれびの森®」がグローバルに自然が保全さ…

PDF (732KB)

2024年8月23日

サステナビリティ



夏休みに向けてフードバンクに明治の食品27,000個を寄贈します～お子さまやご家族の…

PDF (892KB)

2024年7月8日

サステナビリティ

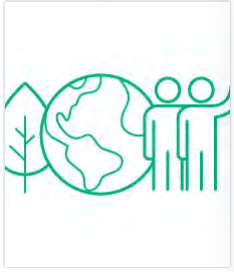


社内募金制度「明治ハピネス基金」から「こども宅食応援団」に明治商品を寄贈しまし…

PDF (599KB)

2024年5月23日

サステナビリティ



メタン削減飼料「Bovaer®（ボベアー®）」による、酪農のサステナビリティ向上に向…

PDF (693KB)

2024年5月8日

サステナビリティ



台湾東部沖地震による被災地・被災者への支援に関するお知らせ

PDF (329KB)

2024年4月24日

サステナビリティ

1 2

株式会社 明治のニュースはこちら

Meiji Seika ファルマ株式会社のニュースはこちら

ＫＭバイオロジクス株式会社のニュースはこちら